

結果の解説

第1章 人口総数

1 人口の推移とその規模

横浜市の総人口は3,688,773人。男性が1,849,767人(50.1%)、女性が1,839,006人(49.9%)

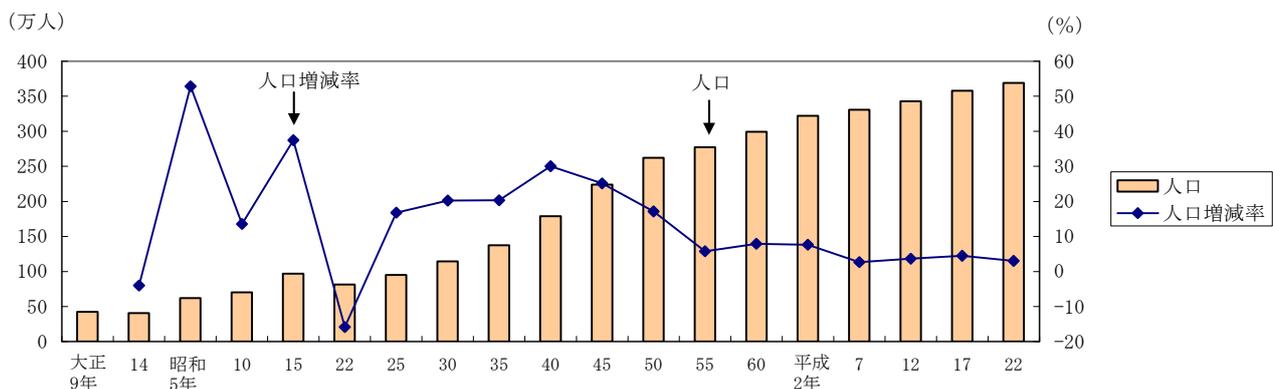
平成22年国勢調査による10月1日現在の横浜市の総人口は、3,688,773人で、平成17年と比べ109,145人(3.0%)増加しています。この増加数は、神奈川県的人口増加数(256,744人)の42.5%を占めています。人口増減率は平成12年、17年と上昇していましたが、22年では17年と比べ1.5ポイント低下しています。

人口を男女別にみると、男性が1,849,767人、女性が1,839,006人で、男性が10,761人多くなっています。人口性比(女性100人に対する男性の数)は100.6となり、平成17年と比べ1.0ポイント低下しています。(表1-1、図1-1)

表1-1 人口の推移(大正9年~平成22年)

年次	世帯数	人口			対前回増減数	対前回増減率(%)	人口性比(女=100)	1世帯当たり人員	人口密度(人/km ²)	面積(km ²)
		総数	男	女						
大正 9年	95,243	422,938	224,046	198,892	—	—	112.6	4.44	11,421.5	37.0
14年	95,377	405,888	214,341	191,547	△ 17,050	△ 4.0	111.9	4.26	10,961.1	37.0
昭和 5年	135,929	620,306	321,415	298,891	214,418	52.8	107.5	4.56	4,633.3	133.9
10年	148,545	704,290	360,388	343,902	83,984	13.5	104.8	4.74	5,192.7	135.6
15年	198,415	968,091	503,199	464,892	263,801	37.5	108.2	4.88	2,414.4	401.0
22年	177,892	814,379	417,193	397,186	△ 153,712	△ 15.9	105.0	4.58	2,031.0	401.0
25年	210,454	951,189	480,242	470,947	136,810	16.8	102.0	4.52	2,327.6	408.7
30年	255,833	1,143,687	579,774	563,913	192,498	20.2	102.8	4.47	2,820.0	405.6
35年	343,533	1,375,710	700,727	674,983	232,023	20.3	103.8	4.00	3,391.8	405.6
40年	481,943	1,788,915	927,970	860,945	413,205	30.0	107.8	3.71	4,332.1	412.9
45年	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	449,349	25.1	107.7	3.48	5,359.4	417.6
50年	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	383,507	17.1	106.0	3.29	6,220.7	421.5
55年	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	151,903	5.8	104.4	3.00	6,500.0	426.7
60年	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	219,252	7.9	105.0	2.91	6,948.2	430.8
平成 2年	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	227,405	7.6	105.3	2.75	7,398.8	435.3
7年	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	86,805	2.7	103.9	2.62	7,587.1	435.9
12年	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	119,515	3.6	102.6	2.50	7,839.2	437.1
17年	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	152,977	4.5	101.6	2.42	8,184.3	437.4
22年	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33	8,433.8	437.4
神奈川県	3,844,525	9,048,331	4,544,545	4,503,786	256,744	2.9	100.9	2.35	3,745.4	2,415.9
全国	51,950,504	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	94.8	2.46	343.4	377,950.1

図1-1 人口の推移(大正9年~平成22年)



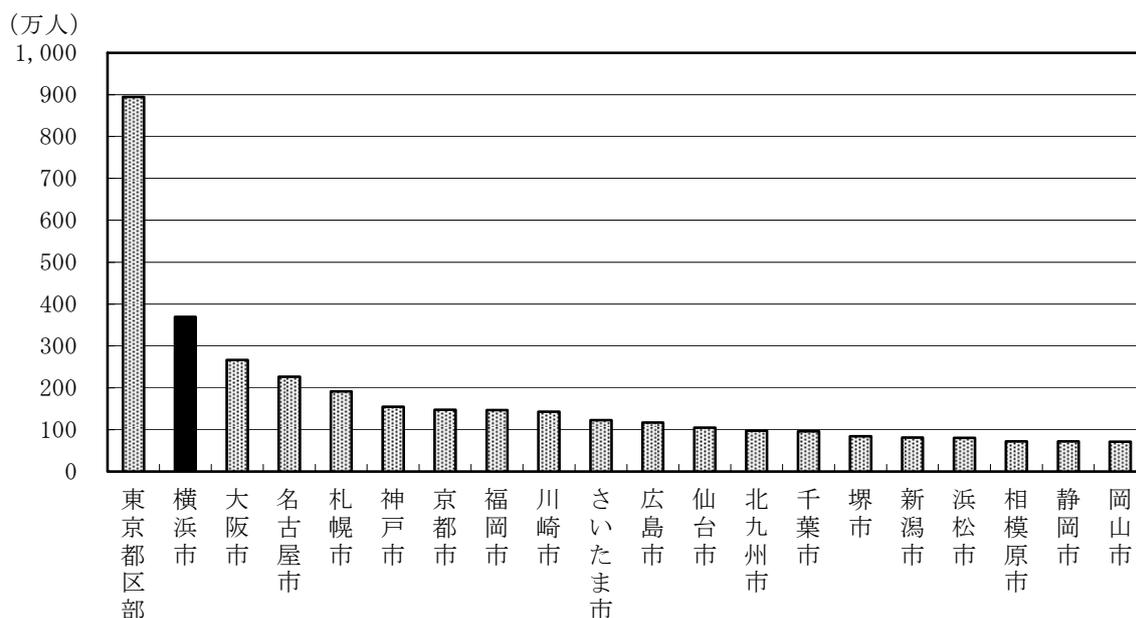
市として全国1位の人口。人口性比（女性100人に対する男性の数）は大都市の中で第3位

大都市（政令指定都市及び東京都区部）で人口を比べると、横浜市（3,688,773人）は東京都区部（8,945,695人）に次いで2番目であり、市としては全国1位の人口となっています。平成17年からみたら人口増減率（3.0%増）は、6番目に高い数値となっています。また、人口性比は100.6人で川崎市（104.5人）、相模原市（101.5人）に次いで3番目に高くなっており、大都市の中では男性が多くなっています。人口密度は8,433.8人/km²で東京都区部（14,386.1人/km²）、大阪市（11,980.6人/km²）、川崎市（9,989.6人/km²）に次いで4番目に高い数値となっています。（表1-2、図1-2）

表1-2 大都市の人口・世帯数（平成22年）

都市	世帯数	人口			対前回増減率 (%)	人口性比 (女=100)	1世帯当 たり人員	人口密度 (人/km ²)
		総数	男	女				
札幌市	885,848	1,913,545	896,850	1,016,695	1.7	88.2	2.16	1,706.8
仙台市	465,260	1,045,986	507,833	538,153	2.0	94.4	2.25	1,334.9
さいたま市	503,126	1,222,434	611,236	611,198	3.9	100.0	2.43	5,620.6
千葉市	406,309	961,749	480,194	481,555	4.0	99.7	2.37	3,534.8
東京都区部	4,540,746	8,945,695	4,412,050	4,533,645	5.4	97.3	1.97	14,386.1
川崎市	662,694	1,425,512	728,525	696,987	7.4	104.5	2.15	9,989.6
横浜市	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	3.0	100.6	2.33	8,433.8
相模原市	302,815	717,544	361,394	356,150	2.3	101.5	2.37	2,182.0
新潟市	312,533	811,901	390,406	421,495	△ 0.2	92.6	2.60	1,118.2
静岡市	279,019	716,197	348,609	367,588	2.2	94.8	2.57	507.3
浜松市	300,444	800,866	397,146	403,720	△ 0.4	98.4	2.67	514.0
名古屋市	1,021,227	2,263,894	1,116,211	1,147,683	2.2	97.3	2.22	6,935.3
京都市	681,581	1,474,015	701,088	772,927	△ 0.1	90.7	2.16	1,780.4
大阪市	1,317,990	2,665,314	1,293,798	1,371,516	1.4	94.3	2.02	11,980.6
堺市	344,465	841,966	404,756	437,210	1.3	92.6	2.44	5,613.5
神戸市	684,183	1,544,200	731,114	813,086	1.2	89.9	2.26	2,794.1
岡山市	296,790	709,584	341,158	368,426	1.9	92.6	2.39	898.3
広島市	512,907	1,173,843	565,482	608,361	1.7	93.0	2.29	1,296.5
北九州市	420,702	976,846	459,305	517,541	△ 1.7	88.7	2.32	2,002.2
福岡市	707,358	1,463,743	692,648	771,095	4.5	89.8	2.07	4,288.5

図1-2 大都市の人口（平成22年）



2 行政区の人口

都筑区、西区、港北区など13区で人口増加、金沢区など5区で減少

行政区別で人口をみると、港北区が329,471人で最も多く、次いで青葉区の304,297人、戸塚区の274,324人となっています。一方、人口が最も少ないのは西区の94,867人で、次いで栄区の124,866人、瀬谷区の126,913人となっています。

平成17年と比べると、18の行政区のうち13区で人口が増加し、5区で減少しています。特に都筑区(12.4%増)や港北区(5.7%増)といった東京に近接する北部方面と、西区(11.7%増)や神奈川区(5.2%増)といった横浜駅周辺の臨海部での人口増加が目立ちます。(表1-3、図1-3、1-4)

表1-3 人口・世帯数—横浜市・行政区・神奈川県・全国(平成22年)

行政区	世帯数	人口			対前回 増減数	対前回 増減率 (%)	人口性比 (女=100)	1世帯当 たり人員	人口密度 (人/k㎡)
		総数	男	女					
横浜市	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33	8,433.8
鶴見区	124,177	272,178	141,537	130,641	7,630	2.9	108.3	2.19	8,190.7
神奈川区	113,613	233,429	119,048	114,381	11,584	5.2	104.1	2.05	9,775.1
西区	49,076	94,867	48,202	46,665	9,923	11.7	103.3	1.93	13,475.4
中区	75,700	146,033	77,082	68,951	5,866	4.2	111.8	1.93	7,000.6
南区	92,352	196,153	97,788	98,365	△ 669	△ 0.3	99.4	2.12	15,481.7
港南区	90,108	221,411	110,026	111,385	△ 426	△ 0.2	98.8	2.46	11,143.0
保土ヶ谷区	90,076	206,634	103,409	103,225	2,368	1.2	100.2	2.29	9,431.0
旭区	100,980	251,086	123,177	127,909	1,406	0.6	96.3	2.49	7,662.1
磯子区	71,169	163,237	80,615	82,622	△ 288	△ 0.2	97.6	2.29	8,515.2
金沢区	86,773	209,274	103,351	105,923	△ 1,384	△ 0.7	97.6	2.41	6,748.6
港北区	154,733	329,471	168,058	161,413	17,749	5.7	104.1	2.13	10,492.7
緑区	71,204	177,631	88,279	89,352	7,800	4.6	98.8	2.49	6,960.5
青葉区	120,378	304,297	150,348	153,949	8,694	2.9	97.7	2.53	8,659.6
都筑区	74,983	201,271	101,537	99,734	22,263	12.4	101.8	2.68	7,206.3
戸塚区	109,824	274,324	136,675	137,649	12,708	4.9	99.3	2.50	7,660.5
栄区	50,345	124,866	61,452	63,414	1,064	0.9	96.9	2.48	6,749.5
泉区	58,838	155,698	76,617	79,081	3,349	2.2	96.9	2.65	6,622.6
瀬谷区	49,560	126,913	62,566	64,347	△ 492	△ 0.4	97.2	2.56	7,395.9
神奈川県	3,844,525	9,048,331	4,544,545	4,503,786	256,744	2.9	100.9	2.35	3,745.4
全国	51,950,504	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	94.8	2.46	343.4

図1-3 行政区別人口(平成22年)

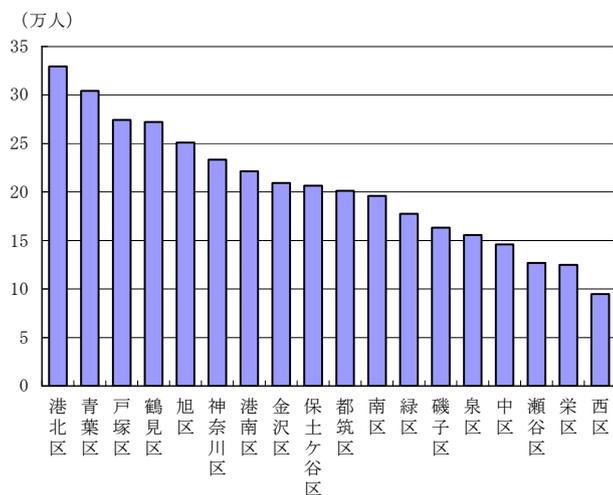
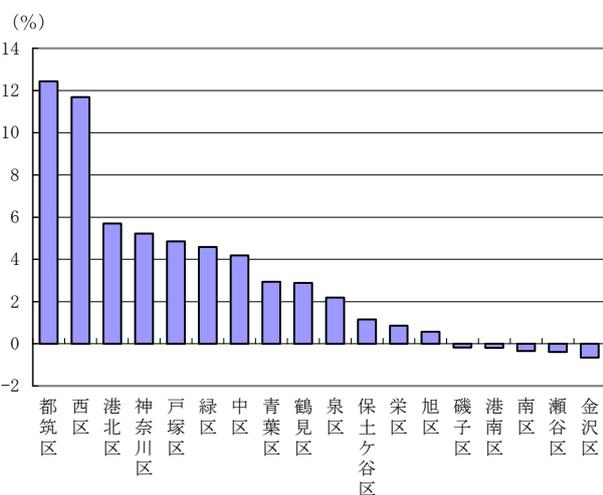


図1-4 行政区別人口増減率(平成22年)



3 人口集中地区の人口

総人口の 97.3%が人口集中地区に居住

都市的な地域を表すものとして、昭和 35 年以降、国勢調査の結果を用いて客観的な基準により「人口集中地区」の設定が行われています。人口集中地区は市区町村ごとに設定されるもので、原則として、人口密度が 4,000 人/km²以上の基本単位区（平成 2 年までは調査区）が隣接した地区で、地区全体の人口が 5,000 人以上であるものとされています。

この人口集中地区の人口は 3,589,469 人で、総人口に占める割合は 97.3%となっています。この割合は、昭和 35 年から平成 12 年まで上昇が続いていましたが、17 年に低下に転じ、22 年では 0.1 ポイントの低下となりました。

面積は 348.8km²で、市全域の 79.7%を占めています。市全域に占める割合は、昭和 35 年は 24.6%でしたが、昭和 45 年に 49.3%とおおよそ半分を占めるようになり、一貫して上昇しています。

行政区別にみると、鶴見区、西区、中区及び南区の 4 区では全域が人口集中地区となっています。

また、人口密度は 10,292 人/km²となっており、平成 17 年と比べ 256 人/km²の増加となっています。

(表 1-4、1-5)

表 1-4 人口集中地区の人口、面積及び人口密度の推移（昭和 35 年～平成 22 年）

年次	人口	総人口に占める割合 (%)	面積 (km ²)	総面積に占める割合 (%)	人口密度 (人/km ²)
昭和 35年	1,116,591	81.2	99.9	24.6	11,177
40年	1,470,316	82.2	135.3	32.8	10,867
45年	1,935,412	86.5	205.8	49.3	9,404
50年	2,385,241	91.0	258.9	61.4	9,213
55年	2,594,398	93.5	289.3	67.8	8,968
60年	2,818,413	94.2	304.1	70.6	9,269
平成 2年	3,080,051	95.6	325.3	74.7	9,468
7年	3,210,042	97.1	338.9	77.7	9,472
12年	3,338,859	97.4	345.0	78.9	9,678
17年	3,487,816	97.4	347.5	79.5	10,036
22年	3,589,469	97.3	348.8	79.7	10,292

表 1-5 行政区別人口集中地区の人口、面積及び人口密度（平成 22 年）

行政区	人口	総人口に占める割合 (%)	面積 (km ²)	総面積に占める割合 (%)	人口密度 (人/km ²)
横浜市	3,589,469	97.3	348.77	79.7	10,292
鶴見区	272,178	100.0	33.23	100.0	8,191
神奈川区	227,336	97.4	19.59	82.0	11,605
西区	94,867	100.0	7.04	100.0	13,475
中区	146,033	100.0	20.86	100.0	7,001
南区	196,153	100.0	12.67	100.0	15,482
港南区	219,804	99.3	18.83	94.8	11,673
保土ヶ谷区	201,965	97.7	18.76	85.6	10,766
旭区	242,602	96.6	22.67	69.2	10,702
磯子区	159,568	97.8	16.76	87.4	9,521
金沢区	208,117	99.4	26.05	84.0	7,989
港北区	323,186	98.1	26.03	82.9	12,416
緑区	169,841	95.6	15.54	60.9	10,929
青葉区	296,985	97.6	27.21	77.4	10,915
都筑区	187,054	92.9	19.76	70.7	9,466
戸塚区	259,955	94.8	25.59	71.5	10,159
栄区	121,857	97.6	13.43	72.6	9,074
泉区	140,209	90.1	13.32	56.7	10,526
瀬谷区	121,759	95.9	11.43	66.6	10,653

4 人口重心

人口重心は北へ約 145m移動

人口重心とは、市民一人ひとりが同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が全体として平衡を保つことができる点をいいます。人口重心は人口の分布の偏りを集約した形で知るために用いられます。

平成 22 年の人口重心は、保土ヶ谷区仏向町の辺りにあり、17 年の人口重心に比べ、北へ約 130m 移動しました。

本市の人口重心は、青葉区、緑区、都筑区など市西北部での人口増を反映して、昭和 55 年以降は北西方向へ向かっていましたが、近年は北寄りに傾いており、都筑区、港北区などの人口増を反映しているものと思われます。(表 1-6、図 1-5)

表 1-6 横浜市の人口重心の推移 (昭和 50 年～平成 22 年)

年次	場 所	前回からの移動
昭和 50年	保土ヶ谷区明神台28番付近 (公団明神台団地28号棟付近)	…
55年	保土ヶ谷区花見台 4 番付近 (保土ヶ谷公園敷地内)	南西へ約337m
60年	保土ヶ谷区星川三丁目23番付近 (保土ヶ谷球場北側横浜新道沿い)	北西へ約247m
平成 2年	保土ヶ谷区仏向町951番地付近 (仏向小学校南西約470m)	北西へ約144m
7年	保土ヶ谷区仏向町1096番地付近 (仏向小学校西南西約450m)	北北西へ約154m
12年	保土ヶ谷区仏向町459番地付近 (仏向小学校西約450m)	北へ約236m
17年	保土ヶ谷区仏向町431番地付近 (坂本小学校南南東約299m)	北へ約174m
22年	保土ヶ谷区仏向町392番地付近 (坂本小学校南東約206m)	北へ約130m
(座標)	(東経139度34分53.50秒 北緯35度27分48.69秒)	

注) 国土交通省国土地理院の電子国土基本図(地図情報)を基に作成している。

図 1-5 横浜市の人口重心 (昭和 50 年～平成 22 年)



表 1-7 行政区別人口重心 (平成 22 年)

区名	東 経	北 緯	場 所
鶴見区	139度40分13.61秒	35度30分49.64秒	寺谷二丁目10番付近 横浜佃郵便局から西南西へ約239m
神奈川区	139度37分23.66秒	35度29分10.54秒	六角橋三丁目1番付近 神奈川大学から北東へ約304m
西区	139度36分58.79秒	35度27分23.12秒	中央一丁目36番付近 西区役所から北へ約319m
中区	139度38分49.16秒	35度25分58.95秒	鷺山22番地付近 フェリス女学院大学から南へ約288m
南区	139度36分14.60秒	35度25分44.78秒	井土ヶ谷中町36番地付近 大岡小学校から北東へ約458m
港南区	139度34分45.43秒	35度23分46.49秒	日野三丁目4番付近 吉原小学校から西南西へ約415m
保土ヶ谷区	139度34分53.32秒	35度27分37.29秒	仏向町758番地付近 仏向小学校から西へ約383m
旭区	139度31分49.38秒	35度28分29.02秒	今川町103番地付近 今宿南小学校から南へ約496m
磯子区	139度36分43.89秒	35度23分42.96秒	森二丁目19番付近 屏風浦駅から東北東へ約206m
金沢区	139度37分15.51秒	35度20分45.91秒	谷津町258番地付近 金沢文庫駅から北へ約322m
港北区	139度37分38.77秒	35度31分45.42秒	大曽根台30番付近 大曽根小学校から南西へ約353m
緑区	139度31分55.54秒	35度30分57.83秒	三保町2240番地付近 中山駅から西へ約626m
青葉区	139度31分40.81秒	35度33分30.03秒	鉄町991番地付近 市ヶ尾高等学校から北西へ約285m
都筑区	139度34分36.93秒	35度32分41.83秒	茅ヶ崎東三丁目26番付近 センター南駅から東南東へ約242m
戸塚区	139度32分05.70秒	35度24分19.38秒	矢部町135番地付近 戸塚駅から北へ約474m
栄区	139度33分13.11秒	35度21分50.98秒	桂町303番地付近 栄区役所から西へ約46m
泉区	139度30分10.78秒	35度25分13.53秒	中田町2892番地付近 中和田中学校から北東へ約657m
瀬谷区	139度29分19.76秒	35度27分53.69秒	南台一丁目44番地付近 横浜瀬谷南郵便局から北北東へ約133m

注) 国土交通省国土地理院の電子国土基本図(地図情報)を基に作成している。

図 1-6 行政区別人口重心 (平成 22 年)



第2章 男女の別（人口性比）

1 人口性比

人口性比は調査開始以来最も低い100.6へ

人口を男女別にみると、男性は1,849,767人、女性は1,839,006人で、男性が10,761人多く、人口性比（女性100人に対する男性の数）は、100.6と、調査開始以来最低となりました。

本市の人口性比の推移をみると、第1回調査の大正9年以降、一貫して100を上回っていますが、その時々の社会情勢により上下しています。大正9年から昭和10年にかけて人口性比は低下してきましたが、本市産業の重工業化により労働力人口を吸引したことで、昭和15年に108.2に上昇しました。第2次世界大戦により男女別構成に変化が生じ、昭和25年には102.0にまで低下しました。その後、高度経済成長に伴う都市部への人口集中により、人口性比も徐々に上昇し、昭和40年の107.8まで上昇しました。それ以降は、昭和60年、平成2年に上昇したものの、高齢化の進展に伴う女性の死亡率低下などにより、人口性比は低下傾向を示しています。

平成22年の人口性比を年齢5歳階級別にみると、10歳から24歳にかけては年齢が高くなるにつれ上昇しており、20～24歳は112.5と最も高くなっています。25歳から39歳にかけては年齢が高くなるにつれ低下し、40歳から49歳にかけては上昇しています。50歳以上では、年齢が高くなるにつれ低下し、60歳以上では100を下回り、女性が男性を上回っています。（表2-1、2-2、図2-1）

表2-1 男女別人口の推移

（大正9年～平成22年）

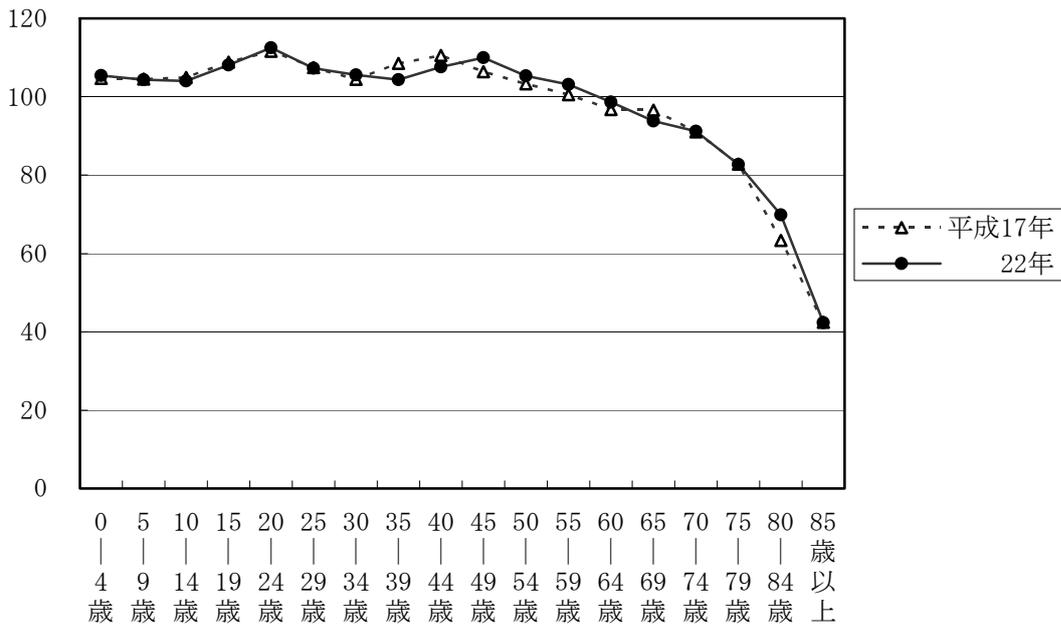
年次	人口		人口性比
	男	女	
大正 9年	224,046	198,892	112.6
14年	214,341	191,547	111.9
昭和 5年	321,415	298,891	107.5
10年	360,363	343,927	104.8
15年	503,199	464,892	108.2
22年	417,193	397,186	105.0
25年	480,242	470,947	102.0
30年	579,774	563,913	102.8
35年	700,727	674,983	103.8
40年	927,970	860,945	107.8
45年	1,160,455	1,077,809	107.7
50年	1,349,001	1,272,770	106.0
55年	1,417,015	1,356,659	104.4
60年	1,532,758	1,460,168	105.0
平成 2年	1,651,527	1,568,804	105.3
7年	1,685,332	1,621,804	103.9
12年	1,735,392	1,691,259	102.6
17年	1,803,579	1,776,049	101.6
22年	1,849,767	1,839,006	100.6

表2-2 年齢（5歳階級）別人口性比の推移

（大正9年～平成22年）

年齢	大正9年	昭和25年	45年	平成17年	22年
総数	112.6	102.0	107.7	101.6	100.6
0～4歳	101.0	104.9	105.4	104.7	105.4
5～9	103.5	102.9	104.6	104.5	104.3
10～14	108.2	101.6	104.0	104.9	104.0
15～19	126.8	106.7	128.5	108.8	108.1
20～24	111.0	116.2	129.4	111.6	112.5
25～29	127.9	92.6	107.0	107.4	107.2
30～34	123.7	90.0	109.3	104.4	105.6
35～39	118.4	100.6	109.6	108.5	104.3
40～44	120.8	104.1	112.0	110.6	107.6
45～49	121.5	110.1	95.5	106.3	110.0
50～54	113.6	108.7	90.1	103.2	105.4
55～59	109.2	110.1	97.2	100.5	103.1
60～64	96.5	98.5	94.4	96.8	98.6
65～69	78.8	77.5	89.9	96.6	93.8
70～74	68.3	67.4	78.8	91.1	91.2
75～79	63.8	59.1	70.3	82.8	82.7
80～84	46.9	47.8	57.3	63.3	69.8
85歳以上	36.4	29.7	42.7	42.4	42.4

図 2-1 年齢5歳階級別人口性比（平成17年、22年）



静岡県及び北九州市を除く大都市で人口性比が低下

大都市の人口性比をみると、川崎市が104.5で最も高く、次いで相模原市の101.5、横浜市の100.6、さいたま市の100.0となっており、これら関東の4市で男性が女性を上回っています。また、これらを含む9都市で全国平均（94.8）を上回っています。

平成17年に比べて、全国平均が0.5ポイントの低下となっており、また大都市においても川崎市で2.8ポイント、福岡市で2.6ポイント、札幌市で1.4ポイントなど、静岡県及び北九州市を除く大都市で低下しています。（表2-3）

表 2-3 大都市の人口性比（平成12年～22年）

都 市	平成12年	17年	22年	平成12年～17年の差	平成17年～22年の差
札幌市	91.1	89.6	88.2	△1.5	△1.4
仙台市	97.0	95.4	94.4	△1.5	△1.1
さいたま市	-	101.0	100.0	-	△1.0
千葉市	101.8	100.3	99.7	△1.5	△0.6
東京都区部	98.9	98.4	97.3	△0.5	△1.1
川崎市	108.3	107.4	104.5	△1.0	△2.8
横浜市	102.6	101.6	100.6	△1.1	△1.0
相模原市	-	-	101.5	-	-
新潟市	-	-	92.6	-	-
静岡市	-	94.8	94.8	-	0.1
浜松市	-	-	98.4	-	-
名古屋	99.1	98.6	97.3	△0.6	△1.3
京都市	92.2	91.1	90.7	△1.1	△0.4
大阪市	96.0	94.9	94.3	△1.1	△0.6
堺市	-	-	92.6	-	-
神戸市	91.5	90.4	89.9	△1.1	△0.5
岡山市	-	-	92.6	-	-
広島市	94.7	94.0	93.0	△0.7	△1.0
北九州市	89.8	88.6	88.7	△1.2	0.1
福岡市	93.4	92.4	89.8	△1.0	△2.6
神奈川県	103.1	102.2	100.9	△0.9	△1.3
全 国	95.8	95.3	94.8	△0.5	△0.5

2 行政区の人口性比

人口性比 100 を下回る区が 11 区

行政区別に人口性比をみると、中区が 111.8 で最も高く、次いで鶴見区の 108.3、港北区の 104.12、神奈川区の 104.08、西区の 103.3、都筑区の 101.8 となっており、これら 6 区が市平均を上回っています。一方、人口性比が最も低いのは旭区の 96.3 となっています。

平成 17 年と比べると、西区、中区及び磯子区を除く 15 区で人口性比が低下しており、100 を下回った区は 10 区から 11 区に増加しています。特に、旭区で 2.8 ポイント、青葉区で 2.1 ポイント、神奈川区で 2.01 ポイント、瀬谷区で 1.96 ポイントなどと大きく低下しています。(表 2-4)

表 2-4 行政区の人口性比 (平成 12 年～22 年)

行政区	平成12年	17年	22年	平成12年～ 17年の差	平成17年～ 22年の差
横浜市	102.6	101.6	100.6	△1.1	△1.0
鶴見区	109.3	109.3	108.3	0.0	△1.0
神奈川区	106.9	106.1	104.1	△0.8	△2.0
西区	103.1	102.1	103.3	△1.0	1.2
中区	110.6	110.3	111.8	△0.3	1.5
南区	100.2	99.5	99.4	△0.7	△0.1
港南区	100.6	99.9	98.8	△0.7	△1.2
保土ヶ谷区	102.1	101.2	100.2	△0.9	△1.0
旭区	99.8	99.1	96.3	△0.7	△2.8
磯子区	98.9	97.4	97.6	△1.5	0.2
金沢区	99.7	98.7	97.6	△1.0	△1.1
港北区	105.9	104.4	104.1	△1.5	△0.3
緑区	102.2	99.9	98.8	△2.3	△1.1
青葉区	101.8	99.7	97.7	△2.1	△2.1
都筑区	104.4	103.0	101.8	△1.4	△1.2
戸塚区	101.6	100.4	99.3	△1.3	△1.1
栄区	97.9	97.2	96.9	△0.7	△0.3
泉区	99.3	97.7	96.9	△1.6	△0.9
瀬谷区	101.1	99.2	97.2	△1.9	△2.0

第3章 年 齢 構 造

1 人口ピラミッド

60 歳以上年齢階級がさらに拡大

年齢5歳階級別に年齢構造の推移をみると、0～4歳人口の割合は、昭和25年の13.0%をピークに縮小傾向にあり、45年に9.9%と一時拡大したものの、55年以降は縮小し、平成22年は4.3%となっています。

一方、65～69歳の人口の割合が昭和25年の1.6%から平成22年の6.1%へ、70～74歳が同じく1.1%から5.0%へと拡大するなど、60歳以上の各階級の割合は拡大が続いています。（表3-1）

表3-1 年齢（5歳階級）別人口の割合（大正9年～平成22年）

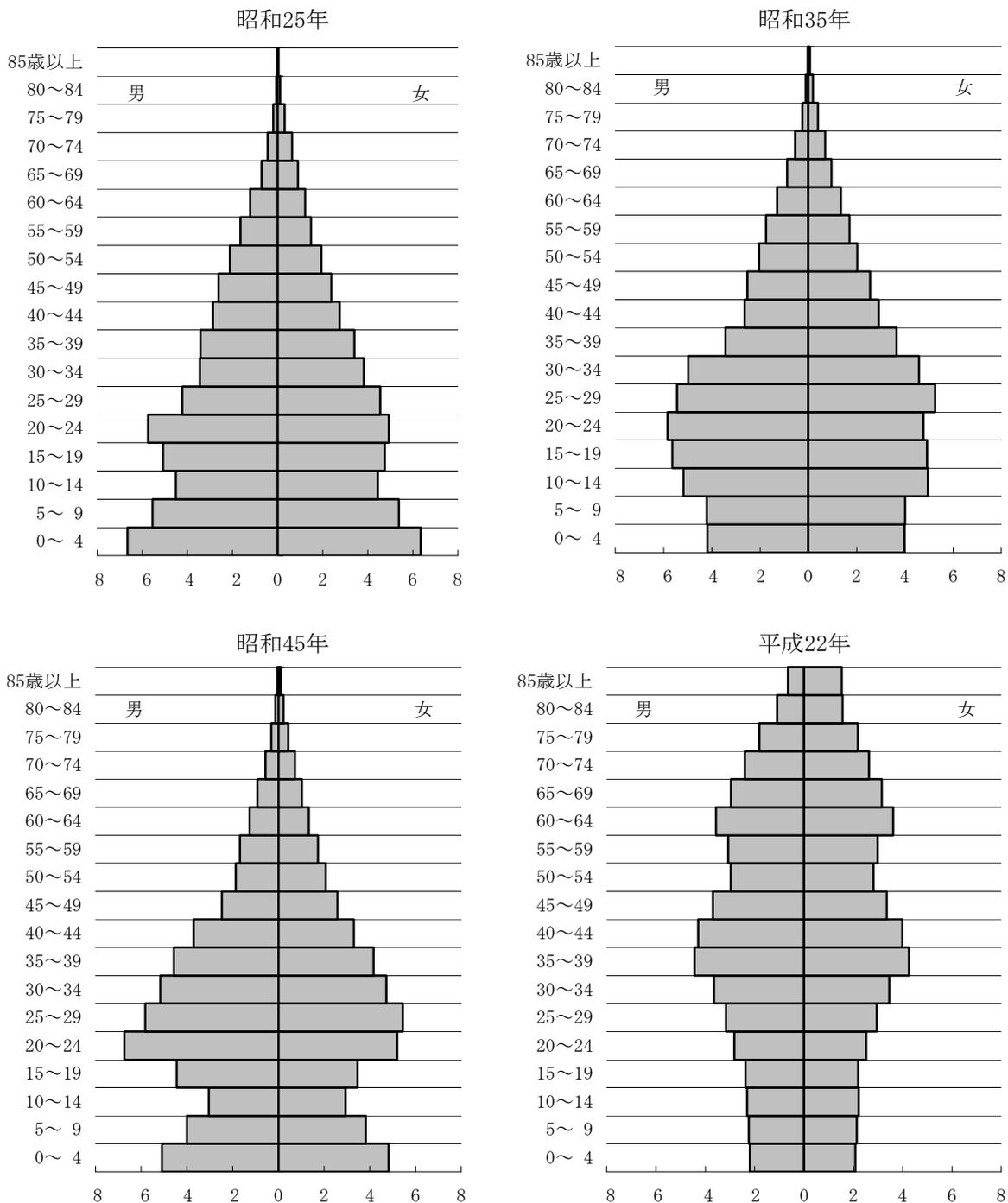
年 齢	大正9年	昭和25年	35年	45年	55年	平成2年	12年	17年	22年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～4歳	11.6	13.0	8.2	9.9	7.4	5.2	4.8	4.5	4.3
5～9	10.3	10.9	8.2	7.8	8.8	5.6	4.5	4.6	4.4
10～14	9.3	9.0	10.1	6.0	7.8	6.3	4.6	4.3	4.5
15～19	10.8	9.8	10.6	7.9	7.1	8.2	5.5	4.7	4.6
20～24	10.5	10.7	10.6	11.9	7.2	8.9	7.1	5.9	5.3
25～29	9.7	8.8	10.7	11.3	8.3	8.1	8.9	7.0	6.1
30～34	8.6	7.3	9.6	9.9	10.3	7.0	8.7	8.8	7.1
35～39	7.1	6.8	7.1	8.7	9.1	7.4	7.5	8.4	8.7
40～44	6.2	5.6	5.6	7.0	7.9	8.9	6.3	7.3	8.3
45～49	4.6	5.0	5.1	5.1	7.1	7.8	6.7	6.0	7.1
50～54	3.5	4.1	4.1	3.9	5.7	6.8	8.2	6.3	5.8
55～59	2.7	3.1	3.5	3.4	4.1	6.0	7.1	7.7	6.1
60～64	2.2	2.4	2.6	2.6	3.0	4.6	6.0	6.6	7.2
65～69	1.5	1.6	1.8	1.9	2.5	3.2	5.1	5.5	6.1
70～74	0.9	1.1	1.2	1.3	1.8	2.2	3.8	4.5	5.0
75～79	0.4	0.5	0.7	0.7	1.1	1.7	2.4	3.3	4.0
80～84	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.9	1.5	1.9	2.7
85歳以上	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	1.2	1.6	2.2

人口ピラミッドの形は「ひょうたん型」

人口の年齢構造の変化は、人口ピラミッドの形の変化で表されます。

横浜市の人口ピラミッドは、昭和 25 年までは年少人口が多く裾が広い「富士山型」をしていました。戦後は一時的に出生率が低下したため、昭和 35 年には「つぼ型」となりましたが、昭和 30 年代後半から第 2 次ベビーブームの 40 年代後半にかけて出生数が徐々に増加したため、45 年の人口ピラミッドは裾が再び広がった「星型」となりました。平成 22 年の人口ピラミッドは、60～64 歳と 35～39 歳の 2 つのベビーブーム世代を中心とした膨らみを持ち、人口の少子高齢化を反映した「ひょうたん型」に変化しています。(図 3-1)

図 3-1 年齢（5 歳階級）、男女別人口の割合（昭和 25 年～平成 22 年）（単位：％）



2 年齢3区分別人口

15歳未満人口が13.3%、15歳以上65歳未満人口が66.6%、65歳以上人口が20.1%

年齢別で人口をみると、15歳未満人口（年少人口）は486,262人（総人口の13.3%）、15歳以上65歳未満人口（生産年齢人口）は2,440,385人（同66.6%）、65歳以上人口（老年人口）は736,216人（同20.1%）となっています。平成17年と比べると老年人口の割合が3.2ポイント上昇し、5人に1人が65歳以上となっています。

従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口及び老年人口の割合）は50.1で、平成17年と比べ6.0ポイントの上昇となっています。

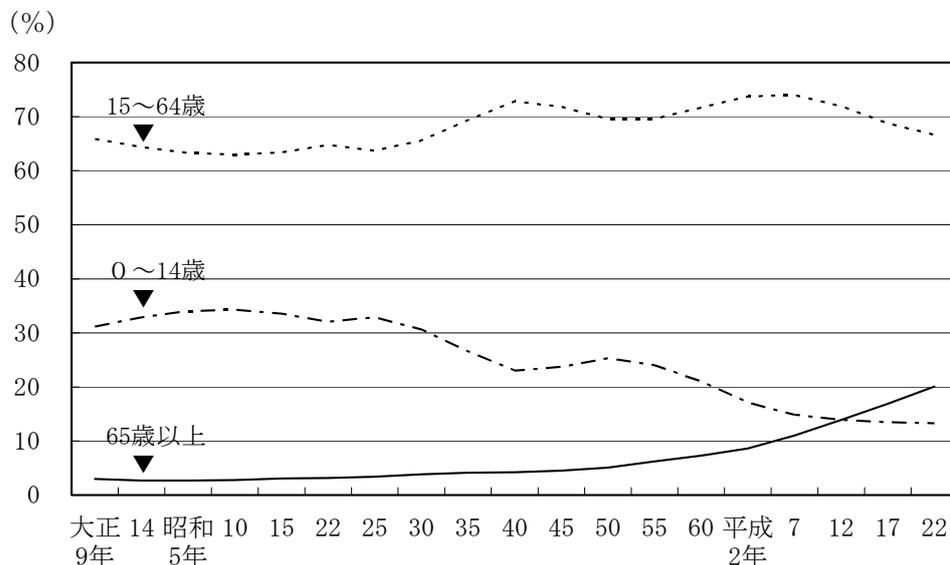
平均年齢は43.4歳で、平成17年と比べ1.5歳上昇しています。（表3-2、図3-2）

表3-2 年齢3区分別人口の推移（大正9年～平成22年）

年次	人 口				年齢別割合 (%) 2)			増減率 (%)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	年少人口指数 3)	老年人口指数 4)	従属人口指数 5)	老年化指数 6)	
大正 9年	422,938	131,848	278,493	12,597	31.2	65.8	3.0	-	-	-	47.3	4.5	51.9	9.6	-
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	32.9	64.4	2.7	1.3	△ 6.1	△ 13.1	51.1	4.2	55.3	8.2	-
昭和 5年	620,306	211,017	392,531	16,758	34.0	63.3	2.7	58.0	50.2	53.1	53.8	4.3	58.0	7.9	-
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	34.3	63.0	2.8	14.4	13.0	16.1	54.4	4.4	58.8	8.1	-
15年	934,038	313,340	592,040	28,658	33.5	63.4	3.1	29.8	33.5	47.3	52.9	4.8	57.8	9.1	-
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	△ 16.7	△ 10.9	△ 9.7	49.5	4.9	54.4	9.9	-
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	19.8	14.9	25.8	51.6	5.4	57.0	10.4	26.4
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	12.0	23.7	34.7	46.7	5.9	52.6	12.5	27.4
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	4.3	27.2	29.6	38.3	6.0	44.2	15.6	28.5
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	12.7	36.5	32.5	31.6	5.8	37.4	18.3	29.1
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	29.1	23.4	33.6	33.0	6.3	39.3	19.0	29.5
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	25.0	13.5	31.8	36.4	7.3	43.7	20.0	30.3
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.1	69.7	6.3	0.5	5.9	30.5	34.5	9.0	43.5	26.0	32.2
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	△ 5.8	11.1	25.5	29.3	10.1	39.4	34.6	34.0
平成 2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.2	74.1	8.7	△ 12.2	10.7	27.9	23.2	11.7	34.9	50.4	36.0
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.1	11.0	△ 10.9	3.1	31.2	20.1	14.9	35.0	74.2	38.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	72.1	14.0	△ 3.4	0.6	30.8	19.3	19.4	38.6	100.5	40.1
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.6	69.4	17.0	1.5	△ 0.1	26.6	19.6	24.5	44.1	125.3	41.9
22年	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.3	66.6	20.1	0.9	△ 0.8	21.9	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4

- 1) 年齢不詳を含む。
 2) 年齢不詳を除いて算出している。
 3) 年少人口指数 = (15歳未満人口 / 15~64歳人口) × 100
 4) 老年人口指数 = (65歳以上人口 / 15~64歳人口) × 100
 5) 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15~64歳人口) × 100
 6) 老年化指数 = (65歳以上人口 / 15歳未満人口) × 100

図3-2 年齢3区分別人口の割合の推移（大正9年～平成22年）



3 行政区人口の年齢3区分別割合

15歳未満人口の割合は市内北部で高く、65歳以上人口割合は11区で20%超

行政区別で年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は、都筑区（18.5%）や青葉区（15.3%）といった市内北部の区で高い数値となっています。一方、65歳以上人口の割合（高齢化率）は栄区（24.3%）、旭区（24.3%）、磯子区（23.0%）などの11区で20%を超えており、都筑区（13.6%）が唯一15歳未満人口割合（18.5%）より低くなっています。

平均年齢が一番低い都筑区（39.0歳）と一番高い南区（45.6歳）で6.6歳の差となっています。

（表3-3、図3-3、3-4）

表3-3 年齢3区分別人口—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

行政区	人 口				年齢別割合 (%) 2)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上	年少人口指数 3)	老年人口指数 4)	従属人口指数 5)	老年化指数 6)	
横浜市	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.3	66.6	20.1	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4
鶴見区	272,178	35,494	185,528	49,012	13.1	68.7	18.2	19.1	26.4	45.5	138.1	42.6
神奈川区	233,429	26,707	160,983	43,918	11.5	69.5	19.0	16.6	27.3	43.9	164.4	43.0
西区	94,867	9,845	66,286	17,513	10.5	70.8	18.7	14.9	26.4	41.3	177.9	43.5
中区	146,033	15,174	93,903	29,346	11.0	67.8	21.2	16.2	31.3	47.4	193.4	45.4
南区	196,153	21,566	128,769	44,395	11.1	66.1	22.8	16.7	34.5	51.2	205.9	45.6
港南区	221,411	28,400	143,845	49,132	12.8	65.0	22.2	19.7	34.2	53.9	173.0	44.6
保土ヶ谷区	206,634	25,126	134,744	45,656	12.2	65.6	22.2	18.6	33.9	52.5	181.7	44.6
旭区	251,086	31,934	157,710	60,847	12.7	63.0	24.3	20.2	38.6	58.8	190.5	45.5
磯子区	163,237	19,543	105,578	37,478	12.0	64.9	23.0	18.5	35.5	54.0	191.8	45.3
金沢区	209,274	26,612	135,992	45,550	12.8	65.3	21.9	19.6	33.5	53.1	171.2	44.6
港北区	329,471	40,973	231,711	54,557	12.5	70.8	16.7	17.7	23.5	41.2	133.2	41.6
緑区	177,631	25,869	117,001	34,523	14.6	66.0	19.5	22.1	29.5	51.6	133.5	42.6
青葉区	304,297	46,505	209,212	48,278	15.3	68.8	15.9	22.2	23.1	45.3	103.8	41.0
都筑区	201,271	36,602	134,128	26,782	18.5	67.9	13.6	27.3	20.0	47.3	73.2	39.0
戸塚区	274,324	39,337	179,316	55,080	14.4	65.5	20.1	21.9	30.7	52.7	140.0	43.0
栄区	124,866	16,530	77,775	30,287	13.3	62.4	24.3	21.3	38.9	60.2	183.2	45.2
泉区	155,698	21,716	98,446	34,994	14.0	63.4	22.6	22.1	35.5	57.6	161.1	44.3
瀬谷区	126,913	18,329	79,458	28,868	14.5	62.7	22.8	23.1	36.3	59.4	157.5	44.1
神奈川県	9,048,331	1,187,743	5,988,857	1,819,503	13.2	66.6	20.2	19.8	30.4	50.2	153.2	43.4
全国	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	13.2	63.8	23.0	20.7	36.1	56.8	174.0	45.0

1) 年齢不詳を含む。

2) 不詳を除いて年齢別割合を算出。

3) 年少人口指数 = (15歳未満人口 / 15~64歳人口) × 100

4) 老年人口指数 = (65歳以上人口 / 15~64歳人口) × 100

5) 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15~64歳人口) × 100

6) 老年化指数 = (65歳以上人口 / 15歳未満人口) × 100

図3-3 行政区別平均年齢（平成22年）

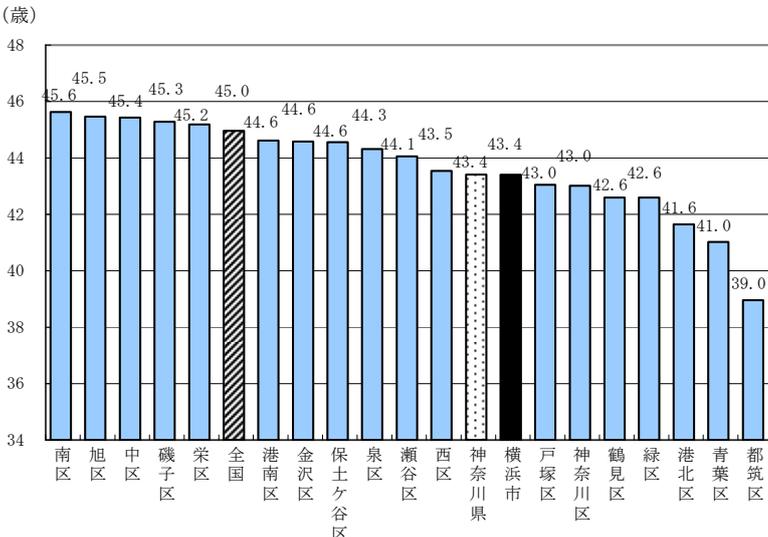
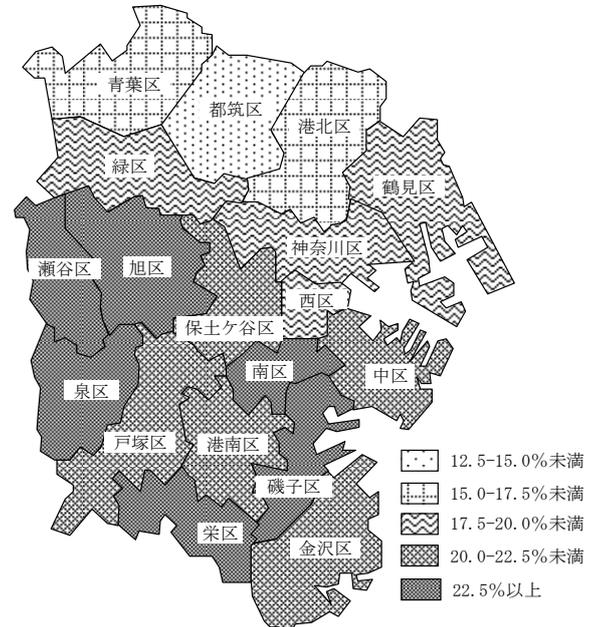


図3-4 行政区別高齢化率（平成22年）



第4章 配偶関係

1 配偶関係別割合

未婚率は男性が高く、死別率は女性が高い

平成 22 年の 15 歳以上人口（男性 1,583,778 人、女性 1,592,823 人）を配偶関係別にみると、有配偶者は男性が 915,588 人、女性は 921,408 人で、15 歳以上人口に占める割合（有配偶率）は男女共に 57.8% となっています。未婚者の割合（未婚率）は、男性が 34.9%、女性が 25.0%と、男性の方が高くなっています。一方、死別者の割合（死別率）は、男性が 2.4%、女性が 10.7%と、女性の方が高くなっており、これは、一般に男性は結婚年齢が高く、女性の平均寿命が長いことによるものと思われます。また、離別者の割合（離別率）は男性が 3.2%、女性が 5.0%となっています。（表 4-1）

未婚率は低下傾向、死別率、離別率は上昇傾向

配偶関係別割合の推移をみると、有配偶率は昭和 30 年（男性 54.9%、女性 55.8%）以降、男女とも上昇傾向を示し、男性は 55 年の 64.1%、女性は 50 年の 67.7%まで上昇しました。その後は低下傾向となり、平成 22 年は、17 年と比べ、男性が 57.8%と 1.1 ポイント、女性は 57.8%と 1.6 ポイントの低下となっています。

未婚率は、男性が昭和 40 年の 41.3%、女性は昭和 35 年の 29.2%をピークに低下傾向となり、その後、男女とも一時的に上昇傾向を示しましたが、そして、男性は平成 7 年に、女性は 12 年に再び低下に転じましたが、22 年は、17 年と比べ、男性が 34.9%と 0.9 ポイント、女性は 25.0%と 0.3 ポイントの上昇となっています。

死別率は、昭和 40 年代以降、男性は 1%台、女性は 9%前後とほぼ横ばいで推移していましたが、平成 7 年以降は男女とも若干上昇し、22 年は、17 年と比べ、男性が 2.4%と 0.2 ポイント、女性は 10.7%と 0.5 ポイントの上昇となっています。

離別率は、昭和 50 年まではあまり変化はありませんでしたが、55 年以降は男女とも上昇傾向にあり、22 年は、17 年と比べ、男性が 3.2%と 0.2 ポイント、女性は 5.0%と 0.4 ポイントの上昇となっています。（表 4-1）

表 4-1 15 歳以上人口の配偶関係別割合の推移（大正 9 年～平成 22 年）

年次	配偶関係別割合							
	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
大正 9 年	39.2	54.5	4.4	1.9	22.6	62.5	12.6	2.3
14年	35.5	57.8	4.9	1.8	19.9	65.5	12.8	1.9
昭和 5 年	37.2	57.4	4.3	1.2	23.7	62.7	12.3	1.4
10年	38.8	55.7	4.1	1.3	26.7	59.3	12.4	1.6
15年	41.7	53.3	5.0		27.8	58.2	14.0	
25年	39.4	56.1	3.6	0.9	27.8	56.1	14.2	1.8
30年	40.9	54.9	3.0	1.1	29.1	55.8	13.1	2.1
35年	41.2	55.2	2.5	1.0	29.2	56.9	11.7	2.1
40年	41.3	55.8	1.9	1.0	28.2	59.8	10.1	1.8
45年	38.2	59.3	1.6	0.9	24.8	63.9	9.5	1.9
50年	33.4	64.0	1.6	1.0	21.4	67.7	9.1	1.9
55年	32.4	64.1	1.6	1.2	21.9	66.7	8.9	2.2
60年	34.9	61.3	1.7	1.6	23.8	64.2	9.1	2.6
平成 2 年	36.7	58.9	1.7	1.8	26.1	61.6	8.8	2.7
7 年	36.5	58.4	1.8	2.1	26.3	60.6	9.3	3.2
12年	35.1	58.6	2.0	2.6	25.7	59.9	9.7	3.8
17年	34.0	58.9	2.2	3.0	24.7	59.4	10.2	4.6
22年	34.9	57.8	2.4	3.2	25.0	57.8	10.7	5.0

2 年齢階級別配偶関係

30 歳代後半から 60 歳代前半の男性と 30 歳代後半から 40 歳代後半の女性で未婚率が特に上昇

15 歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男女共に 57.8%、未婚率は男性が 34.9%、女性が 25.0% となっています。

未婚率を平成 17 年と比べると、男性では 30 歳代前半から上昇しています。35～39 歳が 6.3 ポイント、40～44 歳が 6.5 ポイント、45～49 歳が 5.8 ポイント、55～59 歳が 5.4 ポイント、60～64 歳が 5.5 ポイントの上昇となっています。一方、女性では 20 歳代後半から上昇しており、特に 35～39 歳が 4.8 ポイント、40～44 歳が 4.5 ポイントの上昇となっています。

また、有配偶率をみると、平成 12 年以降、男性は 75 歳以上の階級以外の階級で、女性は 65 歳以上の階級を除き、低下しています。(表 4-2)

表 4-2 男女別 15 歳以上人口の年齢（5 歳階級）、配偶関係別割合の推移（平成 12 年～22 年）

男女、 年齢	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	平成 12年	17年	22年	平成 12年	17年	22年	平成 12年	17年	22年	平成 12年	17年	22年
男	35.1	34.0	34.9	58.6	58.9	57.8	2.0	2.2	2.4	2.6	3.0	3.2
15～19歳	99.6	99.7	99.1	0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	95.5	95.7	94.1	4.3	4.1	3.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
25～29	74.1	75.5	74.0	25.2	23.8	22.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.7	0.6
30～34	45.5	48.6	48.7	52.8	49.7	47.5	0.0	0.0	0.1	1.6	1.6	1.5
35～39	27.2	30.4	36.7	67.4	63.2	58.9	0.1	0.1	0.1	2.4	2.7	2.5
40～44	19.6	22.8	29.3	74.8	70.5	65.5	0.3	0.2	0.2	3.1	3.6	3.4
45～49	16.3	18.0	23.8	77.0	74.7	69.8	0.6	0.5	0.4	3.8	4.3	4.5
50～54	12.0	15.5	19.4	80.0	76.1	73.5	1.1	0.9	0.8	4.5	4.8	5.0
55～59	7.5	11.8	17.2	83.0	78.6	74.3	2.0	1.7	1.4	4.9	5.3	5.5
60～64	4.7	7.7	13.2	84.8	81.7	76.9	3.3	2.9	2.6	4.8	5.2	5.9
65～69	3.1	4.8	9.1	85.7	83.8	79.8	5.1	4.5	4.3	3.7	4.4	5.2
70～74	2.1	3.2	5.6	84.1	83.7	82.1	8.2	7.0	6.6	2.7	3.4	4.3
75歳以上	1.2	1.8	2.9	75.1	76.1	77.0	17.9	16.5	15.6	1.6	1.9	2.4
女	25.7	24.7	25.0	59.9	59.4	57.8	9.7	10.2	10.7	3.8	4.6	5.0
15～19歳	99.2	99.2	99.2	0.7	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	90.9	91.3	91.3	8.7	8.1	7.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6	0.5
25～29	55.5	61.0	62.8	42.8	37.2	34.1	0.1	0.1	0.1	1.6	1.6	1.6
30～34	26.6	31.4	34.6	70.1	65.1	61.3	0.1	0.1	0.1	3.0	3.3	2.9
35～39	14.2	17.9	22.7	79.9	75.4	71.5	0.4	0.3	0.3	4.4	4.9	4.6
40～44	9.1	12.3	16.8	84.2	79.4	75.3	0.9	0.7	0.6	4.9	6.3	6.3
45～49	6.8	8.7	12.7	84.7	82.0	77.4	1.8	1.5	1.3	5.8	6.7	7.6
50～54	5.8	6.7	9.3	83.4	82.3	79.3	3.4	3.0	2.5	6.4	7.0	8.0
55～59	4.4	5.8	7.4	81.6	80.3	78.9	6.9	5.5	4.8	5.9	7.2	7.9
60～64	3.9	4.4	6.3	77.0	77.4	76.6	12.7	10.5	8.4	5.1	6.5	7.8
65～69	4.3	3.9	4.9	68.6	71.2	71.7	21.1	18.0	15.5	4.5	5.4	6.6
70～74	4.6	4.2	4.4	55.8	60.4	63.2	33.3	28.9	25.5	4.3	4.5	5.2
75歳以上	2.7	3.7	4.4	25.9	29.8	33.1	64.4	59.5	54.6	3.2	3.6	3.8

3 行政区別の配偶関係

男女とも中区、西区及び神奈川区で未婚率が高い

未婚率を行政区別にみると、男性は中区の43.2%が最も高く、次いで神奈川区の40.0%、西区の39.3%で、女性は西区の30.0%が最も高く、次いで中区の29.2%、神奈川区の28.7%となっており、上位の3区は男女とも同じとなっています。最も低いのは、男性は都筑区の28.7%で、次いで栄区の29.4%、泉区の30.3%で、女性は泉区の21.7%が最も低く、次いで瀬谷区の21.8%、都筑区の21.9%となっており、男女とも都筑区及び泉区が低くなっています。また、平成17年と比べると、男女とも中区及び南区の上昇が大きくなっています。

一方、有配偶率をみると、最も高いのは男女とも都筑区でそれぞれ65.2%、65.0%となっており、反対に最も低いのは、男性は中区の46.7%、女性では西区の50.9%となっています。平成17年と比べると、男性は神奈川区以外の17区で低下しており、女性は全ての区で低下しています。(表4-3)

表4-3 男女別15歳以上人口の未婚率及び有配偶率—横浜市・行政区(平成17年、22年)

行政区	平成17年				22年				平成17~22年の増減			
	男		女		男		女		男		女	
	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率	未婚率	有配偶率
横浜市	34.0	58.9	24.7	59.4	34.9	57.8	25.0	57.8	0.9	△ 1.1	0.3	△ 1.5
鶴見区	37.4	53.3	25.1	57.6	38.3	52.7	25.5	56.4	0.8	△ 0.6	0.4	△ 1.2
神奈川区	41.4	51.3	28.8	54.1	40.0	51.3	28.7	52.9	△ 1.4	0.1	△ 0.2	△ 1.1
西区	38.7	51.4	28.7	51.6	39.3	50.5	30.0	50.9	0.6	△ 0.9	1.3	△ 0.6
中区	37.1	49.4	27.0	53.6	43.2	46.7	29.2	51.7	6.1	△ 2.8	2.2	△ 1.9
南区	34.6	55.8	25.6	54.5	38.5	52.5	27.4	51.9	3.9	△ 3.3	1.9	△ 2.6
港南区	32.3	61.3	23.6	60.8	33.3	60.7	23.7	59.7	1.0	△ 0.6	0.0	△ 1.1
保土ヶ谷区	35.2	57.2	24.8	57.5	36.4	55.7	25.2	55.6	1.2	△ 1.5	0.4	△ 2.0
旭区	31.5	61.0	23.0	59.9	31.9	60.5	22.8	58.1	0.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.9
磯子区	32.0	60.4	24.2	57.9	33.8	58.1	24.2	56.4	1.8	△ 2.2	△ 0.0	△ 1.5
金沢区	32.8	60.7	24.4	59.8	32.5	60.5	23.9	59.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.9
港北区	37.8	56.2	27.8	58.3	38.7	54.5	28.6	56.4	0.9	△ 1.7	0.8	△ 1.9
緑区	33.5	60.8	23.9	60.9	33.6	60.0	23.3	59.3	0.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.6
青葉区	31.1	64.1	24.8	63.5	32.9	62.8	25.6	61.8	1.9	△ 1.3	0.8	△ 1.7
都筑区	28.6	65.7	21.2	67.2	28.7	65.2	21.9	65.0	0.2	△ 0.5	0.7	△ 2.1
戸塚区	32.0	62.6	23.2	62.2	32.1	61.8	22.9	61.1	0.1	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.1
栄区	30.2	64.3	23.3	62.3	29.4	63.9	22.0	61.7	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.6
泉区	29.7	64.6	21.9	62.9	30.3	63.1	21.7	61.0	0.6	△ 1.5	△ 0.2	△ 1.9
瀬谷区	32.3	61.0	22.0	60.2	31.8	60.0	21.8	57.9	△ 0.5	△ 1.1	△ 0.1	△ 2.3

第5章 教育

「短大・高専」、「大学・大学院」の割合が増加

15歳以上人口(3,176,601人)のうち、卒業者は2,929,933人、在学者は244,211人、未就学者は2,077人で、15歳以上人口に占める割合はそれぞれ92.2%、7.7%、0.1%となっています。

最終卒業学校の種類をみると、「小学校・中学校」が250,960人で15歳以上人口の7.9%を占め、「高校・旧中」は920,919人で29.0%、「短大・高専」は453,582人で14.3%、「大学・大学院」は816,542人で25.7%となっています。平成12年と比べると、「小学校・中学校」が30.6%、「高校・旧中」が14.5%の減少であるのに対し、「短大・高専」は7.9%、「大学・大学院」は20.7%の増加と高学歴化が進行しています。(表5-1)

表5-1 在学か否かの別・最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口(平成2年～22年)

男女、 教育の状況	15歳以上人口			割合(%)			増減率(%)	
	平成2年	12年	22年	平成2年	12年	22年	平成2年 ～12年	平成12年 ～22年
総数	2,651,769	2,940,204	3,176,601	100.0	100.0	100.0	10.9	8.0
卒業者 ¹⁾	2,349,003	2,683,629	2,929,933	88.6	91.3	92.2	14.2	9.2
小学校・中学校	430,793	361,496	250,960	16.2	12.3	7.9	△16.1	△30.6
高校・旧中	1,047,835	1,076,736	920,919	39.5	36.6	29.0	2.8	△14.5
短大・高専	307,872	420,415	453,582	11.6	14.3	14.3	36.6	7.9
大学・大学院	511,208	676,295	816,542	19.3	23.0	25.7	32.3	20.7
在学者	300,633	254,489	244,211	11.3	8.7	7.7	△15.3	△4.0
未就学者	2,133	2,086	2,077	0.1	0.1	0.1	△2.2	△0.4
男	1,355,640	1,484,181	1,583,778	100.0	100.0	100.0	9.5	6.7
卒業者 ¹⁾	1,189,580	1,344,481	1,450,968	87.8	90.6	91.6	13.0	7.9
小学校・中学校	205,842	170,401	118,370	15.2	11.5	7.5	△17.2	△30.5
高校・旧中	469,003	483,468	401,789	34.6	32.6	25.4	3.1	△16.9
短大・高専	90,746	115,245	117,900	6.7	7.8	7.4	27.0	2.3
大学・大学院	398,404	493,597	554,795	29.4	33.3	35.0	23.9	12.4
在学者	165,260	138,777	131,669	12.2	9.4	8.3	△16.0	△5.1
未就学者	800	923	866	0.1	0.1	0.1	15.4	△6.2
女	1,296,129	1,456,023	1,592,823	100.0	100.0	100.0	12.3	9.4
卒業者 ¹⁾	1,159,423	1,339,148	1,478,965	89.5	92.0	92.9	15.5	10.4
小学校・中学校	224,951	191,095	132,590	17.4	13.1	8.3	△15.1	△30.6
高校・旧中	578,832	593,268	519,130	44.7	40.7	32.6	2.5	△12.5
短大・高専	217,126	305,170	335,682	16.8	21.0	21.1	40.5	10.0
大学・大学院	112,804	182,698	261,747	8.7	12.5	16.4	62.0	43.3
在学者	135,373	115,712	112,542	10.4	7.9	7.1	△14.5	△2.7
未就学者	1,333	1,163	1,211	0.1	0.1	0.1	△12.8	4.1

1) 最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

高等教育修了者の割合は 40.0%

最終卒業学校の種類を全国と比べると、「在学者」の割合は全国より 0.7 ポイント高くなっています。少子化の影響により、平成 12 年と比べ、「在学者」の割合は全国で 1.2 ポイント、横浜市で 1.0 ポイントそれぞれ低くなっています。

最終卒業学校の種類別割合をみると、横浜市は全国より「小学校・中学校」と「高校・旧中」の割合がそれぞれ 7.3 ポイント、8.5 ポイント低くなっていますが、「短大・高専」と「大学・大学院」の割合がそれぞれ 2.3 ポイント、9.6 ポイント高くなっています。平成 12 年と比べ、「大学・大学院」の割合は全国で 2.6 ポイント、横浜市で 2.7 ポイントそれぞれ高くなっています。

「高等教育」の割合を男女別にみると、平成 12 年と比べ、男性の「短大・高専」は 1.4 ポイントの低下で 17.5%、「大学・大学院」は 1.4 ポイントの上昇で 82.5%となっています。一方、女性の「短大・高専」は 6.4 ポイントの低下で 56.2%、「大学・大学院」は 6.4 ポイントの上昇で 43.8%となっており、女性の「大学・大学院」の割合の増加が目立っています。（表 5-2、5-3）

表 5-2 最終卒業学校の種類別 15 歳以上人口の割合（平成 2 年～22 年）(単位：%)

年次、地域	総数	卒業者					在学者	未就学者
		総数 1)	小学校・中学校	高校・旧中	短大・高専	大学・大学院		
平成 2 年								
横浜市	100.0	88.6	16.2	39.5	11.6	19.3	11.3	0.1
神奈川県	100.0	88.2	18.3	40.1	11.0	17.2	11.7	0.1
全国	100.0	89.5	28.4	40.7	8.4	10.7	10.2	0.2
12 年								
横浜市	100.0	91.3	12.3	36.6	14.3	23.0	8.7	0.1
神奈川県	100.0	91.1	13.9	38.0	13.9	20.7	8.8	0.1
全国	100.0	91.7	22.0	41.6	11.0	13.5	8.2	0.1
22 年								
横浜市	100.0	92.2	7.9	29.0	14.3	25.7	7.7	0.1
神奈川県	100.0	92.2	9.2	31.0	13.9	22.9	7.7	0.1
全国	100.0	92.9	15.2	37.5	12.0	16.1	7.0	0.1

表 5-3 男女別高等教育修了者の推移（平成 2 年～22 年）

男女	平成 2 年			12 年			22 年		
	高等教育	短大・高専	大学・大学院	高等教育	短大・高専	大学・大学院	高等教育	短大・高専	大学・大学院
実数									
総数	819,080	307,872	511,208	1,096,710	420,415	676,295	1,270,124	453,582	816,542
男	489,150	90,746	398,404	608,842	115,245	493,597	672,695	117,900	554,795
女	329,930	217,126	112,804	487,868	305,170	182,698	597,429	335,682	261,747
割合 (%)									
総数	100.0	37.6	62.4	100.0	38.3	61.7	100.0	35.7	64.3
男	100.0	18.6	81.4	100.0	18.9	81.1	100.0	17.5	82.5
女	100.0	65.8	34.2	100.0	62.6	37.4	100.0	56.2	43.8
増減率 (%)									
総数	-	-	-	33.9	36.6	32.3	15.8	7.9	20.7
男	-	-	-	24.5	27.0	23.9	10.5	2.3	12.4
女	-	-	-	47.9	40.5	62.0	22.5	10.0	43.3

注) 「短大・高専、大学・大学院」卒業者を「高等教育」修了者とした。

第6章 労働力状態

1 労働力人口の推移

労働力人口が戦後初めての減少

15歳以上人口(3,176,601人)の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は1,803,113人で、平成17年に比べ31,210人(1.7%)の減少となっています。

労働力人口を男女別にみると、男性は1,081,378人、女性は721,735人で、労働力人口全体に占める割合は男性が60.0%、女性が40.0%となっています。労働力率は、男性が平成17年より1.2ポイント低下して76.2%、女性は2.1ポイント上昇して49.2%となっています。

戦後における労働力人口の増減率の推移をみると、昭和45年までは約25~40%の高い伸び率が続きましたが、石油危機に伴う経済不況の影響などで50年が13.0%、55年が6.4%の増加にとどまりました。その後、10%台の増加が続きましたが、バブル経済崩壊後の不況などにより、平成7年に6.9%に低下し、22年は1.7%減と、戦後初めて減少に転じています。(図6-1、表6-1)

図6-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移(昭和25年~平成22年)

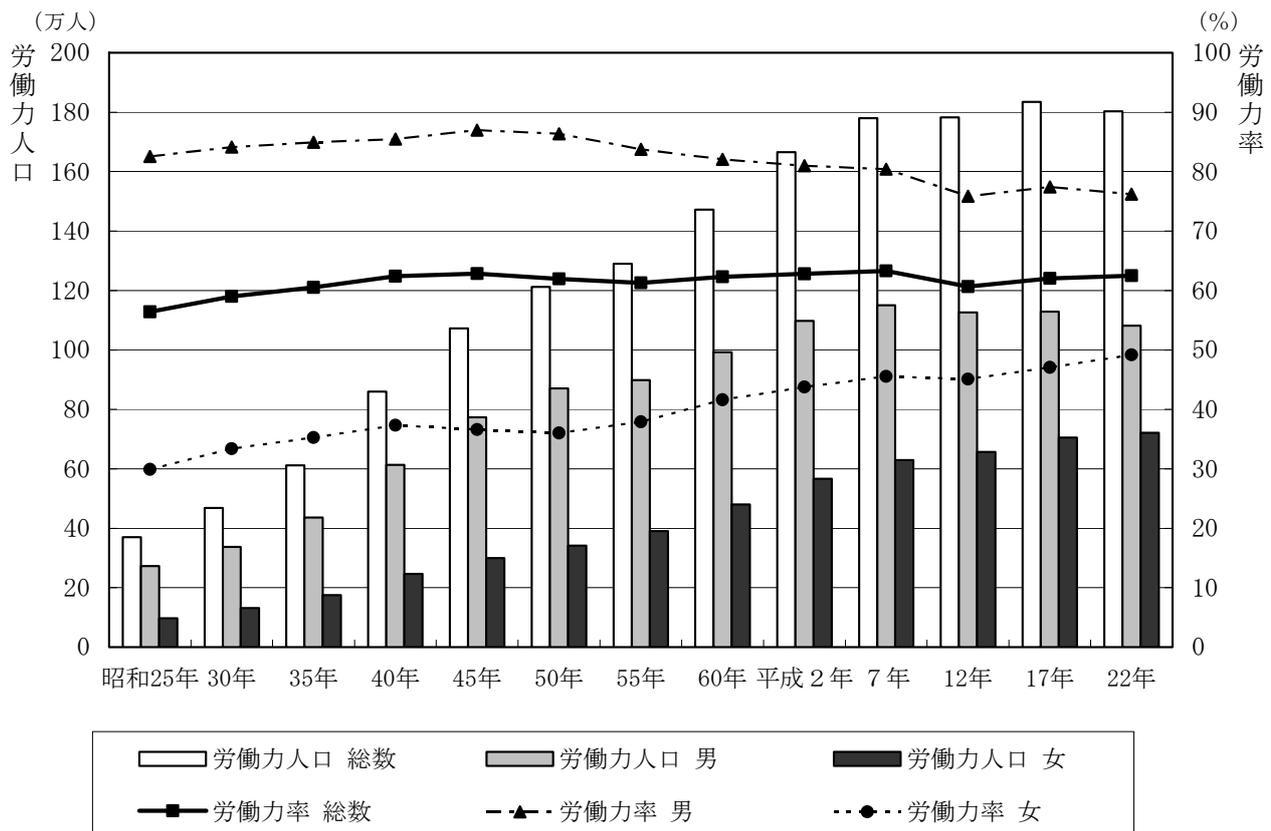


表6-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成22年）

男女、年次	15歳以上人口					労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B	対前回増減率 (%)	
	総数 1) A	労働力人口			非労働力 人口 D			15歳以上人口	労働力 人口
		総数 B	就業者 3)	完全 失業者 4) C					
総数									
昭和25年 2)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5	-	-
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.8	1.3	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.3	2.4	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.3	3.1	12.3	14.1
平成 2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	62.8	2.8	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.3	4.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	60.6	4.7	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	5) 62.0	5.3	4.2	2.9
22年	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	5) 62.5	5.5	3.7	△ 1.7
男									
昭和25年 2)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1	-	-
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.8	2.5	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.1	3.2	12.7	10.4
平成 2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.0	2.8	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	80.4	4.5	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	75.9	4.8	3.7	△ 2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	5) 77.4	5.7	3.4	0.3
22年	1,583,778	1,081,378	1,015,632	65,746	337,095	5) 76.2	6.1	3.2	△ 4.2
女									
昭和25年 2)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7	-	-
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.3	1.6	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	37.9	2.2	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.6	3.0	11.8	22.8
平成 2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.8	2.9	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.6	4.4	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.1	4.4	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	5) 47.1	4.8	5.0	7.4
22年	1,592,823	721,735	687,742	33,993	745,618	5) 49.2	4.7	4.2	2.3

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
- 3) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人
- 4) 調査年の9月24日から30日までの1週間に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人
- 5) 平成17年及び22年の労働力率（B/(B+D)）は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

2 男女、年齢別労働力人口及び労働力率

女性の労働力率の上昇が目立つ

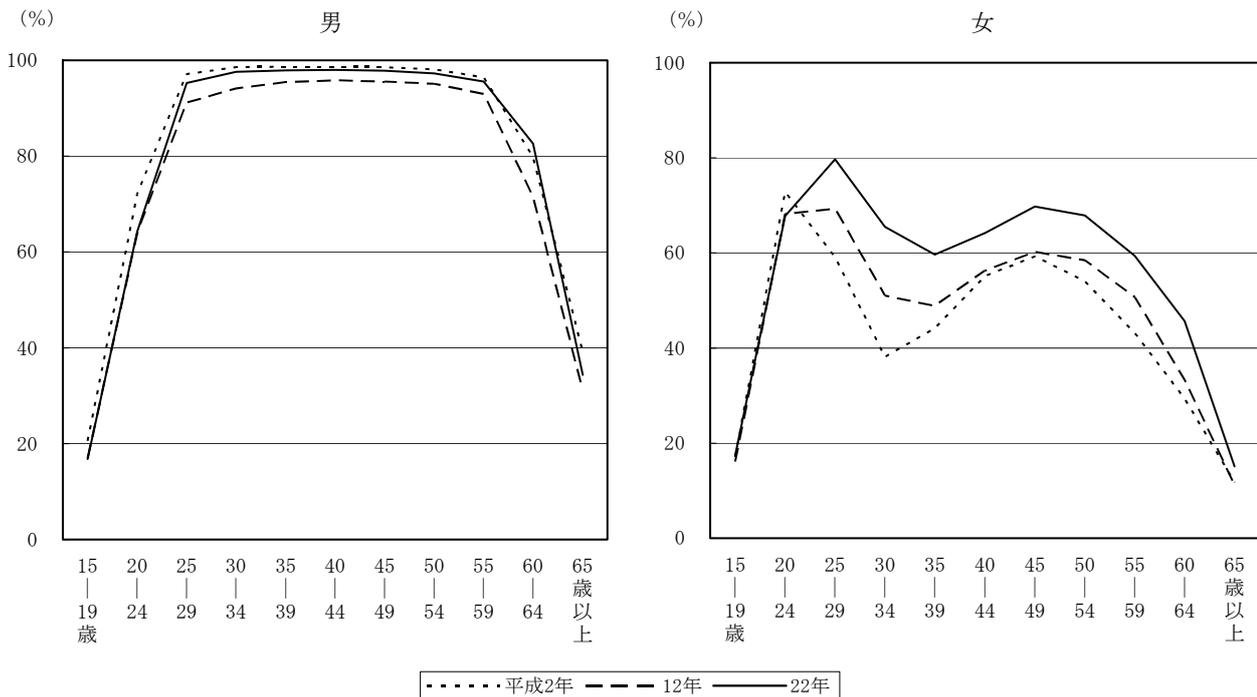
労働力率を年齢5歳階級、男女別にみると、男性は、25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。一方、女性は、25～29歳の79.7%と45～49歳の69.7%を頂点とし、35～39歳の59.6%を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示します。晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増えたこともあり、女性の労働力率は上昇しており、M字の谷が浅くなってきています。(表6-2、図6-2)

表6-2 年齢(5歳階級)、男女別労働力人口及び労働力率の推移(昭和60年～22年)

年 齢	男						女					
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)	22年 1)	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年 1)	22年 1)
労働力人口(人)	992,347	1,098,018	1,150,709	1,126,113	1,129,077	1,081,378	479,728	567,234	629,358	656,955	705,246	721,735
15～19歳	25,653	28,289	19,927	16,360	15,947	13,998	18,929	21,697	15,730	14,686	14,986	13,508
20～24	96,558	114,065	111,916	82,182	70,651	60,175	75,229	93,448	99,647	77,759	66,869	57,983
25～29	112,747	137,740	151,135	144,943	114,411	93,580	48,236	69,887	89,505	100,979	87,571	77,338
30～34	122,106	115,949	134,045	147,246	147,126	112,711	39,966	40,460	54,431	72,041	87,626	75,737
35～39	145,057	122,231	111,051	129,391	146,433	141,588	61,696	50,398	46,507	58,955	77,354	86,436
40～44	124,993	144,866	117,137	106,875	128,302	138,758	68,301	77,439	61,116	58,186	75,213	87,712
45～49	110,644	124,870	141,563	111,957	104,792	121,047	59,534	74,547	84,060	67,792	68,487	81,222
50～54	97,998	109,524	121,753	133,838	108,479	98,450	46,301	58,131	71,732	81,163	69,045	67,045
55～59	76,312	94,182	104,690	112,518	127,069	100,798	30,157	40,704	52,140	61,946	74,781	62,342
60～64	41,439	59,929	74,370	74,114	85,508	101,163	16,558	21,761	29,244	34,299	44,647	57,596
65歳以上	38,840	46,373	63,122	66,689	80,359	99,110	14,821	18,762	25,246	29,149	38,667	54,816
労働力率(%)	82.1	81.0	80.4	75.9	77.4	76.2	41.6	43.8	45.6	45.1	47.1	49.2
15～19歳	20.7	20.5	18.0	16.9	18.7	16.8	16.9	17.1	15.4	16.1	19.0	17.4
20～24	70.6	72.0	70.3	63.9	67.0	64.3	70.5	72.9	71.8	68.2	69.0	67.8
25～29	97.1	97.1	95.5	91.2	95.3	95.2	48.6	59.1	65.9	69.3	75.0	79.7
30～34	98.4	98.5	97.2	94.1	97.6	97.6	35.3	38.1	45.1	51.0	58.1	65.5
35～39	98.8	98.7	97.7	95.5	98.1	97.9	44.5	44.1	45.1	48.9	54.2	59.6
40～44	98.8	98.7	97.9	95.8	98.2	98.0	55.0	55.1	54.3	56.3	61.9	64.2
45～49	98.7	98.6	97.6	95.6	97.9	97.8	55.6	59.2	59.7	60.2	66.4	69.7
50～54	98.2	98.1	97.1	95.1	97.2	97.2	48.8	54.0	57.5	58.5	62.5	67.9
55～59	96.1	96.4	95.6	93.0	95.6	95.6	40.0	43.2	49.2	50.7	55.3	59.4
60～64	81.5	79.8	80.5	71.5	76.8	82.6	28.9	29.3	32.0	33.3	37.8	45.7
65歳以上	41.8	39.2	39.5	31.2	31.6	34.4	11.9	11.7	12.3	11.1	11.9	15.1

1) 労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図6-2 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移(平成2年～22年)



3 配偶関係別労働力率

有配偶の女性の労働力率が低い

労働力率を配偶関係別にみると、男性の未婚者が30～34歳の95.7%を頂点とする台形型となっており、有配偶者では、15～19歳で59.5%を示し、55～59歳まで94～99%台の高い割合を示しており、全ての年齢階級で未婚者、死・離別者より労働力率が高くなっています。

女性は、未婚者、死・離別者の形は男性と類似していますが、有配偶者の形が大きく異なっています。有配偶者は、子育てが一段落した後の40～50歳代をピークとする後半の山が高いM字型となっており、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代では40%台にとどまっています。(表6-3、図6-3)

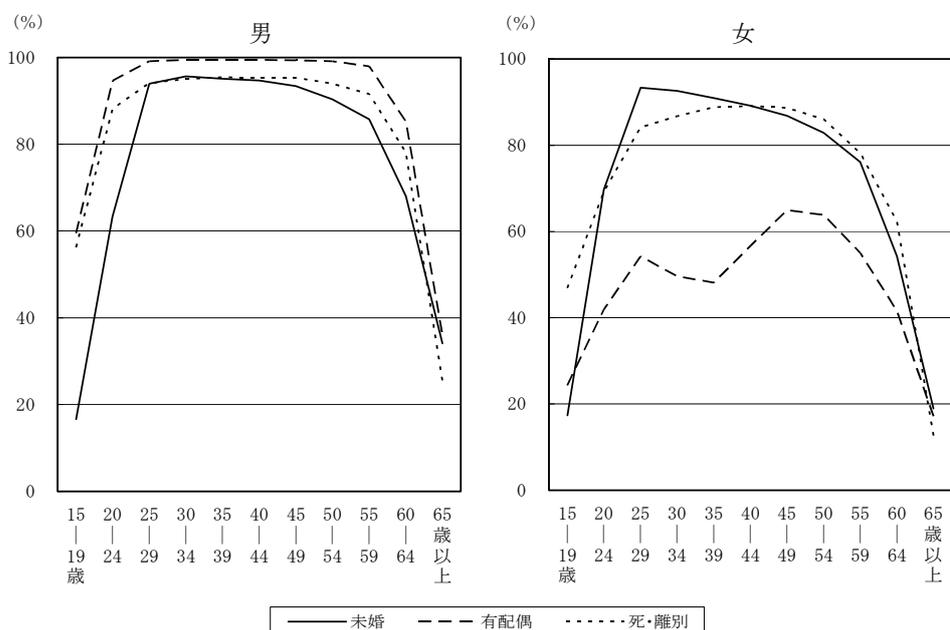
表6-3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成22年)

年 齢	男				女			
	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別	総数 1)	未 婚	有配偶	死・離別
労働力人口(人)	1,081,378	343,165	688,034	45,551	721,735	242,672	396,362	79,462
15～19歳	13,998	13,784	150	9	13,508	13,398	74	15
20～24	60,175	56,692	3,045	141	57,983	55,188	2,364	303
25～29	93,580	68,888	23,486	635	77,338	57,586	18,151	1,352
30～34	112,711	51,842	58,663	1,734	75,737	36,590	35,879	3,004
35～39	141,588	47,465	90,007	3,598	86,436	29,022	50,793	6,334
40～44	138,758	35,954	97,547	4,832	87,712	19,424	59,590	8,367
45～49	121,047	24,855	90,140	5,638	81,222	12,081	59,686	9,182
50～54	98,450	16,015	76,744	5,373	67,045	7,094	50,826	8,854
55～59	100,798	13,837	80,048	6,429	62,342	5,440	46,341	10,274
60～64	101,163	9,413	83,536	7,699	57,596	3,985	40,616	12,598
65歳以上	99,110	4,420	84,668	9,463	54,816	2,864	32,042	19,179
労働力率(%) 2)	76.2	72.2	80.2	59.0	49.2	66.8	45.9	34.7
15～19歳	16.8	16.6	59.5	56.3	17.4	17.3	24.3	46.9
20～24	64.3	63.3	94.7	88.1	67.8	69.7	41.9	69.2
25～29	95.2	94.0	99.1	94.1	79.7	93.4	54.2	84.1
30～34	97.6	95.7	99.4	95.1	65.5	92.6	49.6	86.7
35～39	97.9	95.1	99.5	95.5	59.6	90.9	48.1	88.8
40～44	98.0	94.7	99.4	95.4	64.2	89.1	56.7	89.1
45～49	97.8	93.4	99.3	95.3	69.7	86.8	65.0	88.7
50～54	97.2	90.3	99.1	94.0	67.9	82.8	63.9	86.0
55～59	95.6	85.7	97.9	91.6	59.4	76.1	55.0	78.1
60～64	82.6	68.0	85.2	78.0	45.7	54.2	41.5	62.2
65歳以上	34.4	34.1	36.0	25.5	15.1	18.9	17.1	12.5

1) 配偶関係「不詳」を含む。

2) 労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図6-3 配偶関係、年齢(5歳階級)、男女別労働力率(平成22年)



4 就業者

男性就業者は減少、女性就業者は増加

15歳以上就業者数は1,703,374人で、平成17年と比べ33,485人(1.9%)の減少となっています。男女別にみると、男性は1,015,632人で、平成17年に比べ49,551人(4.7%)の減少となっていますが、女性は687,742人で、16,066人(2.4%)の増加となっています。

就業状態別にみると、「主に仕事」が1,388,546人(就業者全体の81.5%)、「家事のほか仕事」が235,892人(同13.8%)、「通学のかたわら仕事」が44,781人(同2.6%)となっています。

これを男女別にみると、男性は「主に仕事」が94.4%と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が62.4%、「家事のほか仕事」が32.2%となっています。また、男性は平成17年に比べ「家事のほか仕事」が1,890人(15.3%)の増加で、「主に仕事」が50,672人(5.0%)の減少となっているのに対し、女性は「家事のほか仕事」が4,260人(1.9%)の減少で、「主に仕事」が18,898人(4.6%)の増加となっています。(表6-4)

表6-4 就業の状態、男女別15歳以上就業者数(昭和55年～平成22年)

男女、年次	実 数					割 合 (%)				
	総 数	主に仕事	家事の ほか 仕 事	通学 のかた わら 仕 事	休業者	総数	主に 仕事	家事の ほか 仕 事	通学 のかた わら 仕 事	休業者
総数										
昭和55年	1,258,353	1,087,976	146,112	12,419	11,846	100.0	86.5	11.6	1.0	0.9
60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	100.0	84.5	13.2	1.4	0.9
平成2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	100.0	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	100.0	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	100.0	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	100.0	81.8	13.7	2.7	1.8
22年	1,703,374	1,388,546	235,892	44,781	34,155	100.0	81.5	13.8	2.6	2.0
男										
昭和55年	876,158	856,896	2,391	8,422	8,449	100.0	97.8	0.3	1.0	1.0
60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	100.0	97.5	0.3	1.4	0.9
平成2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	100.0	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	100.0	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	100.0	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	100.0	94.8	1.2	2.4	1.7
22年	1,015,632	959,241	14,273	23,770	18,348	100.0	94.4	1.4	2.3	1.8
女										
昭和55年	382,195	231,080	143,721	3,997	3,397	100.0	60.5	37.6	1.0	0.9
60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	100.0	57.7	40.0	1.4	0.8
平成2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	100.0	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	100.0	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	100.0	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	100.0	61.1	33.6	3.1	2.1
22年	687,742	429,305	221,619	21,011	15,807	100.0	62.4	32.2	3.1	2.3

5 完全失業者

完全失業者は 99,739 人、完全失業率は 5.5%、ともに戦後最高

完全失業者数は 99,739 人で、平成 17 年に比べ 2,275 人の増加で、戦後最多となっています。男女別にみても、男性は 65,746 人、女性は 33,993 人で、男女とも戦後最多となっています。

また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 5.5%で、平成 17 年に比べ 0.2 ポイント上昇しています。男女別では、男性が 6.1%、女性が 4.7%と、平成 17 年に比べ男性は 0.4 ポイント上昇し戦後最高となっていますが、女性は 0.1 ポイント低下しています。

戦後における完全失業率の推移をみると、高度経済成長により昭和 30 年の 4.4%から 35 年の 1.2%へと大幅に低下した後、45 年までは 1%台で推移し、ほぼ完全雇用の時代が続きました。その後、石油危機、円高、バブル崩壊等による不況の影響などにより平成 2 年を除いて上昇を続け、22 年には 5.5%となっています。

また、完全失業率を年齢 5 歳階級別にみると、男性では 15～19 歳の 9.3%から年齢が高くなるにつれ低下し、35～39 歳から 50～54 歳まで 4.0%台で推移し、55～59 歳で 5.8%と増加し、多くの人が定年退職する直後の 60～64 歳で 8.8%となっています。一方、女性は 20～24 歳の 7.0%が最も高く、年齢とともに緩やかな減少傾向を示しています。（表 6-5、図 6-4、6-5）

表 6-5 男女別完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和 25 年～平成 22 年）

年次	完全失業者			完全失業率 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
昭和25年	13,084	8,525	4,559	3.5	3.1	4.7
30年	20,481	15,193	5,288	4.4	4.5	4.0
35年	7,232	5,068	2,164	1.2	1.2	1.2
40年	13,301	9,438	3,863	1.5	1.5	1.6
45年	14,127	9,765	4,362	1.3	1.3	1.5
50年	28,025	20,851	7,174	2.3	2.4	2.1
55年	31,400	22,795	8,605	2.4	2.5	2.2
60年	46,158	31,574	14,584	3.1	3.2	3.0
平成2年	47,177	30,921	16,256	2.8	2.8	2.9
7年	79,438	51,516	27,922	4.5	4.5	4.4
12年	83,318	54,244	29,074	4.7	4.8	4.4
17年	97,464	63,894	33,570	5.3	5.7	4.8
22年	99,739	65,746	33,993	5.5	6.1	4.7

図6-4 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～平成22年）

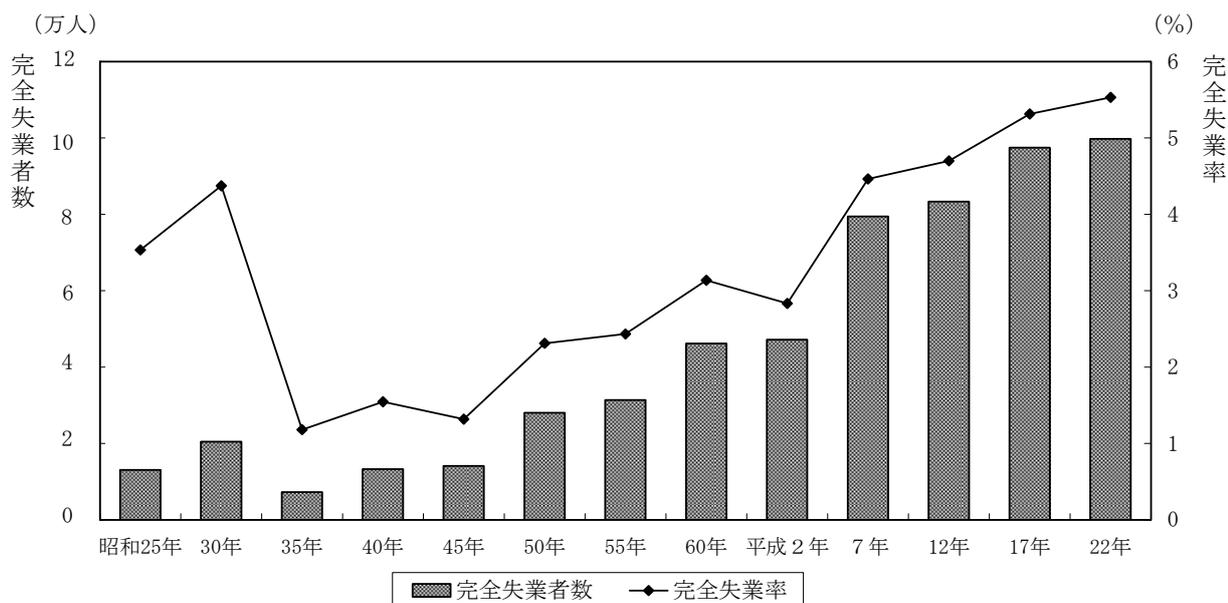
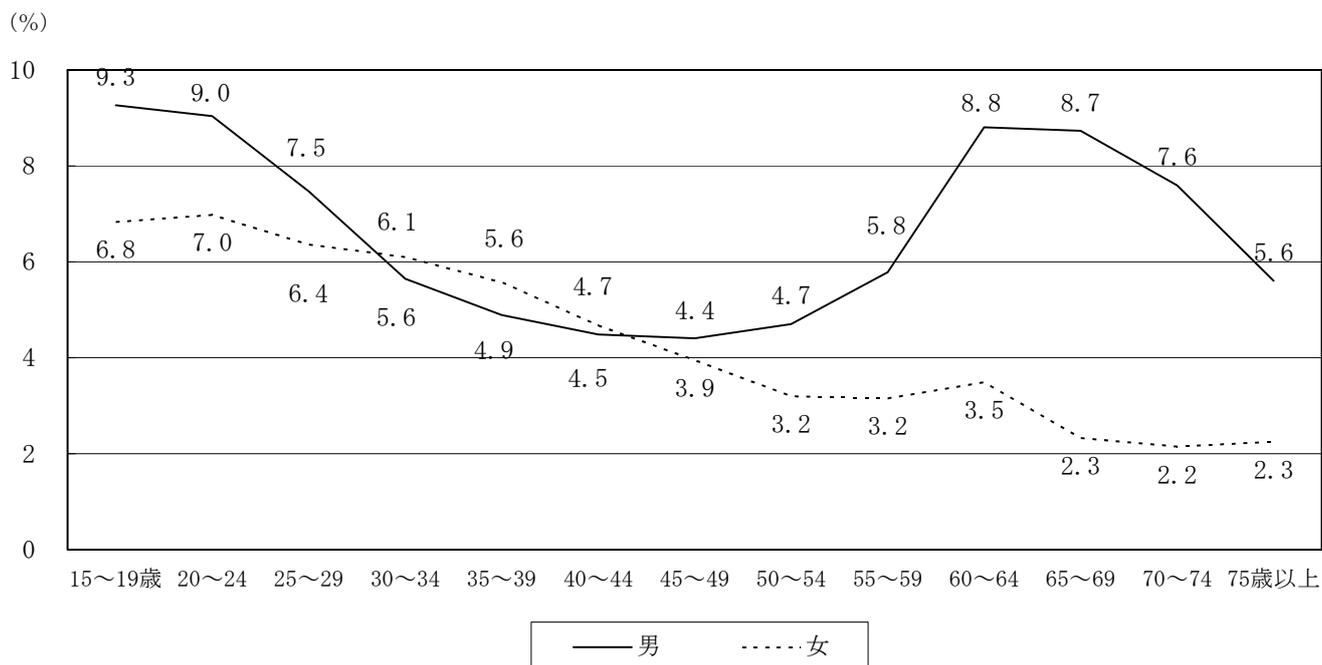


図6-5 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率（平成22年）



6 行政区の労働力人口及び労働力率

労働力人口は13区で減少、都筑区、西区で増加が多い

労働力率を行政区別にみると、鶴見区が68.1%と最も高く、次いで神奈川区(67.1%)、西区(66.9%)となっています。一方、最も低いのは栄区の56.6%で、次いで泉区(58.55%)、旭区(58.56%)となっており、行政区間の格差(最高と最低の差)は、11.5ポイントとなっています。

また、労働力人口の増減率をみると、13区で減少しており、都筑区や西区では増加が多くなっています。金沢区を除く17区で15歳以上人口が増加していますが、労働力人口の増減率が15歳以上人口の増減率を上回った区はありません。(表6-6)

表6-6 労働力人口、労働力率及び完全失業率—横浜市・行政区・神奈川県・全国(平成22年)

行政区	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)	対前回増減率 (%)	
	総数 ¹⁾	労働力人口			非労働力人口			15歳以上人口	労働力人口
		総数	就業者	完全失業者					
横浜市	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5	5.5	3.7	△ 1.7
鶴見区	234,540	140,424	132,724	7,700	65,715	68.1	5.5	2.7	△ 3.1
神奈川区	204,901	119,938	113,520	6,418	58,908	67.1	5.4	4.4	0.8
西区	83,799	48,773	45,980	2,793	24,141	66.9	5.7	12.6	6.6
中区	123,249	65,454	60,977	4,477	34,346	65.6	6.8	1.2	△ 6.1
南区	173,164	98,001	91,476	6,525	53,813	64.6	6.7	1.7	△ 2.9
港南区	192,977	107,614	101,328	6,286	72,997	59.6	5.8	0.6	△ 4.2
保土ヶ谷区	180,400	100,755	94,917	5,838	63,161	61.5	5.8	2.2	△ 3.8
旭区	218,557	121,142	113,501	7,641	85,743	58.6	6.3	1.1	△ 2.7
磯子区	143,056	79,214	74,474	4,740	51,418	60.6	6.0	1.6	△ 6.7
金沢区	181,542	100,931	95,645	5,286	68,171	59.7	5.2	△ 0.4	△ 4.0
港北区	286,268	168,759	160,462	8,297	83,643	66.9	4.9	7.3	1.0
緑区	151,524	86,440	81,590	4,850	52,005	62.4	5.6	4.8	△ 0.9
青葉区	257,490	143,612	137,185	6,427	92,227	60.9	4.5	5.6	△ 1.1
都筑区	160,910	95,497	91,660	3,837	51,852	64.8	4.0	12.7	7.8
戸塚区	234,396	134,260	127,251	7,009	85,166	61.2	5.2	5.2	1.1
栄区	108,062	58,385	55,035	3,350	44,730	56.6	5.7	1.7	△ 5.4
泉区	133,440	73,934	69,613	4,321	52,332	58.6	5.8	3.1	△ 2.7
瀬谷区	108,326	59,980	56,036	3,944	42,345	58.6	6.6	0.0	△ 6.1
神奈川県	7,808,360	4,400,199	4,146,942	253,257	2,669,726	62.2	5.8	3.2	△ 3.6
全国	110,277,485	63,699,101	59,611,311	4,087,790	40,372,373	61.2	6.4	0.5	△ 2.6

1) 労働力状態「不詳」を含む。

7 労働力状態の大都市比較

大都市で3番目に低い失業率

大都市の労働力率をみると、東京都区部（66.3%）が最も高く、横浜市は20都市中10番目となっています。

完全失業率をみると、大阪市が9.1%と最も高く、次いで岡山市（8.4%）、札幌市（7.70%）、北九州市（7.67%）、仙台市（7.5%）となっています。横浜市の完全失業率は5.53%で、川崎市（5.2%）、静岡市（5.47%）に次いで、20都市中3番目に低くなっています。（表6-7、図6-6、6-7）

表6-7 大都市の労働力状態（平成22年）

都 市	15歳以上人口 1)	労働力人口	労働力率 (%)	完全失業者	完全失業率 (%)
札幌市	1,684,109	932,871	59.6	71,834	7.7
仙台市	895,101	496,932	60.2	37,452	7.5
さいたま市	1,046,624	621,097	62.9	35,355	5.7
千葉市	805,346	458,125	62.1	27,287	6.0
東京都区部	7,833,783	4,365,163	66.3	253,180	5.8
川崎市	1,225,838	673,411	65.1	34,978	5.2
横浜市	3,176,601	1,803,113	62.5	99,739	5.5
相模原市	619,375	350,019	64.8	19,961	5.7
新潟市	703,682	410,348	60.9	22,932	5.6
静岡市	620,778	378,629	62.4	20,713	5.5
浜松市	680,560	425,434	63.4	25,861	6.1
名古屋	1,935,856	1,154,741	64.6	67,545	5.8
京都市	1,265,247	727,184	62.1	46,329	6.4
大阪市	2,333,267	1,257,298	63.1	113,909	9.1
堺市	720,642	390,588	60.5	28,540	7.3
神戸市	1,335,177	715,817	57.7	50,335	7.0
岡山市	601,248	363,150	60.8	30,572	8.4
広島市	987,128	590,733	63.2	33,258	5.6
北九州市	844,043	460,697	57.8	35,328	7.7
福岡市	1,251,969	716,707	64.0	52,881	7.4
神奈川県	7,808,360	4,400,199	62.2	253,257	5.8
全国	110,277,485	63,699,101	61.2	4,087,790	6.4

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図6-6 大都市の労働力率（平成22年）

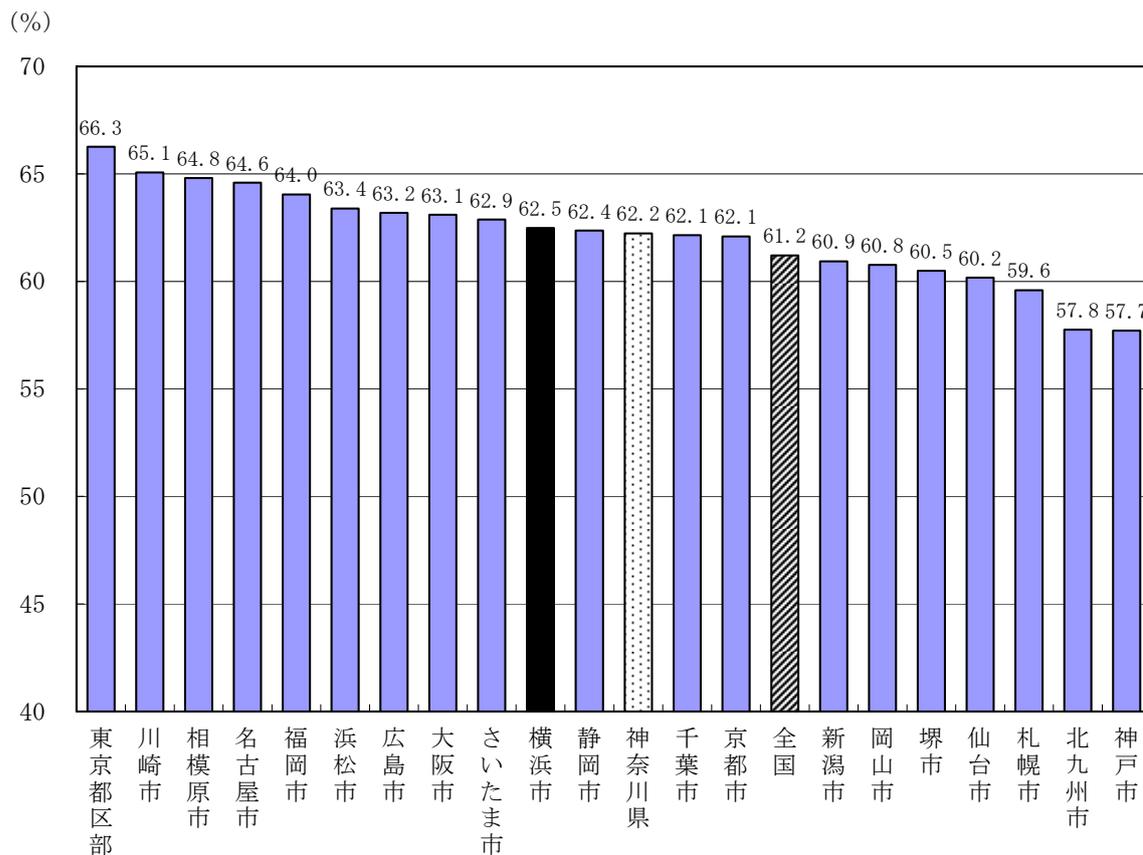
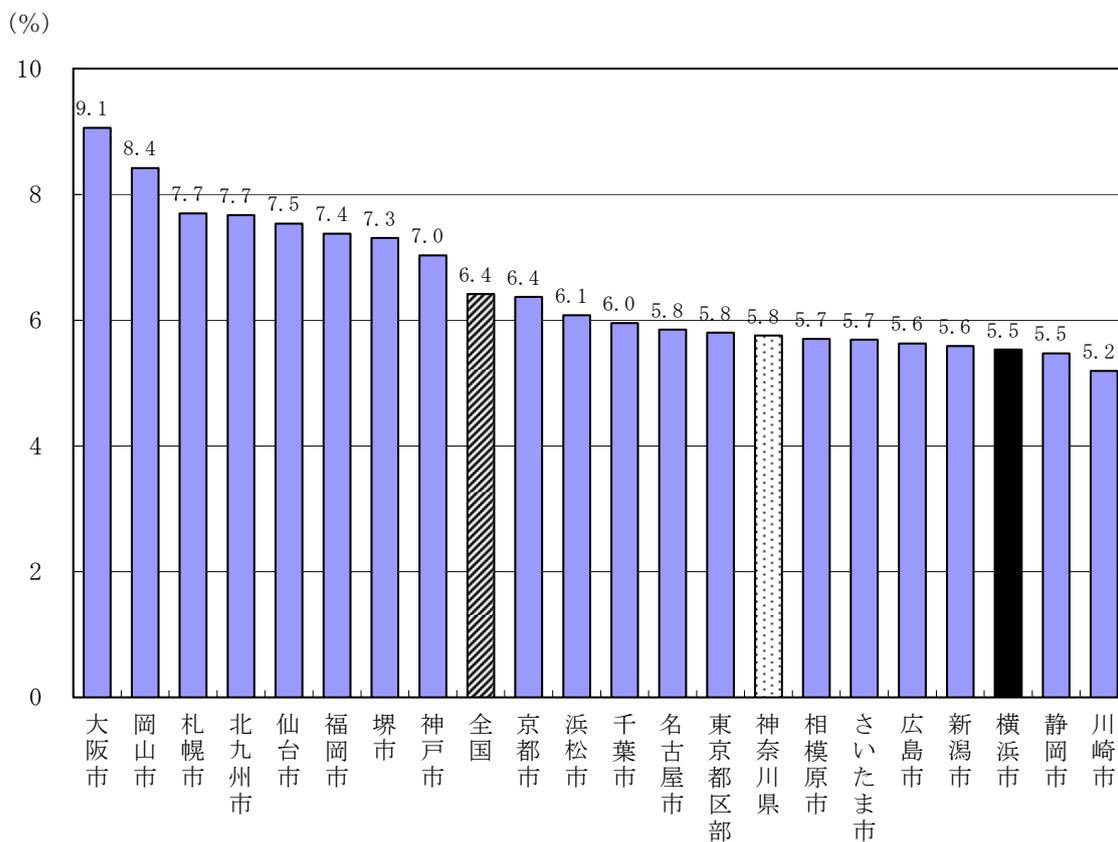


図6-7 大都市の完全失業率（平成22年）



第7章 従業上の地位

1 就業者の従業上の地位

「労働者派遣事業所の派遣社員」は56,881人、「パート・アルバイト・その他」は418,223人

15歳以上就業者(1,703,374人)を従業上の地位別にみると、「雇用者(役員を含む)」は1,526,545人(15歳以上就業者の89.6%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」は105,484人(同6.2%)、「家族従業者」は26,122人(同1.5%)となっています。また、平成22年から調査項目に変更があった「雇用者」(注1)のうちの「労働者派遣事業所の派遣社員」は56,881人(同3.3%)、「パート・アルバイト・その他」は418,223人(同24.6%)となっています。(表7-1)

表7-1 従業上の地位別15歳以上就業者数の推移(昭和25年～平成22年)

年次	就業者数					総数に占める割合(%)					
	総数1)	雇用者 総数2)	うち労働 者派遣事 業所の派 遣社員	うちパー ト・アルバ イト ・その他	自営 業主 3)	家 族 従業者	雇用者 総数 2)	うち労働 者派遣事 業所の派 遣社員	うちパー ト・アルバ イト ・その他	自営 業主 3)	家 族 従業者
昭和25年	357,112	258,608		—	55,502	42,598	72.4		—	15.5	11.9
30年	447,878	343,711		—	60,839	43,324	76.7		—	13.6	9.7
35年	604,504	500,039		—	64,708	39,677	82.7		—	10.7	6.6
40年	846,648	717,636		—	76,994	50,961	84.8		—	9.1	6.0
45年	1,058,905	904,826		—	102,761	51,316	85.4		—	9.7	4.8
50年	1,184,241	1,004,420		—	116,349	60,534	84.8		—	9.8	5.1
55年	1,258,353	1,060,133		—	132,451	65,565	84.2		—	10.5	5.2
60年	1,425,917	1,248,547		—	125,795	51,493	87.6		—	8.8	3.6
平成2年	1,618,075	1,436,668		—	130,744	50,567	88.8		—	8.1	3.1
7年	1,700,629	1,518,967		—	130,945	50,507	89.3		—	7.7	3.0
12年	1,699,750	1,524,090	4)	194,597	133,262	42,263	89.7	4)	11.4	7.8	2.5
17年	1,736,859	1,570,667	4)	227,376	128,373	37,449	90.4	4)	13.1	7.4	2.2
22年	1,703,374	1,526,545	56,881	418,223	105,484	26,122	89.6	3.3	24.6	6.2	1.5

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。
4) 平成12年及び17年は、「臨時雇」として集計(「臨時雇」とは、日々又は1年以内の期間を定めて雇用されている人をいう。)

非正規雇用者（注2）の割合は33.4%、なかでも女性は56.0%と高い

「雇用者（役員を除く）」（1,421,433人）の割合は、「正規の職員・従業員」（946,329人）が66.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（56,881人）、「パート・アルバイト・その他」（418,223人）を合わせた非正規雇用者の割合が33.4%となっています。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が83.0%（682,933人）と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が49.8%（298,252人）と最も高くなっており、非正規雇用者は男性が17.0%（139,870人）であるのに対し、女性は56.0%（335,234人）となっています。（図7-1、表7-2）

図7-1 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者（役員を除く）数の割合（平成22年）

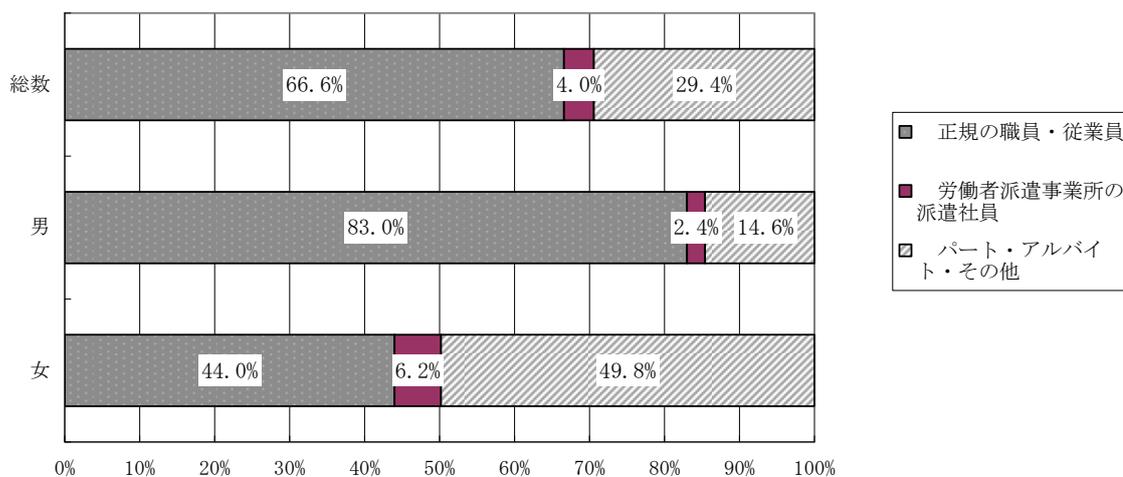


表7-2 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者（役員を除く）数（平成22年）

従業上の地位	実数			割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者（役員を除く）	1,421,433	822,803	598,630	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	946,329	682,933	263,396	66.6	83.0	44.0
労働者派遣事業所の派遣社員	56,881	19,899	36,982	4.0	2.4	6.2
パート・アルバイト・その他	418,223	119,971	298,252	29.4	14.6	49.8

（注1）平成17年調査までは、雇用者の内訳を「常雇」及び「臨時雇」の2区分で調査した。雇用形態をより一層的確に把握するため、平成22年調査から「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」の3区分で調査した。

（注2）非正規雇用者は、雇用者（役員を除く）のうち、「正規の職員・従業員」以外の人

40歳以上女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高い

従業上の地位の割合を年齢5歳階級、男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢階級で50%を超えています。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で50%を超えています。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で50%を超えています。一方、女性は20歳から34歳までの各年齢階級で50%を超えています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25～29歳が3.3%と最も高くなっています。一方、女性は30～34歳が10.1%と最も高く、次いで35～39歳が8.8%、25～29歳が7.7%となっています。

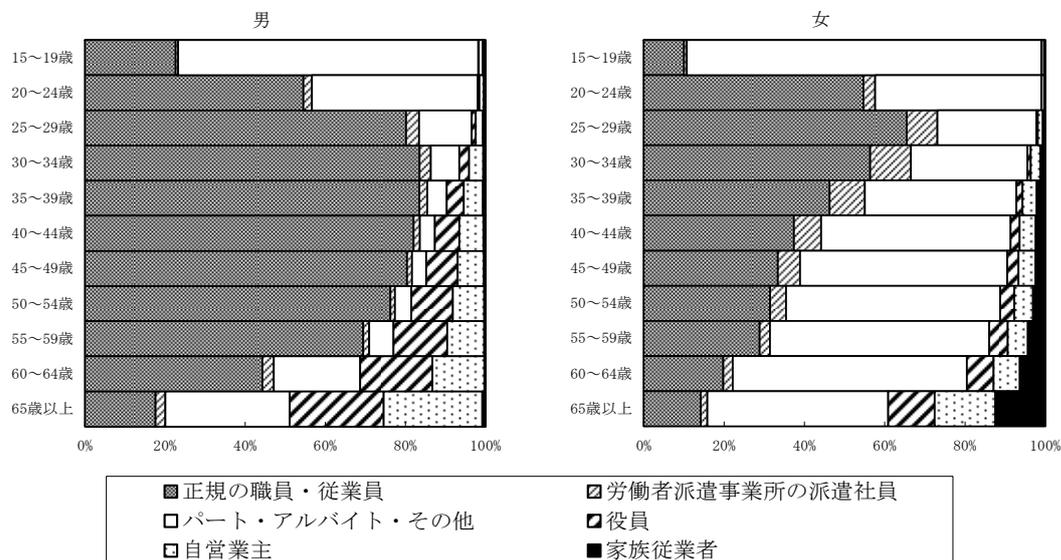
「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で10%を下回っています。女性は全ての年齢階級で20%を超えており、15～19歳及び40歳以上の各年齢階級で「正規の職員・従業員」を上回り、最も高くなっています。(表7-3、図7-2)

表7-3 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上の就業者数（平成22年）

男女、 年齢	就業者数							総数に占める割合 (%)					
	総数 1)	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 2)	家族従業者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	自営業主 2)	家族従業者
男	988,896	682,933	19,899	119,971	84,844	76,287	4,962	69.1	2.0	12.1	8.6	7.7	0.5
15～19歳	11,998	2,717	75	8,986	17	124	79	22.6	0.6	74.9	0.1	1.0	0.7
20～24歳	52,254	28,495	1,098	21,654	191	564	252	54.5	2.1	41.4	0.4	1.1	0.5
25～29歳	83,098	66,612	2,722	10,899	836	1,527	502	80.2	3.3	13.1	1.0	1.8	0.6
30～34歳	103,344	86,330	2,864	7,382	2,527	3,634	607	83.5	2.8	7.1	2.4	3.5	0.6
35～39歳	131,607	109,873	2,604	6,346	5,687	6,308	789	83.5	2.0	4.8	4.3	4.8	0.6
40～44歳	129,954	106,663	1,948	4,898	7,895	7,881	669	82.1	1.5	3.8	6.1	6.1	0.5
45～49歳	113,779	91,469	1,437	4,014	8,957	7,450	452	80.4	1.3	3.5	7.9	6.5	0.4
50～54歳	92,533	70,529	1,077	3,765	9,598	7,238	326	76.2	1.2	4.1	10.4	7.8	0.4
55～59歳	93,578	64,985	1,400	5,679	12,555	8,654	305	69.4	1.5	6.1	13.4	9.2	0.3
60～64歳	90,544	40,066	2,594	19,579	16,303	11,719	283	44.3	2.9	21.6	18.0	12.9	0.3
65歳以上	86,207	15,194	2,080	26,769	20,278	21,188	698	17.6	2.4	31.1	23.5	24.6	0.8
女	669,255	263,396	36,982	298,252	20,268	29,197	21,160	39.4	5.5	44.6	3.0	4.4	3.2
15～19歳	11,905	1,198	78	10,516	10	77	26	10.1	0.7	88.3	0.1	0.6	0.2
20～24歳	52,275	28,604	1,501	21,623	72	341	134	54.7	2.9	41.4	0.1	0.7	0.3
25～29歳	70,617	46,230	5,404	17,402	243	898	440	65.5	7.7	24.6	0.3	1.3	0.6
30～34歳	69,407	39,117	7,043	20,176	543	1,655	873	56.4	10.1	29.1	0.8	2.4	1.3
35～39歳	79,853	36,958	7,029	30,101	1,218	2,805	1,742	46.3	8.8	37.7	1.5	3.5	2.2
40～44歳	82,075	30,704	5,513	38,784	1,822	3,285	1,967	37.4	6.7	47.3	2.2	4.0	2.4
45～49歳	76,886	25,666	4,272	39,658	2,150	3,262	1,878	33.4	5.6	51.6	2.8	4.2	2.4
50～54歳	63,939	20,121	2,550	34,092	2,246	2,957	1,973	31.5	4.0	53.3	3.5	4.6	3.1
55～59歳	59,282	17,120	1,520	32,365	2,712	2,974	2,591	28.9	2.6	54.6	4.6	5.0	4.4
60～64歳	54,060	10,716	1,263	31,514	3,580	3,549	3,438	19.8	2.3	58.3	6.6	6.6	6.4
65歳以上	48,956	6,962	809	22,021	5,672	7,394	6,098	14.2	1.7	45.0	11.6	15.1	12.5

1) 従業上の地位「不詳」を含まない。
2) 「家庭内職者」を含む。

図7-2 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上の就業者の割合（平成22年）



2 行政区別就業者の従業上の地位

中区では雇用者の割合が低い

就業者の従業上の地位別割合を行政区別にみると、「雇用者（役員を含む）」の割合は、栄区の 91.2% が最も高く、次いで戸塚区の 91.1%、金沢区の 90.9% となっています。一方、最も低いのは、中区の 85.1% で、次いで南区の 88.0%、西区の 88.5% となっています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」の割合は、西区の 3.74% が最も高く、次いで鶴見区の 3.72%、磯子区の 3.68% で、「パート・アルバイト・その他」の割合は、瀬谷区の 28.0% が最も高く、次いで旭区の 26.6%、保土ヶ谷区の 26.5% となっています。

「自営業主」の割合は、中区の 8.2% が最も高く、次いで南区の 7.0%、泉区の 6.5% で、「家族従業者」の割合は、泉区の 1.92% が最も高く、次いで中区の 1.90%、南区の 1.8% となっています。（表 7-4）

表 7-4 従業上の地位別 15 歳以上就業者数—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成 22 年）

行政区	就業者数						総数に占める割合 (%)				
	総数 1)	雇用者 総数 2)	うち労働者 派遣事業所 の派遣社員	うちパート・ アルバイト ・その他	自営業主 3)	家族 従業者	雇用者 総数 2)	うち労働 者派遣事 業所の派 遣社員	うちパー ト・アル バイト ・その他	自営 業主 3)	家族 従業者
横浜市	1,703,374	1,526,545	56,881	418,223	105,484	26,122	89.6	3.3	24.6	6.2	1.5
鶴見区	132,724	118,197	4,936	30,730	7,710	2,177	89.1	3.7	23.2	5.8	1.6
神奈川区	113,520	100,951	4,080	26,751	7,145	1,798	88.9	3.6	23.6	6.3	1.6
西区	45,980	40,713	1,718	9,072	2,951	724	88.5	3.7	19.7	6.4	1.6
中区	60,977	51,878	2,020	12,970	5,024	1,159	85.1	3.3	21.3	8.2	1.9
南区	91,476	80,457	3,243	22,899	6,392	1,657	88.0	3.5	25.0	7.0	1.8
港南区	101,328	92,110	3,226	26,334	5,871	1,345	90.9	3.2	26.0	5.8	1.3
保土ヶ谷区	94,917	84,569	3,435	25,177	6,155	1,482	89.1	3.6	26.5	6.5	1.6
旭区	113,501	101,390	3,485	30,201	7,014	1,608	89.3	3.1	26.6	6.2	1.4
磯子区	74,474	67,015	2,739	19,450	4,612	1,042	90.0	3.7	26.1	6.2	1.4
金沢区	95,645	86,978	3,182	25,215	5,323	1,385	90.9	3.3	26.4	5.6	1.4
港北区	160,462	143,380	5,789	34,760	9,998	2,393	89.4	3.6	21.7	6.2	1.5
緑区	81,590	73,921	2,576	21,545	4,658	1,122	90.6	3.2	26.4	5.7	1.4
青葉区	137,185	123,300	4,178	31,377	8,546	1,923	89.9	3.0	22.9	6.2	1.4
都筑区	91,660	82,569	2,442	21,659	5,571	1,539	90.1	2.7	23.6	6.1	1.7
戸塚区	127,251	115,983	4,127	31,905	6,976	1,717	91.1	3.2	25.1	5.5	1.3
栄区	55,035	50,169	1,832	14,408	3,361	781	91.2	3.3	26.2	6.1	1.4
泉区	69,613	62,548	2,070	18,075	4,534	1,338	89.9	3.0	26.0	6.5	1.9
瀬谷区	56,036	50,417	1,803	15,695	3,643	932	90.0	3.2	28.0	6.5	1.7
神奈川県	4,146,942	3,688,329	134,706	1,047,743	275,568	76,312	88.9	3.2	25.3	6.6	1.8
全国	59,611,311	49,466,989	1,530,590	14,319,906	5,578,155	2,321,536	83.0	2.6	24.0	9.4	3.9

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「役員」を含む。

3) 「家庭内職者」を含む。

第8章 産業

1 産業3部門別就業者

第3次産業就業者数が74.8%を占める

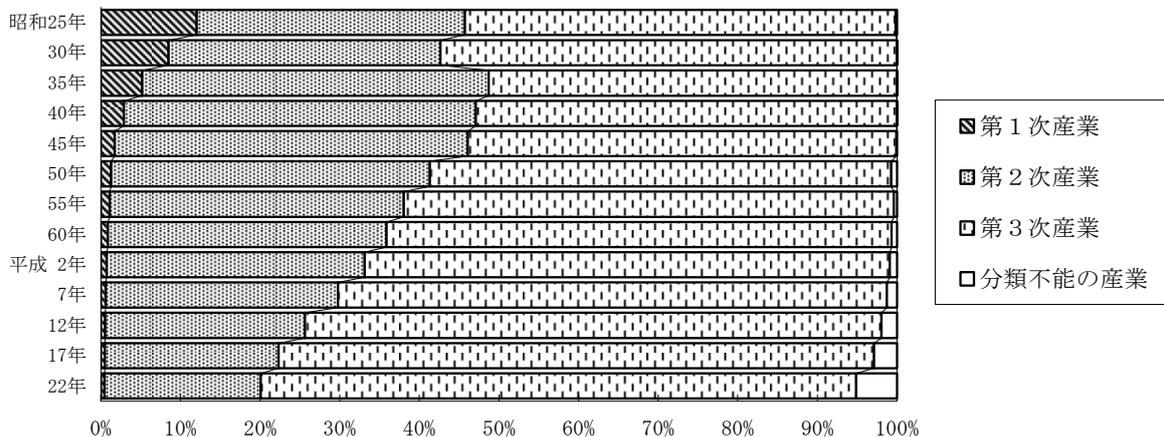
15歳以上就業者数（1,703,374人）を産業3部門別にみると、「第1次産業」は7,814人（15歳以上就業者の0.5%）、「第2次産業」は334,137人（同19.6%）、「第3次産業」は1,274,381人（同74.8%）となっています。（表8-1、図8-1）

表8-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の推移（昭和25年～平成22年）

年次	就業者数				割合(%)		
	総数 ¹⁾	第1次産業 ²⁾	第2次産業 ²⁾	第3次産業 ²⁾	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和25年 ³⁾	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.7	54.1
30年	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3
35年	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.5	51.3
40年	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9
45年	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.8
50年	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.1	57.9
55年	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.0	61.5
60年	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.0	63.4
平成2年	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.4	66.0
7年	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.2	68.9
12年	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.1	72.4
17年	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	21.8	74.8
22年 ⁴⁾	1,703,374	7,814	334,137	1,274,381	0.5	19.6	74.8

- 1) 「分類不能の産業」を含む。
- 2) 各調査時の産業分類による。平成22調査の分類については次ページ参照。
- 3) 14歳以上就業者数
- 4) 労働者派遣法に基づく派遣労働者は平成17年以前の調査では「労働者派遣業」に分類していたが、22年調査から派遣先で実際に従事する産業を基に分類している。

図8-1 産業（3部門）別15歳以上就業者数の割合の推移（昭和25年～平成22年）



注) 3部門の分類は各調査時の産業分類による。平成22調査の分類については次ページ参照。

2 産業大分類別就業者

「医療、福祉」の割合が拡大し、「卸売業、小売業」、「製造業」は縮小

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が286,283人（就業者数の16.8%）と最も多く、次いで「製造業」が214,184人（同12.6%）、「医療、福祉」が158,540人（同9.3%）となっています。

また、産業（大分類）別の割合を平成17年と比べると、「医療、福祉」は1.6ポイントの上昇、「卸売業、小売業」は1.0ポイント、「製造業」は0.4ポイントの低下となっています。

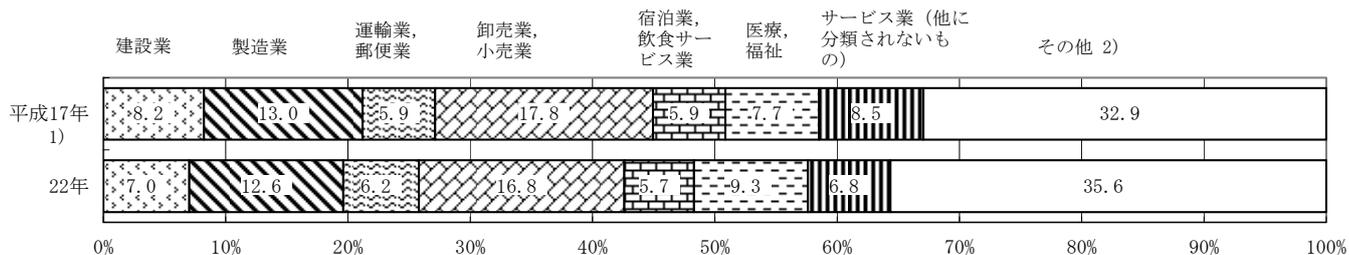
（表8-2、図8-2）

表8-2 産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成17、22年）

産業大分類	実数		割合（%）		増減数	増減率（%）
	平成17年 ¹⁾	22年	平成17年 ¹⁾	22年		
総数	1,734,296	1,703,374	100.0	100.0	△ 30,922	△ 1.8
A 農業，林業	9,546	7,551	0.6	0.4	△ 1,995	△ 20.9
B 漁業	419	263	0.0	0.0	△ 156	△ 37.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	250	220	0.0	0.0	△ 30	△ 12.0
D 建設業	142,492	119,733	8.2	7.0	△ 22,759	△ 16.0
E 製造業	225,029	214,184	13.0	12.6	△ 10,845	△ 4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,947	7,088	0.4	0.4	141	2.0
G 情報通信業	117,336	121,224	6.8	7.1	3,888	3.3
H 運輸業，郵便業	103,104	105,523	5.9	6.2	2,419	2.3
I 卸売業，小売業	308,597	286,283	17.8	16.8	△ 22,314	△ 7.2
J 金融業，保険業	56,818	59,749	3.3	3.5	2,931	5.2
K 不動産業，物品賃貸業	50,832	51,899	2.9	3.0	1,067	2.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	87,936	88,232	5.1	5.2	296	0.3
M 宿泊業，飲食サービス業	102,969	96,975	5.9	5.7	△ 5,994	△ 5.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,975	59,643	3.5	3.5	△ 332	△ 0.6
O 教育，学習支援業	76,051	77,161	4.4	4.5	1,110	1.5
P 医療，福祉	132,895	158,540	7.7	9.3	25,645	19.3
Q 複合サービス事業	12,676	4,675	0.7	0.3	△ 8,001	△ 63.1
R サービス業（他に分類されないもの）	148,030	115,193	8.5	6.8	△ 32,837	△ 22.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	41,795	42,196	2.4	2.5	401	1.0
T 分類不能の産業（再掲）	50,599	87,042	2.9	5.1	36,443	72.0
第1次産業（A、B）	9,965	7,814	0.6	0.5	△ 2,151	△ 21.6
第2次産業（C～E）	367,771	334,137	21.2	19.6	△ 33,634	△ 9.1
第3次産業（F～S）	1,305,961	1,274,381	75.3	74.8	△ 31,580	△ 2.4

1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

図8-2 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成17年、22年）



- 1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。
- 2) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

3 就業者の男女、年齢構成

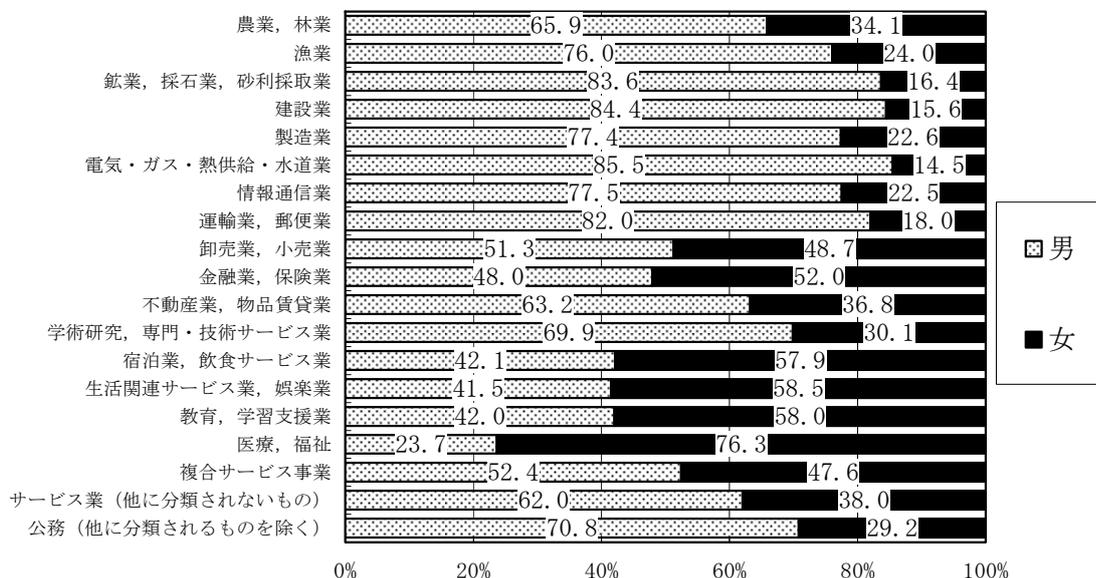
男性は「製造業」が多く、女性は「卸売業、小売業」が多い

15歳以上就業者数の産業大分類を男女別にみると、男性が最も多いのは、「製造業」（165,700人）で、以下、「卸売業、小売業」（146,749人）、「建設業」（101,090人）と続いています。一方、女性が最も多いのは、「卸売業、小売業」（139,534人）で、以下、「医療、福祉」（121,025人）、「宿泊業、飲食サービス業」（56,139人）と続いています。（表8-3）

表8-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

産業大分類	就業者数			産業別割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	100.0	100.0
A 農業，林業	7,551	4,975	2,576	0.5	0.4
B 漁業	263	200	63	0.0	0.0
C 鉱業，採石業，砂利採取業	220	184	36	0.0	0.0
D 建設業	119,733	101,090	18,643	10.0	2.7
E 製造業	214,184	165,700	48,484	16.3	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	6,059	1,029	0.6	0.1
G 情報通信業	121,224	93,954	27,270	9.3	4.0
H 運輸業，郵便業	105,523	86,537	18,986	8.5	2.8
I 卸売業，小売業	286,283	146,749	139,534	14.4	20.3
J 金融業，保険業	59,749	28,656	31,093	2.8	4.5
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	32,810	19,089	3.2	2.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,232	61,670	26,562	6.1	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	96,975	40,836	56,139	4.0	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,643	24,764	34,879	2.4	5.1
O 教育，学習支援業	77,161	32,434	44,727	3.2	6.5
P 医療，福祉	158,540	37,515	121,025	3.7	17.6
Q 複合サービス事業	4,675	2,452	2,223	0.2	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	71,434	43,759	7.0	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	29,870	12,326	2.9	1.8
T 分類不能の産業（再掲）	87,042	47,743	39,299	4.7	5.7
第1次産業（A、B）	7,814	5,175	2,639	0.5	0.4
第2次産業（C～E）	334,137	266,974	67,163	26.3	9.8
第3次産業（F～S）	1,274,381	695,740	578,641	68.5	84.1

図8-3 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）



「卸売業、小売業」は全ての年齢階級で割合が高い

産業大分類別就業者数の割合を年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「卸売業、小売業」が最も高くなっています。

「卸売業、小売業」以外の産業では、15～29歳は「宿泊業、飲食サービス業」（10.6%）、30～44歳は「製造業」（14.0%）、45～59歳も「製造業」（14.2%）、60歳以上は「サービス業（他に分類されないもの）」（11.3%）の割合がそれぞれ高くなっています。（表8-4）

表8-4 産業（大分類）、年齢（4区分）別15歳以上就業者数（平成22年）

産業大分類	15歳以上就業者数						産業別割合（%）					
	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	65歳以上	総数	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	65歳以上
総数	1,703,374	292,970	609,890	507,797	292,717	144,877	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	7,551	442	1,369	1,772	3,968	3,038	0.4	0.2	0.2	0.3	1.4	2.1
B 漁業	263	17	42	78	126	98	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	220	35	79	78	28	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	119,733	12,505	44,730	37,176	25,322	11,695	7.0	4.3	7.3	7.3	8.7	8.1
E 製造業	214,184	25,765	85,487	72,013	30,919	13,656	12.6	8.8	14.0	14.2	10.6	9.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	655	2,889	2,811	733	116	0.4	0.2	0.5	0.6	0.3	0.1
G 情報通信業	121,224	25,626	60,313	29,727	5,558	1,732	7.1	8.7	9.9	5.9	1.9	1.2
H 運輸業，郵便業	105,523	13,142	39,267	33,673	19,441	7,677	6.2	4.5	6.4	6.6	6.6	5.3
I 卸売業，小売業	286,283	58,456	99,722	83,772	44,333	21,317	16.8	20.0	16.4	16.5	15.1	14.7
J 金融業，保険業	59,749	10,090	21,997	22,537	5,125	1,829	3.5	3.4	3.6	4.4	1.8	1.3
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	5,484	13,988	13,639	18,788	11,862	3.0	1.9	2.3	2.7	6.4	8.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,232	11,036	34,199	26,571	16,426	8,192	5.2	3.8	5.6	5.2	5.6	5.7
M 宿泊業，飲食サービス業	96,975	31,015	27,809	21,805	16,346	7,701	5.7	10.6	4.6	4.3	5.6	5.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,643	15,747	17,910	14,206	11,780	6,625	3.5	5.4	2.9	2.8	4.0	4.6
O 教育，学習支援業	77,161	15,210	22,603	28,462	10,886	4,796	4.5	5.2	3.7	5.6	3.7	3.3
P 医療，福祉	158,540	27,605	56,014	51,000	23,921	11,101	9.3	9.4	9.2	10.0	8.2	7.7
Q 複合サービス事業	4,675	927	1,947	1,406	395	123	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	12,700	35,772	33,626	33,095	17,155	6.8	4.3	5.9	6.6	11.3	11.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	6,264	15,939	15,354	4,639	1,729	2.5	2.1	2.6	3.0	1.6	1.2
T 分類不能の産業（再掲）	87,042	20,249	27,814	18,091	20,888	14,428	5.1	6.9	4.6	3.6	7.1	10.0
第1次産業（A、B）	7,814	459	1,411	1,850	4,094	3,136	0.5	0.2	0.2	0.4	1.4	2.2
第2次産業（C～E）	334,137	38,305	130,296	109,267	56,269	25,358	19.6	13.1	21.4	21.5	19.2	17.5
第3次産業（F～S）	1,274,381	233,957	450,369	378,589	211,466	101,955	74.8	79.9	73.8	74.6	72.2	70.4

図8-4 産業（大分類）、年齢（4区分）別15歳以上就業者の割合（平成22年）



4 行政区別就業者の産業構成

「卸売業, 小売業」は全ての区で最も多く、「製造業」は港北区、「医療, 福祉」は旭区が多い

産業大分類別就業者を行政区別にみると、全ての区で「卸売業, 小売業」が最も多くなっています。その他は、「製造業」、「医療, 福祉」が上位を占めており、「製造業」は港北区、「医療, 福祉」は旭区で多くなっています。(表8-5)

表8-5 産業(大分類)別15歳以上就業者数—横浜市・行政区・神奈川県・全国(平成22年)

行政区	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
横浜市	7,551	263	220	119,733	214,184	7,088	121,224	105,523	286,283	59,749
鶴見区	189	7	17	12,244	20,514	538	9,381	10,129	20,652	3,461
神奈川区	509	32	9	7,793	12,861	461	9,129	8,216	19,068	3,777
西区	33	-	7	2,448	4,813	203	4,208	2,723	7,610	1,649
中区	45	12	10	2,982	4,717	183	3,840	4,906	10,176	1,989
南区	121	1	8	6,780	8,863	389	5,401	6,623	15,427	2,536
港南区	306	4	10	7,698	11,281	473	5,920	6,532	17,029	3,348
保土ヶ谷区	338	1	14	7,476	10,185	487	6,399	6,392	15,699	3,131
旭区	484	3	29	9,626	12,831	636	6,147	7,284	19,270	3,334
磯子区	124	4	7	4,811	9,785	538	3,979	5,892	12,187	2,215
金沢区	216	183	10	5,269	13,035	433	4,907	6,524	15,851	2,874
港北区	812	2	21	8,949	21,921	458	15,947	7,268	26,751	6,749
緑区	642	1	5	5,617	11,865	308	5,353	4,616	14,273	2,590
青葉区	678	2	32	7,397	15,864	344	12,304	5,662	24,063	8,032
都筑区	926	2	10	6,407	13,899	303	6,853	4,312	16,805	3,936
戸塚区	688	3	15	9,258	18,383	483	10,897	6,997	20,953	4,700
栄区	319	2	8	3,688	7,007	231	3,430	3,266	9,191	1,736
泉区	734	4	4	6,032	9,408	339	4,296	4,077	11,535	2,237
瀬谷区	387	-	4	5,258	6,952	281	2,833	4,104	9,743	1,455
神奈川県	33,456	1,588	574	290,482	601,622	16,865	253,891	248,903	677,175	124,648
全国	2,204,530	176,885	22,152	4,474,946	9,626,184	284,473	1,626,714	3,219,050	9,804,290	1,512,975

行政区	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	分類不能の産業
横浜市	51,899	88,232	96,975	59,643	77,161	158,540	4,675	115,193	42,196	87,042
鶴見区	3,856	5,794	7,810	4,586	3,944	10,038	271	9,306	1,984	8,003
神奈川区	3,557	6,067	7,272	3,900	4,743	9,129	273	8,037	2,344	6,343
西区	1,608	2,773	3,065	1,738	1,919	3,679	98	3,203	1,507	2,696
中区	2,348	3,582	5,461	2,261	2,532	4,842	114	4,341	1,991	4,645
南区	2,731	4,216	6,811	3,574	3,372	8,933	243	7,480	2,496	5,471
港南区	3,020	5,169	5,433	3,668	4,716	10,429	304	7,160	4,328	4,500
保土ヶ谷区	2,764	4,502	6,010	3,473	4,353	9,043	245	7,144	2,035	5,226
旭区	3,182	4,844	5,818	4,082	5,271	12,579	415	8,214	2,986	6,466
磯子区	2,160	3,649	4,465	2,625	3,204	7,260	179	5,691	2,247	3,452
金沢区	2,561	5,405	5,034	3,197	5,013	10,247	250	6,403	4,054	4,179
港北区	5,614	9,919	8,553	5,624	8,104	12,553	415	9,492	2,779	8,531
緑区	2,228	3,928	4,415	2,785	3,825	8,185	243	5,331	1,581	3,799
青葉区	5,155	9,514	6,534	4,586	8,243	12,315	429	7,294	2,038	6,699
都筑区	3,023	4,856	4,307	3,031	4,119	7,879	239	5,192	1,412	4,149
戸塚区	3,409	5,986	6,510	4,096	5,428	11,977	348	8,305	3,139	5,676
栄区	1,422	2,938	3,020	1,907	2,857	6,046	149	3,696	2,198	1,924
泉区	1,831	3,112	3,348	2,416	3,286	7,271	293	4,749	1,734	2,907
瀬谷区	1,430	1,978	3,109	2,094	2,232	6,135	167	4,155	1,343	2,376
神奈川県	114,878	199,862	244,429	150,034	189,536	383,167	14,126	277,919	119,975	203,812
全国	1,113,768	1,902,215	3,423,208	2,198,515	2,635,120	6,127,782	376,986	3,405,092	2,016,128	3,460,298

第9章 職業

1 職業大分類別就業者

「事務従事者」と「専門的・技術的職業従事者」で4割を超える。「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」等の割合が増加、「販売従事者」や「生産工程従事者」等は減少

15歳以上就業者(1,703,374人)を職業(大分類)別にみると、「事務従事者」の396,926人(就業者の23.3%)と「専門的・技術的職業従事者」の326,008人(同19.1%)で4割を超え、次いで「販売従事者」の263,404人(同15.5%)となっています。

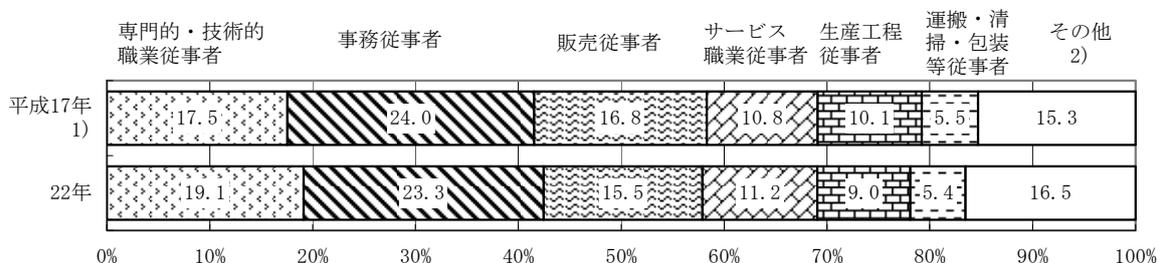
職業(大分類)別の割合を平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は1.6ポイント、「サービス職業従事者」は0.4ポイント、「保安職業従事者」は0.1ポイントの上昇となっていますが、それ以外の職業では低下しています。特に、「販売従事者」は1.3ポイント、「生産工程従事者」は1.1ポイントの低下となっています。(表9-1、図9-1)

表9-1 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成17年、22年)

職業大分類	実数		割合(%)		増減数	増減率(%)
	平成17年 ¹⁾	22年	平成17年 ¹⁾	22年		
総数	1,734,296	1,703,374	100.0	100.0	△30,922	△1.8
A 管理的職業従事者	48,586	46,606	2.8	2.7	△1,980	△4.1
B 専門的・技術的職業従事者	304,352	326,008	17.5	19.1	21,656	7.1
C 事務従事者	416,027	396,926	24.0	23.3	△19,101	△4.6
D 販売従事者	291,003	263,404	16.8	15.5	△27,599	△9.5
E サービス職業従事者	186,965	190,317	10.8	11.2	3,352	1.8
F 保安職業従事者	24,998	24,912	1.4	1.5	△86	△0.3
G 農林漁業従事者	10,346	8,071	0.6	0.5	△2,275	△22.0
H 生産工程従事者	175,685	153,679	10.1	9.0	△22,006	△12.5
I 輸送・機械運転従事者	55,371	53,085	3.2	3.1	△2,286	△4.1
J 建設・採掘従事者	77,468	65,159	4.5	3.8	△12,309	△15.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	94,632	91,368	5.5	5.4	△3,264	△3.4
L 分類不能の職業	48,863	83,839	2.8	4.9	34,976	71.6

1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

図9-1 職業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成17年、22年)



1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計(全ての調査票を用いた集計)とは一致しない。

2) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

2 男女別職業構成

男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者について、男女別に職業（大分類）別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が就業者総数の20.1%と最も高く、次いで「事務従事者」が17.5%、「販売従事者」が16.0%となっています。一方、女性は「事務従事者」が31.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が17.8%、「専門的・技術的職業従事者」が17.7%となっています。（表9-2）

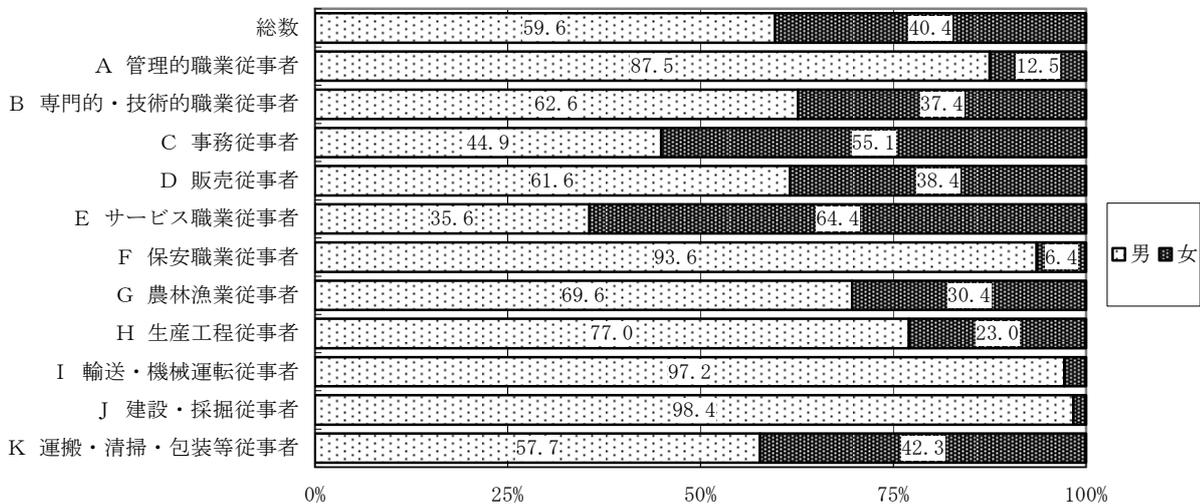
表9-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

職業大分類	実数			職業別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	46,606	40,787	5,819	2.7	4.0	0.8
B 専門的・技術的職業従事者	326,008	204,189	121,819	19.1	20.1	17.7
C 事務従事者	396,926	178,175	218,751	23.3	17.5	31.8
D 販売従事者	263,404	162,249	101,155	15.5	16.0	14.7
E サービス職業従事者	190,317	67,737	122,580	11.2	6.7	17.8
F 保安職業従事者	24,912	23,318	1,594	1.5	2.3	0.2
G 農林漁業従事者	8,071	5,621	2,450	0.5	0.6	0.4
H 生産工程従事者	153,679	118,354	35,325	9.0	11.7	5.1
I 輸送・機械運転従事者	53,085	51,587	1,498	3.1	5.1	0.2
J 建設・採掘従事者	65,159	64,093	1,066	3.8	6.3	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	91,368	52,727	38,641	5.4	5.2	5.6
L 分類不能の職業	83,839	46,795	37,044	4.9	4.6	5.4

「サービス職業従事者」及び「事務従事者」は女性が5割以上を占める

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に男女別の割合をみると、「建設・採掘従事者」（男性98.4%、女性1.6%）、「輸送・機械運転従事者」（同97.2%、2.8%）、「保安職業従事者」（同93.6%、6.4%）で、男性の占める割合が9割を超えています。これに対し、「サービス職業従事者」（同35.6%、64.4%）、「事務従事者」（同44.9%、55.1%）で、女性の占める割合が5割を超えています。（図9-2）

図9-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）



第10章 居住期間

1 年齢、男女別の居住期間

出生時から引き続き現住居に住んでいる人は7.8%

居住期間別の割合をみると、出生時から引き続き現住居に住んでいる人は7.8%、出生時の住居とは異なる場所に移動したことがある人（以下「移動者」という。）は84.0%となっています。

「移動者」について居住期間別にみると、「20年以上」が23.4%と最も高く、次いで「1年以上5年未満」が18.7%、「10年以上20年未満」が18.6%、「5年以上10年未満」が16.8%となっています。

これを年齢階級別にみると、0～4歳では「出生時から」が59.8%、「移動者」が33.3%であるのが、5～9歳ではそれぞれ28.3%、65.9%と比率が逆転しています。20～24歳からは「出生時から」は10%を下回り、35～39歳まで5年未満の割合が30%を超えています。また、「20年以上」の割合が30%を超えるのは、男女とも55歳以上となっています。（図10-1、表10-1）

図10-1 居住期間、年齢（5歳階級）別人口の割合（平成22年）

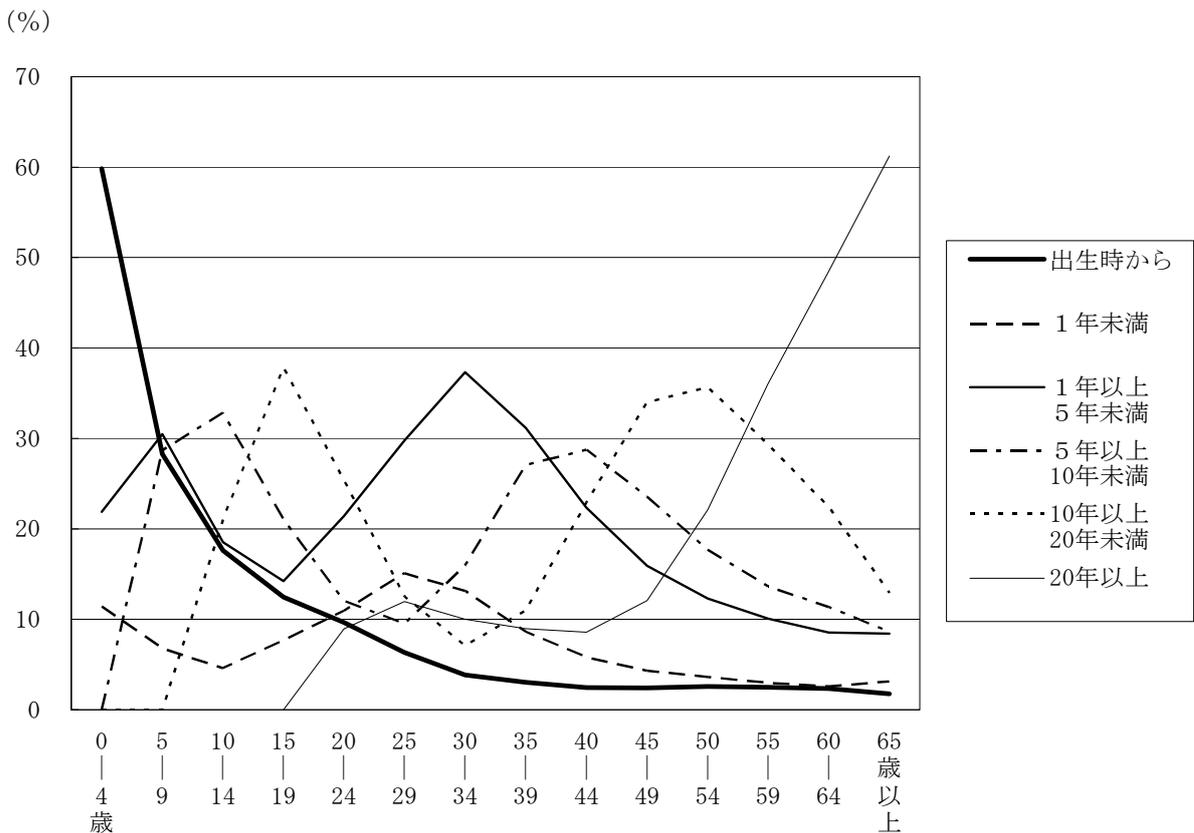


表 10-1 居住期間、年齢（5歳階級）、男女別人口の割合（平成 22 年）

(単位：%)

男女、年齢	総数 1)	出生時から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	100.0	7.8	84.0	6.5	18.7	16.8	18.6	23.4
0～4歳	100.0	59.8	33.3	11.4	21.9	-	-	-
5～9	100.0	28.3	65.9	6.8	30.5	28.7	-	-
10～14	100.0	17.6	76.9	4.6	18.5	32.8	21.0	-
15～19	100.0	12.4	80.7	7.7	14.2	21.0	37.8	-
20～24	100.0	9.7	78.7	10.9	21.4	12.0	25.4	8.9
25～29	100.0	6.3	78.9	15.1	29.8	9.5	12.5	12.0
30～34	100.0	3.8	83.5	13.2	37.3	16.0	7.1	10.0
35～39	100.0	3.0	86.8	8.6	31.2	27.1	11.0	9.0
40～44	100.0	2.4	88.4	5.8	22.3	28.8	22.9	8.6
45～49	100.0	2.4	89.8	4.3	15.9	23.6	34.0	12.0
50～54	100.0	2.6	91.4	3.6	12.3	17.7	35.7	22.1
55～59	100.0	2.5	92.1	3.0	10.1	13.6	29.3	36.1
60～64	100.0	2.3	93.3	2.6	8.6	11.3	22.4	48.5
65歳以上	100.0	1.8	94.3	3.1	8.4	8.6	12.9	61.2
男	100.0	8.5	81.6	6.6	18.8	16.6	18.1	21.5
0～4歳	100.0	59.8	33.3	11.4	21.8	-	-	-
5～9	100.0	28.2	66.1	6.7	30.7	28.6	-	-
10～14	100.0	17.7	76.7	4.6	18.2	32.8	21.0	-
15～19	100.0	12.2	80.3	8.3	14.3	20.7	37.0	-
20～24	100.0	9.3	77.2	10.6	21.9	11.7	24.4	8.7
25～29	100.0	6.3	75.8	14.5	28.3	9.0	12.1	12.0
30～34	100.0	4.3	80.3	12.7	35.3	14.3	7.2	10.8
35～39	100.0	3.6	83.9	8.8	30.6	24.7	9.6	10.2
40～44	100.0	3.0	85.9	6.1	22.8	27.8	19.4	9.7
45～49	100.0	3.1	87.4	4.8	16.9	23.7	30.6	11.3
50～54	100.0	3.5	88.9	4.1	13.2	18.4	35.0	18.3
55～59	100.0	3.6	89.5	3.4	11.0	14.1	30.0	30.9
60～64	100.0	3.4	91.0	2.9	9.4	11.7	23.5	43.5
65歳以上	100.0	2.8	92.7	2.7	7.3	8.3	13.2	61.2
女	100.0	7.1	86.4	6.4	18.6	17.1	19.1	25.3
0～4歳	100.0	59.9	33.3	11.4	21.9	-	-	-
5～9	100.0	28.3	65.8	6.8	30.3	28.7	-	-
10～14	100.0	17.5	77.1	4.6	18.8	32.9	20.9	-
15～19	100.0	12.7	81.1	7.0	14.1	21.4	38.7	-
20～24	100.0	10.1	80.3	11.3	20.8	12.5	26.5	9.2
25～29	100.0	6.4	82.1	15.8	31.4	10.1	13.0	11.9
30～34	100.0	3.4	87.0	13.6	39.4	17.8	7.0	9.2
35～39	100.0	2.4	89.8	8.4	31.8	29.6	12.4	7.6
40～44	100.0	1.8	91.1	5.4	21.8	29.8	26.7	7.4
45～49	100.0	1.7	92.5	3.8	14.8	23.3	37.7	12.8
50～54	100.0	1.6	93.9	3.1	11.3	17.0	36.4	26.1
55～59	100.0	1.4	94.7	2.5	9.1	13.2	28.6	41.3
60～64	100.0	1.2	95.6	2.2	7.7	11.0	21.3	53.3
65歳以上	100.0	0.9	95.6	3.5	9.4	8.9	12.6	61.3

1) 居住期間「不詳」を含む。

2 就業者の居住期間

就業者の3人に1人は居住期間が5年未満

15歳以上就業者について居住期間別割合をみると、「出生時から」が4.1%、「1年未満」が7.6%、「1年以上5年未満」が22.1%、「5年以上10年未満」が19.3%、「10年以上20年未満」が23.4%、「20年以上」が21.9%となっており、「1年未満」と「1年以上5年未満」を合わせた5年未満は29.7%と約3人に1人の割合となっています。

居住期間別割合を産業別にみると、5年未満は「鉱業、採石業、砂利採取業」(43.2%)、「情報通信業」(40.5%)、「製造業」(32.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(32.6%)などの産業で高くなっています。一方、第1次産業に属する「農業、林業」及び「漁業」では、「出生時から」と「20年以上」を合わせた割合が約7割となっており、他の産業と比べて居住期間が長くなっています。(表10-2)

表10-2 居住期間、産業(大分類)別15歳以上就業者の割合(平成22年)

(単位:%)

産業大分類	総数 1)	出生時 から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
総数	100.0	4.1	94.3	7.6	22.1	19.3	23.4	21.9
A 農業, 林業	100.0	27.6	72.1	2.5	7.3	7.1	10.6	44.7
B 漁業	100.0	20.5	79.5	2.7	5.7	8.0	14.8	48.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	2.3	97.7	16.8	26.4	18.6	22.7	13.2
D 建設業	100.0	3.4	96.0	6.9	21.4	20.5	24.3	22.9
E 製造業	100.0	3.3	96.3	8.3	24.3	20.9	22.7	20.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	95.5	7.2	21.3	22.1	26.3	18.7
G 情報通信業	100.0	3.4	96.3	10.6	29.9	22.4	20.7	12.7
H 運輸業, 郵便業	100.0	4.5	95.1	7.0	21.0	20.1	24.1	22.9
I 卸売業, 小売業	100.0	4.9	94.8	7.1	21.5	19.3	24.2	22.6
J 金融業, 保険業	100.0	3.5	96.3	7.4	23.3	21.3	26.0	18.2
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	6.3	93.4	5.6	18.3	16.2	21.0	32.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	3.0	96.6	8.5	24.0	19.6	23.0	21.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	4.9	94.7	8.0	22.2	19.0	25.3	20.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	5.0	94.6	8.0	20.5	17.5	22.9	25.6
O 教育, 学習支援業	100.0	4.0	95.7	7.1	20.3	18.3	28.0	22.0
P 医療, 福祉	100.0	3.3	96.4	8.3	22.4	19.3	24.5	21.8
Q 複合サービス事業	100.0	7.8	92.0	6.1	21.0	20.0	24.1	20.9
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	4.1	95.5	6.1	19.9	18.4	23.6	27.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	100.0	3.3	96.4	10.0	24.6	20.1	24.2	17.5
T 分類不能の産業 (再掲)	100.0	3.7	72.2	5.1	13.8	13.1	16.5	23.6
第1次産業(A, B)	100.0	27.3	72.4	2.5	7.2	7.1	10.7	44.8
第2次産業(C~E)	100.0	3.4	96.2	7.8	23.3	20.8	23.3	21.0
第3次産業(F~S)	100.0	4.2	95.5	7.7	22.4	19.5	24.0	21.9

1) 居住期間「不詳」を含む。

3 行政区別の居住期間

都筑区では居住期間が5年未満の人の割合が高い

居住期間別人口を行政区別にみると、「移動者」のうち5年未満の割合が高い区は、都筑区（31.3%）で、以下、西区（29.8%）、港北区（28.44%）、青葉区（28.43%）、神奈川区（27.8%）と続いています。

一方、「移動者」のうち10年以上の割合が高い区は、旭区（50.0%）で、以下、泉区（49.2%）、港南区（48.5%）、金沢区（48.0%）、栄区（46.7%）と続いています。（表10-3）

表10-3 居住期間別人口の割合－横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

(単位：%)

行政区	総数 1)	出生時から	移動者の現住所での居住期間					
			移動者 総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
横浜市	100.0	7.8	84.0	6.5	18.7	16.8	18.6	23.4
鶴見区	100.0	9.0	80.1	6.7	17.7	16.9	16.8	21.9
神奈川区	100.0	8.4	81.0	7.4	20.4	15.6	15.9	21.7
西区	100.0	9.0	77.9	7.5	22.2	15.6	13.5	19.0
中区	100.0	6.9	73.3	6.7	18.3	17.1	14.2	17.1
南区	100.0	8.5	82.2	6.2	16.3	15.3	18.3	26.0
港南区	100.0	7.3	87.2	5.9	16.5	16.2	19.4	29.1
保土ヶ谷区	100.0	8.2	83.7	5.7	17.0	15.0	20.1	25.8
旭区	100.0	7.7	86.6	5.4	16.2	15.1	20.1	29.9
磯子区	100.0	7.6	83.8	5.9	16.9	15.6	18.7	26.7
金沢区	100.0	7.7	86.9	5.6	17.0	16.3	19.9	28.1
港北区	100.0	7.6	81.8	7.9	20.6	16.4	17.4	19.6
緑区	100.0	7.6	85.5	6.7	19.6	18.0	19.7	21.6
青葉区	100.0	6.3	85.9	7.4	21.0	20.6	19.7	17.2
都筑区	100.0	7.2	83.8	7.4	23.9	19.2	21.7	11.6
戸塚区	100.0	8.0	87.4	6.4	19.5	16.8	19.0	25.6
栄区	100.0	7.4	88.6	5.8	17.5	18.6	16.7	30.1
泉区	100.0	8.3	87.3	5.6	16.9	15.6	21.5	27.7
瀬谷区	100.0	8.3	86.4	5.5	16.5	18.3	18.4	27.7
神奈川県	100.0	8.5	83.1	6.3	18.3	15.9	18.1	24.5
全国	100.0	12.1	81.7	6.0	16.7	13.4	16.6	29.0

1) 居住期間「不詳」を含む。

第11章 人口移動

1 5年前の常住地

移動しない人が増加

ここでいう人口移動とは、「5年前の住居の所在地」による結果からみた、常住地（ふだん住んでいる場所）の変更に伴う人口の地域間移動の状況をいいます。前回調査日以降に生まれた子を除く5歳以上人口（3,504,975人）のうち、5年前に現住所以外の場所に住んでいた者（移動人口）は844,795人で、5歳以上人口に占める割合（移動率）は24.1%となっており、約4人に1人がこの5年間に住所を移動しています。これを平成12年と比べると、移動人口は302,788人（26.4%）の減少、移動率は11.2ポイントの低下となっています。

移動人口を5年前の常住地別にみると、同じ区内の他の場所（以下「自区内」という。）が270,170人（5歳以上人口の7.7%）、市内の他区（以下「他区」という。）が197,134人（同5.6%）、県内の他市区町村（以下「県内」という。）が92,925人（同2.7%）、他の都道府県（以下「他県」という。）が259,336人（同7.4%）、「国外」が25,230人（同0.7%）となっており、「自区内」の移動率が最も高くなっています。移動率を平成12年と比べると、「自区内」は4.8ポイント、「他区」は2.9ポイント、「県内」は1.1ポイント、「他県」は2.2ポイント、「国外」は0.3ポイントの低下となっています。移動人口を男女別にみると、男性は427,983人、女性は416,812人で、移動率はそれぞれ24.4%、23.8%となっています。しかし、移動人口の人口性比（女性100人に対する男性の数）でみた場合、平成12年が112.4であったのが22年は102.7と、男女間の格差は縮まっています。（表11-1）

表11-1 男女、5年前の常住地別5歳以上人口（平成12年、22年）

5年前の常住地	平成12年			22年			平成12年～22年の増減	
	平成12年	男	女	22年	男	女	増減数	増減率(%)
実数								
常住者 1)	3,251,472	1,643,861	1,607,611	3,504,975	1,751,327	1,753,648	253,503	7.8
現住所	2,103,849	1,036,502	1,067,347	2,383,891	1,158,602	1,225,289	280,042	13.3
現住所以外（移動者）	1,147,583	607,336	540,247	844,795	427,983	416,812	△ 302,788	△ 26.4
市内	681,566	356,939	324,627	467,304	230,975	236,329	△ 214,262	△ 31.4
自区内	406,444	217,876	188,568	270,170	133,647	136,523	△ 136,274	△ 33.5
他区	275,122	139,063	136,059	197,134	97,328	99,806	△ 77,988	△ 28.3
市外から（転入）	466,017	250,397	215,620	377,491	197,008	180,483	△ 88,526	△ 19.0
県内から	122,545	63,013	59,532	92,925	46,834	46,091	△ 29,620	△ 24.2
他県から	312,538	171,693	140,845	259,336	137,565	121,771	△ 53,202	△ 17.0
国外から	30,934	15,691	15,243	25,230	12,609	12,621	△ 5,704	△ 18.4
割合 (%)								
常住者 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
現住所	64.7	63.1	66.4	68.0	66.2	69.9	-	-
現住所以外（移動者）	35.3	36.9	33.6	24.1	24.4	23.8	-	-
市内	21.0	21.7	20.2	13.3	13.2	13.5	-	-
自区内	12.5	13.3	11.7	7.7	7.6	7.8	-	-
他区	8.5	8.5	8.5	5.6	5.6	5.7	-	-
市外から（転入）	14.3	15.2	13.4	10.8	11.2	10.3	-	-
県内から	3.8	3.8	3.7	2.7	2.7	2.6	-	-
他県から	9.6	10.4	8.8	7.4	7.9	6.9	-	-
国外から	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	-	-

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2 男女、年齢別の5年前の常住地

移動率は30歳代前半が49.4%と最も高い

移動率を年齢階級別にみると、5～9歳は35.8%で、10～19歳は20%台に低下しますが、20歳からは年齢が上がるにつれ上昇し、30～34歳では49.4%と最も高くなっています。その後は年齢が上がるにつれ、低下しています。そして、70～74歳で8.3%と最も低くなりますが、75歳以上では12.3%と再び上昇します。

また、平成12年に比べ、全年齢階級で低下しています。(図11-1、表11-2)

25～34歳の女性は移動率が高い

移動率を男女別にみると、25～34歳及び75歳以上では特に女性のほうが高くなっています。40～69歳では、男性のほうが高くなっています。(図11-2、表11-2)

図11-1 年齢(5歳階級)別移動率(平成12年、22年)

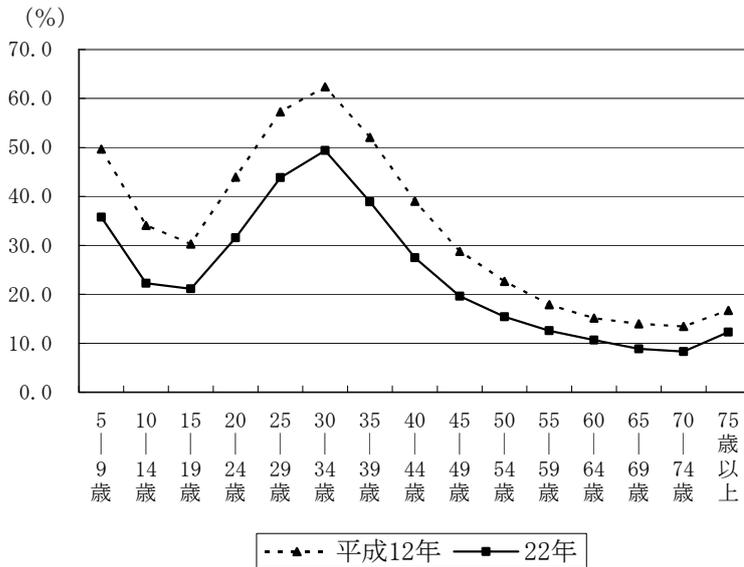


図11-2 男女、年齢(5歳階級)別移動率(平成22年)

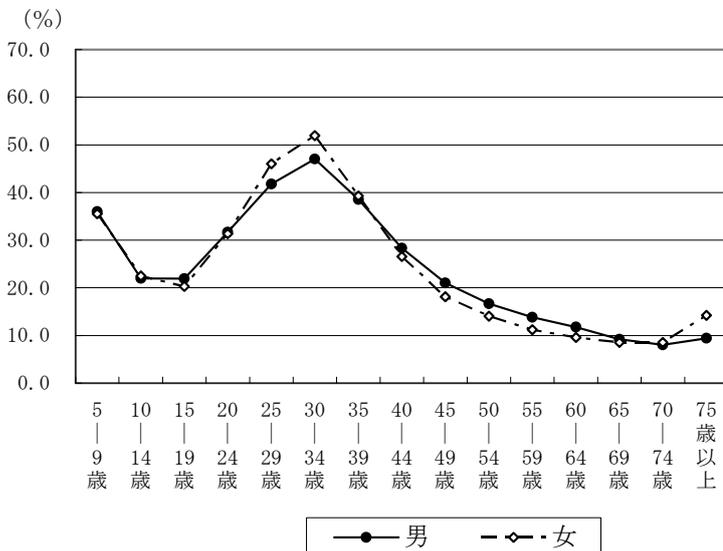


表 11-2 年齢（5歳階級）、男女別5歳以上人口の5年前の常住地別割合
 （常住者を100とした場合）（平成12年、22年）

（単位：％）

男女、 年 齢	平成12年							22年						
	現住所	現住所以外（移動者）						現住所	現住所以外（移動者）					
		総数	自区内	他区	県内	他県	国外		総数	自区内	他区	県内	他県	国外
総数	64.7	35.3	12.5	8.5	3.8	9.6	1.0	68.0	24.1	7.7	5.6	2.7	7.4	0.7
5～9歳	50.4	49.6	19.7	12.6	4.7	10.9	1.7	58.0	35.8	15.1	7.8	3.1	8.6	1.1
10～14	65.9	34.1	16.1	7.1	2.5	6.9	1.5	72.1	22.2	10.7	3.6	1.4	5.3	1.1
15～19	68.8	31.2	12.3	5.9	2.1	10.0	1.0	71.8	21.2	7.8	3.4	1.3	7.7	0.9
20～24	56.1	43.9	11.2	7.3	3.8	20.5	1.1	56.5	31.5	5.8	4.5	2.7	17.2	1.3
25～29	42.7	57.3	14.1	14.1	8.3	19.6	1.2	41.0	43.8	8.7	9.4	6.2	17.9	1.5
30～34	37.6	62.4	16.8	16.9	8.9	18.3	1.4	37.6	49.4	12.2	12.8	7.4	15.9	1.2
35～39	47.9	52.1	17.7	13.2	6.0	13.3	1.9	50.7	38.9	12.0	9.8	4.9	11.2	1.0
40～44	61.0	39.0	16.1	8.9	3.6	8.8	1.7	63.3	27.4	9.8	6.2	2.8	7.6	1.0
45～49	71.2	28.8	13.0	6.9	2.4	5.6	0.9	72.5	19.6	7.5	4.3	1.8	5.3	0.8
50～54	77.4	22.6	10.2	5.7	2.0	4.3	0.5	78.5	15.4	5.8	3.7	1.4	3.9	0.5
55～59	82.1	17.9	8.3	4.5	1.6	3.1	0.3	82.0	12.6	4.8	3.3	1.2	3.0	0.3
60～64	84.9	15.1	7.5	3.9	1.3	2.3	0.2	85.0	10.7	4.4	3.1	1.0	2.1	0.2
65～69	86.0	14.0	6.9	3.7	1.2	2.1	0.1	87.1	8.9	3.8	2.7	0.8	1.5	0.1
70～74	86.5	13.5	6.5	3.6	1.1	2.2	0.1	88.0	8.3	3.5	2.6	0.8	1.4	0.0
75歳以上	83.3	16.7	7.5	4.6	1.4	3.2	0.0	82.1	12.3	4.4	4.0	1.2	2.6	0.0
男	63.1	36.9	13.3	8.5	3.8	10.4	1.0	66.2	24.4	7.6	5.6	2.7	7.9	0.7
5～9歳	50.4	49.6	19.8	12.6	4.7	10.8	1.6	57.9	36.0	15.2	7.8	3.1	8.7	1.2
10～14	66.0	34.0	16.3	6.9	2.4	6.8	1.5	72.3	22.0	10.8	3.5	1.4	5.1	1.2
15～19	68.1	31.9	12.3	5.6	2.0	11.0	1.0	70.5	21.9	7.8	3.2	1.3	8.8	0.8
20～24	54.1	45.9	11.6	6.4	3.4	23.5	1.0	54.5	31.7	5.3	3.9	2.4	19.0	1.1
25～29	43.8	56.2	14.4	12.8	7.4	20.6	1.1	40.1	41.8	7.9	8.5	5.7	18.3	1.4
30～34	38.2	61.8	17.0	16.9	9.1	17.5	1.3	37.2	47.0	11.5	12.5	7.2	14.8	1.0
35～39	45.6	54.4	18.0	14.0	6.6	14.0	1.8	48.7	38.5	11.5	10.1	5.1	11.0	0.9
40～44	57.7	42.3	16.9	9.6	4.1	10.0	1.8	60.5	28.3	9.6	6.5	3.0	8.2	1.0
45～49	68.4	31.6	14.1	7.1	2.6	6.9	1.0	69.3	21.0	7.5	4.4	2.0	6.3	0.8
50～54	74.8	25.2	11.4	5.8	2.1	5.2	0.7	75.7	16.7	5.9	3.7	1.5	4.9	0.7
55～59	80.0	20.0	9.6	4.6	1.7	3.8	0.4	79.2	13.8	5.1	3.4	1.3	3.7	0.4
60～64	83.7	16.3	8.6	3.8	1.3	2.4	0.2	82.6	11.7	4.8	3.3	1.1	2.4	0.2
65～69	85.6	14.4	7.7	3.6	1.1	1.9	0.1	85.6	9.2	4.1	2.8	0.8	1.4	0.1
70～74	86.5	13.5	7.2	3.3	1.0	1.9	0.1	87.6	8.0	3.6	2.5	0.7	1.1	0.1
75歳以上	85.2	14.8	7.9	3.5	1.0	2.3	0.0	85.5	9.4	3.5	3.1	1.0	1.8	0.0
女	66.4	33.6	11.7	8.5	3.7	8.8	0.9	69.9	23.8	7.8	5.7	2.6	6.9	0.7
5～9歳	50.3	49.7	19.5	12.5	4.8	11.0	1.8	58.2	35.5	14.9	7.9	3.2	8.5	1.1
10～14	65.8	34.2	15.9	7.3	2.5	7.0	1.6	71.9	22.5	10.7	3.7	1.5	5.4	1.1
15～19	69.5	30.5	12.3	6.2	2.1	8.9	1.0	73.3	20.3	7.9	3.5	1.4	6.6	0.9
20～24	58.3	41.7	10.8	8.2	4.3	17.2	1.2	58.7	31.4	6.3	5.2	3.1	15.2	1.5
25～29	41.5	58.5	13.7	15.5	9.3	18.6	1.4	42.1	46.0	9.6	10.5	6.8	17.5	1.7
30～34	37.1	62.9	16.5	17.0	8.7	19.1	1.6	38.0	51.9	12.9	13.2	7.5	17.0	1.3
35～39	50.5	49.5	17.4	12.3	5.3	12.6	2.0	52.7	39.3	12.5	9.6	4.7	11.4	1.1
40～44	64.6	35.4	15.2	8.1	3.0	7.5	1.6	66.2	26.5	9.9	5.9	2.6	7.1	1.0
45～49	74.2	25.8	11.8	6.6	2.2	4.4	0.8	76.0	18.1	7.4	4.1	1.6	4.1	0.8
50～54	79.9	20.1	9.0	5.5	1.9	3.3	0.4	81.4	14.0	5.8	3.7	1.3	2.9	0.4
55～59	84.1	15.9	7.0	4.5	1.6	2.5	0.2	84.9	11.2	4.6	3.2	1.1	2.2	0.2
60～64	86.1	13.9	6.4	3.9	1.3	2.2	0.1	87.3	9.6	4.0	2.8	0.9	1.8	0.1
65～69	86.4	13.6	6.1	3.9	1.2	2.3	0.1	88.5	8.5	3.5	2.6	0.9	1.5	0.1
70～74	86.5	13.5	5.9	3.8	1.2	2.5	0.1	88.3	8.5	3.5	2.6	0.8	1.5	0.0
75歳以上	82.1	17.9	7.3	5.2	1.6	3.8	0.0	79.8	14.2	5.0	4.7	1.4	3.1	0.0

3 家族類型別世帯の5年前の常住地

「単独世帯」の移動率は30.8%

移動率を家族類型別にみると、夫婦のみや夫婦と子供又はひとり親と子供のみで構成される「核家族世帯」では23.6%、「核家族世帯以外の世帯」では13.8%、「非親族を含む世帯」は51.2%、「単独世帯」は30.8%となっています。

また、5年前の常住地別にみると、「他県」及び「国外」からの移動の割合は、「親族のみの世帯」では6.6%となっているのに対し、「非親族を含む世帯」と「単独世帯」ではそれぞれ18.2%、15.8%と高くなっています。(表11-3)

表11-3 世帯主の5年前の常住地、家族類型別一般世帯数(平成22年)

5年前の常住地	総数	親族のみの世帯	核家族以外の世帯		非親族を含む世帯	単独世帯
			核家族世帯	核家族以外の世帯		
実数						
常住者 1)	1,573,882	1,024,634	947,693	76,941	14,246	531,213
現住所	969,800	743,231	679,764	63,467	5,300	221,245
現住所以外(移動者)	405,632	234,686	224,094	10,592	7,287	163,654
市内	204,855	139,567	132,569	6,998	3,606	61,678
自区内	113,146	79,493	75,216	4,277	1,814	31,837
他区	91,709	60,074	57,353	2,721	1,792	29,841
市外から(転入)	200,777	95,119	91,525	3,594	3,681	101,976
県内から	47,301	27,940	26,931	1,009	1,092	18,269
他県から	142,828	60,941	58,571	2,370	2,373	79,514
国外から	10,648	6,238	6,023	215	216	4,193
割合(%)						
常住者 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住所	61.6	72.5	71.7	82.5	37.2	41.6
現住所以外(移動者)	25.8	22.9	23.6	13.8	51.2	30.8
市内	13.0	13.6	14.0	9.1	25.3	11.6
自区内	7.2	7.8	7.9	5.6	12.7	6.0
他区	5.8	5.9	6.1	3.5	12.6	5.6
市外から(転入)	12.8	9.3	9.7	4.7	25.8	19.2
県内から	3.0	2.7	2.8	1.3	7.7	3.4
他県から	9.1	5.9	6.2	3.1	16.7	15.0
国外から	0.7	0.6	0.6	0.3	1.5	0.8

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している世帯主を含む。

4 就業者の5年前の常住地

遠距離移動の割合が高い「鉱業、採石業、砂利採取業」

15歳以上就業者（1,703,374人）の移動率について、5年前の常住地別割合をみると、「現住所以外」の割合は29.1%で、このうち「自区内」は8.6%、「他区」は6.8%、「県内」は3.5%、「他県」は9.4%、「国外」は0.7%となっています。

これを産業（大分類）別にみると、「農業、林業」は9.5%、「漁業」は8.0%となっている以外は、20%を超えています。

5年前の常住地別割合をみると、「自区内」での移動は「建設業」（10.6%）、「他区」は「複合サービス業」（8.8%）、「県内」は「情報通信業」（5.5%）、「他県」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（20.9%）、「国外」も「鉱業、採石業、砂利採取業」（7.7%）が最も高くなっています。（表11-4）

表11-4 5年前の常住地、産業（大分類）別15歳以上就業者数（平成22年）

産業大分類	常住者 1)	5年前の常住地							
		現住所	現住所以外（移動者）						国外 から
			総数	市内			県内 から	他県 から	
総数	自区内	他区							
実数									
総数	1,703,374	1,180,582	495,086	263,308	146,778	116,530	59,669	160,083	12,026
A 農業、林業	7,551	6,816	715	495	327	168	70	144	6
B 漁業	263	242	21	19	14	5	1	1	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	220	128	92	20	10	10	9	46	17
D 建設業	119,733	85,994	32,952	21,231	12,732	8,499	3,544	7,799	378
E 製造業	214,184	144,476	68,812	33,216	18,457	14,759	9,063	23,685	2,848
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	5,076	1,987	1,123	548	575	284	567	13
G 情報通信業	121,224	72,312	48,532	21,454	11,181	10,273	6,658	19,222	1,198
H 運輸業、郵便業	105,523	76,205	28,836	17,735	9,670	8,065	3,254	7,349	498
I 卸売業、小売業	286,283	204,932	80,415	43,128	24,632	18,496	9,146	26,378	1,763
J 金融業、保険業	59,749	41,537	18,070	8,499	4,788	3,711	2,031	7,223	317
K 不動産業、物品賃貸業	51,899	39,558	12,207	7,181	3,923	3,258	1,563	3,354	109
L 学術研究、専門・技術サービス業	88,232	59,626	28,333	13,310	7,087	6,223	3,549	10,468	1,006
M 宿泊業、飲食サービス業	96,975	67,791	28,706	15,482	9,046	6,436	2,699	9,603	922
N 生活関連サービス業、娯楽業	59,643	42,764	16,628	9,247	5,265	3,982	1,976	5,160	245
O 教育、学習支援業	77,161	56,145	20,860	10,610	5,756	4,854	2,379	7,064	807
P 医療、福祉	158,540	110,017	47,877	27,375	14,916	12,459	6,369	13,676	457
Q 複合サービス事業	4,675	3,420	1,246	846	433	413	148	251	1
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	85,463	29,274	17,101	9,487	7,614	3,424	8,236	513
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	27,696	14,348	6,680	3,145	3,535	1,998	5,526	144
T 分類不能の産業	87,042	50,384	15,175	8,556	5,361	3,195	1,504	4,331	784
割合（%）									
総数	100.0	69.3	29.1	15.5	8.6	6.8	3.5	9.4	0.7
A 農業、林業	100.0	90.3	9.5	6.6	4.3	2.2	0.9	1.9	0.1
B 漁業	100.0	92.0	8.0	7.2	5.3	1.9	0.4	0.4	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	58.2	41.8	9.1	4.5	4.5	4.1	20.9	7.7
D 建設業	100.0	71.8	27.5	17.7	10.6	7.1	3.0	6.5	0.3
E 製造業	100.0	67.5	32.1	15.5	8.6	6.9	4.2	11.1	1.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	71.6	28.0	15.8	7.7	8.1	4.0	8.0	0.2
G 情報通信業	100.0	59.7	40.0	17.7	9.2	8.5	5.5	15.9	1.0
H 運輸業、郵便業	100.0	72.2	27.3	16.8	9.2	7.6	3.1	7.0	0.5
I 卸売業、小売業	100.0	71.6	28.1	15.1	8.6	6.5	3.2	9.2	0.6
J 金融業、保険業	100.0	69.5	30.2	14.2	8.0	6.2	3.4	12.1	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	76.2	23.5	13.8	7.6	6.3	3.0	6.5	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.6	32.1	15.1	8.0	7.1	4.0	11.9	1.1
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	69.9	29.6	16.0	9.3	6.6	2.8	9.9	1.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	71.7	27.9	15.5	8.8	6.7	3.3	8.7	0.4
O 教育、学習支援業	100.0	72.8	27.0	13.8	7.5	6.3	3.1	9.2	1.0
P 医療、福祉	100.0	69.4	30.2	17.3	9.4	7.9	4.0	8.6	0.3
Q 複合サービス事業	100.0	73.2	26.7	18.1	9.3	8.8	3.2	5.4	0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.2	25.4	14.8	8.2	6.6	3.0	7.1	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	65.6	34.0	15.8	7.5	8.4	4.7	13.1	0.3
T 分類不能の産業	100.0	57.9	17.4	9.8	6.2	3.7	1.7	5.0	0.9

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

5 行政区別の5年前の常住地

移動率が高い都筑区

行政区別に5年前の常住地が現住所以外の者の割合をみると、都筑区の30.5%が最も高く、西区の29.6%、港北区の27.7%と続いています。一方、最も低いのは旭区の19.8%となっています。

これを5年前の常住地別にみると、「自区内」での移動は青葉区(8.8%)、「他区」は西区(9.4%)、「県内」も西区(3.4%)、「他県」は港北区(11.3%)、「国外」は中区(1.7%)が最も高くなっています。

(表11-5)

表11-5 行政区、5年前の常住地別5歳以上人口(平成22年)

行政区	常住者 1)	5年前の常住地							
		現住所	現住所以外(移動者)						
			総数	市内			県内 から	他県 から	国外 から
総数	自区内	他区							
実数									
横浜市	3,504,975	2,383,891	844,795	467,304	270,170	197,134	92,925	259,336	25,230
鶴見区	257,454	170,171	60,545	29,896	21,699	8,197	8,049	20,849	1,751
神奈川区	221,956	139,395	59,682	31,270	15,866	15,404	5,586	21,329	1,497
西区	89,863	52,153	26,583	13,778	5,300	8,478	3,086	8,771	948
中区	133,346	78,792	33,554	19,404	11,150	8,254	2,753	9,101	2,296
南区	187,818	130,704	40,564	25,755	13,553	12,202	3,658	9,738	1,413
港南区	212,543	154,828	45,057	29,045	15,946	13,099	3,996	11,121	895
保土ヶ谷区	197,924	139,604	42,877	25,494	12,388	13,106	3,777	12,276	1,330
旭区	240,695	178,629	47,620	31,939	17,827	14,112	4,863	9,946	872
磯子区	156,068	108,981	33,860	21,423	10,778	10,645	2,984	8,506	947
金沢区	199,776	146,760	43,010	24,062	15,892	8,170	5,591	12,185	1,172
港北区	312,893	194,148	86,539	39,361	25,653	13,708	9,032	35,355	2,791
緑区	169,006	114,688	41,787	24,212	12,827	11,385	4,401	12,328	846
青葉区	290,104	187,775	78,873	33,819	25,435	8,384	9,957	31,395	3,702
都筑区	186,267	115,191	56,867	28,393	15,957	12,436	6,380	20,347	1,747
戸塚区	260,599	184,219	64,499	36,976	21,004	15,972	7,354	18,754	1,415
栄区	119,334	87,963	26,320	15,432	8,419	7,013	4,028	6,344	516
泉区	148,281	110,354	31,285	20,183	10,752	9,431	3,939	6,396	767
瀬谷区	121,048	89,536	25,273	16,862	9,724	7,138	3,491	4,595	325
割合(%)									
横浜市	100.0	68.0	24.1	13.3	7.7	5.6	2.7	7.4	0.7
鶴見区	100.0	66.1	23.5	11.6	8.4	3.2	3.1	8.1	0.7
神奈川区	100.0	62.8	26.9	14.1	7.1	6.9	2.5	9.6	0.7
西区	100.0	58.0	29.6	15.3	5.9	9.4	3.4	9.8	1.1
中区	100.0	59.1	25.2	14.6	8.4	6.2	2.1	6.8	1.7
南区	100.0	69.6	21.6	13.7	7.2	6.5	1.9	5.2	0.8
港南区	100.0	72.8	21.2	13.7	7.5	6.2	1.9	5.2	0.4
保土ヶ谷区	100.0	70.5	21.7	12.9	6.3	6.6	1.9	6.2	0.7
旭区	100.0	74.2	19.8	13.3	7.4	5.9	2.0	4.1	0.4
磯子区	100.0	69.8	21.7	13.7	6.9	6.8	1.9	5.5	0.6
金沢区	100.0	73.5	21.5	12.0	8.0	4.1	2.8	6.1	0.6
港北区	100.0	62.0	27.7	12.6	8.2	4.4	2.9	11.3	0.9
緑区	100.0	67.9	24.7	14.3	7.6	6.7	2.6	7.3	0.5
青葉区	100.0	64.7	27.2	11.7	8.8	2.9	3.4	10.8	1.3
都筑区	100.0	61.8	30.5	15.2	8.6	6.7	3.4	10.9	0.9
戸塚区	100.0	70.7	24.8	14.2	8.1	6.1	2.8	7.2	0.5
栄区	100.0	73.7	22.1	12.9	7.1	5.9	3.4	5.3	0.4
泉区	100.0	74.4	21.1	13.6	7.3	6.4	2.7	4.3	0.5
瀬谷区	100.0	74.0	20.9	13.9	8.0	5.9	2.9	3.8	0.3

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

6 転入率・転出率

横浜市の転入超過の幅は10年前より拡大

横浜市に常住している5歳以上人口(3,504,975人)のうち、5年前は市外(国外を除く)に住んでいた「転入者」は352,261人で、「転入率」(5歳以上人口に占める転入者の割合)は10.1%となっています。一方、現在は市外(国外を除く)に常住していて5年前は横浜市に住んでいた「転出者」は317,058人で、「転出率」(5歳以上人口に占める転出者の割合)は9.0%となっています。この結果、横浜市のこの5年間の移動状況は35,203人の転入超過で、転入率から転出率を差し引いた転入超過率は1.0%となっています。

平成12年と比べると、転入者は82,822人、転出者は86,215人の減少、転入超過数は3,393人の増加となっています。転入超過率は1.0%で平成12年と同じ値となっています。(表11-6)

人口移動が激しい西区

転入率と転出率を行政区別にみると、転入率は、西区が22.6%と最も高く、都筑区の21.0%、神奈川区の19.1%と続いています。

転出率は、西区が16.93%と最も高く、青葉区の16.87%、港北区の16.6%と続いています。

転入超過率は都筑区の6.5%、転出超過率は磯子区の1.4%が最も高くなっています。

人口移動の激しさの度合いを示す「転入率+転出率」(5歳以上人口に占める転入者と転出者を合計した人口の割合)をみると、西区が39.6%と最も高く、都筑区の35.5%、港北区の35.1%と続いています。

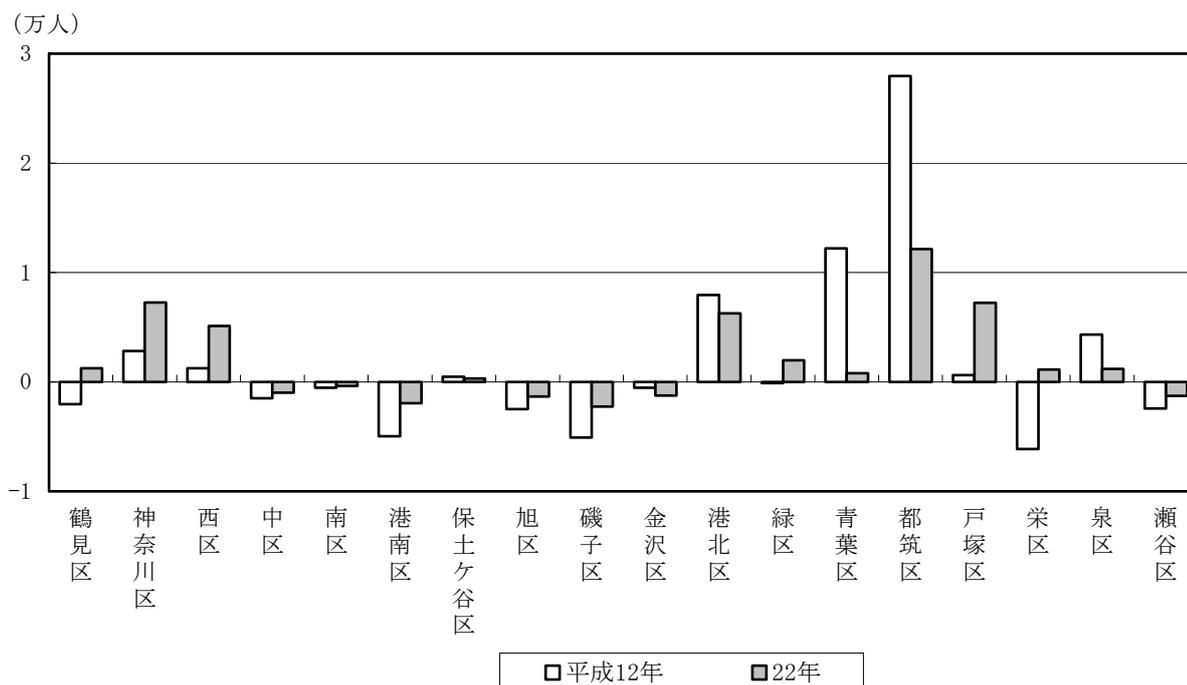
(表11-6、図11-3)

表 11-6 横浜市の転入率及び転出率（平成 12 年、22 年）

年次、行政区	常住者 (5歳以上) 1)	転入者 2)		転出者		転入超過数 3)		転入率 + 転出率 (%)
		転入者 2)	転入率 (%)	転出者	転出率 (%)	転入超過数 3)	転入 超過率 (%) 3)	
平成12年 4)	3,251,472	435,083	13.4	403,273	12.4	31,810	1.0	25.8
22年 4)	3,504,975	352,261	10.1	317,058	9.0	35,203	1.0	19.1
鶴見区	257,454	37,095	14.4	35,845	13.9	1,250	0.5	28.3
神奈川区	221,956	42,319	19.1	35,064	15.8	7,255	3.3	34.9
西区	89,863	20,335	22.6	15,213	16.9	5,122	5.7	39.6
中区	133,346	20,108	15.1	21,083	15.8	△ 975	△ 0.7	30.9
南区	187,818	25,598	13.6	25,978	13.8	△ 380	△ 0.2	27.5
港南区	212,543	28,216	13.3	30,174	14.2	△ 1,958	△ 0.9	27.5
保土ヶ谷区	197,924	29,159	14.7	28,855	14.6	304	0.2	29.3
旭区	240,695	28,921	12.0	30,251	12.6	△ 1,330	△ 0.6	24.6
磯子区	156,068	22,135	14.2	24,380	15.6	△ 2,245	△ 1.4	29.8
金沢区	199,776	25,946	13.0	27,202	13.6	△ 1,256	△ 0.6	26.6
港北区	312,893	58,095	18.6	51,833	16.6	6,262	2.0	35.1
緑区	169,006	28,114	16.6	26,145	15.5	1,969	1.2	32.1
青葉区	290,104	49,736	17.1	48,929	16.9	807	0.3	34.0
都筑区	186,267	39,163	21.0	27,034	14.5	12,129	6.5	35.5
戸塚区	260,599	42,080	16.1	34,864	13.4	7,216	2.8	29.5
栄区	119,334	17,385	14.6	16,252	13.6	1,133	0.9	28.2
泉区	148,281	19,766	13.3	18,575	12.5	1,191	0.8	25.9
瀬谷区	121,048	15,224	12.6	16,515	13.6	△ 1,291	△ 1.1	26.2

- 1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。
- 2) 「国外」は含まない。
- 3) マイナスは転出超過。
- 4) 市全体の転入者及び転出者には、区間移動は含まれない。

図 11-3 行政区別転入超過数（平成 12 年、22 年）



7 転入者・転出者の住所地

転入者は県内・他県共に減少

転入者（352,261人）について地域別に5年前の常住地をみると、東京都からの転入者が75,310人（転入者総数の21.4%）、県内の隣接6市からの転入者が65,141人（同18.5%）となっており、この2区分で転入者全体の約4割を占めています。

平成12年と比べると、転入者は全ての区分において減少しており、82,822人（19.0%）の減少となっております。増減率をみると、鎌倉市の28.9%減が最も大きく、次いで千葉県の28.0%減、川崎市の27.4%減となっております。（表11-7）

転出者も県内・他県共に減少

転出者（317,058人）について現在常住している地域別にみると、東京都への転出者は71,319人（転出者総数の22.5%）、県内の隣接6市への転出者は65,706人（同20.7%）で、この2区分で転出者全体の4割以上を占めています。

平成12年と比べると、転出者は全ての区分において減少しており、86,215人（21.4%）の減少となっております。増減率をみると、横須賀市の38.7%減が最も大きく、次いで相模原市の31.9%減、逗子市の31.2%減となっております。（表11-7）

表11-7 地域別転入者及び転出者数（平成12年、22年）

地 域	転 入 者						転 出 者					
	実 数		割合 (%)		平成12年～22年		実 数		割合 (%)		平成12年～22年	
	平成12年	22年	12年	22年	増減数	増減率 (%)	平成12年	22年	12年	22年	増減数	増減率 (%)
総数	435,083	352,261	100.0	100.0	△82,822	△19.0	403,273	317,058	100.0	100.0	△86,215	△21.4
県内 1)	122,545	92,925	28.2	26.4	△29,620	△24.2	123,760	97,499	30.7	30.8	△26,261	△21.2
隣接6市	87,385	65,141	20.1	18.5	△22,244	△25.5	82,293	65,706	20.4	20.7	△16,587	△20.2
川崎市	49,969	36,259	11.5	10.3	△13,710	△27.4	38,917	33,738	9.7	10.6	△5,179	△13.3
横須賀市	12,887	9,702	3.0	2.8	△3,185	△24.7	12,550	7,699	3.1	2.4	△4,851	△38.7
逗子市	1,962	1,439	0.5	0.4	△523	△26.7	2,486	1,710	0.6	0.5	△776	△31.2
鎌倉市	6,785	4,826	1.6	1.4	△1,959	△28.9	6,937	5,326	1.7	1.7	△1,611	△23.2
藤沢市	9,040	7,785	2.1	2.2	△1,255	△13.9	11,638	9,638	2.9	3.0	△2,000	△17.2
大和市	6,742	5,130	1.5	1.5	△1,612	△23.9	9,765	7,595	2.4	2.4	△2,170	△22.2
他の市町村	35,160	27,480	8.1	7.8	△7,680	△21.8	41,467	31,793	10.3	10.0	△9,674	△23.3
相模原市	8,677	7,157	2.0	2.0	△1,520	△17.5	11,695	7,963	2.9	2.5	△3,732	△31.9
他県	312,538	259,336	71.8	73.6	△53,202	△17.0	279,513	219,559	69.3	69.2	△59,954	△21.4
東京都	95,215	75,310	21.9	21.4	△19,905	△20.9	85,381	71,319	21.2	22.5	△14,062	△16.5
特別区部	69,516	55,498	16.0	15.8	△14,018	△20.2	58,203	48,411	14.4	15.3	△9,792	△16.8
町田市	6,503	4,962	1.5	1.4	△1,541	△23.7	9,954	9,592	2.5	3.0	△362	△3.6
千葉県	26,421	19,025	6.1	5.4	△7,396	△28.0	27,492	20,209	6.8	6.4	△7,283	△26.5
埼玉県	21,951	16,971	5.0	4.8	△4,980	△22.7	20,217	15,165	5.0	4.8	△5,052	△25.0
その他の道府県	168,951	148,030	38.8	42.0	△20,921	△12.4	146,423	112,866	36.3	35.6	△33,557	△22.9

1) 平成22年については、5年前の常住地が県内で5年前の常住市区町村「不詳」を含む。

表 11-8 転入・転出先の市区町村順位 (平成 22 年)

(転入：5年前の住所地上位20市区町村)

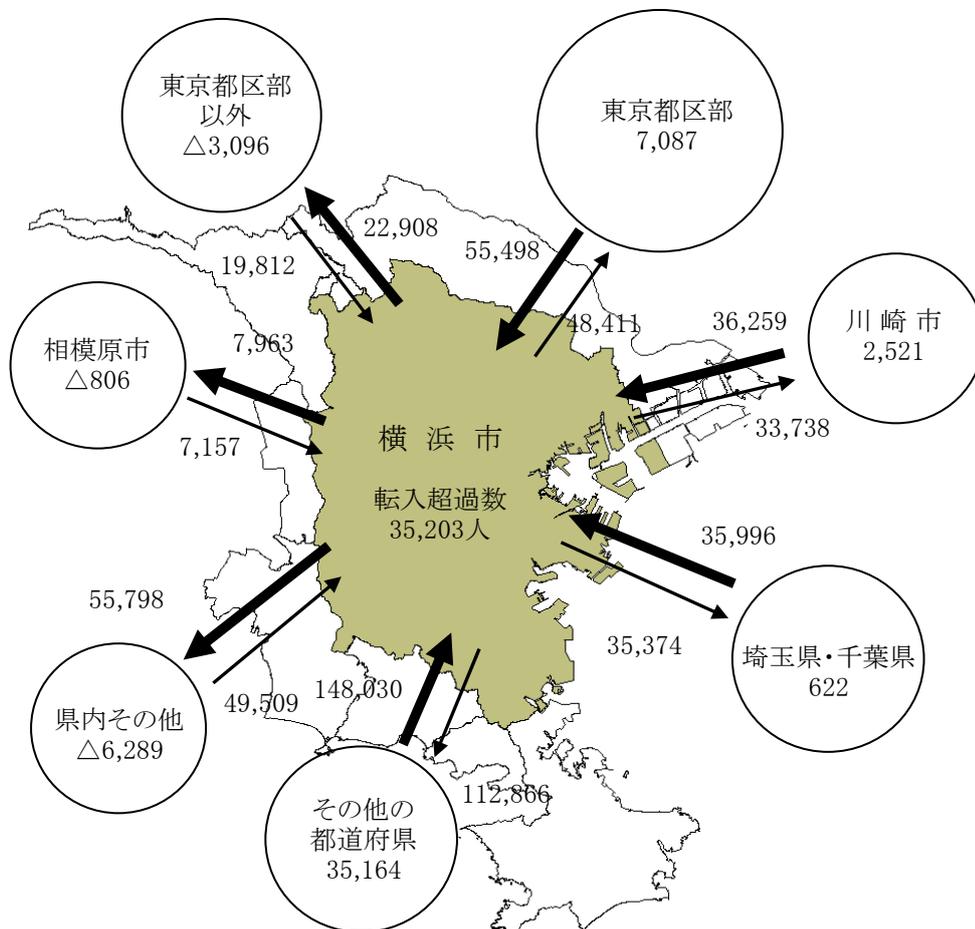
(転出：現住所上位20市区町村)

市区町村	転入者数	前回比	増減率 (%)	前回順位	市区町村	転出者数	前回比	増減率 (%)	前回順位
1 川崎市	36,259	△ 13,710	△27.4	1	1 川崎市	33,738	△ 5,179	△13.3	1
2 大田区	10,489	△ 2,683	△20.4	2	2 藤沢市	9,638	△ 2,000	△17.2	4
3 横須賀市	9,702	△ 3,185	△24.7	3	3 町田市	9,592	△ 362	△3.6	5
4 世田谷区	8,744	△ 3,170	△26.6	4	4 相模原市	7,963	△ 3,732	△31.9	3
5 藤沢市	7,785	△ 1,255	△13.9	5	5 横須賀市	7,699	△ 4,851	△38.7	2
6 相模原市	7,157	△ 1,520	△17.5	6	6 大和市	7,595	△ 2,170	△22.2	6
7 名古屋市	6,761	△ 270	△3.8	7	7 世田谷区	7,218	△ 2,465	△25.5	7
8 札幌市	5,263	△ 178	△3.3	11	8 大田区	7,043	△ 2,628	△27.2	8
9 大和市	5,130	△ 1,612	△23.9	9	9 名古屋市	5,343	△ 757	△12.4	10
10 町田市	4,962	△ 1,541	△23.7	10	10 鎌倉市	5,326	△ 1,611	△23.2	9
11 鎌倉市	4,826	△ 1,959	△28.9	8	11 品川区	4,124	△ 132	△3.1	14
12 仙台市	4,709	△ 329	△6.5	13	12 茅ヶ崎市	3,892	△ 1,239	△24.1	11
13 福岡市	4,540	84	1.9	16	13 さいたま市	3,781	—	—	—
14 品川区	4,285	△ 880	△17.0	12	14 江東区	3,574	1,460	69.1	33
15 さいたま市	4,029	—	—	—	15 福岡市	3,559	△ 60	△1.7	17
16 大阪市	3,498	△ 184	△5.0	20	16 札幌市	3,336	△ 1,323	△28.4	13
17 目黒区	3,459	△ 1,069	△23.6	14	17 千葉市	3,170	△ 1,514	△32.3	12
18 千葉市	3,262	△ 1,246	△27.6	15	18 仙台市	3,117	△ 1,091	△25.9	15
19 杉並区	3,124	△ 1,181	△27.4	17	19 平塚市	2,845	66	2.4	26
20 神戸市	3,066	△ 262	△7.9	21	20 大阪市	2,640	237	9.9	30
(再掲)					(再掲)				
— 東京都区部	55,498	△ 14,018	△20.2	—	— 東京都区部	48,411	△ 9,792	△16.8	—

注) 東京都区部は、区ごとに表章した。

注) 東京都区部は、区ごとに表章した。

図 11-4 地域別転入・転出者数 (平成 22 年)



8 行政区別の転入・転出状況

東京都区部が転出先の第2位以内が12区

行政区別に転入者の5年前の常住地をみると、本市の転入者全体（国外を除く）の15.8%を占める東京都区部からの転入者が全ての区で4番目以内に入っており、特に、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区及び青葉区の6区において割合が10%を超えています。このほか、川崎市からの転入者が多く、8区で4番目以内に入っています。本市内の他区からの移動をみると、おおむね隣接区からの転入者が上位を占めています。

一方、転出者の転出先をみると、本市の転出者全体（国外を除く）の15.3%を占める東京都区部への転出者が全ての区で4番目以内に入っており、特に、鶴見区、神奈川区、中区、港北区及び青葉区の5区において割合が10%を超えています。このほか、川崎市への転出者が多く、7区で4番目以内に入っています。本市内から他区への移動をみると、おおむね隣接区への転出者が上位を占めています。

（表11-10、11-11）

区間移動は「港北区→都筑区」の移動が最多

5年前の常住地人口のうち、「市内他区」（197,134人）のみを取り出し、横浜市内における人口の行政区間の移動状況をみると、「港北区から都筑区へ」の移動が3,264人と最も多く、次いで「港北区から神奈川区へ」の移動が3,056人となっています。また、2位と3位の「神奈川区と港北区」間、4位と8位の「青葉区と都筑区」間、6位と10位の「戸塚区と泉区」間の移動が多くなっています。（表11-9）

表11-9 本市における区間移動の順位
（平成22年）

	（移動前）	（移動後）	移動人口
1	港北区	→ 都筑区	3,264
2	港北区	→ 神奈川区	3,056
3	神奈川区	→ 港北区	2,917
4	青葉区	→ 都筑区	2,868
5	保土ヶ谷区	→ 旭区	2,793
6	戸塚区	→ 泉区	2,662
7	青葉区	→ 緑区	2,612
8	都筑区	→ 青葉区	2,527
9	磯子区	→ 港南区	2,438
10	泉区	→ 戸塚区	2,376

図11-5 5年前の常住地が市外（国外除く）の者の割合（平成22年）

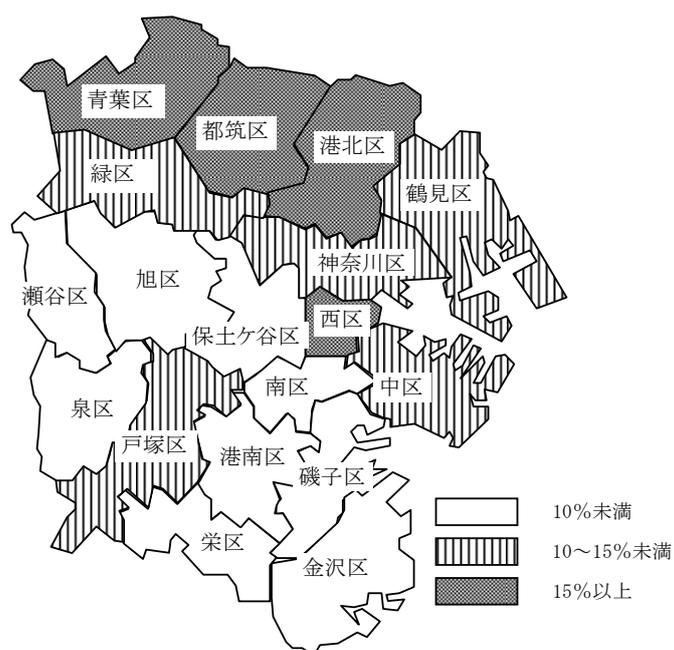


表 11-10 行政区別の転入者の多い地域及びその割合（平成 22 年）

行政区	転入者	転入率 (%)	1 番目に多い 移動前の住所地		2 番目に多い 移動前の住所地		3 番目に多い 移動前の住所地		4 番目に多い 移動前の住所地	
				割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
鶴見区	37,095	14.4	東京都区部	15.2	川崎市	15.2	港北区	5.2	神奈川区	4.5
神奈川区	42,319	19.1	東京都区部	10.6	港北区	7.2	川崎市	5.0	鶴見区	4.7
西区	20,335	22.6	東京都区部	12.8	神奈川区	6.0	保土ヶ谷区	5.6	中区	4.6
中区	20,108	15.1	東京都区部	13.6	南区	7.9	磯子区	4.8	川崎市	4.5
南区	25,598	13.6	中区	7.8	東京都区部	7.8	港南区	7.6	磯子区	5.4
港南区	28,216	13.3	磯子区	8.6	南区	8.2	東京都区部	7.0	戸塚区	5.3
保土ヶ谷区	29,159	14.7	東京都区部	7.9	旭区	7.4	神奈川区	5.8	西区	4.6
旭区	28,921	12.0	保土ヶ谷区	9.7	瀬谷区	7.1	東京都区部	6.5	川崎市	4.3
磯子区	22,135	14.2	港南区	9.3	金沢区	8.0	南区	7.1	東京都区部	6.7
金沢区	25,946	13.0	横須賀市	9.8	磯子区	7.4	東京都区部	7.1	港南区	4.7
港北区	58,095	18.6	東京都区部	15.4	川崎市	8.9	神奈川区	5.0	鶴見区	3.4
緑区	28,114	16.6	青葉区	9.3	東京都区部	7.8	都筑区	6.2	川崎市	6.2
青葉区	49,736	17.1	東京都区部	14.7	川崎市	13.4	都筑区	5.1	緑区	3.4
都筑区	39,163	21.0	川崎市	10.4	東京都区部	9.2	港北区	8.3	青葉区	7.3
戸塚区	42,080	16.1	東京都区部	8.4	泉区	5.6	港南区	5.1	保土ヶ谷区	4.5
栄区	17,385	14.6	港南区	9.0	戸塚区	7.7	鎌倉市	7.2	東京都区部	6.4
泉区	19,766	13.3	戸塚区	13.5	旭区	6.7	瀬谷区	5.6	東京都区部	5.2
瀬谷区	15,224	12.6	旭区	14.9	泉区	5.9	東京都区部	5.3	大和市	5.3

注) 「国外」は含まない。

表 11-11 行政区別の転出者の多い地域及びその割合（平成 22 年）

行政区	転出者	転出率 (%)	1 番目に多い 移動後の住所地		2 番目に多い 移動後の住所地		3 番目に多い 移動後の住所地		4 番目に多い 移動後の住所地	
				割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
鶴見区	35,845	13.9	川崎市	14.9	東京都区部	12.0	神奈川区	5.6	港北区	5.5
神奈川区	35,064	15.8	東京都区部	10.3	港北区	8.3	川崎市	5.4	保土ヶ谷区	4.8
西区	15,213	16.9	東京都区部	9.5	保土ヶ谷区	8.8	神奈川区	7.1	南区	5.2
中区	21,083	15.8	東京都区部	10.0	南区	9.4	磯子区	6.9	西区	4.4
南区	25,978	13.8	港南区	8.9	東京都区部	7.2	中区	6.1	磯子区	6.0
港南区	30,174	14.2	東京都区部	7.4	戸塚区	7.1	磯子区	6.8	南区	6.4
保土ヶ谷区	28,855	14.6	旭区	9.7	東京都区部	8.4	戸塚区	6.6	神奈川区	5.2
旭区	30,251	12.6	瀬谷区	7.5	保土ヶ谷区	7.1	東京都区部	6.6	泉区	4.4
磯子区	24,380	15.6	港南区	10.0	金沢区	7.9	東京都区部	7.0	南区	5.7
金沢区	27,202	13.6	東京都区部	9.4	横須賀市	8.2	磯子区	6.5	港南区	4.5
港北区	51,833	16.6	東京都区部	13.9	川崎市	9.7	都筑区	6.3	神奈川区	5.9
緑区	26,145	15.5	東京都区部	7.0	青葉区	6.4	町田市	6.2	川崎市	6.0
青葉区	48,929	16.9	東京都区部	13.8	川崎市	12.6	町田市	6.7	都筑区	5.9
都筑区	27,034	14.5	川崎市	9.8	青葉区	9.3	東京都区部	8.6	緑区	6.5
戸塚区	34,864	13.4	東京都区部	8.4	泉区	7.6	藤沢市	4.8	川崎市	4.6
栄区	16,252	13.6	戸塚区	9.5	港南区	7.1	東京都区部	7.1	鎌倉市	6.0
泉区	18,575	12.5	戸塚区	12.8	藤沢市	6.6	東京都区部	5.8	旭区	5.3
瀬谷区	16,515	13.6	旭区	12.4	大和市	9.3	泉区	6.7	東京都区部	4.9

第12章 通勤・通学人口

1 横浜市に常住する就業者・通学者

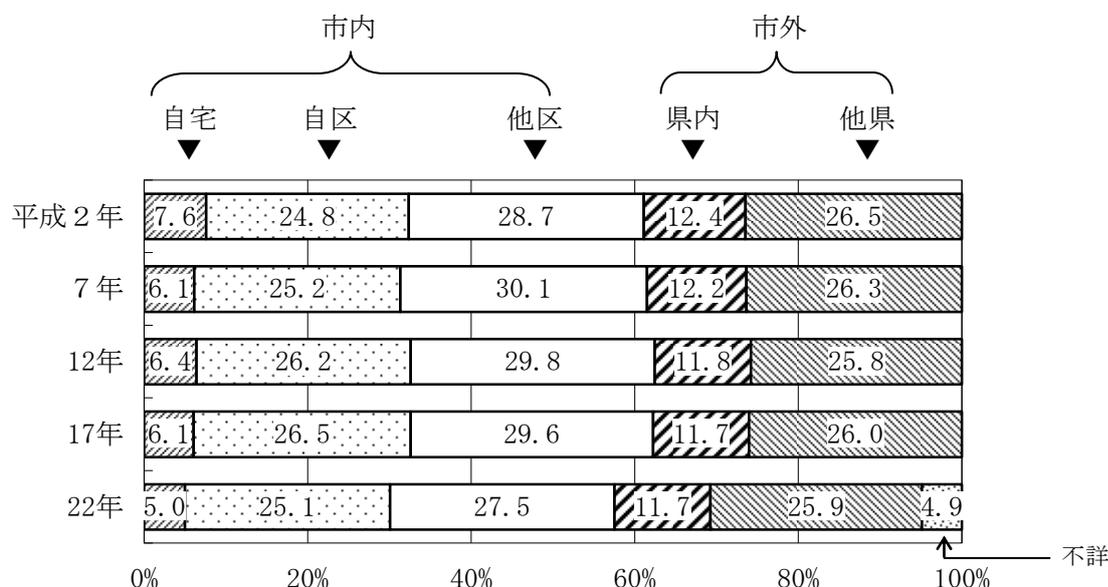
15歳以上通勤・通学人口は1,707,513人で106,196人(5.9%)の減少

横浜市に常住する15歳以上就業者・通学者1,894,654人のうち、自宅従業者等以外の通勤・通学者は1,707,513人で、平成17年と比べ106,196人(5.9%)の減少となっています。通勤・通学者の内訳をみると、従業地・通学地が自区の者は474,699人(就業者・通学者の25.1%)で、市内他区の者は520,437人(同27.5%)、県内の他市町村の者は221,875人(同11.7%)、他県の者は490,502人(同25.9%)となっています。

15歳以上就業者は1,703,374人で、このうち自宅従業者は94,914人(就業者の5.6%)で平成17年と比べ21,945人(18.8%)、通勤者は1,529,669人(同89.8%)で90,331人(5.6%)の減少となっています。通勤者の内訳をみると、従業地が自区の者は431,176人(同25.3%)で、市内他区の者は464,488人(同27.3%)、県内の他市町村の者は194,717人(同11.4%)、他県の者は439,288人(同25.8%)となっています。

15歳以上通学者は191,280人で、平成17年と比べて2,429人(1.3%)の減少となっています。通学者の内訳をみると、通学地が自区の者は43,523人(通学者の22.8%)で、市内他区の者は55,949人(同29.2%)、県内の他市町村の者は27,158人(同14.2%)、他県の者は51,214人(同26.8%)となっています。(図12-1、表12-1)

図12-1 横浜市に常住する15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口の割合の推移
(平成2年～22年)



注) 平成22年は従業地・通学地「不詳」を含む。

表 12-1 横浜市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口の推移

(平成 7 年～22 年)

年次	総数 1)	自宅で 従業	通勤・通学者						
				市内で従業・通学			市外で従業・通学		
				市区	他区	市内	県内	他県	
就業者・通学者 実数									
平成 7 年	1,947,288	119,297	1,827,991	1,077,865	491,125	586,740	750,126	237,535	512,591
12年	1,918,808	122,857	1,795,951	1,075,294	502,870	572,424	720,657	225,626	495,031
17年	1,930,568	116,859	1,813,709	1,084,680	512,288	572,392	729,029	226,325	502,704
22年	1,894,654	94,914	1,707,513	995,136	474,699	520,437	712,377	221,875	490,502
割合(%)									
平成 7 年	100.0	6.1	93.9	55.4	25.2	30.1	38.5	12.2	26.3
12年	100.0	6.4	93.6	56.0	26.2	29.8	37.6	11.8	25.8
17年	100.0	6.1	93.9	56.2	26.5	29.6	37.8	11.7	26.0
22年	100.0	5.0	90.1	52.5	25.1	27.5	37.6	11.7	25.9
対前回増減数									
平成12年	△ 28,480	3,560	△ 32,040	△ 2,571	11,745	△ 14,316	△ 29,469	△ 11,909	△ 17,560
17年	11,760	△ 5,998	17,758	9,386	9,418	△ 32	8,372	699	7,673
22年	△ 35,914	△ 21,945	△ 106,196	△ 89,544	△ 37,589	△ 51,955	△ 16,652	△ 4,450	△ 12,202
対前回増減率(%)									
平成12年	△ 1.5	3.0	△ 1.8	△ 0.2	2.4	△ 2.4	△ 3.9	△ 5.0	△ 3.4
17年	0.6	△ 4.9	1.0	0.9	1.9	△ 0.0	1.2	0.3	1.6
22年	△ 1.9	△ 18.8	△ 5.9	△ 8.3	△ 7.3	△ 9.1	△ 2.3	△ 2.0	△ 2.4
(別掲) 就業者 実数									
平成 7 年	1,700,629	119,297	1,581,332	926,577	422,391	504,186	654,755	210,587	444,168
12年	1,699,750	122,857	1,576,893	938,718	434,044	504,674	638,175	199,855	438,320
17年	1,736,859	116,859	1,620,000	966,879	454,451	512,428	653,121	201,742	451,379
22年	1,703,374	94,914	1,529,669	895,664	431,176	464,488	634,005	194,717	439,288
割合(%)									
平成 7 年	100.0	7.0	93.0	54.5	24.8	29.6	38.5	12.4	26.1
12年	100.0	7.2	92.8	55.2	25.5	29.7	37.5	11.8	25.8
17年	100.0	6.7	93.3	55.7	26.2	29.5	37.6	11.6	26.0
22年	100.0	5.6	89.8	52.6	25.3	27.3	37.2	11.4	25.8
対前回増減数									
平成12年	△ 879	3,560	△ 4,439	12,141	11,653	488	△ 16,580	△ 10,732	△ 5,848
17年	37,109	△ 5,998	43,107	28,161	20,407	7,754	14,946	1,887	13,059
22年	△ 33,485	△ 21,945	△ 90,331	△ 71,215	△ 23,275	△ 47,940	△ 19,116	△ 7,025	△ 12,091
対前回増減率(%)									
平成12年	△ 0.1	3.0	△ 0.3	1.3	2.8	0.1	△ 2.5	△ 5.1	△ 1.3
17年	2.2	△ 4.9	2.7	3.0	4.7	1.5	2.3	0.9	3.0
22年	△ 1.9	△ 18.8	△ 5.6	△ 7.4	△ 5.1	△ 9.4	△ 2.9	△ 3.5	△ 2.7
通学者 実数									
平成 7 年	246,659	-	246,659	151,288	68,734	82,554	95,371	26,948	68,423
12年	219,058	-	219,058	136,576	68,826	67,750	82,482	25,771	56,711
17年	193,709	-	193,709	117,801	57,837	59,964	75,908	24,583	51,325
22年	191,280	-	177,844	99,472	43,523	55,949	78,372	27,158	51,214
割合(%)									
平成 7 年	100.0	-	100.0	61.3	27.9	33.5	38.7	10.9	27.7
12年	100.0	-	100.0	62.3	31.4	30.9	37.7	11.8	25.9
17年	100.0	-	100.0	60.8	29.9	31.0	39.2	12.7	26.5
22年	100.0	-	93.0	52.0	22.8	29.2	41.0	14.2	26.8
対前回増減数									
平成12年	△ 27,601	-	△ 27,601	△ 14,712	92	△ 14,804	△ 12,889	△ 1,177	△ 11,712
17年	△ 25,349	-	△ 25,349	△ 18,775	△ 10,989	△ 7,786	△ 6,574	△ 1,188	△ 5,386
22年	△ 2,429	-	△ 15,865	△ 18,329	△ 14,314	△ 4,015	2,464	2,575	△ 111
対前回増減率(%)									
平成12年	△ 11.2	-	△ 11.2	△ 9.7	0.1	△ 17.9	△ 13.5	△ 4.4	△ 17.1
17年	△ 11.6	-	△ 11.6	△ 13.7	△ 16.0	△ 11.5	△ 8.0	△ 4.6	△ 9.5
22年	△ 1.3	-	△ 8.2	△ 15.6	△ 24.7	△ 6.7	3.2	10.5	△ 0.2

1) 平成22年は従業地・通学地「不詳」を含む。

2 男女、年齢別就業者の従業地別割合

市外へ通勤する者の割合は男性が44.5%、女性が26.5%、年齢別では女性は「25～29歳」をピークに低下

横浜市に常住する15歳以上就業者について、従業地別人口の割合を男女別にみると、男性は市内で従業する者が50.4%（自宅従業者が5.2%、自宅従業者以外の自区で従業する者が18.8%、他区で従業する者が26.3%）、市外へ通勤する者が44.5%（県内の他市町村へ通勤する者が13.4%、他県へ通勤する者が31.1%）で、女性は市内で従業する者が69.6%（自宅従業者が6.1%、自宅従業者以外の自区で従業する者が34.9%、他区で従業する者が28.7%）、市外へ通勤する者が26.5%（県内の他市町村へ通勤する者が8.6%、他県へ通勤する者が17.9%）となっており、男性は女性に比べて市外へ通勤する者の割合が高くなっています。

市外へ通勤する者の割合について、男女、年齢5歳階級別にみると、男性は台形に近い形になっているのに対し、女性は「25～29歳」を頂点とする山型となっています。（図12-2、表12-2）

図12-2 横浜市に常住する15歳以上就業者の男女、年齢（5歳階級）別市外へ通勤する人口の割合
（平成17年、22年）

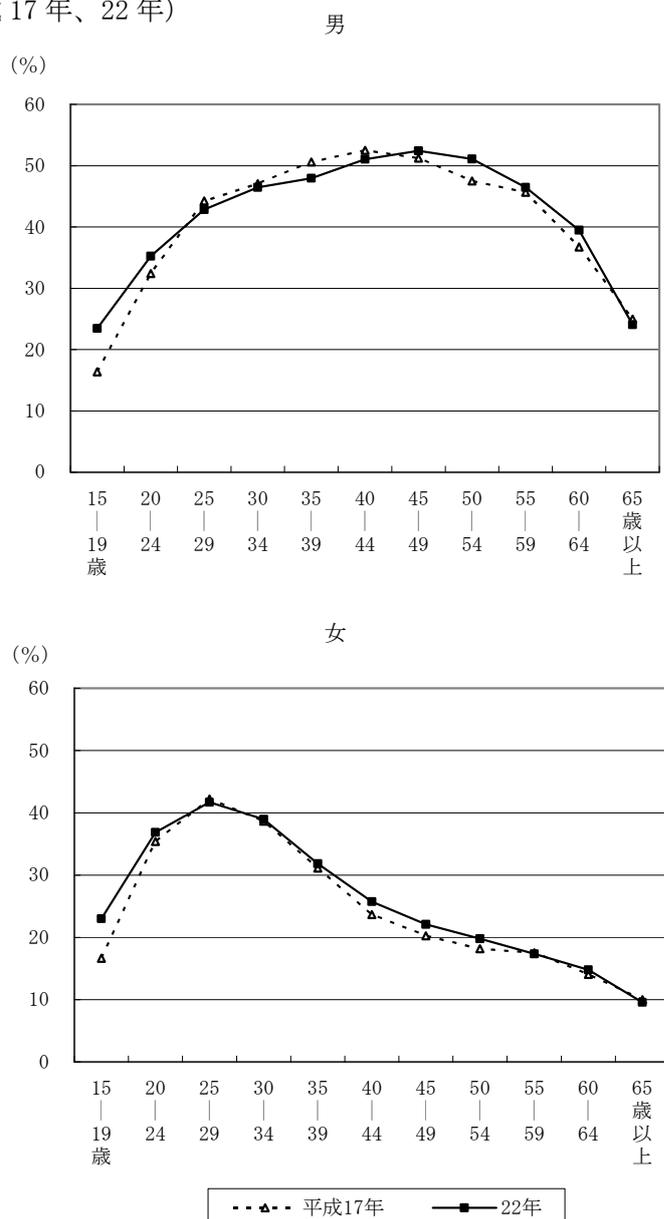


表 12-2 横浜市に常住する 15 歳以上就業者の男女、年齢（5 歳階級）、従業地別人口
 (平成 17 年、22 年)

男女、年齢	平成22年							
	総数 1)	市内で 従業	市内			市外で 従業	県内	他県
			自宅	自宅外 の自区	他区			
男								
実数								
総数	1,015,632	511,653	52,971	191,283	267,399	451,981	135,615	316,366
15～19歳	12,701	9,194	71	5,447	3,676	2,979	1,334	1,645
20～24	54,738	32,666	408	16,582	15,676	19,279	6,819	12,460
25～29	86,593	44,539	1,166	18,171	25,202	37,101	12,076	25,025
30～34	106,346	51,764	2,333	18,692	30,739	49,381	15,150	34,231
35～39	134,659	63,666	3,884	22,129	37,653	64,580	19,426	45,154
40～44	132,532	58,935	4,912	20,146	33,877	67,629	19,202	48,427
45～49	115,715	49,998	4,847	16,669	28,482	60,636	16,663	43,973
50～54	93,823	42,079	4,879	13,746	23,454	47,922	13,451	34,471
55～59	94,969	46,647	5,765	15,937	24,945	44,093	13,202	30,891
60～64	92,252	50,971	8,085	18,536	24,350	36,418	11,254	25,164
65歳以上	91,304	61,194	16,621	25,228	19,345	21,963	7,038	14,925
割合 (%)								
総数	100.0	50.4	5.2	18.8	26.3	44.5	13.4	31.1
15～19歳	100.0	72.4	0.6	42.9	28.9	23.5	10.5	13.0
20～24	100.0	59.7	0.7	30.3	28.6	35.2	12.5	22.8
25～29	100.0	51.4	1.3	21.0	29.1	42.8	13.9	28.9
30～34	100.0	48.7	2.2	17.6	28.9	46.4	14.2	32.2
35～39	100.0	47.3	2.9	16.4	28.0	48.0	14.4	33.5
40～44	100.0	44.5	3.7	15.2	25.6	51.0	14.5	36.5
45～49	100.0	43.2	4.2	14.4	24.6	52.4	14.4	38.0
50～54	100.0	44.8	5.2	14.7	25.0	51.1	14.3	36.7
55～59	100.0	49.1	6.1	16.8	26.3	46.4	13.9	32.5
60～64	100.0	55.3	8.8	20.1	26.4	39.5	12.2	27.3
65歳以上	100.0	67.0	18.2	27.6	21.2	24.1	7.7	16.3
女								
実数								
総数	687,742	478,925	41,943	239,893	197,089	182,024	59,102	122,922
15～19歳	12,585	9,303	42	5,334	3,927	2,896	1,233	1,663
20～24	53,936	32,051	272	14,570	17,209	19,888	5,947	13,941
25～29	72,417	39,324	922	15,427	22,975	30,187	7,957	22,230
30～34	71,118	40,747	1,905	16,932	21,910	27,694	7,421	20,273
35～39	81,620	52,729	3,627	25,240	23,862	25,988	7,546	18,442
40～44	83,615	59,408	4,138	31,780	23,490	21,530	6,895	14,635
45～49	78,014	58,591	4,054	32,037	22,500	17,225	6,299	10,926
50～54	64,900	50,181	3,964	26,888	19,329	12,828	5,158	7,670
55～59	60,376	47,909	4,588	25,761	17,560	10,465	4,508	5,957
60～64	55,588	44,873	5,971	24,296	14,606	8,208	3,843	4,365
65歳以上	53,573	43,809	12,460	21,628	9,721	5,115	2,295	2,820
割合 (%)								
総数	100.0	69.6	6.1	34.9	28.7	26.5	8.6	17.9
15～19歳	100.0	73.9	0.3	42.4	31.2	23.0	9.8	13.2
20～24	100.0	59.4	0.5	27.0	31.9	36.9	11.0	25.8
25～29	100.0	54.3	1.3	21.3	31.7	41.7	11.0	30.7
30～34	100.0	57.3	2.7	23.8	30.8	38.9	10.4	28.5
35～39	100.0	64.6	4.4	30.9	29.2	31.8	9.2	22.6
40～44	100.0	71.0	4.9	38.0	28.1	25.7	8.2	17.5
45～49	100.0	75.1	5.2	41.1	28.8	22.1	8.1	14.0
50～54	100.0	77.3	6.1	41.4	29.8	19.8	7.9	11.8
55～59	100.0	79.4	7.6	42.7	29.1	17.3	7.5	9.9
60～64	100.0	80.7	10.7	43.7	26.3	14.8	6.9	7.9
65歳以上	100.0	81.8	23.3	40.4	18.1	9.5	4.3	5.3

1) 従業地「不詳」を含む。

男女、年齢	平成17年							
	総数	市内で 従業	市内			市外で 従業	県内	他県
			自宅	自宅外 の自区	他区			
男 実数								
総数	1,065,183	590,463	65,627	219,038	305,798	474,720	144,471	330,249
15～19歳	14,200	11,877	238	7,714	3,925	2,323	1,214	1,109
20～24	63,926	43,215	1,067	21,496	20,652	20,711	7,702	13,009
25～29	106,431	59,341	2,217	22,926	34,198	47,090	15,466	31,624
30～34	139,609	73,899	4,171	25,793	43,935	65,710	20,559	45,151
35～39	140,320	69,325	5,393	23,751	40,181	70,995	20,640	50,355
40～44	123,598	58,728	5,405	19,711	33,612	64,870	18,258	46,612
45～49	100,934	49,259	5,264	16,389	27,606	51,675	14,521	37,154
50～54	103,787	54,495	6,491	18,462	29,542	49,292	14,731	34,561
55～59	120,288	65,365	9,273	22,592	33,500	54,923	16,624	38,299
60～64	77,731	49,177	8,698	18,450	22,029	28,554	9,016	19,538
65歳以上	74,359	55,782	17,410	21,754	16,618	18,577	5,740	12,837
割合 (%)								
総数	100.0	55.4	6.2	20.6	28.7	44.6	13.6	31.0
15～19歳	100.0	83.6	1.7	54.3	27.6	16.4	8.5	7.8
20～24	100.0	67.6	1.7	33.6	32.3	32.4	12.0	20.4
25～29	100.0	55.8	2.1	21.5	32.1	44.2	14.5	29.7
30～34	100.0	52.9	3.0	18.5	31.5	47.1	14.7	32.3
35～39	100.0	49.4	3.8	16.9	28.6	50.6	14.7	35.9
40～44	100.0	47.5	4.4	15.9	27.2	52.5	14.8	37.7
45～49	100.0	48.8	5.2	16.2	27.4	51.2	14.4	36.8
50～54	100.0	52.5	6.3	17.8	28.5	47.5	14.2	33.3
55～59	100.0	54.3	7.7	18.8	27.8	45.7	13.8	31.8
60～64	100.0	63.3	11.2	23.7	28.3	36.7	11.6	25.1
65歳以上	100.0	75.0	23.4	29.3	22.3	25.0	7.7	17.3
女 実数								
総数	671,676	493,275	51,232	235,413	206,630	178,401	57,271	121,130
15～19歳	13,791	11,493	94	7,232	4,167	2,298	1,025	1,273
20～24	61,706	39,879	556	17,245	22,078	21,827	6,443	15,384
25～29	81,479	47,077	1,303	17,563	28,211	34,402	8,726	25,676
30～34	82,164	50,404	3,199	20,291	26,914	31,760	8,250	23,510
35～39	73,369	50,538	4,449	24,081	22,008	22,831	6,689	16,142
40～44	72,354	55,256	4,695	29,134	21,427	17,098	5,702	11,396
45～49	66,427	52,957	4,577	27,901	20,479	13,470	5,187	8,283
50～54	67,097	54,915	5,415	28,647	20,853	12,182	5,152	7,030
55～59	72,485	59,773	7,638	30,527	21,608	12,712	5,726	6,986
60～64	43,137	37,088	6,913	18,465	11,710	6,049	2,808	3,241
65歳以上	37,667	33,895	12,393	14,327	7,175	3,772	1,563	2,209
割合 (%)								
総数	100.0	73.4	7.6	35.0	30.8	26.6	8.5	18.0
15～19歳	100.0	83.3	0.7	52.4	30.2	16.7	7.4	9.2
20～24	100.0	64.6	0.9	27.9	35.8	35.4	10.4	24.9
25～29	100.0	57.8	1.6	21.6	34.6	42.2	10.7	31.5
30～34	100.0	61.3	3.9	24.7	32.8	38.7	10.0	28.6
35～39	100.0	68.9	6.1	32.8	30.0	31.1	9.1	22.0
40～44	100.0	76.4	6.5	40.3	29.6	23.6	7.9	15.8
45～49	100.0	79.7	6.9	42.0	30.8	20.3	7.8	12.5
50～54	100.0	81.8	8.1	42.7	31.1	18.2	7.7	10.5
55～59	100.0	82.5	10.5	42.1	29.8	17.5	7.9	9.6
60～64	100.0	86.0	16.0	42.8	27.1	14.0	6.5	7.5
65歳以上	100.0	90.0	32.9	38.0	19.0	10.0	4.1	5.9

3 産業別就業者の従業地別割合

「情報通信業」、「金融業、保険業」の就業者は過半数が市外へ通勤

横浜市に常住する15歳以上就業者について、従業地別割合を産業別にみると、第1次産業では市内で従業する者が93.2%と高く、自宅従業者が65.9%を占めています。第2次産業では、市内で従業する者は「建設業」が62.7%と高くなっているのに対し、「製造業」は市内で従業する者が48.2%、市外へ通勤する者が49.5%とおおむね二分されています。第3次産業では、市内で従業する者は「医療、福祉」が79.7%と最も高く、次いで「複合サービス事業」の75.0%、「宿泊業、飲食サービス業」の74.8%となっています。また、市外へ通勤する者は「情報通信業」が70.2%と最も高く、次いで「金融業、保険業」の59.2%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の46.4%となっています。（表12-3）

表12-3 横浜市に常住する15歳以上就業者の産業大分類、従業地別人口（平成22年）

産業大分類	総数 1)	市内で従業			市外で従業			
		自宅	自宅外の 自区	他区	県内	他県		
実数								
総数	1,703,374	990,578	94,914	431,176	464,488	634,005	194,717	439,288
A 農業，林業	7,551	7,038	4,972	1,428	638	446	251	195
B 漁業	263	241	177	53	11	21	4	17
C 鉱業，採石業，砂利採取業	220	19	3	7	9	192	11	181
D 建設業	119,733	75,022	14,548	30,445	30,029	36,982	12,040	24,942
E 製造業	214,184	103,304	5,868	42,472	54,964	105,922	45,274	60,648
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	3,675	-	901	2,774	3,286	1,363	1,923
G 情報通信業	121,224	33,479	3,745	8,940	20,794	85,069	12,681	72,388
H 運輸業，郵便業	105,523	61,765	2,232	23,438	36,095	40,340	14,529	25,811
I 卸売業，小売業	286,283	176,377	13,568	84,660	78,149	102,518	26,409	76,109
J 金融業，保険業	59,749	23,145	961	6,531	15,653	35,362	6,144	29,218
K 不動産業，物品賃貸業	51,899	32,524	8,376	11,449	12,699	17,386	3,891	13,495
L 学術研究，専門・技術サービス業	88,232	45,612	12,833	11,737	21,042	40,402	9,892	30,510
M 宿泊業，飲食サービス業	96,975	72,502	3,891	39,935	28,676	21,927	7,402	14,525
N 生活関連サービス業，娯楽業	59,643	41,293	5,334	19,493	16,466	16,515	4,943	11,572
O 教育，学習支援業	77,161	49,847	4,218	19,126	26,503	25,966	9,781	16,185
P 医療，福祉	158,540	126,339	3,161	68,217	54,961	29,674	16,419	13,255
Q 複合サービス事業	4,675	3,507	9	1,351	2,147	1,096	638	458
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	69,035	4,546	27,337	37,152	42,199	12,601	29,598
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	24,539	20	6,623	17,896	17,067	7,033	10,034
T 分類不能の産業 （再掲）	87,042	41,315	6,452	27,033	7,830	11,635	3,411	8,224
第1次産業（A、B）	7,814	7,279	5,149	1,481	649	467	255	212
第2次産業（C～E）	334,137	178,345	20,419	72,924	85,002	143,096	57,325	85,771
第3次産業（F～S）	1,274,381	763,639	62,894	329,738	371,007	478,807	133,726	345,081
割合（%）								
総数	100.0	58.2	5.6	25.3	27.3	37.2	11.4	25.8
A 農業，林業	100.0	93.2	65.8	18.9	8.4	5.9	3.3	2.6
B 漁業	100.0	91.6	67.3	20.2	4.2	8.0	1.5	6.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	8.6	1.4	3.2	4.1	87.3	5.0	82.3
D 建設業	100.0	62.7	12.2	25.4	25.1	30.9	10.1	20.8
E 製造業	100.0	48.2	2.7	19.8	25.7	49.5	21.1	28.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.8	-	12.7	39.1	46.4	19.2	27.1
G 情報通信業	100.0	27.6	3.1	7.4	17.2	70.2	10.5	59.7
H 運輸業，郵便業	100.0	58.5	2.1	22.2	34.2	38.2	13.8	24.5
I 卸売業，小売業	100.0	61.6	4.7	29.6	27.3	35.8	9.2	26.6
J 金融業，保険業	100.0	38.7	1.6	10.9	26.2	59.2	10.3	48.9
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	62.7	16.1	22.1	24.5	33.5	7.5	26.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	51.7	14.5	13.3	23.8	45.8	11.2	34.6
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	74.8	4.0	41.2	29.6	22.6	7.6	15.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	69.2	8.9	32.7	27.6	27.7	8.3	19.4
O 教育，学習支援業	100.0	64.6	5.5	24.8	34.3	33.7	12.7	21.0
P 医療，福祉	100.0	79.7	2.0	43.0	34.7	18.7	10.4	8.4
Q 複合サービス事業	100.0	75.0	0.2	28.9	45.9	23.4	13.6	9.8
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	59.9	3.9	23.7	32.3	36.6	10.9	25.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	58.2	0.0	15.7	42.4	40.4	16.7	23.8
T 分類不能の産業 （再掲）	100.0	47.5	7.4	31.1	9.0	13.4	3.9	9.4
第1次産業（A、B）	100.0	93.2	65.9	19.0	8.3	6.0	3.3	2.7
第2次産業（C～E）	100.0	53.4	6.1	21.8	25.4	42.8	17.2	25.7
第3次産業（F～S）	100.0	59.9	4.9	25.9	29.1	37.6	10.5	27.1

1) 従業地「不詳」を含む。

4 行政区別の通勤・通学人口

市外へ通勤・通学する者の割合は青葉区が 54.5%で最も多い

横浜市に常住する 15 歳以上就業者・通学者について、従業地・通学地別人口の割合を行政区別にみると、自宅従業者の割合は中区が 6.4%と最も高く、次いで西区の 6.0%、南区の 5.7%となっています。

自宅従業者等以外の市内で従業・通学する者の割合は、磯子区が 62.6%と最も高く、次いで南区の 60.61%、港南区の 60.55%となっています。

市外へ通勤・通学する者の割合は、青葉区が 54.5%と最も高く、次いで鶴見区の 45.6%、港北区の 45.5%となっています。うち東京都へ通勤・通学する者の割合をみると、これも青葉区が 42.0%と最も高く、次いで港北区の 35.1%、鶴見区の 28.4%となっています。(図 12-3、表 12-4)

図 12-3 市外へ通勤・通学する 15 歳以上就業者・通学者の割合 (平成 22 年)

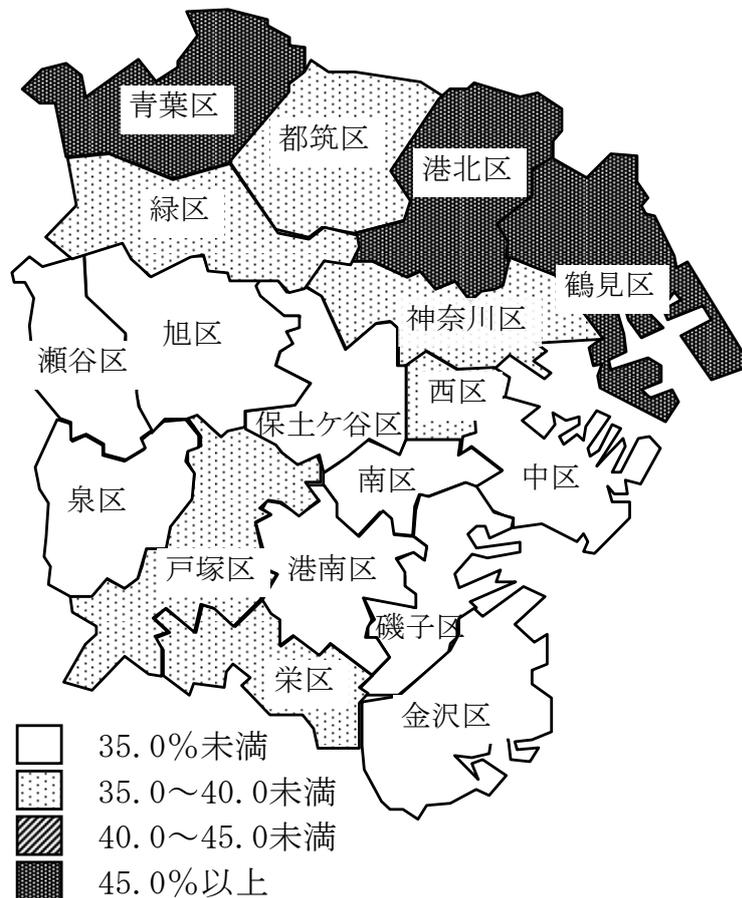


表 12-4 横浜市に常住する 15 歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成 22 年）

行政区	総数 1)	自宅で 従業	通勤・通学者								
			市内で従業・通学			市外で従業・通学					
			自区	他区	県内	他県	うち東京都	うち東京都区部			
実数											
横浜市	1,894,654	94,914	1,707,513	995,136	474,699	520,437	712,377	221,875	490,502	470,543	437,253
鶴見区	144,457	7,780	127,671	61,766	40,631	21,135	65,905	23,276	42,629	40,982	39,224
神奈川区	125,255	6,348	111,836	67,042	29,898	37,144	44,794	11,046	33,748	32,351	30,570
西区	49,831	2,981	44,106	25,346	10,950	14,396	18,760	4,301	14,459	13,828	13,277
中区	66,551	4,242	57,803	37,746	23,827	13,919	20,057	4,359	15,698	14,984	14,351
南区	99,713	5,651	87,916	60,436	21,153	39,283	27,480	8,609	18,871	18,051	17,178
港南区	112,278	4,973	103,425	67,989	26,325	41,664	35,436	12,386	23,050	22,016	20,826
保土ヶ谷区	106,217	5,232	95,009	61,546	24,627	36,919	33,463	9,872	23,591	22,487	21,185
旭区	125,798	5,851	114,068	75,030	31,529	43,501	39,038	15,429	23,609	22,546	20,155
磯子区	82,017	3,546	74,721	51,365	18,954	32,411	23,356	7,719	15,637	14,891	14,104
金沢区	107,932	4,569	99,252	62,323	35,608	26,715	36,929	15,661	21,268	20,298	19,326
港北区	178,618	9,371	159,991	78,707	44,106	34,601	81,284	16,330	64,954	62,716	59,532
緑区	91,023	4,136	82,462	49,484	19,882	29,602	32,978	10,272	22,706	21,900	17,917
青葉区	158,892	8,002	143,352	56,737	34,015	22,722	86,615	17,703	68,912	66,712	59,874
都筑区	103,780	5,675	93,407	53,437	29,041	24,396	39,970	9,871	30,099	28,896	26,485
戸塚区	141,453	6,191	129,601	76,166	40,454	35,712	53,435	18,899	34,536	32,990	31,376
栄区	60,933	2,893	56,036	31,709	11,491	20,218	24,327	11,419	12,908	12,211	11,609
泉区	77,833	4,129	70,815	43,921	17,554	26,367	26,894	12,777	14,117	13,431	12,324
瀬谷区	62,073	3,344	56,042	34,386	14,654	19,732	21,656	11,946	9,710	9,253	7,940
神奈川県	4,616,588	262,120	4,140,500	2,044,961	1,418,647	626,314	2,095,539	1,008,396	1,087,143	1,037,843	-
全国	66,156,275	6,224,210	56,529,471	35,217,425	29,324,783	5,892,642	21,312,046	15,800,440	5,511,606	-	-
割合 (%)											
横浜市	100.0	5.0	90.1	52.5	25.1	27.5	37.6	11.7	25.9	24.8	23.1
鶴見区	100.0	5.4	88.4	42.8	28.1	14.6	45.6	16.1	29.5	28.4	27.2
神奈川区	100.0	5.1	89.3	53.5	23.9	29.7	35.8	8.8	26.9	25.8	24.4
西区	100.0	6.0	88.5	50.9	22.0	28.9	37.6	8.6	29.0	27.7	26.6
中区	100.0	6.4	86.9	56.7	35.8	20.9	30.1	6.5	23.6	22.5	21.6
南区	100.0	5.7	88.2	60.6	21.2	39.4	27.6	8.6	18.9	18.1	17.2
港南区	100.0	4.4	92.1	60.6	23.4	37.1	31.6	11.0	20.5	19.6	18.5
保土ヶ谷区	100.0	4.9	89.4	57.9	23.2	34.8	31.5	9.3	22.2	21.2	19.9
旭区	100.0	4.7	90.7	59.6	25.1	34.6	31.0	12.3	18.8	17.9	16.0
磯子区	100.0	4.3	91.1	62.6	23.1	39.5	28.5	9.4	19.1	18.2	17.2
金沢区	100.0	4.2	92.0	57.7	33.0	24.8	34.2	14.5	19.7	18.8	17.9
港北区	100.0	5.2	89.6	44.1	24.7	19.4	45.5	9.1	36.4	35.1	33.3
緑区	100.0	4.5	90.6	54.4	21.8	32.5	36.2	11.3	24.9	24.1	19.7
青葉区	100.0	5.0	90.2	35.7	21.4	14.3	54.5	11.1	43.4	42.0	37.7
都筑区	100.0	5.5	90.0	51.5	28.0	23.5	38.5	9.5	29.0	27.8	25.5
戸塚区	100.0	4.4	91.6	53.8	28.6	25.2	37.8	13.4	24.4	23.3	22.2
栄区	100.0	4.7	92.0	52.0	18.9	33.2	39.9	18.7	21.2	20.0	19.1
泉区	100.0	5.3	91.0	56.4	22.6	33.9	34.6	16.4	18.1	17.3	15.8
瀬谷区	100.0	5.4	90.3	55.4	23.6	31.8	34.9	19.2	15.6	14.9	12.8
神奈川県	100.0	5.7	89.7	44.3	30.7	13.6	45.4	21.8	23.5	22.5	-
全国	100.0	9.4	85.4	53.2	44.3	8.9	32.2	23.9	8.3	-	-

1) 従業地・通学地「不詳」を含む。

5 横浜市を従業地・通学地とする就業者・通学者

市外からの通勤・通学者は403,872人で10,751人(2.7%)の増加

横浜市を従業地・通学地としている15歳以上就業者・通学者は1,586,149人で、平成17年と比べ8,511人(0.5%)の減少となっています。このうち、市内に常住する就業者・通学者数は1,090,050人で平成17年と比べ111,489人(9.3%)の減少となっていますが、市外からの通勤・通学者数は403,872人で10,751人(2.7%)の増加となっています。また、就業者と通学者に分けると、就業者は1,423,299人で平成17年と比べ5,850人(0.4%)、通学者は162,850人で2,661人(1.6%)の減少となっています。

(表12-5)

表12-5 横浜市で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の常住地別人口の推移(平成7年~22年)

年次	総数 1)	市内に常住			市外に常住		
		市区	他区	市内	県内	他県	
就業者・通学者 実数							
平成7年	1,610,906	1,197,162	610,422	586,740	413,744	293,743	120,001
12年	1,598,852	1,198,151	625,727	572,424	400,701	284,266	116,435
17年	1,594,660	1,201,539	629,147	572,392	393,121	277,639	115,482
22年	1,586,149	1,090,050	569,613	520,437	403,872	279,107	124,765
割合(%)							
平成7年	100.0	74.3	37.9	36.4	25.7	18.2	7.4
12年	100.0	74.9	39.1	35.8	25.1	17.8	7.3
17年	100.0	75.3	39.5	35.9	24.7	17.4	7.2
22年	100.0	68.7	35.9	32.8	25.5	17.6	7.9
対前回増減数							
平成12年	△12,054	989	15,305	△14,316	△13,043	△9,477	△3,566
17年	△4,192	3,388	3,420	△32	△7,580	△6,627	△953
22年	△8,511	△111,489	△59,534	△51,955	10,751	1,468	9,283
対前回増減率(%)							
平成12年	△0.7	0.1	2.5	△2.4	△3.2	△3.2	△3.0
17年	△0.3	0.3	0.5	△0.0	△1.9	△2.3	△0.8
22年	△0.5	△9.3	△9.5	△9.1	2.7	0.5	8.0
(別掲) 就業者 実数							
平成7年	1,393,306	1,045,874	541,688	504,186	347,432	253,482	93,950
12年	1,407,778	1,061,575	556,901	504,674	346,203	251,615	94,588
17年	1,429,149	1,083,738	571,310	512,428	345,411	248,323	97,088
22年	1,423,299	990,578	526,090	464,488	353,930	247,794	106,136
割合(%)							
平成7年	100.0	75.1	38.9	36.2	24.9	18.2	6.7
12年	100.0	75.4	39.6	35.8	24.6	17.9	6.7
17年	100.0	75.8	40.0	35.9	24.2	17.4	6.8
22年	100.0	69.6	37.0	32.6	24.9	17.4	7.5
対前回増減数							
平成12年	14,472	15,701	15,213	488	△1,229	△1,867	638
17年	21,371	22,163	14,409	7,754	△792	△3,292	2,500
22年	△5,850	△93,160	△45,220	△47,940	8,519	△529	9,048
対前回増減率(%)							
平成12年	1.0	1.5	2.8	0.1	△0.4	△0.7	0.7
17年	1.5	2.1	2.6	1.5	△0.2	△1.3	2.6
22年	△0.4	△8.6	△7.9	△9.4	2.5	△0.2	9.3
通学者 実数							
平成7年	217,600	151,288	68,734	82,554	66,312	40,261	26,051
12年	191,074	136,576	68,826	67,750	54,498	32,651	21,847
17年	165,511	117,801	57,837	59,964	47,710	29,316	18,394
22年	162,850	99,472	43,523	55,949	49,942	31,313	18,629
割合(%)							
平成7年	100.0	69.5	31.6	37.9	30.5	18.5	12.0
12年	100.0	71.5	36.0	35.5	28.5	17.1	11.4
17年	100.0	71.2	34.9	36.2	28.8	17.7	11.1
22年	100.0	61.1	26.7	34.4	30.7	19.2	11.4
対前回増減数							
平成12年	△26,526	△14,712	92	△14,804	△11,814	△7,610	△4,204
17年	△25,563	△18,775	△10,989	△7,786	△6,788	△3,335	△3,453
22年	△2,661	△18,329	△14,314	△4,015	2,232	1,997	235
対前回増減率(%)							
平成12年	△12.2	△9.7	0.1	△17.9	△17.8	△18.9	△16.1
17年	△13.4	△13.7	△16.0	△11.5	△12.5	△10.2	△15.8
22年	△1.6	△15.6	△24.7	△6.7	4.7	6.8	1.3

1) 平成22年は従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

就従比率は 83.6 で、西区、中区で就従比率が 250 以上と高い

15 歳以上就業者について、横浜市で従業する就業者は 1,423,299 人、横浜市に常住する就業者は 1,703,374 人で、横浜市で従業する就業者が横浜市に常住する就業者より 280,075 人少なくなっています。よって、就従比率（横浜市に常住する就業者に対する横浜市で従業する就業者の比率）は 83.6 となっています。平成 17 年と比べ 1.3 ポイントの上昇となっています。

就従比率を行政区別にみると、西区が 258.4 と最も高く、次いで中区が 250.0 となっており、その他の区は 100 を下回っています。（表 12-6、図 12-5）

図 12-4 就業状態別 15 歳以上就業者数（平成 12 年～22 年）

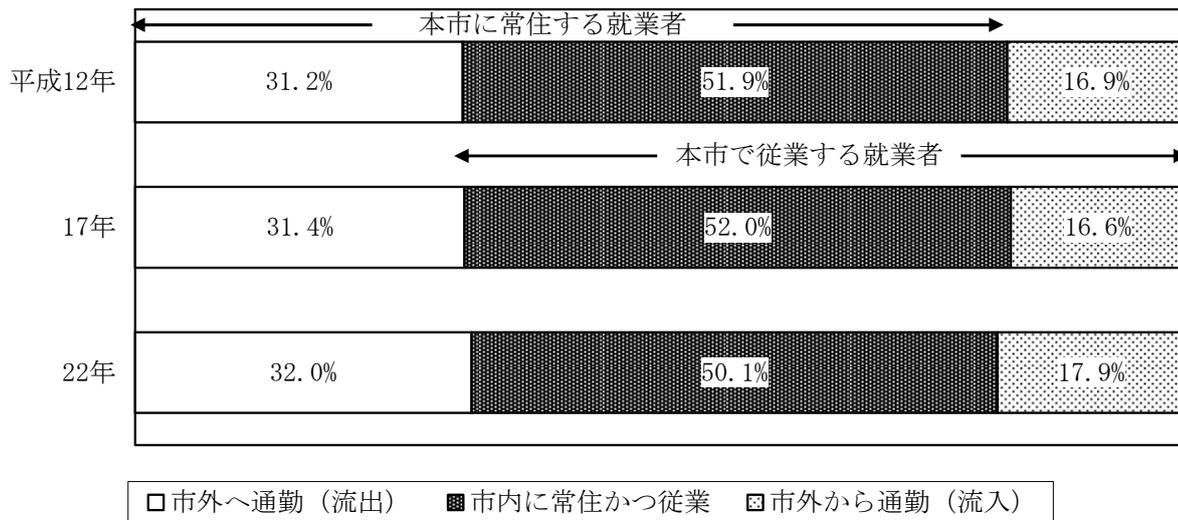
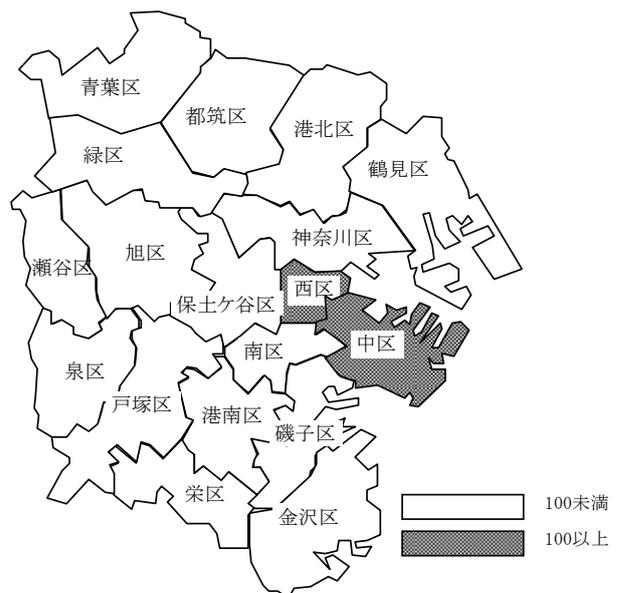


表 12-6 15 歳以上就従比率

—横浜市・行政区（平成 22 年）

行政区	本市に常住する 就業者 A 1)	本市で従業する 就業者 B 2)	就従比率	
			B/A ×100	平成17年
横浜市	1,703,374	1,423,299	83.6	82.3
鶴見区	132,724	112,974	85.1	88.4
神奈川区	113,520	105,952	93.3	92.7
西区	45,980	118,820	258.4	279.2
中区	60,977	152,444	250.0	268.5
南区	91,476	51,606	56.4	54.5
港南区	101,328	60,639	59.8	56.3
保土ヶ谷区	94,917	63,866	67.3	63.1
旭区	113,501	65,983	58.1	54.4
磯子区	74,474	52,358	70.3	66.2
金沢区	95,645	80,184	83.8	80.3
港北区	160,462	139,806	87.1	86.3
緑区	81,590	50,588	62.0	58.4
青葉区	137,185	77,134	56.2	53.0
都筑区	91,660	91,300	99.6	103.2
戸塚区	127,251	96,688	76.0	75.3
栄区	55,035	29,396	53.4	49.6
泉区	69,613	38,398	55.2	50.2
瀬谷区	56,036	35,163	62.8	55.3

図 12-5 15 歳以上就従比率（平成 22 年）



1) 従業地「不詳」を含む。

2) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

6 市内従業者の産業構造

「情報通信業」の就業者は43.7%が市外に常住

横浜市を従業地としている15歳以上就業者について、常住地別人口の割合を産業別にみると、第1次産業では市内に常住する就業者数が94.3%と高く、自宅従業者が66.7%を占めています。第2次産業では、市内に常住する就業者数は「建設業」が67.8%、「製造業」が64.0%と6割を超えています。第3次産業では、市内に常住する就業者数は「宿泊業、飲食サービス業」が82.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」の80.0%、「複合サービス事業」の79.0%となっています。また、市外からの通勤者数は「情報通信業」が43.7%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の43.4%、「公務（他に分類されるものを除く）」の34.2%となっています。（表12-7）

表12-7 横浜市で従業する15歳以上就業者の産業大分類、常住地別人口（平成22年）

産業大分類	総数 1)	市内に常住			市外に常住			
		自宅	自宅外の 自区	他区	県内	他県		
実数								
総数	1,423,299	990,578	94,914	431,176	464,488	353,930	247,794	106,136
A 農業、林業	7,464	7,038	4,972	1,428	638	359	272	87
B 漁業	251	241	177	53	11	9	2	7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	19	3	7	9	18	7	11
D 建設業	110,594	75,022	14,548	30,445	30,029	27,843	19,207	8,636
E 製造業	161,504	103,304	5,868	42,472	54,964	53,242	36,178	17,064
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,712	3,675	-	901	2,774	2,910	2,119	791
G 情報通信業	64,231	33,479	3,745	8,940	20,794	28,076	16,237	11,839
H 運輸業、郵便業	87,411	61,765	2,232	23,438	36,095	22,228	16,618	5,610
I 卸売業、小売業	243,568	176,377	13,568	84,660	78,149	59,803	42,571	17,232
J 金融業、保険業	36,850	23,145	961	6,531	15,653	12,463	8,883	3,580
K 不動産業、物品賃貸業	44,332	32,524	8,376	11,449	12,699	9,819	6,757	3,062
L 学術研究、専門・技術サービス業	68,378	45,612	12,833	11,737	21,042	20,548	13,073	7,475
M 宿泊業、飲食サービス業	87,793	72,502	3,891	39,935	28,676	12,745	9,286	3,459
N 生活関連サービス業、娯楽業	53,425	41,293	5,334	19,493	16,466	10,297	7,508	2,789
O 教育、学習支援業	70,114	49,847	4,218	19,126	26,503	18,919	12,073	6,846
P 医療、福祉	157,857	126,339	3,161	68,217	54,961	28,991	22,322	6,669
Q 複合サービス事業	4,440	3,507	9	1,351	2,147	861	728	133
R サービス業（他に分類されないもの）	98,316	69,035	4,546	27,337	37,152	25,322	19,061	6,261
S 公務（他に分類されるものを除く）	38,172	24,539	20	6,623	17,896	13,043	10,481	2,562
T 分類不能の産業 （再掲）	81,841	41,315	6,452	27,033	7,830	6,434	4,411	2,023
第1次産業（A、B）	7,715	7,279	5,149	1,481	649	368	274	94
第2次産業（C～E）	272,144	178,345	20,419	72,924	85,002	81,103	55,392	25,711
第3次産業（F～S）	1,061,599	763,639	62,894	329,738	371,007	266,025	187,717	78,308
割合（%）								
総数	100.0	69.6	6.7	30.3	32.6	24.9	17.4	7.5
A 農業、林業	100.0	94.3	66.6	19.1	8.5	4.8	3.6	1.2
B 漁業	100.0	96.0	70.5	21.1	4.4	3.6	0.8	2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	41.3	6.5	15.2	19.6	39.1	15.2	23.9
D 建設業	100.0	67.8	13.2	27.5	27.2	25.2	17.4	7.8
E 製造業	100.0	64.0	3.6	26.3	34.0	33.0	22.4	10.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.8	-	13.4	41.3	43.4	31.6	11.8
G 情報通信業	100.0	52.1	5.8	13.9	32.4	43.7	25.3	18.4
H 運輸業、郵便業	100.0	70.7	2.6	26.8	41.3	25.4	19.0	6.4
I 卸売業、小売業	100.0	72.4	5.6	34.8	32.1	24.6	17.5	7.1
J 金融業、保険業	100.0	62.8	2.6	17.7	42.5	33.8	24.1	9.7
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	73.4	18.9	25.8	28.6	22.1	15.2	6.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	66.7	18.8	17.2	30.8	30.1	19.1	10.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	82.6	4.4	45.5	32.7	14.5	10.6	3.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	77.3	10.0	36.5	30.8	19.3	14.1	5.2
O 教育、学習支援業	100.0	71.1	6.0	27.3	37.8	27.0	17.2	9.8
P 医療、福祉	100.0	80.0	2.0	43.2	34.8	18.4	14.1	4.2
Q 複合サービス事業	100.0	79.0	0.2	30.4	48.4	19.4	16.4	3.0
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	70.2	4.6	27.8	37.8	25.8	19.4	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	64.3	0.1	17.4	46.9	34.2	27.5	6.7
T 分類不能の産業 （再掲）	100.0	64.3	0.1	17.4	46.9	34.2	27.5	6.7
第1次産業	100.0	94.3	66.7	19.2	8.4	4.8	3.6	1.2
第2次産業	100.0	65.5	7.5	26.8	31.2	29.8	20.4	9.4
第3次産業	100.0	71.9	5.9	31.1	34.9	25.1	17.7	7.4

1) 従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

7 行政区の従業地・通学地による就業者・通学者

市外からの通勤・通学者数の割合は西区、港北区、中区で高い

横浜市を従業地・通学地としている15歳以上就業者・通学者を行政区別にみると、中区が161,334人と最も多く、次いで港北区の159,533人、西区の125,842人となっています。

常住地別人口の割合をみると、市内に常住する就業者・通学者数は、港南区の79.8%が最も高く、次いで南区の77.8%、旭区の77.5%となっています。また、市外からの通勤・通学者数は西区の38.3%が最も高く、次いで港北区の30.6%、中区の29.9%となっています。(図12-6、表12-8)

図12-6 市外から通勤・通学する15歳以上就業者・通学者の割合(平成22年)

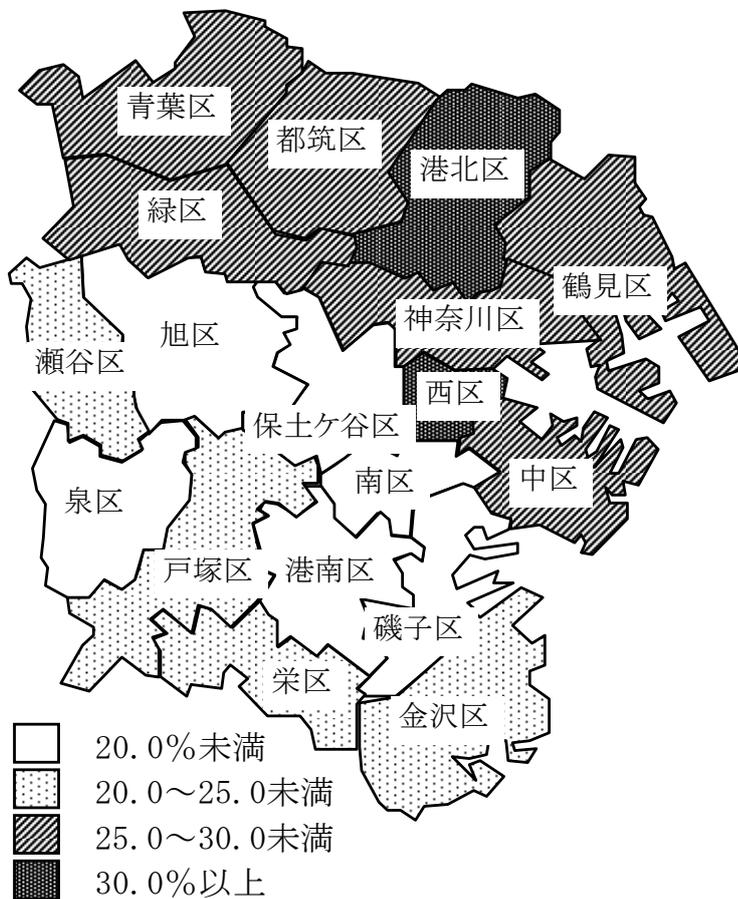


表 12-8 横浜市で従業・通学する 15 歳以上就業者・通学者の常住地別人口－横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成 22 年）

行政区	総数 1)	市内に常住			市外に常住				
		自区	他区	県内	他県	うち東京都			
						うち東京都	うち東京都区部		
実数									
横浜市	1,586,149	1,090,050	569,613	520,437	403,872	279,107	124,765	92,375	56,747
鶴見区	123,062	80,711	48,411	32,300	33,345	21,751	11,594	8,219	6,455
神奈川区	124,545	81,506	36,246	45,260	35,968	23,430	12,538	8,506	5,649
西区	125,842	74,909	13,931	60,978	48,189	32,534	15,655	11,248	7,934
中区	161,334	108,587	28,069	80,518	48,241	34,151	14,090	9,777	6,766
南区	56,923	44,270	26,804	17,466	6,507	5,309	1,198	883	612
港南区	65,507	52,302	31,298	21,004	9,325	7,640	1,685	1,206	823
保土ヶ谷区	73,813	55,397	29,859	25,538	12,440	8,550	3,890	2,707	1,869
旭区	73,174	56,724	37,380	19,344	10,571	8,690	1,881	1,469	576
磯子区	56,388	42,971	22,500	20,471	9,667	7,297	2,370	1,559	1,159
金沢区	94,080	66,499	40,177	26,322	23,470	20,419	3,051	2,158	1,672
港北区	159,533	101,442	53,477	47,965	48,835	26,311	22,524	16,901	10,657
緑区	58,879	39,419	24,018	15,401	15,035	8,785	6,250	5,462	1,790
青葉区	91,185	56,516	42,017	14,499	27,131	16,391	10,740	9,189	3,704
都筑区	97,746	68,372	34,716	33,656	24,676	16,152	8,524	7,041	3,401
戸塚区	107,347	76,496	46,645	29,851	25,190	19,648	5,542	3,706	2,525
栄区	33,361	23,187	14,384	8,803	8,170	7,261	909	641	439
泉区	43,953	33,287	21,683	11,604	7,777	6,707	1,070	683	409
瀬谷区	39,477	27,455	17,998	9,457	9,335	8,081	1,254	1,020	307
神奈川県	3,829,778	2,307,081	1,680,767	626,314	1,308,729	1,008,396	300,333	224,763	-
全国	66,156,275	41,441,635	35,548,993	5,892,642	21,312,046	15,800,440	5,511,606	-	-
割合 (%)									
横浜市	100.0	68.7	35.9	32.8	25.5	17.6	7.9	5.8	3.6
鶴見区	100.0	65.6	39.3	26.2	27.1	17.7	9.4	6.7	5.2
神奈川区	100.0	65.4	29.1	36.3	28.9	18.8	10.1	6.8	4.5
西区	100.0	59.5	11.1	48.5	38.3	25.9	12.4	8.9	6.3
中区	100.0	67.3	17.4	49.9	29.9	21.2	8.7	6.1	4.2
南区	100.0	77.8	47.1	30.7	11.4	9.3	2.1	1.6	1.1
港南区	100.0	79.8	47.8	32.1	14.2	11.7	2.6	1.8	1.3
保土ヶ谷区	100.0	75.1	40.5	34.6	16.9	11.6	5.3	3.7	2.5
旭区	100.0	77.5	51.1	26.4	14.4	11.9	2.6	2.0	0.8
磯子区	100.0	76.2	39.9	36.3	17.1	12.9	4.2	2.8	2.1
金沢区	100.0	70.7	42.7	28.0	24.9	21.7	3.2	2.3	1.8
港北区	100.0	63.6	33.5	30.1	30.6	16.5	14.1	10.6	6.7
緑区	100.0	66.9	40.8	26.2	25.5	14.9	10.6	9.3	3.0
青葉区	100.0	62.0	46.1	15.9	29.8	18.0	11.8	10.1	4.1
都筑区	100.0	69.9	35.5	34.4	25.2	16.5	8.7	7.2	3.5
戸塚区	100.0	71.3	43.5	27.8	23.5	18.3	5.2	3.5	2.4
栄区	100.0	69.5	43.1	26.4	24.5	21.8	2.7	1.9	1.3
泉区	100.0	75.7	49.3	26.4	17.7	15.3	2.4	1.6	0.9
瀬谷区	100.0	69.5	45.6	24.0	23.6	20.5	3.2	2.6	0.8
神奈川県	100.0	60.2	43.9	16.4	34.2	26.3	7.8	5.9	-
全国	100.0	62.6	53.7	8.9	32.2	23.9	8.3	-	-

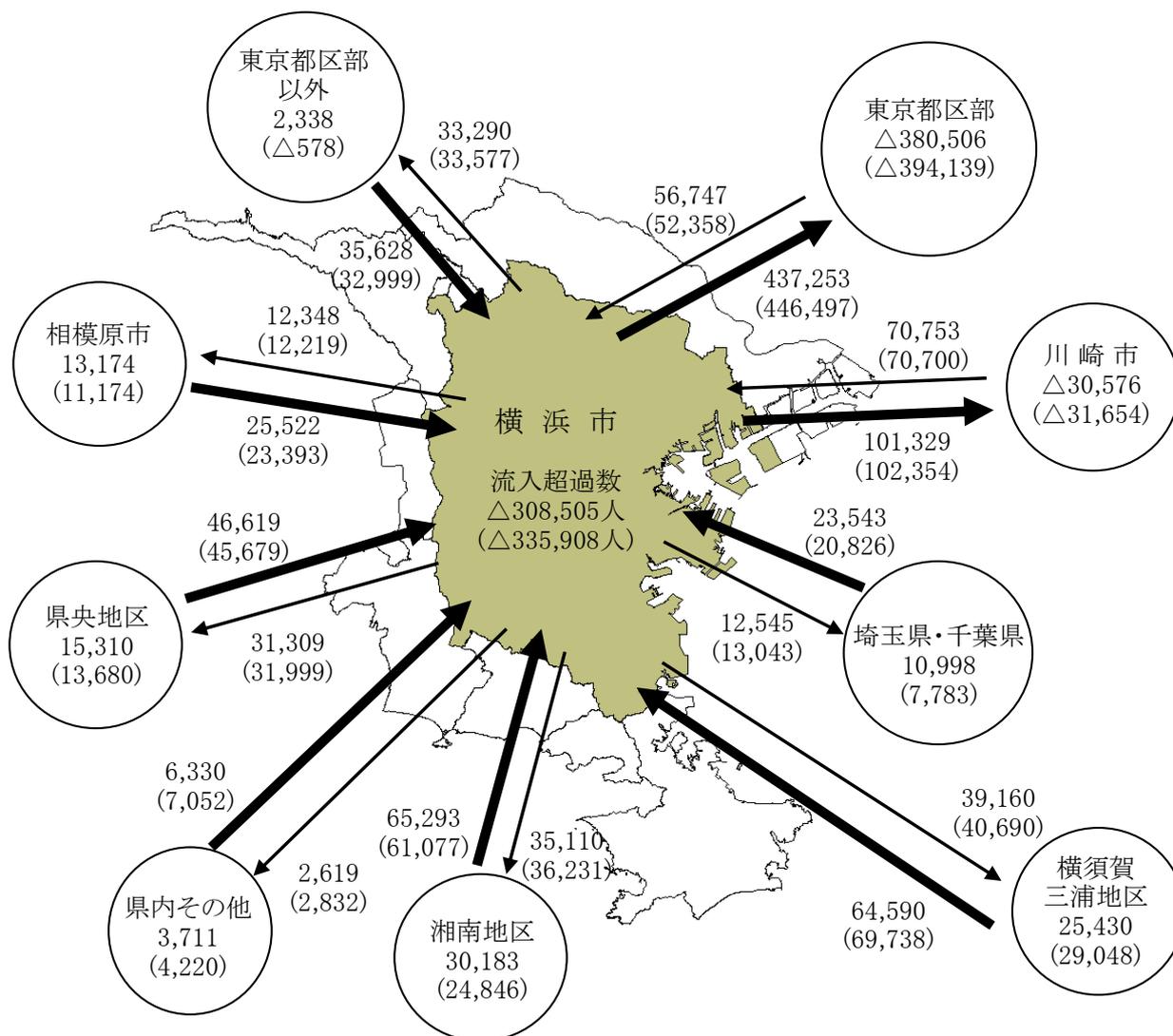
1) 従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

8 流出・流入人口

流出人口が流入人口を上回るも、流出人口は減少、流入人口は増加

15歳以上通勤・通学者について、横浜市からの流出人口は712,377人で、横浜市に常住する就業者・通学者(1,894,654人)の37.6%を占めており、平成17年と比べ16,652人(2.3%)の減少となっています。一方、横浜市への流入人口は403,872人で、横浜市内で従業・通学する者(1,586,149人)の25.5%を占めており、平成17年と比べ10,751人(2.7%)の増加となっています。その結果、流出人口が流入人口を308,505人上回っています。(図12-7、表12-9)

図12-7 流出・流入地域別15歳以上通勤・通学者数(平成17年、22年)



注1) 下段()内は平成17年の数値

注2) 県内の各地域の市町村は次のとおり

横須賀三浦地区 … 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

県央地区 … 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

湘南地区 … 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

表 12-9 流出・流入地域別 15 歳以上通勤・通学者数（平成 17 年、22 年）

地 域	就 業 者 ・ 通 学 者				割 合（％）		平成17年～22年の増減	
	平成17年	22年			17年	22年	増 減 数	増 減 率 （％）
			就業者	通学者				
横浜市に常住 1)	1,930,568	1,894,654	1,703,374	191,280	-	-	△ 35,914	△ 1.9
市内で従業・通学	1,201,539	1,090,050	990,578	99,472	-	-	△ 111,489	△ 9.3
他市区町村で従業・通学（流出）	729,029	712,377	634,005	78,372	100.0	100.0	△ 16,652	△ 2.3
県内へ	226,325	221,875	194,717	27,158	31.0	31.1	△ 4,450	△ 2.0
川崎市	102,354	101,329	95,575	5,754	14.0	14.2	△ 1,025	△ 1.0
相模原市	12,219	12,348	8,765	3,583	1.7	1.7	129	1.1
横須賀三浦地区	40,690	39,160	32,740	6,420	5.6	5.5	△ 1,530	△ 3.8
横須賀市	20,912	19,095	16,629	2,466	2.9	2.7	△ 1,817	△ 8.7
鎌倉市	16,413	16,450	13,388	3,062	2.3	2.3	37	0.2
逗子市	2,394	2,632	1,777	855	0.3	0.4	238	9.9
県央地区	31,999	31,309	28,557	2,752	4.4	4.4	△ 690	△ 2.2
大和市	12,299	11,598	10,513	1,085	1.7	1.6	△ 701	△ 5.7
湘南地区	36,231	35,110	26,831	8,279	5.0	4.9	△ 1,121	△ 3.1
藤沢市	23,165	22,511	17,238	5,273	3.2	3.2	△ 654	△ 2.8
その他の地域	2,832	2,619	2,249	370	0.4	0.4	△ 213	△ 7.5
他県へ	502,704	490,502	439,288	51,214	69.0	68.9	△ 12,202	△ 2.4
東京都	480,074	470,543	421,740	48,803	65.9	66.1	△ 9,531	△ 2.0
特別区部	446,497	437,253	399,913	37,340	61.2	61.4	△ 9,244	△ 2.1
特別区部以外	33,577	33,290	21,827	11,463	4.6	4.7	△ 287	△ 0.9
町田市	13,180	12,950	8,994	3,956	1.8	1.8	△ 230	△ 1.7
埼玉県	5,212	5,368	4,479	889	0.7	0.8	156	3.0
千葉県	7,831	7,177	6,097	1,080	1.1	1.0	△ 654	△ 8.4
その他の道府県	9,587	7,414	6,972	442	1.3	1.0	△ 2,173	△ 22.7
他市区町村に常住（流入）	393,121	403,872	353,930	49,942	100.0	100.0	10,751	2.7
県内から	277,639	279,107	247,794	31,313	70.6	69.1	1,468	0.5
川崎市	70,700	70,753	62,344	8,409	18.0	17.5	53	0.1
相模原市	23,393	25,522	23,075	2,447	3.2	6.3	2,129	9.1
横須賀三浦地区	69,738	64,590	57,813	6,777	17.7	16.0	△ 5,148	△ 7.4
横須賀市	41,013	37,036	33,518	3,518	10.4	9.2	△ 3,977	△ 9.7
鎌倉市	15,757	15,096	13,459	1,637	4.0	3.7	△ 661	△ 4.2
逗子市	6,371	6,038	5,297	741	1.6	1.5	△ 333	△ 5.2
県央地区	45,679	46,619	41,683	4,936	11.6	11.5	940	2.1
大和市	19,049	19,565	17,667	1,898	4.8	4.8	516	2.7
湘南地区	61,077	65,293	57,769	7,524	15.5	16.2	4,216	6.9
藤沢市	28,310	31,534	28,131	3,403	7.2	7.8	3,224	11.4
その他の地域	7,052	6,330	5,110	1,220	1.8	1.6	△ 722	△ 10.2
他県から	115,482	124,765	106,136	18,629	29.4	30.9	9,283	8.0
東京都	85,357	92,375	79,658	12,717	21.7	22.9	7,018	8.2
特別区部	52,358	56,747	47,721	9,026	13.3	14.1	4,389	8.4
特別区部以外	32,999	35,628	31,937	3,691	8.4	8.8	2,629	8.0
町田市	18,470	18,872	17,384	1,488	4.7	4.7	402	2.2
埼玉県	9,860	11,796	9,780	2,016	2.5	2.9	1,936	19.6
千葉県	10,966	11,747	9,960	1,787	2.8	2.9	781	7.1
その他の道府県	9,299	8,847	6,738	2,109	2.4	2.2	△ 452	△ 4.9
横浜市で従業・通学 2)	1,594,660	1,586,149	1,423,299	162,850	-	-	△ 8,511	△ 0.5
流入超過数	△ 335,908	△ 308,505	△ 280,075	△ 28,430	-	-	27,403	8.2
流入超過率（％）	△ 17.4	△ 16.3	△ 16.4	△ 14.9	-	-	-	-

1) 平成22年は従業地・通学地「不詳」を含む。

2) 平成22年は従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

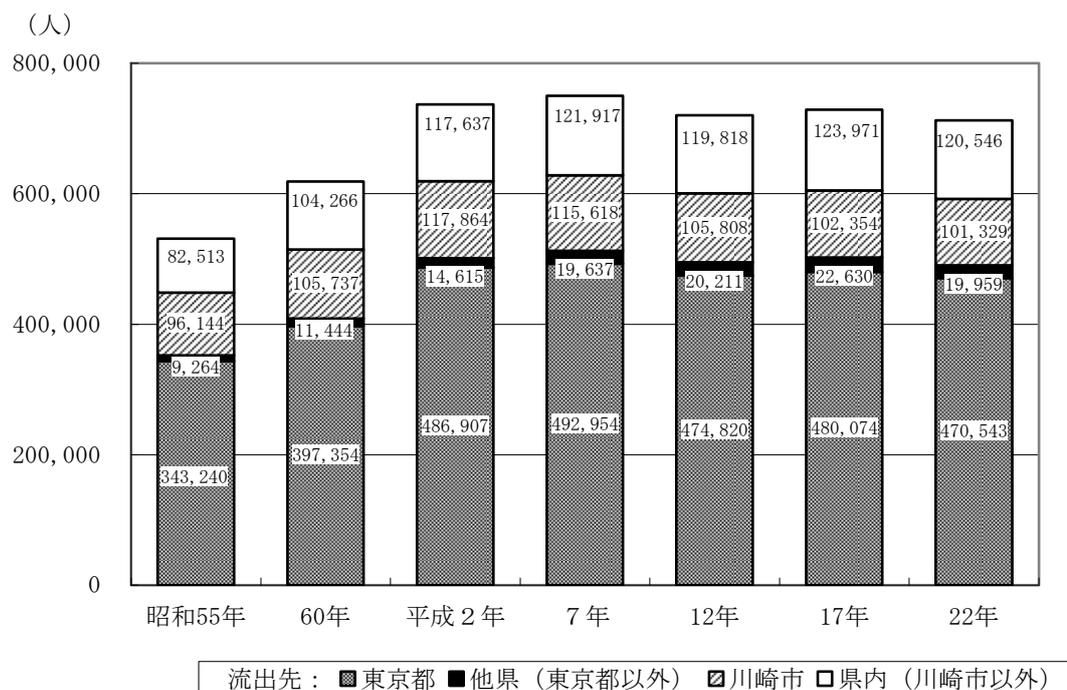
東京都への流出が流出人口の66.1%を占める

15歳以上通勤・通学者について、横浜市からの流出人口（712,377人）は、他県への流出が490,502人（流出人口の68.9%）、県内の他市町村への流出が221,875人（同31.1%）となっています。他県への流出を地域別にみると、東京都が470,543人（同66.1%）と最も多く、うち東京都区部が437,253人（同61.4%）となっています。県内の他市町村への流出を地域別にみると、川崎市が101,329人（同14.2%）と最も多く、次いで横須賀三浦地区が39,160人（同5.5%）、湘南地区が35,110人（同4.9%）となっています。

流出人口について、平成17年～22年の増減率をみると、全体で2.3%の減少で、県内の他市町村への流出が2.0%、他県への流出が2.4%の減少となっており、地域別にみると、相模原市（1.1%増）及び埼玉県（3.0%増）を除く地域で減少しています。

また、昭和55年以降の流出人口の推移をみると、平成7年まで増加を続け、12年に減少したものの、17年に増加、22年には減少しています。地域別にみると、最も増加したのは東京都への流出で、昭和55年と比べ127,303人（37.1%）の増加となっています。（図12-8）

図12-8 横浜市からの流出人口（15歳以上通勤・通学者数）の推移（昭和55年～平成22年）



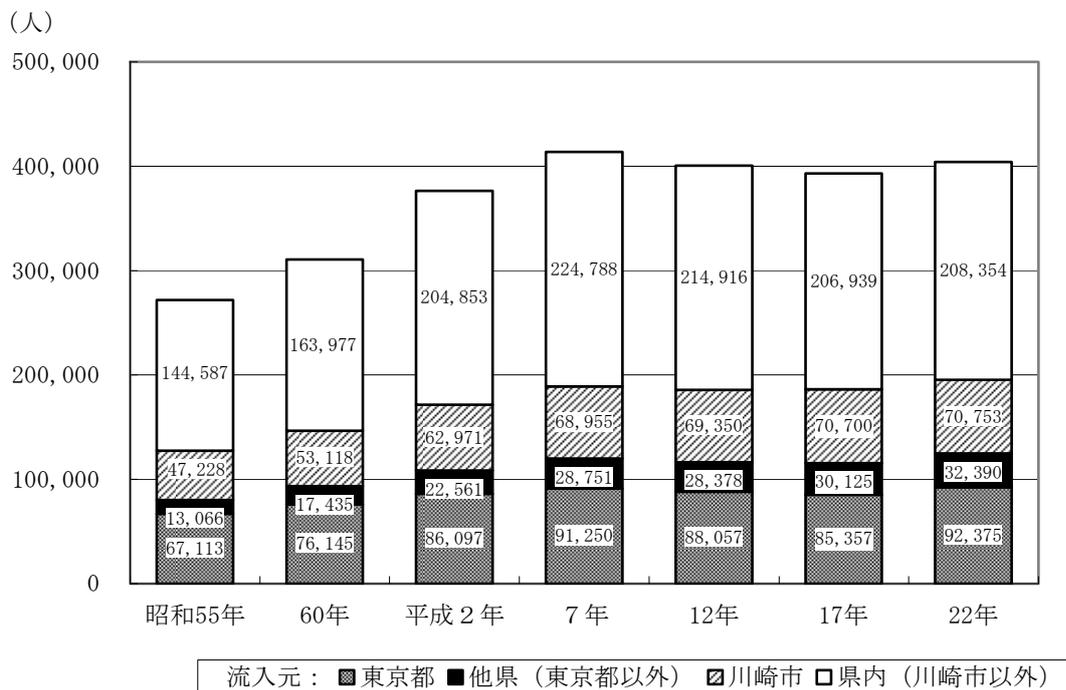
流入人口は平成7年調査以来の増加に転じる。県内の他市町村からの流入が流入人口の69.1%を占める

15歳以上通勤・通学者について、横浜市への流入人口（403,872人）は、他県からの流入が124,765人（流入人口の30.9%）、県内の他市町村からの流入が279,107人（同69.1%）となっています。他県からの流入を地域別にみると、東京都が92,375人（同22.9%）と最も多く、うち東京都区部が56,747人（同14.1%）となっています。県内の他市町村からの流入を地域別にみると、川崎市が70,753人（同17.5%）と最も多く、次いで湘南地区が65,293人（同16.2%）、横須賀三浦地区が64,590人（同16.0%）となっています。

流入人口について、平成17年～22年の増減率をみると、全体で2.7%の増加で、県内の他市町村からの流入が0.5%、他県からの流入が8.0%の増加となっており、地域別では、埼玉県（19.6%）及び相模原市（9.1%）の増加が目立ちます。

また、昭和55年以降の流入人口の推移をみると、平成7年まで増加を続け、12年、17年に減少したものの、22年に増加に転じています。県内の他市町村からの流入が昭和55年と比べ87,292人（45.5%）の増加となっており、地域別にみると、川崎市からが23,525人（49.8%）、川崎市以外の地域からが63,767人（44.1%）の増加となっています。他県からの流入は、昭和55年と比べ44,586人（55.6%）の増加となっており、地域別にみると、東京都からが25,262人（37.6%）、東京都以外の他県からが19,324人（147.9%）の増加となっています。（図12-9）

図12-9 横浜市への流入人口（15歳以上通勤・通学者数）の推移（昭和55年～平成22年）



西区、港北区及び神奈川区への流入増加が目立つ

15歳以上通勤・通学者について、横浜市への流入人口を行政区別にみると、港北区への流入が48,835人で最も多く、次いで中区の48,241人、西区の48,189人となっています。港北区は東京都からの流入が16,901人と、中区、西区は川崎市以外の県内の他市町村からの流入がそれぞれ27,959人、26,557人と最も多くなっています。

平成17年～22年の流入の増加数をみると、西区が4,047人と最も多く、次いで港北区の2,788人、神奈川区の2,401人となっています。これらの3区は東京都からの流入の増加数が最も多く、それぞれ2,074人、2,122人、1,206人となっています。(表12-10、図12-10、12-11)

表12-10 行政区別流入人口（15歳以上通勤・通学者数）（平成17年、22年）

年次	鶴見区	神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷区	旭区	磯子区
平成17年	36,970	33,567	44,142	51,950	6,581	8,930	12,109	10,075	9,939
22年	33,345	35,968	48,189	48,241	6,507	9,325	12,440	10,571	9,667
増減	△ 3,625	2,401	4,047	△ 3,709	△ 74	395	331	496	△ 272

年次	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区
平成17年	23,426	46,047	14,754	25,258	23,628	23,803	7,608	6,126	8,208
22年	23,470	48,835	15,035	27,131	24,676	25,190	8,170	7,777	9,335
増減	44	2,788	281	1,873	1,048	1,387	562	1,651	1,127

注) 行政区間の移動を含まない。

図 12-10 流入地域別 15 歳以上通勤・通学者数—行政区（平成 22 年）

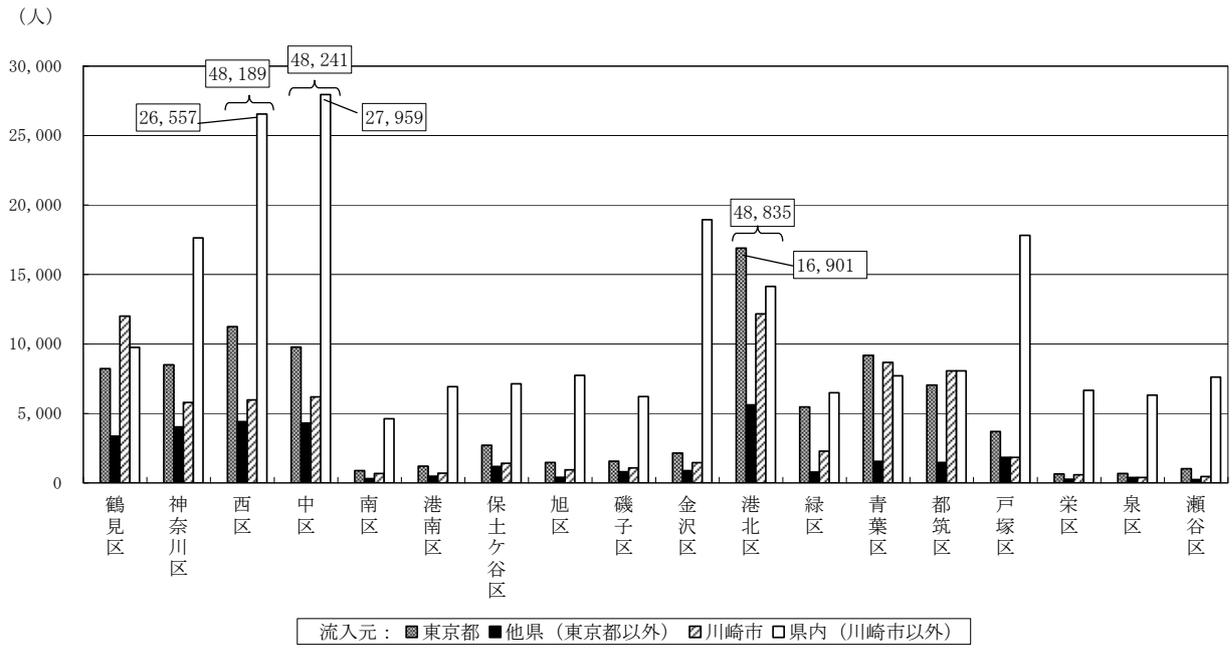
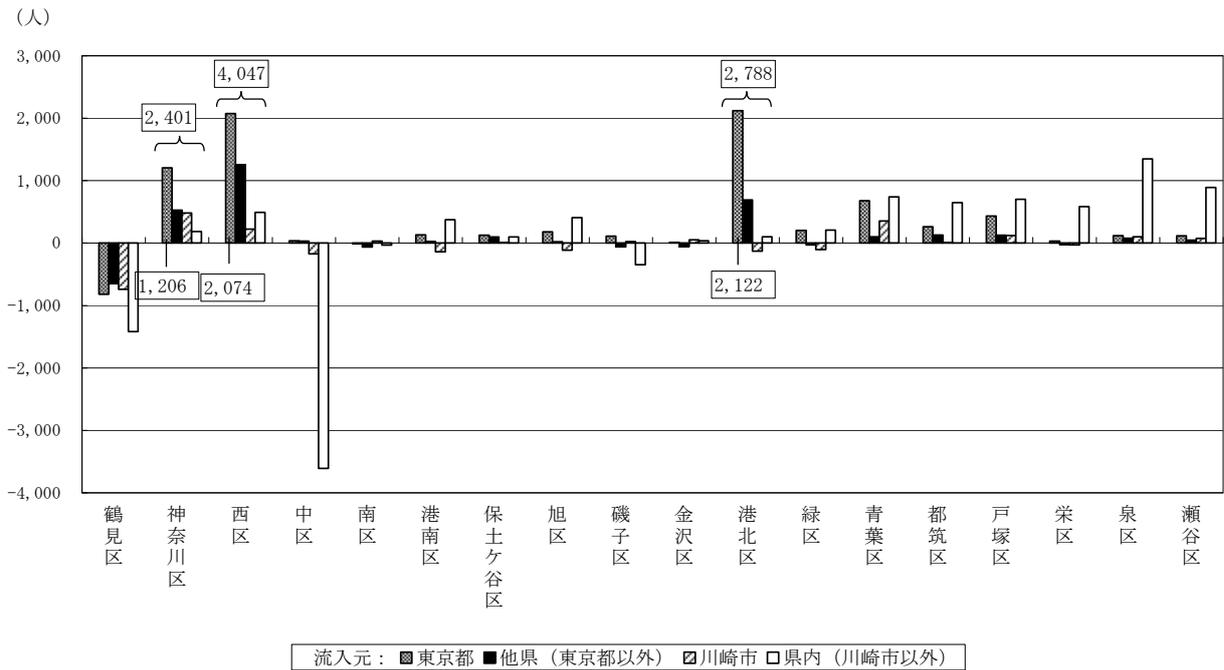


図 12-11 流入地域別 15 歳以上通勤・通学者数の増減—行政区（平成 17 年、22 年）



第13章 昼間人口

1 昼間人口

昼夜間人口比率は91.5（1.1ポイント上昇）

昼間人口は3,375,330人、夜間人口（常住人口）は3,688,773人となっており、昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）は91.5で平成17年と比べ1.1ポイントの上昇となっています。

昭和30年以降の推移をみると、昼間人口を上回る夜間人口の伸びにより、昼夜間人口比率は昭和30年の99.6から低下傾向が続き、平成2年には88.7まで低下しました。しかし、平成7年は89.7、12年は90.5と上昇して、17年は90.4と低下しましたが、22年は91.5と再び上昇しました。

（図13-1、表13-1）

図13-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（昭和30年～平成22年）

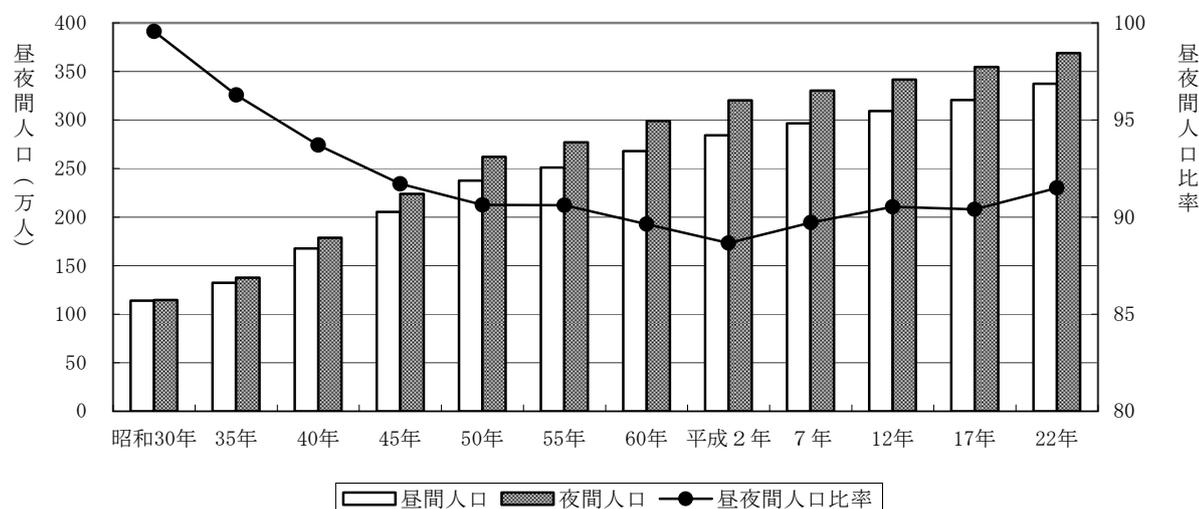


表13-1 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移（昭和30年～平成22年）

年次	昼間人口	夜間人口 (常住人口)	流出口	流入人口	流入超過人口	昼夜間人口比率
	A 1)	B 1)	C 2)	D 2)	D-C	A/B×100
昭和30年	1,138,691	1,143,687	77,415	72,419	△ 4,996	99.6
35年	1,324,541	1,375,710	170,990	119,821	△ 51,169	96.3
40年	1,676,397	1,788,915	281,542	169,024	△ 112,518	93.7
45年	2,052,714	2,238,264	393,135	207,585	△ 185,550	91.7
50年	2,375,994	2,621,771	486,023	240,246	△ 245,777	90.6
55年	2,510,830	2,770,880	536,465	276,415	△ 260,050	90.6
60年	2,680,333	2,990,133	625,723	315,923	△ 309,800	89.6
平成2年	2,840,252	3,203,195	745,332	382,389	△ 362,943	88.7
7年	2,963,872	3,303,708	760,326	420,490	△ 339,836	89.7
12年	3,091,166	3,414,860	730,625	406,931	△ 323,694	90.5
17年	3,205,144	3,545,447	739,648	399,345	△ 340,303	90.4
22年	3,375,330	3,688,773	723,741	410,298	△ 313,443	91.5

1) 昭和55年～平成17年は、年齢不詳のものを集計から除いている。このため、夜間人口（常住人口）と国勢調査確定人口とは一致しないことがある。

2) 昭和30年～50年は、15歳未満を含まない。また、行政区間の移動を含まない。

2 大都市の昼間人口

大都市で3番目に低い昼夜間人口比率

大都市（政令指定都市及び東京都区部）における昼夜間人口比率をみると、大阪市の132.8、東京都区部の130.9が際立って高く、次いで名古屋市の113.5、福岡市の111.9、京都市の108.5となっています。一方、昼夜間人口比率が低い都市をみると、相模原市が87.9と最も低く、次いで川崎市の89.5、横浜市 of 91.5、さいたま市の92.8となっており、東京都に近接する政令市の比率は100以下となっています。

平成17年と比べると、横浜市は1.1ポイント上昇と、近隣の川崎市（2.4ポイント）とともに上昇していますが、上位各都市の昼夜間人口比率はおおむね低下しています。（図13-2、表13-2）

図13-2 大都市の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成22年）

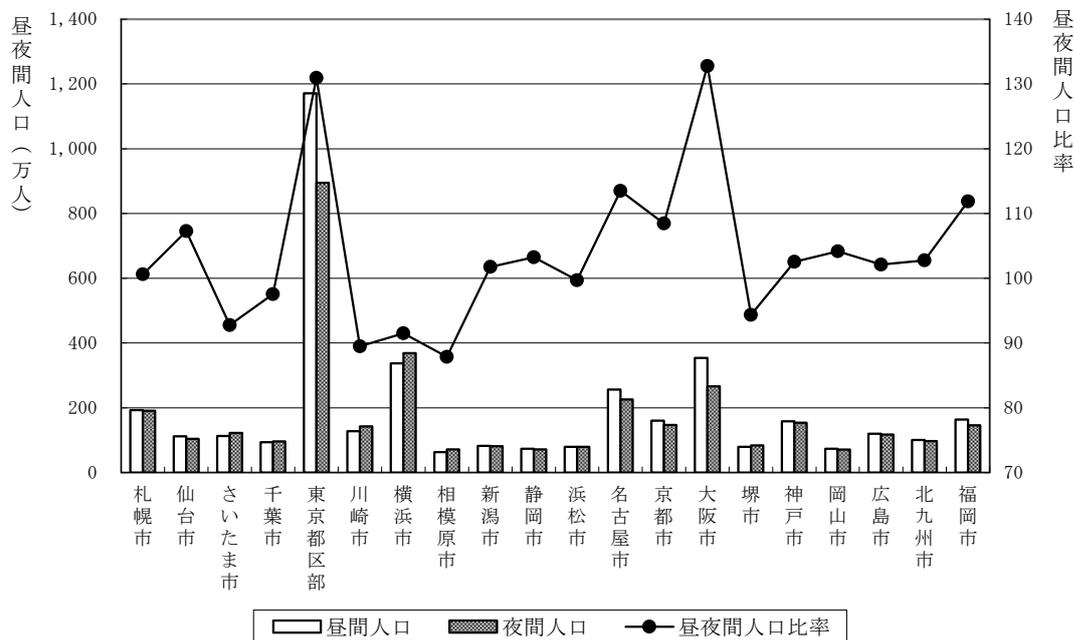


表13-2 大都市の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成22年）

都市	昼間人口		夜間人口（常住人口）		流出人口 C 2)	流入人口 D 2)	流入超過 人口 D-C	昼夜間人口比率	
	A 1)	平成17年	B 1)	平成17年				A/B×100	平成17年
札幌市	1,925,535	1,893,946	1,913,545	1,877,965	68,508	80,498	11,990	100.6	100.9
仙台市	1,121,965	1,098,981	1,045,986	1,020,160	51,903	127,882	75,979	107.3	107.7
さいたま市	1,133,978	1,077,638	1,222,434	1,172,677	305,021	216,565	△ 88,456	92.8	91.9
千葉市	938,148	894,027	961,749	919,550	193,602	170,001	△ 23,601	97.5	97.2
東京都区部	11,711,537	11,284,699	8,945,695	8,351,955	403,596	3,169,438	2,765,842	130.9	135.1
川崎市	1,275,628	1,154,436	1,425,512	1,326,152	384,994	235,110	△ 149,884	89.5	87.1
横浜市	3,375,330	3,205,144	3,688,773	3,545,447	723,741	410,298	△ 313,443	91.5	90.4
相模原市	630,432	-	717,544	-	167,752	80,640	△ 87,112	87.9	-
新潟市	826,202	-	811,901	-	34,661	48,962	14,301	101.8	-
静岡市	739,584	727,210	716,197	700,575	28,372	51,759	23,387	103.3	103.8
浜松市	798,622	-	800,866	-	44,809	42,565	△ 2,244	99.7	-
名古屋市	2,569,376	2,516,196	2,263,894	2,193,973	190,132	495,614	305,482	113.5	114.7
京都市	1,599,037	1,582,980	1,474,015	1,460,688	110,602	235,624	125,022	108.5	108.4
大阪市	3,538,576	3,581,675	2,665,314	2,594,686	240,312	1,113,574	873,262	132.8	138.0
堺市	794,507	-	841,966	-	166,117	118,658	△ 47,459	94.4	-
神戸市	1,583,765	1,547,971	1,544,200	1,520,551	171,443	211,008	39,565	102.6	101.8
岡山市	739,068	-	709,584	-	47,021	76,505	29,484	104.2	-
広島市	1,198,347	1,174,401	1,173,843	1,144,498	64,341	88,845	24,504	102.1	102.6
北九州市	1,003,657	1,020,447	976,846	992,654	47,000	73,811	26,811	102.7	102.8
福岡市	1,637,813	1,571,184	1,463,743	1,384,925	73,067	247,137	174,070	111.9	113.4

1) 年齢「不詳」について、平成22年は含むが、17年は含まない。

2) 行政区間の移動を含まない。

3 行政区別の昼間人口

西区、中区で昼夜間人口比率が160を超え、その他の区では100を下回る

昼間人口を行政区別にみると、港北区の309,610人が最も多く、次いで鶴見区が250,323人、中区が243,277人となっています。また、昼間人口が夜間人口を上回っているのは、西区と中区の2区のみとなっています。

昼夜間人口比率を行政区別にみると、西区が179.7で、全国1,901市区町村中で第13位（神奈川県内で1位）、中区が166.6で、同22位（同2位）となっていますが、その他の区では100を下回っています。一方、昼夜間人口比率が低い区をみると、青葉区が77.2と最も低く、次いで栄区が77.77、泉区が77.84となっています。平成17年と比べると、瀬谷区が5.0ポイント、泉区が4.35ポイント、栄区が4.26ポイント上昇するなど14区で上昇しています。一方、西区が19.1ポイント、中区が16.3ポイント、都筑区が2.2ポイント、鶴見区が1.1ポイントの低下となっています。（図13-3、表13-3）

図13-3 昼夜間人口比率（平成22年）

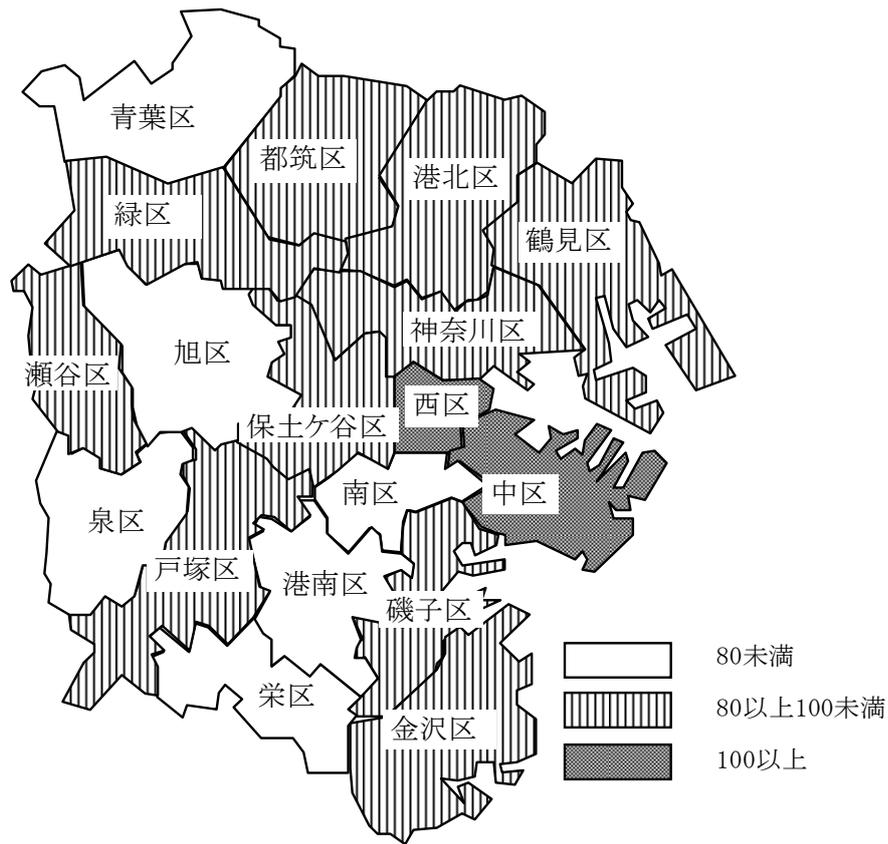


表 13-3 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率—行政区（平成 17 年、22 年）

行政区	昼間人口 A 1)	夜間人口 (常住人口) B 1)	流出人口			流入人口			流入超過 人口 D-C	昼夜間 人口比率 A/B×100
			C	就業者	通学者	D	就業者	通学者		
平成22年										
鶴見区	250,323	272,178	88,423	79,203	9,220	66,568	59,453	7,115	△ 21,855	92.0
神奈川区	233,168	233,429	84,203	74,796	9,407	83,942	67,228	16,714	△ 261	99.9
西区	170,450	94,867	34,147	30,318	3,829	109,730	103,158	6,572	75,583	179.7
中区	243,277	146,033	35,157	30,358	4,799	132,401	121,826	10,575	97,244	166.6
南区	154,387	196,153	68,030	60,766	7,264	26,264	20,895	5,369	△ 41,766	78.7
港南区	173,691	221,411	78,733	68,726	10,007	31,013	28,037	2,976	△ 47,720	78.4
保土ヶ谷区	173,514	206,634	72,336	63,155	9,181	39,216	32,104	7,112	△ 33,120	84.0
旭区	197,891	251,086	83,710	73,522	10,188	30,515	26,004	4,511	△ 53,195	78.8
磯子区	136,711	163,237	57,121	50,147	6,974	30,595	28,029	2,566	△ 26,526	83.8
金沢区	195,740	209,274	64,613	56,025	8,588	51,079	40,564	10,515	△ 13,534	93.5
港北区	309,610	329,471	118,626	103,513	15,113	98,765	82,857	15,908	△ 19,861	94.0
緑区	146,647	177,631	63,577	55,600	7,977	32,593	24,598	7,995	△ 30,984	82.6
青葉区	234,794	304,297	112,965	94,101	18,864	43,462	34,050	9,412	△ 69,503	77.2
都筑区	193,939	201,271	66,516	55,258	11,258	59,184	54,898	4,286	△ 7,332	96.4
戸塚区	238,630	274,324	91,696	79,080	12,616	56,002	48,517	7,485	△ 35,694	87.0
栄区	97,103	124,866	45,524	39,961	5,563	17,761	14,322	3,439	△ 27,763	77.8
泉区	121,197	155,698	54,482	46,932	7,550	19,981	15,717	4,264	△ 34,501	77.8
瀬谷区	104,258	126,913	41,937	37,037	4,900	19,282	16,163	3,119	△ 22,655	82.1
平成17年										
鶴見区	244,497	262,828	92,822	82,973	9,849	74,491	67,050	7,441	△ 18,331	93.0
神奈川区	220,635	221,353	87,024	77,214	9,810	86,306	69,041	17,265	△ 718	99.7
西区	165,178	83,087	33,121	29,411	3,710	115,212	106,891	8,321	82,091	198.8
中区	250,485	136,927	37,209	32,224	4,985	150,767	139,496	11,271	113,558	182.9
南区	146,969	192,090	73,973	66,240	7,733	28,852	23,487	5,365	△ 45,121	76.5
港南区	167,649	221,244	86,268	76,029	10,239	32,673	29,660	3,013	△ 53,595	75.8
保土ヶ谷区	164,348	202,707	78,929	69,544	9,385	40,570	32,887	7,683	△ 38,359	81.1
旭区	188,739	248,764	90,927	80,149	10,778	30,902	26,471	4,431	△ 60,025	75.9
磯子区	128,951	161,067	64,543	56,818	7,725	32,427	29,591	2,836	△ 32,116	80.1
金沢区	191,145	209,499	70,831	61,535	9,296	52,477	41,792	10,685	△ 18,354	91.2
港北区	285,465	306,176	120,573	105,522	15,051	99,862	83,772	16,090	△ 20,711	93.2
緑区	135,432	169,742	66,981	58,915	8,066	32,671	24,405	8,266	△ 34,310	79.8
青葉区	218,794	291,420	115,443	98,351	17,092	42,817	32,793	10,024	△ 72,626	75.1
都筑区	174,835	177,395	61,632	52,507	9,125	59,072	55,230	3,842	△ 2,560	98.6
戸塚区	222,150	259,567	93,582	81,009	12,573	56,165	49,837	6,328	△ 37,417	85.6
栄区	89,874	122,265	50,501	44,343	6,158	18,110	14,945	3,165	△ 32,391	73.5
泉区	111,704	151,988	58,136	50,486	7,650	17,852	14,744	3,108	△ 40,284	73.5
瀬谷区	98,294	127,328	47,311	42,279	5,032	18,277	15,747	2,530	△ 29,034	77.2

1) 年齢「不詳」について、平成22年は含むが、17年は含まない。

第14章 従業・通学時の世帯の状況

「高齢者のみ」の世帯が23.5%の増加

住宅(注)に住む一般世帯(1,543,521世帯)について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は517,699世帯(住宅に住む一般世帯数の33.5%)となっています。一方、「その他の世帯」は1,025,822世帯(同66.5%)となっており、その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が332,087世帯(同21.5%)、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が39,363世帯(同2.6%)となっています。平成17年と比べると、「高齢者のみ」の世帯が63,166世帯(23.5%)の増加となっており、また、「幼児のみ」の世帯も7,411世帯(23.2%)の増加となっています。(表14-1、図14-1)

(注) 「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物(完全に区画された建物の一部を含む。)をいいます。

寄宿舍・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物は、「住宅」には含みません。

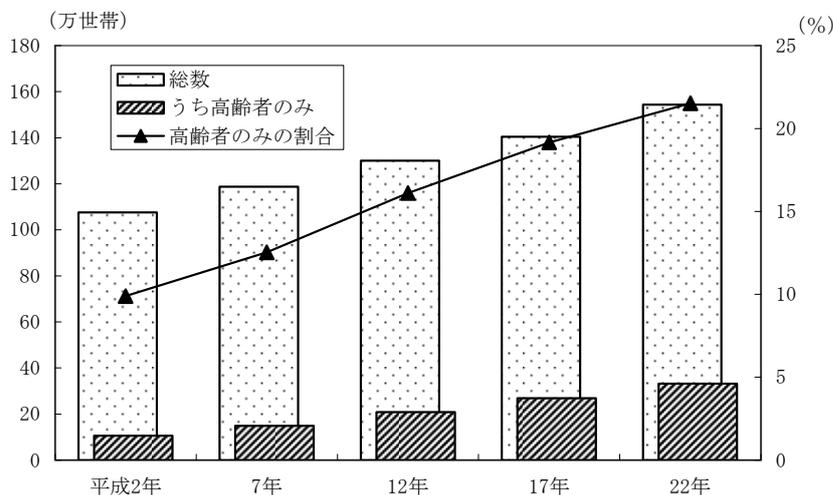
表14-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移(平成2年～22年)

世帯員の構成	世帯数					増減数			
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年
総数	1,076,191	1,187,166	1,300,696	1,404,039	1,543,521	110,975	113,530	103,343	139,482
通勤・通学者のみの世帯 1)	396,966	445,146	457,847	491,322	517,699	48,180	12,701	33,475	26,377
その他の世帯 2)	679,225	742,020	842,849	912,717	1,025,822	62,795	100,829	69,868	113,105
うち高齢者のみ	106,536	148,799	209,509	268,921	332,087	42,263	60,710	59,412	63,166
うち高齢者と幼児のみ	1,275	1,128	1,139	1,266	1,159	△ 147	11	127	△ 107
うち幼児のみ	18,095	20,313	25,304	31,952	39,363	2,218	4,991	6,648	7,411
世帯員の構成	割合(%)					増減率(%)			
	平成2年	7年	12年	17年	22年	平成2年～7年	7年～12年	12年～17年	17年～22年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.3	9.6	7.9	9.9
通勤・通学者のみの世帯 1)	36.9	37.5	35.2	35.0	33.5	12.1	2.9	7.3	5.4
その他の世帯 2)	63.1	62.5	64.8	65.0	66.5	9.2	13.6	8.3	12.4
うち高齢者のみ	9.9	12.5	16.1	19.2	21.5	39.7	40.8	28.4	23.5
うち高齢者と幼児のみ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 11.5	1.0	11.2	△ 8.5
うち幼児のみ	1.7	1.7	1.9	2.3	2.6	12.3	24.6	26.3	23.2

1) 世帯員の全てが通勤・通学者である世帯

2) 通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

図14-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移(平成2年～22年)



第15章 世帯数と世帯規模

1 世帯の種類と規模

世帯数は1,583,889世帯で、平成17年に比べ7.2%の増加、1世帯当たり人員は2.31に縮小

平成22年の世帯数は1,583,889世帯で、17年と比べ105,785世帯(7.2%)の増加となっています。

一般世帯数は1,573,882世帯で、平成17年と比べ130,532世帯(9.0%)の増加、施設等の世帯数は10,007世帯で、平成17年と比べ2,223世帯(28.6%)の増加となっています。

施設等の世帯人員は60,684人で、平成17年と比べ14,320人(30.9%)増加となっています。

一般世帯数の世帯人員別割合をみると、平成17年と比べ1人世帯、2人世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯では減少しており、1世帯当たり人員の縮小が進行しています。(表15-1、15-2、図15-1)

表15-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移(平成2年~22年)

年次	総数 3)	一般世帯1)			施設等の世帯2)	
		世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当 たり人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
実数						
平成2年	1,170,032	1,149,740	3,177,963	2.76	6,028	25,248
7年	1,261,330	1,251,392	3,275,995	2.62	7,054	27,713
12年	1,370,346	1,353,526	3,382,386	2.50	7,375	32,474
17年	1,478,104	1,443,350	3,499,083	2.42	7,784	46,364
22年	1,583,889	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
増減率(%)						
平成2~7年	7.8	8.8	3.1	—	17.0	9.8
7~12年	8.6	8.2	3.2	—	4.6	17.2
12~17年	7.9	6.6	3.5	—	5.5	42.8
17~22年	7.2	9.0	3.7	—	28.6	30.9

1) 「一般世帯」とは、住居と生計をともにしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。

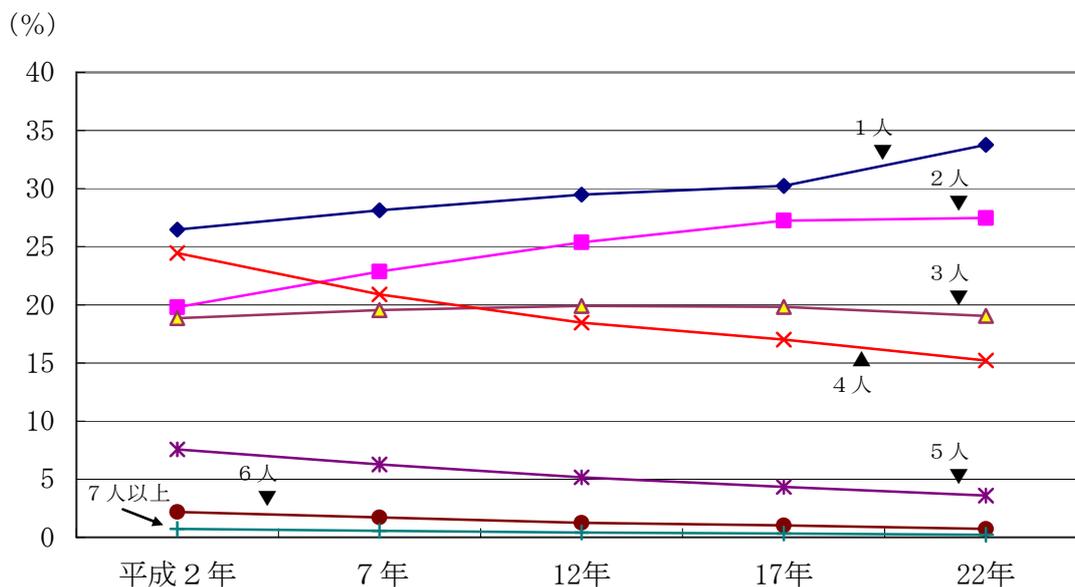
2) 「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

3) 平成2年~17年は世帯の種類「不詳」を含む。

表 15-2 世帯人員別世帯数の推移 (平成2年~22年)

年次	一般世帯数							
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数								
平成2年	1,149,740	304,313	227,433	216,636	281,330	86,857	24,959	8,212
7年	1,251,392	352,073	286,158	244,745	261,505	78,518	21,560	6,833
12年	1,353,526	399,019	343,224	269,336	249,791	69,866	16,868	5,422
17年	1,443,350	436,336	393,340	286,093	245,384	62,690	14,913	4,594
22年	1,573,882	531,213	432,146	299,958	239,274	56,463	11,438	3,390
割合(%)								
平成2年	100.0	26.5	19.8	18.8	24.5	7.6	2.2	0.7
7年	100.0	28.1	22.9	19.6	20.9	6.3	1.7	0.5
12年	100.0	29.5	25.4	19.9	18.5	5.2	1.2	0.4
17年	100.0	30.2	27.3	19.8	17.0	4.3	1.0	0.3
22年	100.0	33.8	27.5	19.1	15.2	3.6	0.7	0.2
増減率(%)								
平成2~7年	8.8	15.7	25.8	13.0	△ 7.0	△ 9.6	△ 13.6	△ 16.8
7~12年	8.2	13.3	19.9	10.0	△ 4.5	△ 11.0	△ 21.8	△ 20.6
12~17年	6.6	9.4	14.6	6.2	△ 1.8	△ 10.3	△ 11.6	△ 15.3
17~22年	9.0	21.7	9.9	4.8	△ 2.5	△ 9.9	△ 23.3	△ 26.2

図 15-1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移 (平成2年~22年)



2 行政区別の世帯数と世帯規模

全区で世帯数が増加。世帯の増減率は西区、都筑区で高く、瀬谷区、金沢区で低い

行政区別で世帯数をみると、港北区が154,733世帯で最も多く、次いで鶴見区の124,177世帯、青葉区の120,378世帯となっています。一方、世帯数が最も少ないのは、西区の49,076世帯で、次いで瀬谷区の49,560世帯、栄区の50,345世帯となっています。

世帯の増減率をみると、西区（17.3%増）、都筑区（14.5%増）、港北区（9.8%増）の順で高く、瀬谷区（2.8%増）、金沢区（3.5%増）などで低くなっていますが、世帯数が減少している区はありません。

一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、都筑区（2.65人）や泉区（2.59人）で多くなっており、西区（1.92人）や中区（2.01人）で少なくなっています。（図15-2、表15-3）

図15-2 一般世帯の1世帯当たり人員
(平成22年)

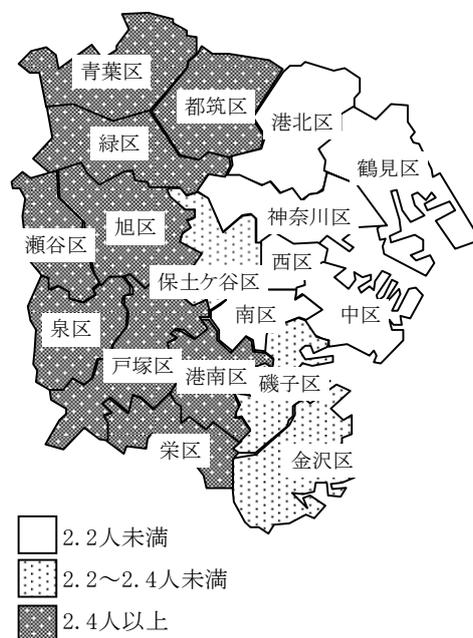


表15-3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

行政区	総数	対前回増減率(%)	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
横浜市	1,583,889	7.2	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
鶴見区	124,177	6.4	124,102	270,687	2.18	75	1,491
神奈川区	113,613	8.9	113,317	230,792	2.04	296	2,637
西区	49,076	17.3	49,036	94,035	1.92	40	832
中区	75,700	7.4	68,559	137,890	2.01	7,141	8,143
南区	92,352	4.7	92,226	194,320	2.11	126	1,833
港南区	90,108	5.5	90,043	217,781	2.42	65	3,630
保土ヶ谷区	90,076	5.7	89,943	202,826	2.26	133	3,808
旭区	100,980	4.8	100,673	245,407	2.44	307	5,679
磯子区	71,169	4.4	71,115	161,634	2.27	54	1,603
金沢区	86,773	3.5	86,716	207,472	2.39	57	1,802
港北区	154,733	9.8	154,401	325,800	2.11	332	3,671
緑区	71,204	8.0	71,014	173,894	2.45	190	3,737
青葉区	120,378	6.2	120,020	297,878	2.48	358	6,419
都筑区	74,983	14.5	74,792	197,926	2.65	191	3,345
戸塚区	109,824	8.6	109,678	269,911	2.46	146	4,413
栄区	50,345	5.4	50,157	123,153	2.46	188	1,713
泉区	58,838	7.2	58,664	152,233	2.59	174	3,465
瀬谷区	49,560	2.8	49,426	124,450	2.52	134	2,463
神奈川県	3,844,525	7.0	3,830,111	8,907,559	2.33	14,414	140,772
全国	51,950,504	4.8	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749

3 大都市の世帯数と世帯規模

1 世帯当たりの人員がさらに減少

横浜市の一般世帯数（1,573,882世帯）は、人口と同様、大都市では東京都区部（4,531,864世帯）に次いで2番目となっています。

平成17年～22年の増減率をみると、横浜市の増加率（9.0%）は大都市のなかで6番目に高い率となっており、全国平均を3.3ポイント、神奈川県平均を1.1ポイント上回っています。

1世帯当たり人員を比べてみると、横浜市（2.31人）は全国平均（2.42人）より0.11人少なくなっており、大都市の中では9番目に多くなっています。

平成17年と比べると、全ての都市で縮小しており、全国的に世帯の小規模化が進んでいます。

（表15-4）

表15-4 大都市の一般世帯数及び1世帯当たり人員（平成17年、22年）

都市	一般世帯数		平成17年～22年の増減		1世帯当たり人員	
	平成17年	22年	増減数	増減率(%)	平成17年	22年
札幌市	833,796	884,750	50,954	6.1	2.21	2.11
仙台市	434,539	464,640	30,101	6.9	2.31	2.21
さいたま市	456,749	502,166	45,417	9.9	2.54	2.40
千葉市	369,571	405,602	36,031	9.7	2.45	2.33
東京都区部	4,024,884	4,531,864	506,980	12.6	2.05	1.95
川崎市	592,578	660,400	67,822	11.4	2.21	2.13
横浜市	1,443,350	1,573,882	130,532	9.0	2.42	2.31
相模原市	-	302,555	-	-	-	2.34
新潟市	-	312,159	-	-	-	2.55
静岡市	263,414	278,644	15,230	5.8	2.62	2.52
浜松市	-	300,004	-	-	-	2.62
名古屋市	935,511	1,019,381	83,870	9.0	2.31	2.19
京都市	641,455	680,634	39,179	6.1	2.24	2.13
大阪市	1,203,312	1,311,523	108,211	9.0	2.12	2.00
堺市	-	344,088	-	-	-	2.40
神戸市	639,480	683,310	43,830	6.9	2.34	2.22
岡山市	-	296,290	-	-	-	2.34
広島市	477,664	512,341	34,677	7.3	2.35	2.25
北九州市	412,247	419,984	7,737	1.9	2.35	2.27
福岡市	632,653	706,428	73,775	11.7	2.15	2.03
神奈川県	3,549,710	3,830,111	280,401	7.9	2.43	2.33
全国	49,062,530	51,842,307	2,779,777	5.7	2.55	2.42

第16章 世帯の家族類型

1 世帯の家族類型

ひとり親と子供からなる世帯、一人暮らし世帯がさらに増加

家族類型別で一般世帯数をみると、親族のみの世帯のうち核家族世帯が947,693世帯で、一般世帯数の60.2%を占めていますが、平成17年と比べ、その割合は減少しています。このうち、夫婦のみの世帯が321,109世帯（一般世帯数の20.4%）と夫婦と子供から成る世帯が499,423世帯（同31.7%）で割合が減少しているのに対して、ひとり親と子供から成る世帯が127,161世帯（同8.1%）で増加傾向にあります。

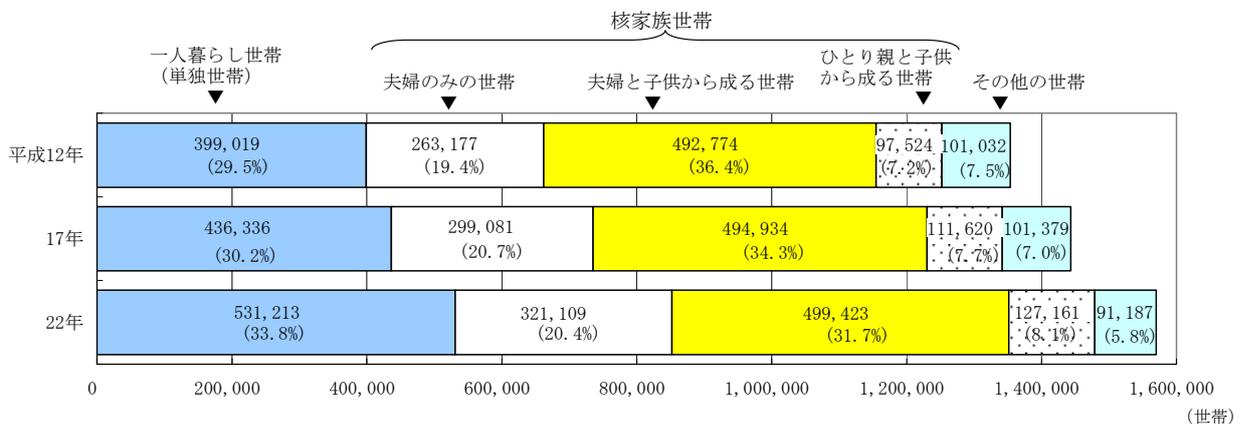
また、一人暮らし世帯（単独世帯）は531,213世帯（同33.8%）で、その割合は増加し続けており、3世帯に1世帯が一人暮らしとなっています。（表16-1、図16-1）

表16-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)		
	12年	17年	22年 1)	12年	17年	22年
総数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯 2) 3)	947,318	997,072	1,024,634	70.0	69.1	65.1
核家族世帯	853,475	905,635	947,693	63.1	62.7	60.2
夫婦のみ	263,177	299,081	321,109	19.4	20.7	20.4
夫婦と子供	492,774	494,934	499,423	36.4	34.3	31.7
ひとり親と子供	97,524	111,620	127,161	7.2	7.7	8.1
核家族以外の世帯	93,843	91,437	76,941	6.9	6.3	4.9
夫婦と親	13,320	14,403	12,714	1.0	1.0	0.8
夫婦、子供と親	47,090	40,584	29,321	3.5	2.8	1.9
その他	33,433	36,450	34,906	2.5	2.5	2.2
非親族を含む世帯 3) 4)	7,189	9,942	14,246	0.5	0.7	0.9
単独世帯	399,019	436,336	531,213	29.5	30.2	33.8
(参考) 3世代世帯	—	62,597	46,029	—	4.6	2.9

- 1) 総数に世帯の家族類型「不詳」を含む。
- 2) 平成22年調査にて「親族のみの世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」
- 3) 平成17年調査以前は親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は「親族世帯」に含まれており、平成22年では「非親族を含む世帯」に含まれている。
- 4) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」

図16-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成12年～22年）



2 行政区の世帯の家族類型

西区、神奈川区及び中区の臨海区などで「単独世帯」の割合が高い

一般世帯の世帯の家族類型別割合を行政区別にみると、「親族のみの世帯」では、泉区の77.7%が最も高く、次いで栄区の74.7%、都筑区の74.3%となっており、西区の49.2%が最も低くなっています。そのうち、「核家族世帯」では、泉区の71.3%が最も高く、次いで都筑区の69.9%、栄区の69.7%となっており、これも西区の45.1%が最も低くなっています。また、「単独世帯」では、西区の49.5%が最も高く、次いで神奈川区の45.6%、中区の44.5%となっており、泉区の21.4%が最も低くなっています。

(表16-2)

表16-2 世帯の家族類型別一般世帯数—横浜市・行政区(平成22年)

行政区	一般世帯数					
	総数 1)	親族のみの世帯	核家族世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯
実数						
横浜市	1,573,882	1,024,634	947,693	76,941	14,246	531,213
鶴見区	124,102	72,297	65,955	6,342	1,480	50,294
神奈川区	113,317	60,460	55,548	4,912	1,105	51,711
西区	49,036	24,108	22,112	1,996	655	24,256
中区	68,559	34,758	31,759	2,999	912	30,535
南区	92,226	52,910	48,069	4,841	1,004	38,107
港南区	90,043	64,848	60,424	4,424	669	24,526
保土ケ谷区	89,943	57,000	52,282	4,718	671	32,255
旭区	100,673	72,456	66,830	5,626	721	27,470
磯子区	71,115	46,691	43,210	3,481	530	23,864
金沢区	86,716	60,408	55,706	4,702	510	25,785
港北区	154,401	87,400	81,210	6,190	1,784	65,168
緑区	71,014	50,608	47,093	3,515	657	19,743
青葉区	120,020	86,738	82,077	4,661	1,073	32,163
都筑区	74,792	55,577	52,270	3,307	532	17,913
戸塚区	109,678	78,979	73,219	5,760	858	29,818
栄区	50,157	37,469	34,965	2,504	258	12,424
泉区	58,664	45,578	41,854	3,724	414	12,525
瀬谷区	49,426	36,349	33,110	3,239	413	12,656
割合(%)						
横浜市	100.0	65.1	60.2	4.9	0.9	33.8
鶴見区	100.0	58.3	53.1	5.1	1.2	40.5
神奈川区	100.0	53.4	49.0	4.3	1.0	45.6
西区	100.0	49.2	45.1	4.1	1.3	49.5
中区	100.0	50.7	46.3	4.4	1.3	44.5
南区	100.0	57.4	52.1	5.2	1.1	41.3
港南区	100.0	72.0	67.1	4.9	0.7	27.2
保土ケ谷区	100.0	63.4	58.1	5.2	0.7	35.9
旭区	100.0	72.0	66.4	5.6	0.7	27.3
磯子区	100.0	65.7	60.8	4.9	0.7	33.6
金沢区	100.0	69.7	64.2	5.4	0.6	29.7
港北区	100.0	56.6	52.6	4.0	1.2	42.2
緑区	100.0	71.3	66.3	4.9	0.9	27.8
青葉区	100.0	72.3	68.4	3.9	0.9	26.8
都筑区	100.0	74.3	69.9	4.4	0.7	24.0
戸塚区	100.0	72.0	66.8	5.3	0.8	27.2
栄区	100.0	74.7	69.7	5.0	0.5	24.8
泉区	100.0	77.7	71.3	6.3	0.7	21.4
瀬谷区	100.0	73.5	67.0	6.6	0.8	25.6

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

3 世帯の家族類型の大都市比較

大都市の中で「核家族世帯」の割合が3番目に高い

大都市における一般世帯の世帯の家族類型別割合をみると、「親族のみの世帯」では、浜松市の71.0%が最も高く、次いで静岡市の70.1%、堺市の69.1%となっており、横浜市は65.1%で7番目となっています。そのうち、「核家族世帯」では、堺市の63.1%が最も高く、次いでさいたま市の60.9%、横浜市の60.2%となっています。また、「単独世帯」では、東京都区部の49.1%が最も高く、次いで福岡市の47.7%、大阪市の47.4%となっており、横浜市は33.8%で14番目となっています。(表16-3)

表16-3 大都市、世帯の家族類型別一般世帯数(平成22年)

都 市	一般世帯数					
	総数 1)	親族のみ の世帯	核家族世帯	核家族以外 の世帯	非親族を 含む世帯	単独世帯
実 数						
札幌市	884,750	526,514	486,407	40,107	10,117	347,932
仙台市	464,640	270,448	236,107	34,341	5,531	188,567
さいたま市	502,166	337,336	305,964	31,372	4,687	158,956
千葉市	405,602	264,478	243,038	21,440	3,286	131,700
東京都区部	4,531,864	2,224,206	2,036,246	187,960	63,509	2,223,510
川崎市	660,400	371,214	341,516	29,698	8,500	280,630
横浜市	1,573,882	1,024,634	947,693	76,941	14,246	531,213
相模原市	302,555	195,276	177,256	18,020	3,802	103,377
新潟市	312,159	214,300	169,056	45,244	2,262	95,505
静岡市	278,644	195,373	157,927	37,446	2,455	80,660
浜松市	300,004	213,000	169,105	43,895	1,624	85,316
名古屋市	1,019,381	594,149	531,215	62,934	10,652	414,490
京都市	680,634	378,902	336,918	41,984	7,158	292,123
大阪市	1,311,523	672,906	611,570	61,336	15,576	622,010
堺市	344,088	237,927	217,028	20,899	2,436	103,487
神戸市	683,310	424,595	390,473	34,122	4,706	252,415
岡山市	296,290	186,894	161,022	25,872	2,568	106,796
広島市	512,341	319,837	292,303	27,534	3,537	188,813
北九州市	419,984	270,168	241,293	28,875	3,466	145,276
福岡市	706,428	360,505	327,824	32,681	8,719	337,103
神奈川県	3,830,111	2,492,419	2,269,363	223,056	38,566	1,294,051
全 国	51,842,307	34,515,547	29,206,899	5,308,648	456,455	16,784,507
割 合 (%)						
札幌市	100.0	59.5	55.0	4.5	1.1	39.3
仙台市	100.0	58.2	50.8	7.4	1.2	40.6
さいたま市	100.0	67.2	60.9	6.2	0.9	31.7
千葉市	100.0	65.2	59.9	5.3	0.8	32.5
東京都区部	100.0	49.1	44.9	4.1	1.4	49.1
川崎市	100.0	56.2	51.7	4.5	1.3	42.5
横浜市	100.0	65.1	60.2	4.9	0.9	33.8
相模原市	100.0	64.5	58.6	6.0	1.3	34.2
新潟市	100.0	68.7	54.2	14.5	0.7	30.6
静岡市	100.0	70.1	56.7	13.4	0.9	28.9
浜松市	100.0	71.0	56.4	14.6	0.5	28.4
名古屋市	100.0	58.3	52.1	6.2	1.0	40.7
京都市	100.0	55.7	49.5	6.2	1.1	42.9
大阪市	100.0	51.3	46.6	4.7	1.2	47.4
堺市	100.0	69.1	63.1	6.1	0.7	30.1
神戸市	100.0	62.1	57.1	5.0	0.7	36.9
岡山市	100.0	63.1	54.3	8.7	0.9	36.0
広島市	100.0	62.4	57.1	5.4	0.7	36.9
北九州市	100.0	64.3	57.5	6.9	0.8	34.6
福岡市	100.0	51.0	46.4	4.6	1.2	47.7
神奈川県	100.0	65.1	59.3	5.8	1.0	33.8
全 国	100.0	66.6	56.3	10.2	0.9	32.4

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

4 夫婦の労働力状態

夫が就業、妻が非就業の世帯が減少し、共働き世帯が増加

夫婦のいる一般世帯の就業状態の割合をみると、平成17年と比べ「夫が就業、妻が非就業」の世帯は5.2ポイント低下していますが、「夫婦とも就業」は0.4ポイント、「夫が非就業、妻が就業」は0.3ポイント、「夫婦とも非就業」は0.4ポイント上昇しています。

6歳未満の子供のいる夫婦の就業状態の割合をみると、「夫婦とも就業」は30.6%と、他の年齢階級より低くなっています。平成17年と比べ「夫が非就業、妻が就業」の世帯は0.1ポイント上昇、「夫婦とも非就業」は0.1ポイント低下と、大きな変化がないのに対し、「夫婦とも就業」は5.5ポイント上昇、「夫が就業、妻が非就業」は10.5ポイント低下しています。(図16-2、表16-4)

図16-2 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び割合（平成12年～22年）

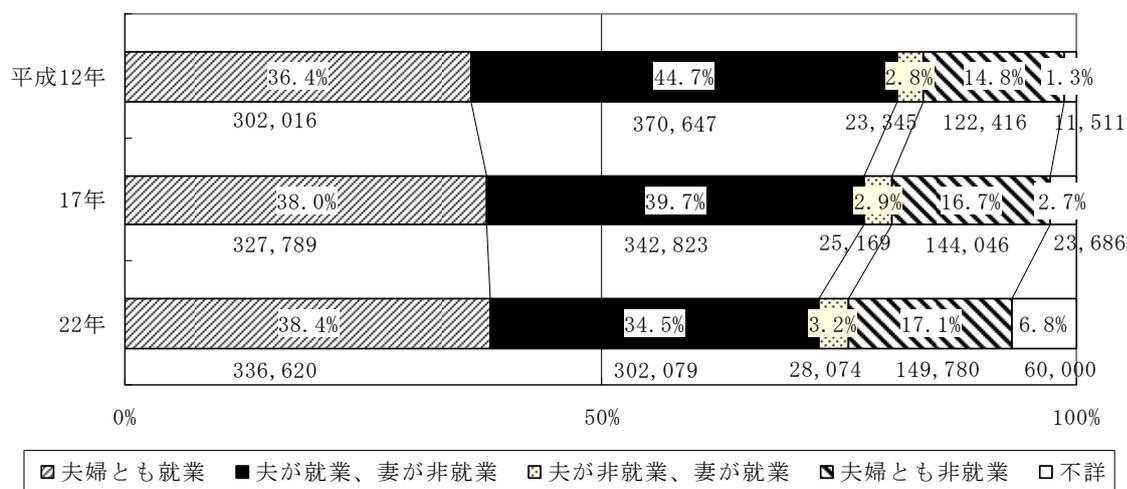


表16-4 夫婦の就業・非就業、最年少の子供の年齢（5区分）別夫婦のいる一般世帯数（平成17年、22年）

子供の有無、 最年少の 子供の年齢	平成17年					22年				
	総数 1)	夫婦とも 就 業	夫が就業 妻が非就業	夫が非就業 妻が就業	夫婦とも 非 就 業	総数 1)	夫婦とも 就 業	夫が就業 妻が非就業	夫が非就業 妻が就業	夫婦とも 非 就 業
総数	863,513	327,789	342,823	25,169	144,046	876,553	336,620	302,079	28,074	149,780
子供なし	317,460	107,374	88,002	12,076	93,988	337,846	111,619	81,615	13,748	98,450
子供あり	546,053	220,415	254,821	13,093	50,058	538,707	225,001	220,464	14,326	51,330
6歳未満	145,788	36,582	105,798	561	1,439	140,611	43,020	87,363	669	1,329
6～14歳	128,788	67,517	57,994	1,025	931	136,093	71,370	56,206	1,347	970
15～17	39,642	24,548	13,829	510	391	37,843	23,783	11,493	640	373
18～19	26,031	15,755	9,174	438	432	23,482	14,463	7,319	489	358
20歳以上	205,804	76,013	68,026	10,559	46,865	200,678	72,365	58,083	11,181	48,300
割合 (%)										
総数	100.0	38.0	39.7	2.9	16.7	100.0	38.4	34.5	3.2	17.1
子供なし	100.0	33.8	27.7	3.8	29.6	100.0	33.0	24.2	4.1	29.1
子供あり	100.0	40.4	46.7	2.4	9.2	100.0	41.8	40.9	2.7	9.5
6歳未満	100.0	25.1	72.6	0.4	1.0	100.0	30.6	62.1	0.5	0.9
6～14歳	100.0	52.4	45.0	0.8	0.7	100.0	52.4	41.3	1.0	0.7
15～17	100.0	61.9	34.9	1.3	1.0	100.0	62.8	30.4	1.7	1.0
18～19	100.0	60.5	35.2	1.7	1.7	100.0	61.6	31.2	2.1	1.5
20歳以上	100.0	36.9	33.1	5.1	22.8	100.0	36.1	28.9	5.6	24.1

1) 労働力状態「不詳」を含む。

第17章 住居

1 住居の種類と所有の関係

民営の借家に住む世帯の割合は1.5ポイント上昇の29.9%、持ち家率は0.5ポイント低下の58.8%

住宅の所有の関係別で住宅に住む一般世帯数をみると、持ち家に住む世帯は907,141世帯（住宅に住む一般世帯の58.8%）、民営の借家に住む世帯は461,968世帯（同29.9%）となっています。住宅の所有の関係別の割合を平成17年と比べると、民営の借家に住む世帯の割合が1.5ポイント上昇し、持ち家率は0.5ポイント低下しています。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数を平成17年と比べると、間借りの世帯（16.6%増）と民営の借家に住む世帯（16.0%増）が増加しているのに対し、給与住宅に住む世帯（8.3%減）は平成12年から減少し続けています。（表17-1）

表17-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和60年～平成22年）

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数							
昭和60年	947,661	517,262	34,959	41,065	275,928	69,048	9,399
平成2年	1,076,191	570,644	36,920	42,512	338,935	74,775	12,405
7年	1,187,166	625,016	38,882	44,188	383,917	82,459	12,704
12年	1,300,696	724,844	41,378	49,367	397,674	68,118	19,315
17年	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121
22年	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
割合(%)							
昭和60年	100.0	54.6	3.7	4.3	29.1	7.3	1.0
平成2年	100.0	53.0	3.4	4.0	31.5	6.9	1.2
7年	100.0	52.6	3.3	3.7	32.3	6.9	1.1
12年	100.0	55.7	3.2	3.8	30.6	5.2	1.5
17年	100.0	59.3	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4
22年	100.0	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
増減率(%)							
昭和60～平成2年	13.6	10.3	5.6	3.5	22.8	8.3	32.0
平成2～7年	10.3	9.5	5.3	3.9	13.3	10.3	2.4
7～12年	9.6	16.0	6.4	11.7	3.6	△17.4	52.0
12～17年	7.9	14.8	8.7	10.1	0.1	△18.5	△1.0
17～22年	9.9	9.0	2.3	1.6	16.0	△8.3	16.6

表17-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数—横浜市・神奈川県・全国（平成22年）

地域	総数	持ち家	公営の借家	都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
割合(%)	100.0	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
神奈川県	3,756,610	2,214,495	103,223	94,353	1,181,387	112,672	50,480
割合(%)	100.0	58.9	2.7	2.5	31.4	3.0	1.3
全国	51,054,879	31,594,379	2,153,225	916,721	14,371,457	1,441,766	577,331
割合(%)	100.0	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1

2 住宅の建て方

共同住宅に住む世帯が92万世帯、全体の60.0%

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が926,880世帯（住宅に住む一般世帯の60.0%）で最も多く、次いで「一戸建」が586,377世帯（同38.0%）、「長屋建」が27,122世帯（同1.8%）、「その他」（工場や事務所などに住宅がある場合など）が3,073世帯（同0.2%）となっています。さらに、共同住宅の階数別では、「1・2階建」が213,013世帯（同13.8%）、「3～5階建」が345,570世帯（同22.4%）、「6～10階建」が249,362世帯（同16.2%）、「11階建以上」が118,930世帯（同7.7%）で、4割以上の世帯が3階建以上の共同住宅に住んでおり、2割以上の世帯が6階建以上の高層の共同住宅に住んでいます。

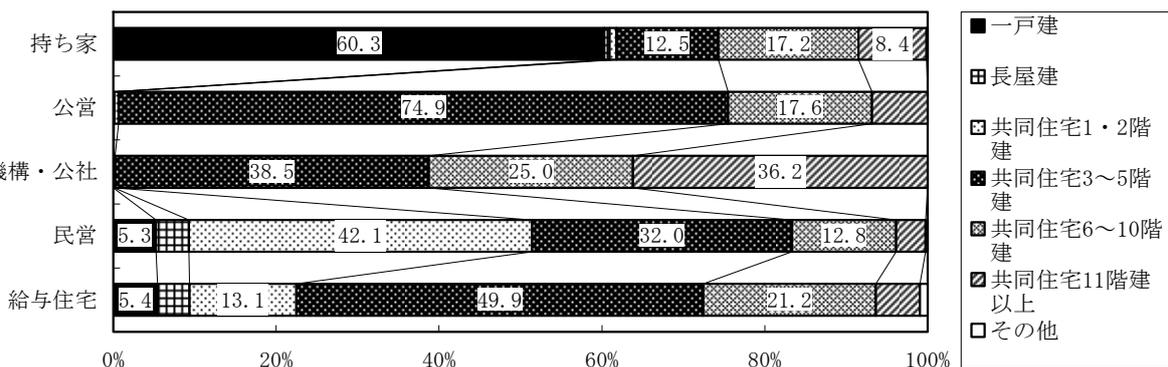
住宅の所有の関係別に住宅の建て方別割合をみると、持ち家に住む世帯では60.3%が一戸建に住んでいます。一方、マンションを中心とした3階建以上の共同住宅に住む世帯も38.1%を占めています。一方、借家を見ると、民間では1・2階建が42.1%、公営では3～5階建が74.9%と高くなっていますが、都市機構・公社では6～10階建が25.0%、11階建以上が36.2%と、6割以上の世帯が高層の共同住宅に居住しています。（表17-3、図17-1）

表17-3 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（平成22年）

住宅の所有の関係	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数 2)	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
実数									
総数	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	249,362	118,930	3,073
持ち家	907,141	546,928	5,781	353,263	7,711	113,805	155,953	75,793	1,157
借家	614,093	27,068	20,711	564,623	201,548	228,804	91,739	42,528	1,635
公営	45,985	17	50	45,918	240	34,426	8,109	3,143	-
都市機構・公社	55,220	-	66	55,154	53	21,282	13,830	19,989	-
民間	461,968	24,301	18,582	417,907	194,579	147,670	59,023	16,631	1,164
給与住宅	50,920	2,750	2,013	45,644	6,676	25,426	10,777	2,765	471
間借り	22,287	12,381	630	8,994	3,754	2,961	1,670	609	281
割合 (%)									
総数	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	16.2	7.7	0.2
持ち家	100.0	60.3	0.6	38.9	0.9	12.5	17.2	8.4	0.1
借家	100.0	4.4	3.4	91.9	32.8	37.3	14.9	6.9	0.3
公営	100.0	0.0	0.1	99.9	0.5	74.9	17.6	6.8	-
都市機構・公社	100.0	-	0.1	99.9	0.1	38.5	25.0	36.2	-
民間	100.0	5.3	4.0	90.5	42.1	32.0	12.8	3.6	0.3
給与住宅	100.0	5.4	4.0	89.6	13.1	49.9	21.2	5.4	0.9
間借り	100.0	55.6	2.8	40.4	16.8	13.3	7.5	2.7	1.3

- 1) 住宅の建て方「不詳」を含む。
2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

図17-1 住宅の所有の関係、建て方別割合（平成22年）



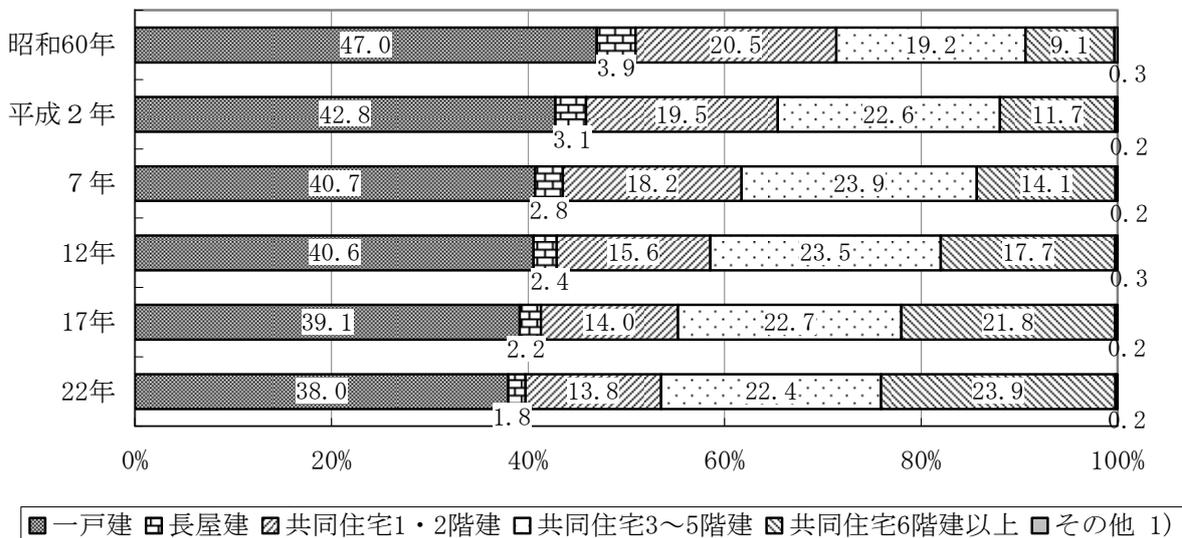
一戸建に住む世帯の割合が減少し、高層の共同住宅に住む世帯の割合が増加

住宅の建て方別で住宅に住む一般世帯数をみると、一戸建に住む世帯が 586,377 世帯（住宅に住む一般世帯の 38.0%）、長屋建に住む世帯が 27,122 世帯（同 1.8%）、共同住宅に住む世帯が 926,880 世帯（同 60.0%）となっています。

住宅の建て方別の割合を平成 17 年と比べると、一戸建が 1.1 ポイント、長屋建が 0.4 ポイント低下しているのに対し、共同住宅は 1.6 ポイント上昇しており、特に 6 階建以上の共同住宅の割合が増加しています。

住宅の建て方を全国と比べると、全国では一戸建に住む世帯が 55.7%、共同住宅に住む世帯が 41.6% となっていますが、横浜市は一戸建に住む世帯が 38.0%、共同住宅に住む世帯が 60.0% となっており、一戸建に住む世帯の割合が低く、共同住宅に住む世帯の割合が高くなっています。共同住宅の内訳をみると、特に 6 階建以上の共同住宅に住む世帯の割合が横浜市 23.9%、全国 13.9% となっており、その差が 10.0 ポイントとなっています。（図 17-2、表 17-4）

図 17-2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和 60 年～平成 22 年）



1) 平成22年は、住宅の建て方「不詳」及び共同住宅の建物全体の階数「不詳」を含む。

表 17-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数－横浜市・神奈川県・全国（平成 22 年）

地域	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数 2)	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
横浜市	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	368,292	118,930	3,073
割合 (%)	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	23.9	7.7	0.2
神奈川県	3,756,610	1,618,046	70,025	2,061,475	559,345	802,521	699,602	230,527	6,880
割合 (%)	100.0	43.1	1.9	54.9	14.9	21.4	18.6	6.1	0.2
全国	51,054,879	28,424,992	1,301,873	21,224,628	5,974,933	8,153,716	7,095,939	2,865,584	100,063
割合 (%)	100.0	55.7	2.5	41.6	11.7	16.0	13.9	5.6	0.2

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。
2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

3 行政区別の住居の状況

持ち家率は泉区、戸塚区などで高く、神奈川区、港北区などで低い

行政区別で住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数をみると、持ち家に住む世帯の割合が泉区（66.9%）、戸塚区（66.7%）など7区で、全国割合の61.9%を超えています。また、神奈川区（49.9%）、港北区（50.2%）などで持ち家に住む世帯の割合は低く、神奈川区では50%を下回っています。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数を平成17年と比べると、持ち家に住む世帯は西区（18.8%増）、都筑区（17.3%増）など、全ての区で増加しています。また、給与住宅に住む世帯は磯子区（36.2%減）、南区（23.4%減）、青葉区（20.2%減）など13区で減少しています。

（表17-5、図17-3、17-4）

表17-5 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数—横浜市・行政区（平成22年）

行政区	住宅の所有の関係						総数に占める割合（%）					対前回増減率（%）				
	総数	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民間借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,543,521	907,141	101,205	461,968	50,920	22,287	58.8	6.6	29.9	3.3	1.4	9.0	1.9	16.0	△ 8.3	16.6
鶴見区	119,610	67,606	1,901	42,864	4,894	2,345	56.5	1.6	35.8	4.1	2.0	9.2	3.7	12.2	△ 9.9	15.7
神奈川区	111,523	55,674	7,376	42,265	4,376	1,832	49.9	6.6	37.9	3.9	1.6	11.6	5.6	10.6	10.5	16.6
西区	47,985	25,340	846	18,750	2,279	770	52.8	1.8	39.1	4.7	1.6	18.8	△ 14.7	37.8	2.8	2.7
中区	67,285	34,258	4,772	23,794	3,432	1,029	50.9	7.1	35.4	5.1	1.5	10.6	△ 5.2	19.7	1.2	1.4
南区	90,592	52,307	4,130	30,586	1,935	1,634	57.7	4.6	33.8	2.1	1.8	3.4	10.2	23.6	△ 23.4	14.3
港南区	89,030	58,737	6,918	18,577	3,642	1,156	66.0	7.8	20.9	4.1	1.3	7.7	1.3	7.1	△ 3.0	28.0
保土ヶ谷区	88,284	51,801	9,716	23,607	1,903	1,257	58.7	11.0	26.7	2.2	1.4	6.7	7.6	13.4	△ 18.4	13.3
旭区	99,338	64,438	10,171	21,638	1,750	1,341	64.9	10.2	21.8	1.8	1.3	7.2	△ 1.4	10.0	△ 18.6	21.8
磯子区	69,107	43,140	6,708	16,370	2,051	838	62.4	9.7	23.7	3.0	1.2	9.4	1.7	16.7	△ 36.2	△ 2.0
金沢区	85,327	56,097	6,328	18,405	3,205	1,292	65.7	7.4	21.6	3.8	1.5	5.7	△ 0.7	8.2	△ 10.7	21.3
港北区	151,393	75,958	3,402	64,801	5,101	2,131	50.2	2.2	42.8	3.4	1.4	9.0	15.1	22.9	2.4	2.1
緑区	70,338	40,008	7,743	19,704	1,955	928	56.9	11.0	28.0	2.8	1.3	10.0	3.2	9.3	△ 5.3	40.8
青葉区	116,874	69,584	2,990	38,284	4,722	1,294	59.5	2.6	32.8	4.0	1.1	10.8	△ 8.5	16.1	△ 20.2	6.4
都筑区	73,106	41,520	5,090	22,124	3,439	933	56.8	7.0	30.3	4.7	1.3	17.3	△ 2.5	24.6	8.2	41.6
戸塚区	106,968	71,367	7,207	23,927	3,343	1,124	66.7	6.7	22.4	3.1	1.1	11.2	3.9	20.8	△ 7.2	12.6
栄区	49,674	32,236	4,768	10,639	1,358	673	64.9	9.6	21.4	2.7	1.4	8.1	△ 0.5	15.3	△ 11.4	32.7
泉区	58,132	38,893	4,480	12,797	915	1,047	66.9	7.7	22.0	1.6	1.8	6.6	8.0	11.1	△ 7.6	67.3
瀬谷区	48,955	28,177	6,659	12,836	620	663	57.6	13.6	26.2	1.3	1.4	5.3	△ 1.4	1.6	△ 6.8	21.7

図 17-3 持ち家率—行政区 (平成 22 年)

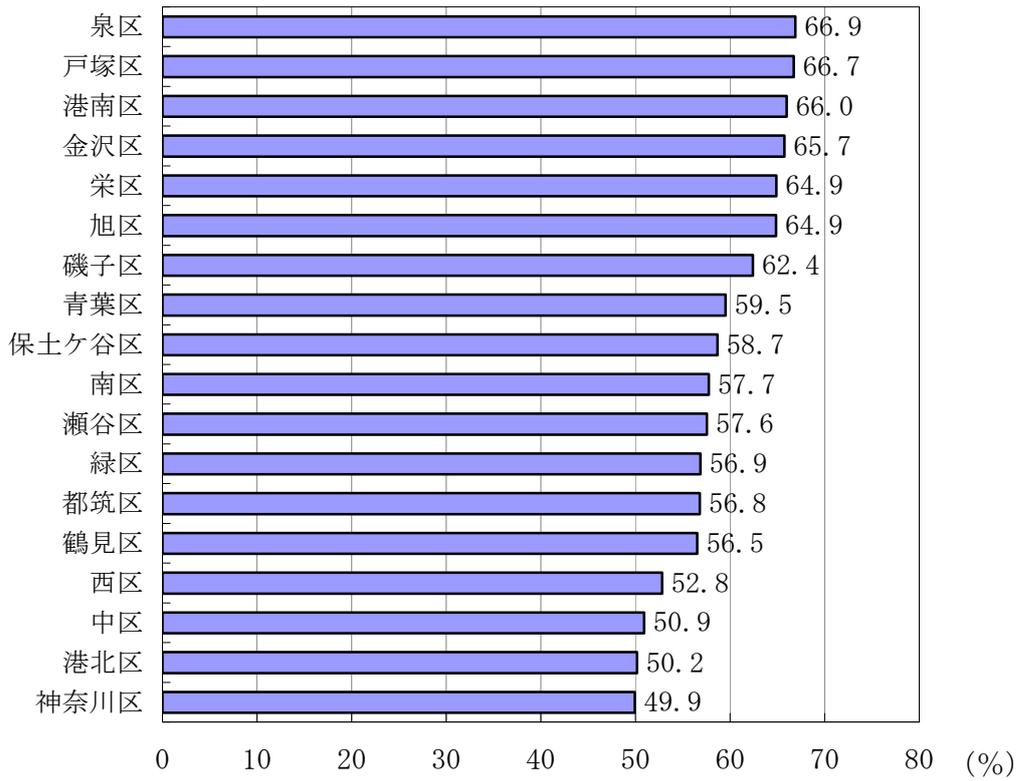
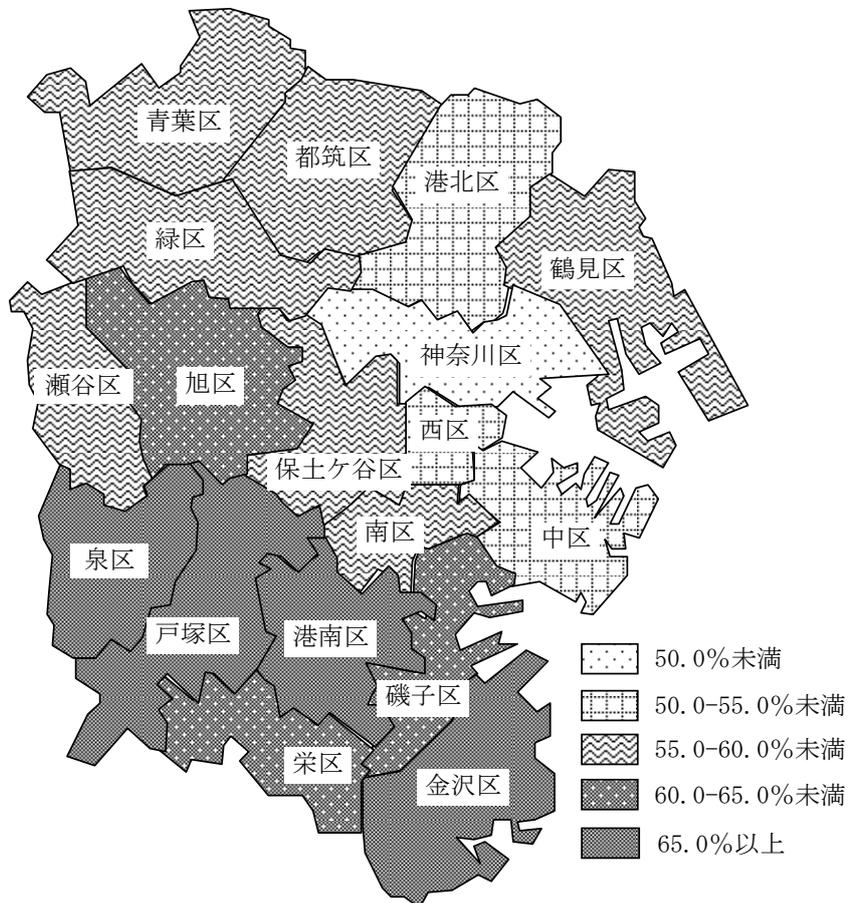


図 17-4 持ち家率 (平成 22 年)



西区、中区は11階建以上の共同住宅に住む一般世帯の割合が他区と比べ特に高い

行政区別で住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯数をみると、一戸建に住む世帯の割合は泉区で57.2%と高くなっており、一番低い西区の25.3%と比べると2倍以上の差があります。

また、共同住宅に住む世帯の割合は、西区（73.5%）、中区（71.9%）が高くなっている一方、持ち家率の高い泉区（40.7%）で低くなっています。

西区、中区では、特に11階建以上の共同住宅に住む世帯の割合が20%以上を占めており、他区に比べ際立って高くなっています。

平成17年と比べると、11階建以上の共同住宅に住む世帯が17区で増加しているのに対して、長屋建に住む世帯が17区で減少しています。（表17-6、図17-5、17-6）

表17-6 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数—横浜市・行政区（平成22年）

行政区	住宅の建て方								
	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数 2)	1・2 階建	3～5 階建	6～10 階建	11階建 以上	
実数									
横浜市	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	249,362	118,930	3,073
鶴見区	119,610	40,552	1,439	77,245	19,158	27,862	23,220	7,004	369
神奈川区	111,523	34,149	1,335	75,709	20,452	25,742	17,114	12,401	328
西区	47,985	12,162	435	35,257	3,971	7,884	11,944	11,458	130
中区	67,285	17,867	798	48,382	5,603	10,883	18,026	13,870	236
南区	90,592	34,799	1,201	54,320	12,043	15,353	18,349	8,573	262
港南区	89,030	37,447	1,412	50,046	9,965	22,870	13,286	3,925	120
保土ヶ谷区	88,284	34,997	1,160	51,944	12,794	18,712	13,844	6,594	181
旭区	99,338	48,423	1,665	49,114	13,132	20,471	8,604	6,906	136
磯子区	69,107	25,285	1,014	42,691	8,031	18,873	10,510	5,277	114
金沢区	85,327	35,093	1,591	48,499	11,672	17,999	11,849	6,978	143
港北区	151,393	45,055	1,828	104,149	30,796	37,652	29,347	6,354	355
緑区	70,338	24,144	1,160	44,944	10,922	20,216	10,362	3,444	88
青葉区	116,874	46,744	2,617	67,358	13,211	35,848	15,464	2,835	143
都筑区	73,106	22,652	4,860	45,452	5,336	16,674	15,225	8,217	135
戸塚区	106,968	44,449	1,625	60,739	12,715	19,743	19,673	8,608	146
栄区	49,674	23,538	974	25,133	5,915	10,137	5,337	3,744	29
泉区	58,132	33,251	1,119	23,686	8,355	9,056	3,856	2,419	74
瀬谷区	48,955	25,770	889	22,212	8,942	9,595	3,352	323	84
割合 (%)									
横浜市	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	16.2	7.7	0.2
鶴見区	100.0	33.9	1.2	64.6	16.0	23.3	19.4	5.9	0.3
神奈川区	100.0	30.6	1.2	67.9	18.3	23.1	15.3	11.1	0.3
西区	100.0	25.3	0.9	73.5	8.3	16.4	24.9	23.9	0.3
中区	100.0	26.6	1.2	71.9	8.3	16.2	26.8	20.6	0.4
南区	100.0	38.4	1.3	60.0	13.3	16.9	20.3	9.5	0.3
港南区	100.0	42.1	1.6	56.2	11.2	25.7	14.9	4.4	0.1
保土ヶ谷区	100.0	39.6	1.3	58.8	14.5	21.2	15.7	7.5	0.2
旭区	100.0	48.7	1.7	49.4	13.2	20.6	8.7	7.0	0.1
磯子区	100.0	36.6	1.5	61.8	11.6	27.3	15.2	7.6	0.2
金沢区	100.0	41.1	1.9	56.8	13.7	21.1	13.9	8.2	0.2
港北区	100.0	29.8	1.2	68.8	20.3	24.9	19.4	4.2	0.2
緑区	100.0	34.3	1.6	63.9	15.5	28.7	14.7	4.9	0.1
青葉区	100.0	40.0	2.2	57.6	11.3	30.7	13.2	2.4	0.1
都筑区	100.0	31.0	6.6	62.2	7.3	22.8	20.8	11.2	0.2
戸塚区	100.0	41.6	1.5	56.8	11.9	18.5	18.4	8.0	0.1
栄区	100.0	47.4	2.0	50.6	11.9	20.4	10.7	7.5	0.1
泉区	100.0	57.2	1.9	40.7	14.4	15.6	6.6	4.2	0.1
瀬谷区	100.0	52.6	1.8	45.4	18.3	19.6	6.8	0.7	0.2
対前増減率 (%)									
横浜市	100.0	6.7	△ 11.2	13.0	8.7	8.4	20.0	21.7	△ 12.2
鶴見区	100.0	6.6	△ 17.5	11.7	3.4	11.9	24.1	△ 0.7	△ 13.2
神奈川区	100.0	4.7	△ 16.2	14.4	4.4	8.3	22.5	40.1	41.4
西区	100.0	1.3	△ 22.6	34.8	6.8	12.0	31.2	82.0	△ 23.5
中区	100.0	4.3	△ 23.8	15.6	6.2	3.7	19.5	26.1	△ 14.2
南区	100.0	3.4	△ 23.1	14.2	9.9	13.5	21.7	6.9	△ 5.1
港南区	100.0	6.5	△ 10.0	7.6	4.9	5.6	10.2	19.3	1.7
保土ヶ谷区	100.0	7.3	△ 18.1	9.2	10.1	5.0	13.8	10.3	△ 17.7
旭区	100.0	7.4	△ 15.1	6.7	9.2	3.2	13.3	5.1	△ 41.1
磯子区	100.0	6.5	△ 20.7	9.6	11.4	5.7	17.4	6.9	△ 25.0
金沢区	100.0	5.2	△ 9.3	5.8	2.6	2.1	14.7	7.4	0.0
港北区	100.0	7.0	△ 20.9	18.8	11.7	18.9	21.9	44.5	△ 3.5
緑区	100.0	10.2	△ 7.1	8.6	6.0	3.7	15.8	31.3	△ 22.8
青葉区	100.0	9.6	△ 2.9	11.1	13.3	8.0	15.2	19.4	△ 35.3
都筑区	100.0	10.7	3.6	23.0	24.2	10.7	44.0	17.1	8.9
戸塚区	100.0	7.3	△ 7.7	16.5	18.2	8.4	20.7	25.2	△ 18.4
栄区	100.0	6.0	△ 7.4	11.6	14.8	9.4	10.1	14.8	△ 65.5
泉区	100.0	6.4	△ 5.0	11.3	12.1	11.5	16.8	0.4	4.2
瀬谷区	100.0	6.3	△ 20.7	1.4	0.3	2.7	0.6	1.3	△ 12.5

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

図 17-5 一戸建に住む世帯の割合—行政区 (平成 22 年)

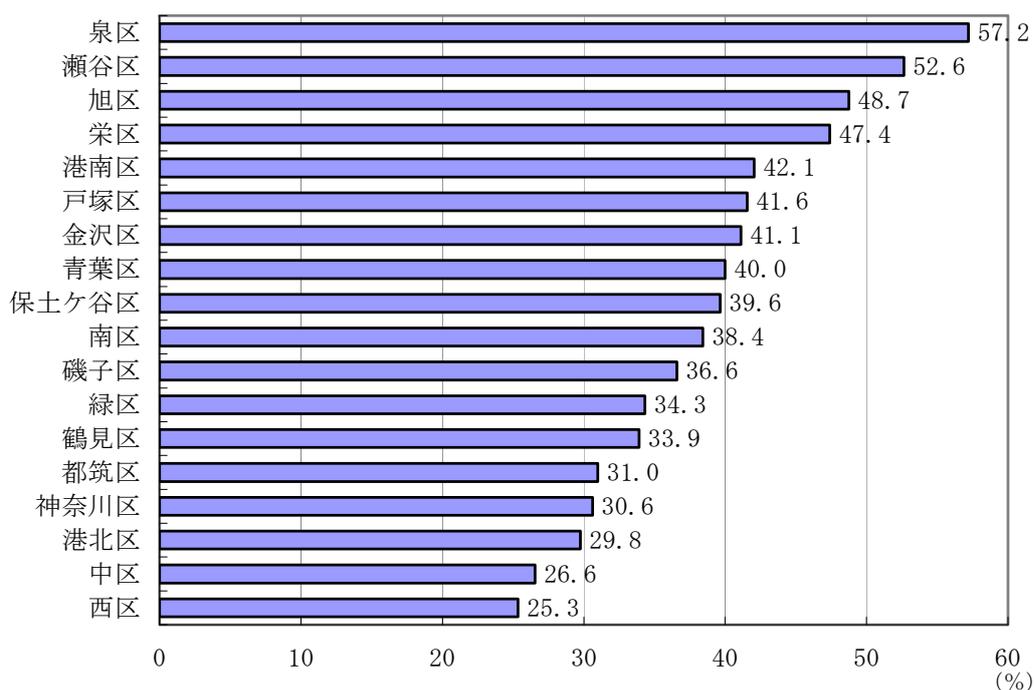
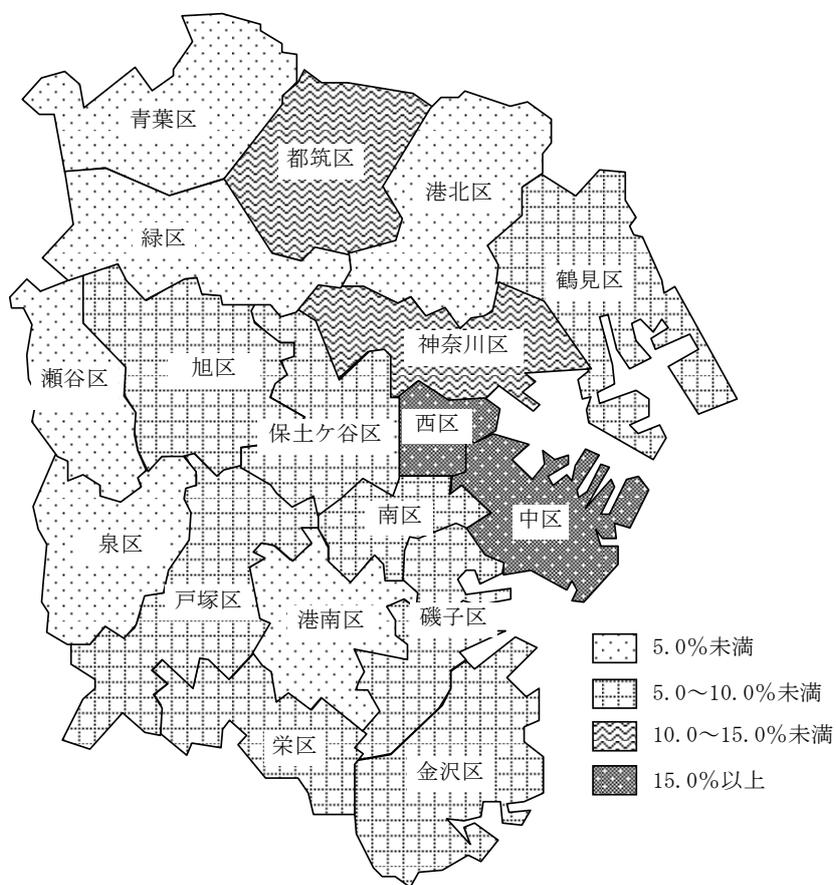


図 17-6 11 階建以上の共同住宅に住む世帯の割合 (平成 22 年)



4 住居の状況の大都市比較

大都市の中で「民営借家」の割合が低い

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の割合を大都市別にみると、「持ち家」では、新潟市の65.8%が最も高く、次いで浜松市の63.5%、静岡市の62.1%となっており、横浜市は58.8%で8番目となっています。また、「民営借家」では、福岡市の48.4%が最も高く、次いで大阪市の43.5%、東京都区部の43.2%となっており、横浜市は29.9%で14番目となっています。(表17-7)

表17-7 大都市、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数 (平成22年)

都 市	一 般 世 帯 数					
	総数	持ち家	公営・都市機構 ・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実 数						
札幌市	879,156	425,249	38,314	376,805	20,693	18,095
仙台市	460,105	224,767	16,667	194,644	19,480	4,547
さいたま市	493,840	301,470	18,949	148,083	20,073	5,265
千葉市	397,617	237,736	43,786	98,734	13,756	3,605
東京都区部	4,467,330	1,974,012	320,316	1,928,585	163,227	81,190
川崎市	640,874	303,158	31,076	275,429	23,469	7,742
横浜市	1,543,521	907,141	101,205	461,968	50,920	22,287
相模原市	298,519	177,348	12,673	97,777	6,686	4,035
新潟市	310,412	204,268	7,297	89,135	6,604	3,108
静岡市	275,685	171,189	11,651	81,149	9,090	2,606
浜松市	295,800	187,848	9,463	87,339	7,994	3,156
名古屋市	999,950	474,499	105,413	372,125	37,790	10,123
京都市	673,663	361,453	39,528	252,885	12,632	7,165
大阪市	1,297,733	547,849	146,297	564,260	24,663	14,664
堺市	340,616	201,451	55,815	73,705	6,280	3,365
神戸市	678,102	386,147	89,463	179,121	18,140	5,231
岡山市	293,815	164,979	7,606	110,385	8,471	2,374
広島市	503,971	265,478	22,128	188,892	21,095	6,378
北九州市	413,200	223,404	48,442	124,490	12,063	4,801
福岡市	697,101	261,833	65,979	337,710	25,149	6,430
神奈川県	3,756,610	2,214,495	197,576	1,181,387	112,672	50,480
全 国	51,054,879	31,594,379	3,069,946	14,371,457	1,441,766	577,331
割 合 (%)						
札幌市	100.0	48.4	4.4	42.9	2.4	2.1
仙台市	100.0	48.9	3.6	42.3	4.2	1.0
さいたま市	100.0	61.0	3.8	30.0	4.1	1.1
千葉市	100.0	59.8	11.0	24.8	3.5	0.9
東京都区部	100.0	44.2	7.2	43.2	3.7	1.8
川崎市	100.0	47.3	4.8	43.0	3.7	1.2
横浜市	100.0	58.8	6.6	29.9	3.3	1.4
相模原市	100.0	59.4	4.2	32.8	2.2	1.4
新潟市	100.0	65.8	2.4	28.7	2.1	1.0
静岡市	100.0	62.1	4.2	29.4	3.3	0.9
浜松市	100.0	63.5	3.2	29.5	2.7	1.1
名古屋市	100.0	47.5	10.5	37.2	3.8	1.0
京都市	100.0	53.7	5.9	37.5	1.9	1.1
大阪市	100.0	42.2	11.3	43.5	1.9	1.1
堺市	100.0	59.1	16.4	21.6	1.8	1.0
神戸市	100.0	56.9	13.2	26.4	2.7	0.8
岡山市	100.0	56.2	2.6	37.6	2.9	0.8
広島市	100.0	52.7	4.4	37.5	4.2	1.3
北九州市	100.0	54.1	11.7	30.1	2.9	1.2
福岡市	100.0	37.6	9.5	48.4	3.6	0.9
神奈川県	100.0	58.9	5.3	31.4	3.0	1.3
全 国	100.0	61.9	6.0	28.1	2.8	1.1

第 18 章 母子世帯・父子世帯

1 母子世帯・父子世帯

母子世帯数（12.3%増）、父子世帯数（16.2%増）ともに増加

母子世帯数は 18,401 世帯で、平成 17 年に比べ 2,010 世帯（12.3%）の増加となっています。世帯人員は 47,697 人で 4,769 世帯（11.1%）の増加、1 世帯当たり人員は 2.59 人で 0.03 人の減少となっています。一方、父子世帯数は 2,742 世帯で、平成 17 年に比べ 382 世帯（16.2%）の増加となっています。世帯人員は 6,891 人で 847 世帯（14.0%）の増加、1 世帯当たり人員は 2.51 人で 0.05 人の減少となっています。

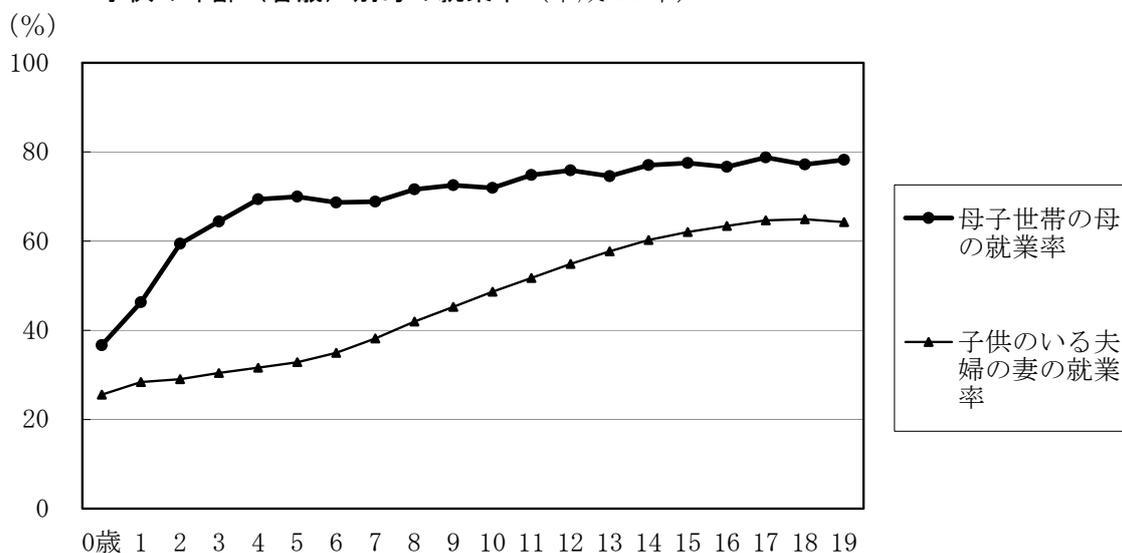
なお、母子世帯の母の就業率を子供の年齢別にみると、全ての年齢において、子供のいる夫婦の妻の就業率と比べて高い水準にあります。（表 18-1、図 18-1）

表 18-1 母子世帯数・父子世帯数及び世帯人員（平成 12 年～22 年）

区 分	平成12年	17年	22年	増減率 (%)	
				平成12年 ～17年	平成17年 ～22年
母子世帯					
世帯数	13,210	16,391	18,401	24.1	12.3
うち6歳未満の子供あり	2,901	3,439	3,302	18.5	△ 4.0
うち18歳未満の子供あり	12,105	15,213	16,833	25.7	10.6
世帯人員	34,637	42,928	47,697	23.9	11.1
1世帯当たり人員	2.62	2.62	2.59	-	-
父子世帯					
世帯数	2,270	2,360	2,742	4.0	16.2
うち6歳未満の子供あり	246	222	342	△ 9.8	54.1
うち18歳未満の子供あり	1,937	2,046	2,404	5.6	17.5
世帯人員	5,848	6,044	6,891	3.4	14.0
1世帯当たり人員	2.58	2.56	2.51	-	-

注) 「母（父）子世帯」は、家族類型の核家族世帯の「女（男）親と子供から成る世帯」のうち、未婚、死別又は離別の母（父）親と未婚の20歳未満の子供のみから成る世帯

図 18-1 子供の年齢（各歳）別母の就業率（平成 22 年）



2 大都市の母子世帯

母子世帯の割合は大都市で5番目に低い

大都市で母子世帯数を比べると、東京都区部が 38,137 世帯で最も多く、次いで大阪市の 20,950 世帯、横浜市の 18,401 世帯となっています。

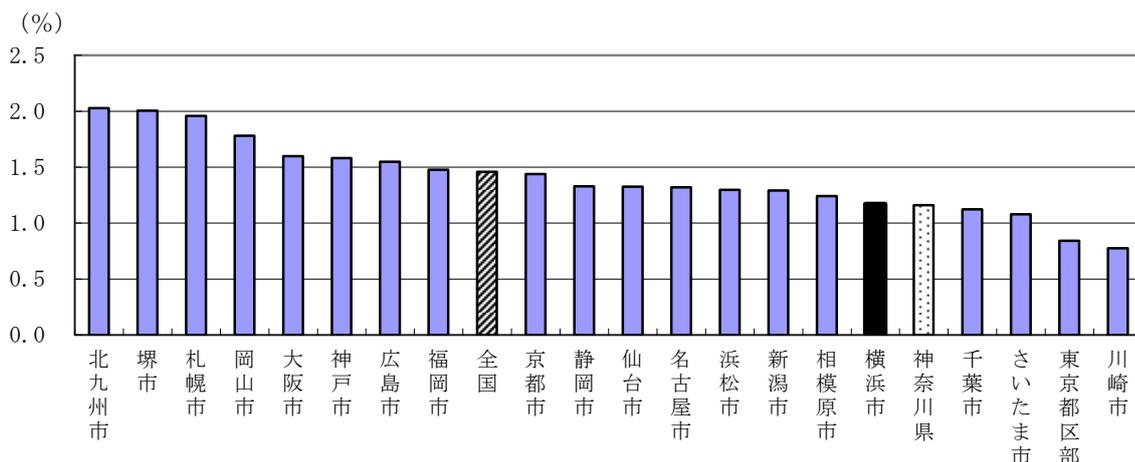
一般世帯に占める母子世帯の割合をみると、北九州市が 2.03%と最も高くなっており、次いで堺市の 2.00%、札幌市の 1.96%となっています。横浜市は 1.17%で、川崎市の 0.78%、東京都区部の 0.84%、さいたま市の 1.08%、千葉市の 1.12%に次いで5番目に低い割合となっています。

(表 18-2、図 18-2)

表 18-2 大都市の母子世帯数及び割合 (平成 22 年)

都 市	実 数					一般世帯数に占める割合 (%)			
	一般世帯数	母 子 世 帯 数				母 子 世 帯 数			
		総 数	子供が 1 人	子供が 2 人以上	(再掲) 6 歳未満 の子供の いる世帯	総 数	子供が 1 人	子供が 2 人以上	(再掲) 6 歳未満 の子供の いる世帯
札幌市	884,750	17,327	9,696	7,631	3,174	1.96	1.10	0.86	0.86
仙台市	464,640	6,155	3,447	2,708	1,122	1.32	0.74	0.58	0.58
さいたま市	502,166	5,417	2,908	2,509	886	1.08	0.58	0.50	0.50
千葉市	405,602	4,552	2,513	2,039	791	1.12	0.62	0.50	0.50
東京都区部	4,531,864	38,137	22,452	15,685	6,603	0.84	0.50	0.35	0.35
川崎市	660,400	5,123	2,801	2,322	857	0.78	0.42	0.35	0.35
横浜市	1,573,882	18,401	9,769	8,632	3,302	1.17	0.62	0.55	0.55
相模原市	302,555	3,755	1,877	1,878	660	1.24	0.62	0.62	0.62
新潟市	312,159	4,037	2,123	1,914	628	1.29	0.68	0.61	0.61
静岡市	278,644	3,706	1,893	1,813	601	1.33	0.68	0.65	0.65
浜松市	300,004	3,892	2,017	1,875	712	1.30	0.67	0.62	0.62
名古屋市	1,019,381	13,451	7,066	6,385	2,250	1.32	0.69	0.63	0.63
京都市	680,634	9,793	4,938	4,855	1,898	1.44	0.73	0.71	0.71
大阪市	1,311,523	20,950	10,878	10,072	3,885	1.60	0.83	0.77	0.77
堺市	344,088	6,898	3,345	3,553	1,244	2.00	0.97	1.03	1.03
神戸市	683,310	10,807	5,579	5,228	1,944	1.58	0.82	0.77	0.77
岡山市	296,290	5,279	2,656	2,623	1,037	1.78	0.90	0.89	0.89
広島市	512,341	7,933	4,058	3,875	1,477	1.55	0.79	0.76	0.76
北九州市	419,984	8,515	4,247	4,268	1,671	2.03	1.01	1.02	1.02
福岡市	706,428	10,431	5,596	4,835	1,893	1.48	0.79	0.68	0.68
神奈川県	3,830,111	44,412	23,082	21,330	7,950	1.16	0.60	0.56	0.56
全 国	51,842,307	755,972	381,701	374,271	136,412	1.46	0.74	0.72	0.72

図 18-2 大都市の母子世帯の割合 (平成 22 年)



3 母子世帯の就業状況

母子世帯の母の就業率は73.5%

母子世帯の母の労働力状態別割合をみると、就業者が73.5%（就業率）、完全失業者が6.4%、これらを合わせた労働力人口は79.8%（労働力率）、また、非労働力人口は11.7%となっています。

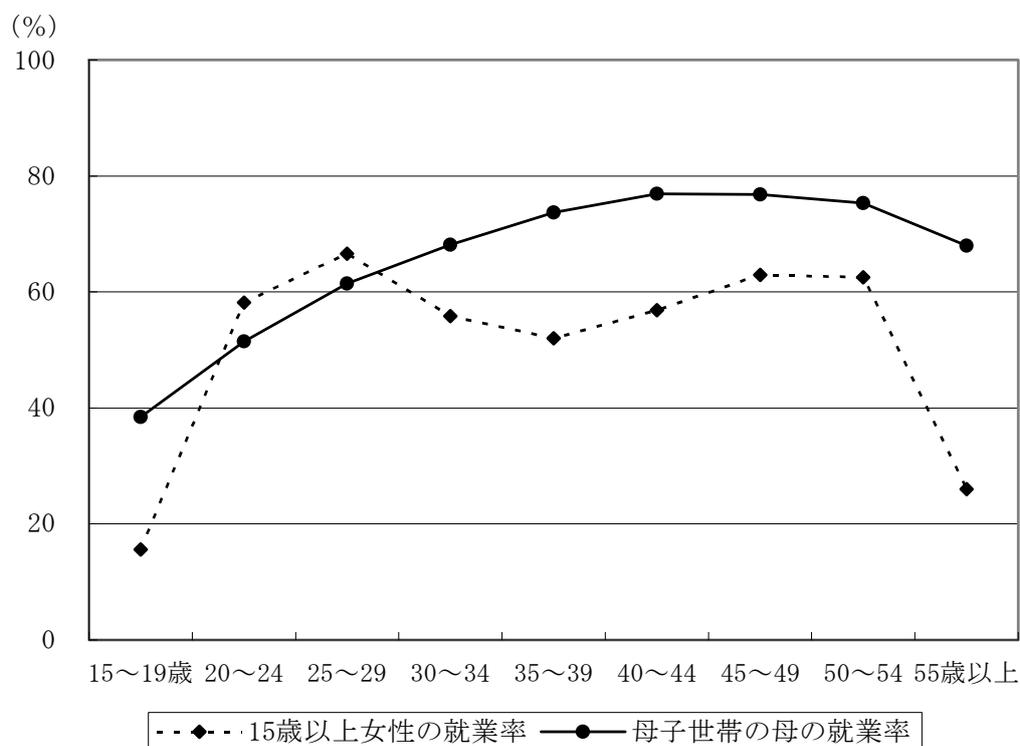
母の年齢別にみると、15歳以上女性全体の就業率は、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代で低下していますが、母子世帯ではこのような傾向は見られません。（表18-3、図18-3）

表18-3 母の労働力状態、母の従業上の地位、母の年齢（5歳階級）別母子世帯数（平成22年）

労働力状態	母子世帯の母の年齢									
	総数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55歳以上
実数										
総数 1)	18,401	13	272	1,134	2,190	4,507	5,449	3,456	1,046	334
労働力人口	14,690	7	169	786	1,647	3,646	4,510	2,843	836	246
就業者	13,518	5	140	697	1,492	3,323	4,192	2,654	788	227
完全失業者	1,172	2	29	89	155	323	318	189	48	19
非労働力人口	2,149	3	53	167	299	498	542	384	139	64
割合(%)										
総数 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	79.8	53.8	62.1	69.3	75.2	80.9	82.8	82.3	79.9	73.7
就業者	73.5	38.5	51.5	61.5	68.1	73.7	76.9	76.8	75.3	68.0
完全失業者	6.4	15.4	10.7	7.8	7.1	7.2	5.8	5.5	4.6	5.7
非労働力人口	11.7	23.1	19.5	14.7	13.7	11.0	9.9	11.1	13.3	19.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

図18-3 母の年齢（5歳階級）別就業率（平成22年）



第19章 親子の同居・非同居

1 親との同居・非同居

有配偶の94.6%が親と別居

総人口（3,688,773人）に占める親との同居・非同居別の割合を平成17年と比べると、親との同居は総人口の31.8%で2.1ポイントの低下、親との非同居は68.0%で1.9ポイントの上昇となっています。

男女別に親との非同居の割合をみると、男性は66.7%、女性は69.2%となっています。

配偶関係別に親との非同居の割合をみると、未婚は27.1%、有配偶は94.6%となっています。

（図19-1、表19-1、19-2）

図19-1 親との同居・非同居（2区分）別人口の推移（平成12年～22年）

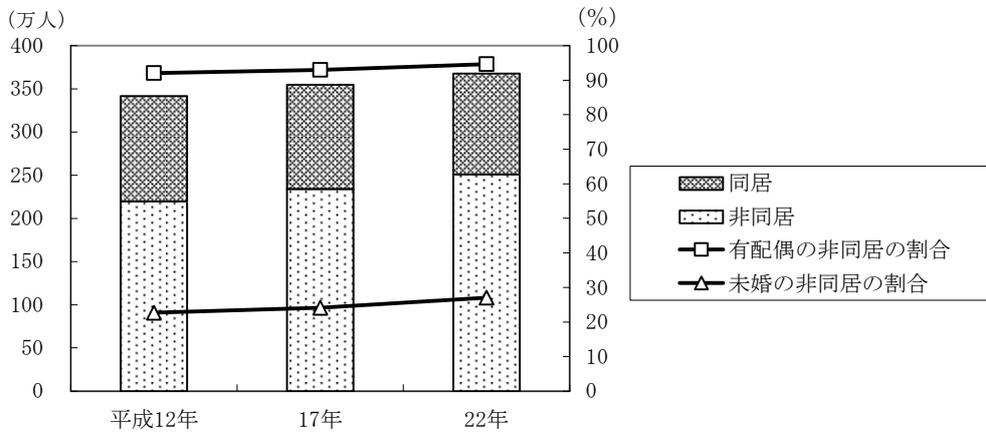


表19-1 親との同居・非同居（2区分）、男女別人口の推移（平成12年～22年）

年次	総数			男			女		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
実数									
平成12年	3,414,860	1,218,456	2,196,120	1,727,309	633,198	1,094,003	1,687,551	585,258	1,102,117
17年	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
22年	3,688,773	1,171,314	2,507,093	1,849,767	608,966	1,234,654	1,839,006	562,348	1,272,439
割合 (%)									
平成12年	100.0	35.7	64.3	100.0	36.7	63.3	100.0	34.7	65.3
17年	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
22年	100.0	31.8	68.0	100.0	32.9	66.7	100.0	30.6	69.2

- 同居しているか否かが判定できない者を含む。
- 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。

表19-2 親との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、男女別人口の推移（平成22年）

配偶関係	総数			男			女		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
実数									
総数 4)	3,688,773	1,171,314	2,507,093	1,849,767	608,966	1,234,654	1,839,006	562,348	1,272,439
未婚	1,436,573	1,047,501	388,857	801,038	549,673	251,263	635,535	497,828	137,594
有配偶	1,836,996	98,503	1,738,477	915,588	48,932	866,646	921,408	49,571	871,831
死別	209,116	3,224	205,872	37,973	1,007	36,962	171,143	2,217	168,910
離別	129,451	20,520	108,919	50,306	8,647	41,653	79,145	11,873	67,266
割合 (%)									
総数 4)	100.0	31.8	68.0	100.0	32.9	66.7	100.0	30.6	69.2
未婚	100.0	72.9	27.1	100.0	68.6	31.4	100.0	78.3	21.7
有配偶	100.0	5.4	94.6	100.0	5.3	94.7	100.0	5.4	94.6
死別	100.0	1.5	98.4	100.0	2.7	97.3	100.0	1.3	98.7
離別	100.0	15.9	84.1	100.0	17.2	82.8	100.0	15.0	85.0

- 同居しているか否かが判定できない者を含む。
- 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
- 配偶関係「不詳」を含む。

2 親との同居の配偶関係

親との同居の割合は、未婚も有配偶も低下傾向

総人口に占める親との同居の割合を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男女共に19歳以下の各年齢階級で80%を超えていますが、「25～29歳」で50%未満となり、年齢が上がるにつれて低くなっています。

配偶関係別にみると、未婚は、男女共に「15歳未満」の99%超から65歳以上の5%以下へと年齢が上がるにつれて低くなっています。平成17年と比べると、20歳から49歳までが低下しています。

有配偶は、男女共に15歳から34歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて低くなっていますが、35歳から54歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて高くなっています。平成17年と比べると、男性は全年齢階級、女性は20歳から59歳までの各年齢階級で低下しています。（図19-2、表19-3）

図19-2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別親との同居の割合（平成17年、22年）

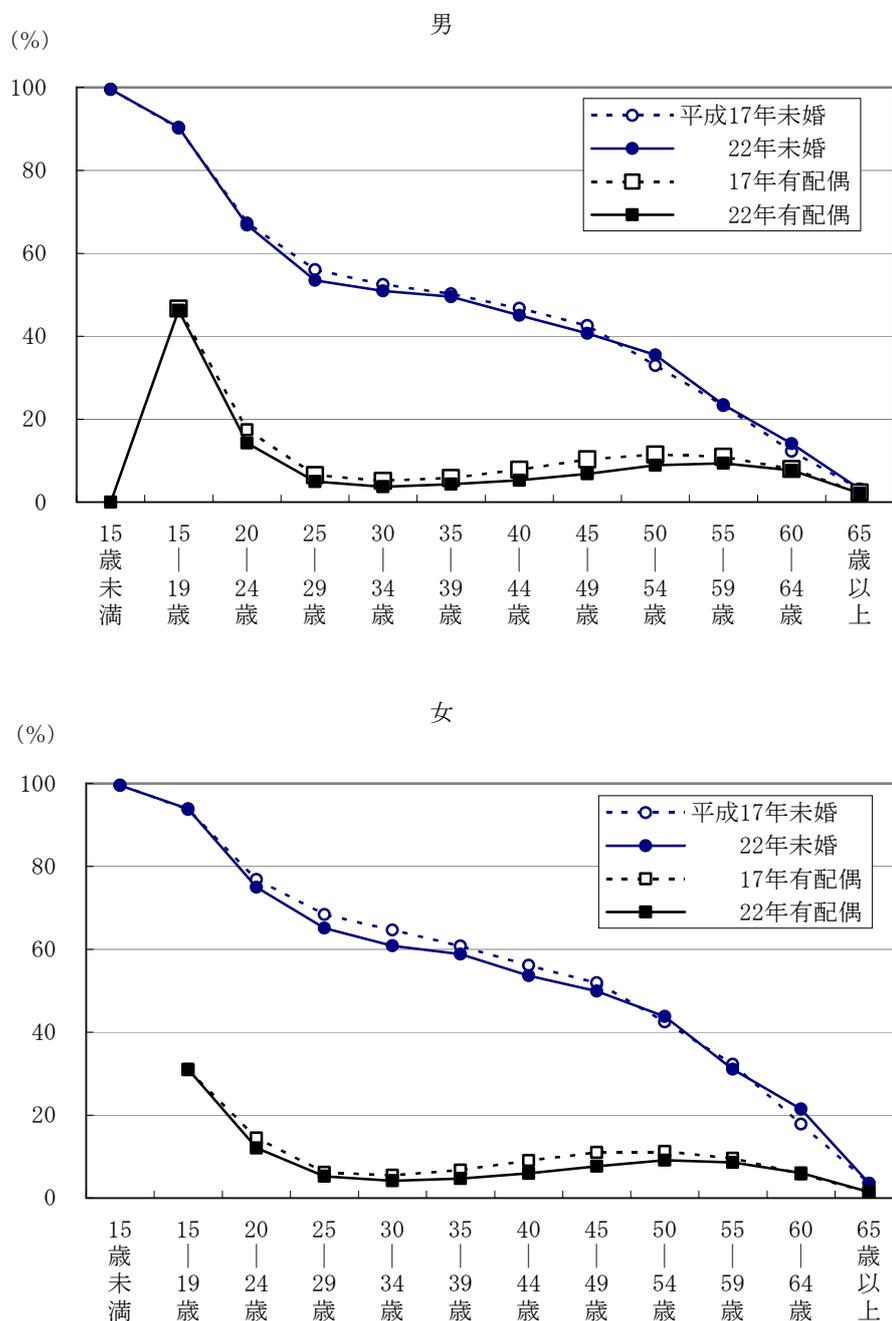


表 19-3 親との同居・非同居、配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別人口（平成17年、22年）

男女、 年齢	平成22年														
	総数					うち未婚					うち有配偶				
	実数			割合(%)		実数			割合(%)		実数			割合(%)	
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居
男 4)	1,849,767	608,966	1,234,654	32.9	66.7	801,038	549,673	251,263	68.6	31.4	915,588	48,932	866,646	5.3	94.7
15歳未満	248,582	247,348	1,157	99.5	0.5	248,582	247,348	1,157	99.5	0.5	-	-	-	-	-
15～19歳	87,361	78,353	9,007	89.7	10.3	86,553	78,203	8,343	90.4	9.6	270	125	145	46.3	53.7
20～24歳	104,390	66,317	38,073	63.5	36.5	98,281	65,638	32,641	66.8	33.2	3,692	526	3,165	14.2	85.7
25～29歳	116,612	47,846	68,766	41.0	59.0	86,313	46,144	40,167	53.5	46.5	26,256	1,303	24,950	5.0	95.0
30～34歳	134,465	36,524	97,939	27.2	72.8	65,462	33,323	32,138	50.9	49.1	63,862	2,397	61,464	3.8	96.2
35～39歳	163,731	35,353	128,378	21.6	78.4	60,112	29,754	30,358	49.5	50.5	96,402	4,208	92,194	4.4	95.6
40～44歳	158,174	28,039	130,129	17.7	82.3	46,392	20,901	25,490	45.1	54.9	103,619	5,441	98,176	5.3	94.7
45～49歳	136,281	21,396	114,885	15.7	84.3	32,387	13,176	19,211	40.7	59.3	95,175	6,462	88,713	6.8	93.2
50～54歳	109,392	16,160	93,232	14.8	85.2	21,233	7,534	13,699	35.5	64.5	80,401	7,158	73,243	8.9	91.1
55～59歳	113,486	13,735	99,748	12.1	87.9	19,575	4,597	14,977	23.5	76.5	84,308	7,910	76,396	9.4	90.6
60～64歳	131,567	11,168	120,390	8.5	91.5	17,415	2,454	14,955	14.1	85.9	101,230	7,768	93,462	7.7	92.3
65歳以上	328,319	6,727	321,581	2.0	97.9	18,733	601	18,127	3.2	96.8	260,373	5,634	254,738	2.2	97.8
女 4)	1,839,006	562,348	1,272,439	30.6	69.2	635,535	497,828	137,594	78.3	21.7	921,408	49,571	871,831	5.4	94.6
15歳未満	237,680	236,564	1,030	99.5	0.4	237,680	236,564	1,030	99.5	0.4	-	-	-	-	-
15～19歳	80,801	75,415	5,382	93.3	6.7	80,182	75,262	4,917	93.9	6.1	344	107	236	31.1	68.6
20～24歳	92,765	64,553	28,204	69.6	30.4	84,716	63,474	21,234	74.9	25.1	6,504	786	5,718	12.1	87.9
25～29歳	108,738	47,140	61,595	43.4	56.6	68,305	44,478	23,825	65.1	34.9	37,087	1,949	35,137	5.3	94.7
30～34歳	127,373	31,509	95,862	24.7	75.3	44,124	26,838	17,285	60.8	39.2	78,100	3,287	74,813	4.2	95.8
35～39歳	156,928	28,530	128,395	18.2	81.8	35,565	20,930	14,633	58.8	41.1	112,183	5,316	106,867	4.7	95.3
40～44歳	147,050	22,218	124,829	15.1	84.9	24,662	13,236	11,424	53.7	46.3	110,743	6,579	104,163	5.9	94.1
45～49歳	123,905	17,406	106,498	14.0	86.0	15,701	7,839	7,862	49.9	50.1	95,952	7,339	88,612	7.6	92.4
50～54歳	103,832	13,535	90,296	13.0	87.0	9,622	4,216	5,406	43.8	56.2	82,348	7,562	74,786	9.2	90.8
55～59歳	110,101	11,527	98,572	10.5	89.5	8,142	2,534	5,607	31.1	68.9	86,900	7,462	79,438	8.6	91.4
60～64歳	133,433	9,419	124,014	7.1	92.9	8,360	1,796	6,564	21.5	78.5	102,146	6,184	95,962	6.1	93.9
65歳以上	407,897	4,532	403,335	1.1	98.9	18,476	661	17,807	3.6	96.4	209,101	3,000	206,099	1.4	98.6
男女、 年齢	平成17年														
	総数					うち未婚					うち有配偶				
	実数			割合(%)		実数			割合(%)		実数			割合(%)	
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居
男	1,781,283	625,931	1,155,210	35.1	64.9	767,931	550,201	217,614	71.6	28.3	904,322	63,321	840,983	7.0	93.0
15歳未満	246,526	245,328	1,108	99.5	0.4	246,526	245,328	1,108	99.5	0.4	-	-	-	-	-
15～19歳	87,627	78,887	8,736	90.0	10.0	87,345	78,754	8,587	90.2	9.8	255	119	136	46.7	53.3
20～24歳	112,016	73,086	38,926	65.2	34.8	107,185	72,156	35,026	67.3	32.7	4,569	797	3,771	17.4	82.5
25～29歳	129,609	57,265	72,335	44.2	55.8	97,817	54,806	43,006	56.0	44.0	30,794	2,011	28,779	6.5	93.5
30～34歳	160,982	46,136	114,840	28.7	71.3	78,273	41,088	37,184	52.5	47.5	79,970	4,106	75,860	5.1	94.9
35～39歳	157,392	32,412	124,975	20.6	79.4	47,823	24,031	23,791	50.2	49.7	99,533	5,770	93,760	5.8	94.2
40～44歳	136,310	24,266	112,040	17.8	82.2	31,076	14,521	16,553	46.7	53.3	96,037	7,503	88,532	7.8	92.2
45～49歳	110,991	18,865	92,122	17.0	83.0	19,932	8,484	11,447	42.6	57.4	82,961	8,563	74,396	10.3	89.7
50～54歳	115,345	17,601	97,741	15.3	84.7	17,926	5,903	12,021	32.9	67.1	87,806	10,054	77,751	11.5	88.5
55～59歳	137,295	17,049	120,244	12.4	87.6	16,220	3,766	12,452	23.2	76.8	107,955	11,818	96,137	10.9	89.1
60～64歳	115,747	9,301	106,444	8.0	92.0	8,882	1,085	7,795	12.2	87.8	94,527	7,523	87,004	8.0	92.0
65歳以上	271,443	5,735	265,699	2.1	97.9	8,926	279	8,644	3.1	96.8	219,915	5,057	214,857	2.3	97.7
女	1,764,164	577,063	1,186,890	32.7	67.3	612,921	497,408	115,378	81.2	18.8	907,803	63,930	843,838	7.0	93.0
15歳未満	235,434	234,257	1,070	99.5	0.5	235,434	234,257	1,070	99.5	0.5	-	-	-	-	-
15～19歳	80,534	75,111	5,419	93.3	6.7	79,920	74,911	5,005	93.7	6.3	579	179	400	30.9	69.1
20～24歳	100,398	71,893	28,492	71.6	28.4	91,657	70,409	21,240	76.8	23.2	8,110	1,174	6,931	14.5	85.5
25～29歳	120,650	54,026	66,612	44.8	55.2	73,645	50,380	23,263	68.4	31.6	44,886	2,769	42,108	6.2	93.8
30～34歳	154,142	38,740	115,387	25.1	74.9	48,364	31,278	17,084	64.7	35.3	100,311	5,538	94,763	5.5	94.5
35～39歳	145,034	25,980	119,049	17.9	82.1	26,019	15,808	10,209	60.8	39.2	109,382	7,406	101,974	6.8	93.2
40～44歳	123,288	19,819	103,463	16.1	83.9	15,197	8,529	6,668	56.1	43.9	97,924	8,850	89,070	9.0	91.0
45～49歳	104,370	16,086	88,283	15.4	84.6	9,033	4,690	4,343	51.9	48.1	85,626	9,458	76,168	11.0	89.0
50～54歳	111,720	15,235	96,481	13.6	86.4	7,469	3,173	4,296	42.5	57.5	91,901	10,297	81,603	11.2	88.8
55～59歳	136,580	14,995	121,582	11.0	89.0	7,965	2,570	5,394	32.3	67.7	109,711	10,517	99,194	9.6	90.4
60～64歳	119,618	7,345	112,270	6.1	93.9	5,266	938	4,327	17.8	82.2	92,577	5,374	87,201	5.8	94.2
65歳以上	332,396	3,576	328,782	1.1	98.9	12,952	465	12,479	3.6	96.3	166,796	2,368	164,426	1.4	98.6

1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
 2) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
 3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
 4) 年齢「不詳」を含む。

3 子との同居・非同居

子との同居の割合は、全年齢階級で低下

総人口に占める子との同居・非同居の割合を平成17年と比べると、子との同居は総人口の34.8%で1.9ポイントの低下、子との非同居は64.9%で1.7ポイントの上昇となっています。

年齢（5歳階級）別に子との同居の割合をみると、15歳から54歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて上昇しており、「50歳～54歳」が64.3%と最も高くなっています。55歳から79歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下し、「75歳～79歳」では31.4%となっています。80歳から94歳までは上昇、95歳以上は低下となっています。平成17年と比べると、全年齢階級で低下しています。

（表19-4、図19-3）

図19-3 年齢（5歳階級）別子との同居の割合の推移（平成12年～22年）

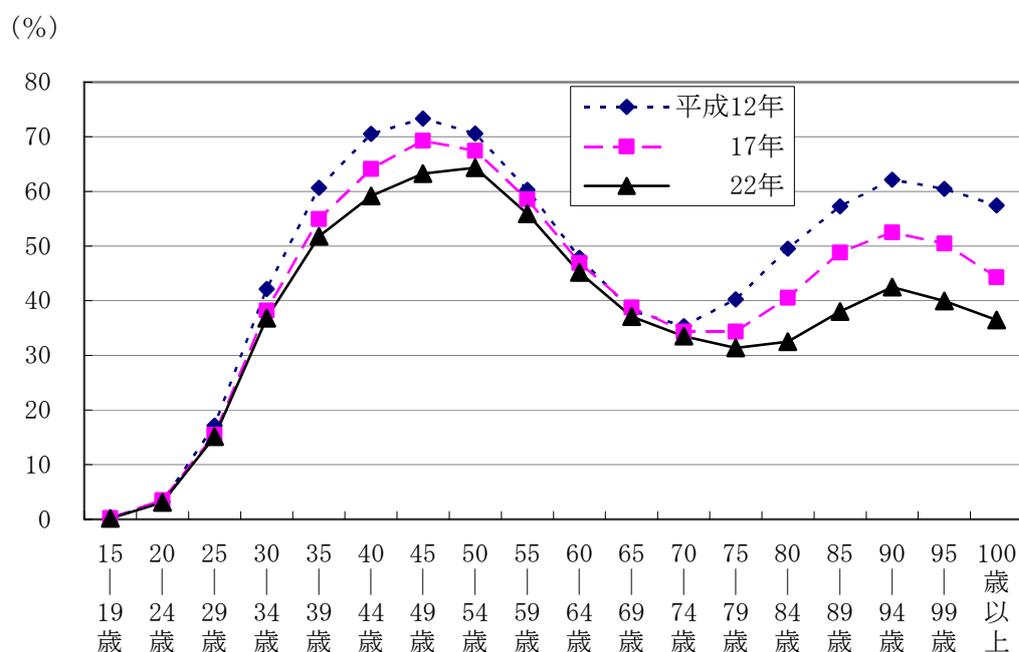


表 19-4 年齢（5歳階級）別子との同居の割合の推移（平成12年～22年）

年齢	実数								
	平成12年			17年			22年		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
総数 4)	2,940,204	1,298,627	1,640,719	3,545,447	1,302,096	2,242,154	3,688,773	1,285,353	2,392,326
15～19歳	187,668	429	187,205	168,161	382	167,730	168,162	294	167,833
20～24歳	242,649	7,870	234,693	212,414	7,415	204,892	197,155	6,111	190,977
25～29歳	304,789	52,335	252,328	250,259	38,704	211,414	225,350	34,060	191,177
30～34歳	297,688	125,370	172,188	315,124	120,483	194,473	261,838	96,249	165,484
35～39歳	256,155	155,340	100,740	302,426	166,239	136,062	320,659	166,112	154,423
40～44歳	214,927	151,584	63,280	259,598	166,346	93,170	305,224	180,614	124,516
45～49歳	229,690	168,506	61,094	215,361	149,182	66,113	260,186	164,664	95,464
50～54歳	279,550	197,273	82,186	227,065	153,147	73,802	213,224	137,142	76,026
55～59歳	243,237	146,656	96,524	273,875	160,361	113,400	223,587	124,907	98,600
60～64歳	206,798	99,027	107,727	235,365	110,430	124,892	265,000	119,742	145,178
65～69歳	173,238	66,095	107,112	197,539	76,599	120,910	225,298	83,608	141,646
70～74歳	128,977	45,612	83,351	162,547	55,831	106,692	185,515	62,200	123,293
75～79歳	83,573	33,616	49,943	116,441	39,965	76,466	147,250	46,230	101,006
80～84歳	50,526	25,030	25,494	69,765	28,275	41,482	97,874	31,823	66,043
85～89歳	28,297	16,197	12,099	36,527	17,826	18,698	51,441	19,560	31,874
90～94歳	10,144	6,304	3,840	16,335	8,578	7,756	21,682	9,211	12,470
95～99歳	2,089	1,263	826	4,177	2,108	2,069	6,200	2,477	3,723
100歳以上	209	120	89	508	225	283	956	349	607

年齢	割合(%)								
	平成12年			17年			22年		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
総数 4)	100.0	44.2	55.8	100.0	36.7	63.2	100.0	34.8	64.9
15～19歳	100.0	0.2	99.8	100.0	0.2	99.7	100.0	0.2	99.8
20～24歳	100.0	3.2	96.7	100.0	3.5	96.5	100.0	3.1	96.9
25～29歳	100.0	17.2	82.8	100.0	15.5	84.5	100.0	15.1	84.8
30～34歳	100.0	42.1	57.8	100.0	38.2	61.7	100.0	36.8	63.2
35～39歳	100.0	60.6	39.3	100.0	55.0	45.0	100.0	51.8	48.2
40～44歳	100.0	70.5	29.4	100.0	64.1	35.9	100.0	59.2	40.8
45～49歳	100.0	73.4	26.6	100.0	69.3	30.7	100.0	63.3	36.7
50～54歳	100.0	70.6	29.4	100.0	67.4	32.5	100.0	64.3	35.7
55～59歳	100.0	60.3	39.7	100.0	58.6	41.4	100.0	55.9	44.1
60～64歳	100.0	47.9	52.1	100.0	46.9	53.1	100.0	45.2	54.8
65～69歳	100.0	38.2	61.8	100.0	38.8	61.2	100.0	37.1	62.9
70～74歳	100.0	35.4	64.6	100.0	34.3	65.6	100.0	33.5	66.5
75～79歳	100.0	40.2	59.8	100.0	34.3	65.7	100.0	31.4	68.6
80～84歳	100.0	49.5	50.5	100.0	40.5	59.5	100.0	32.5	67.5
85～89歳	100.0	57.2	42.8	100.0	48.8	51.2	100.0	38.0	62.0
90～94歳	100.0	62.1	37.9	100.0	52.5	47.5	100.0	42.5	57.5
95～99歳	100.0	60.5	39.5	100.0	50.5	49.5	100.0	40.0	60.0
100歳以上	100.0	57.4	42.6	100.0	44.3	55.7	100.0	36.5	63.5

1) 同居しているか否か判定できない者を含む。

2) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。

4) 年齢「不詳」を含む。

第20章 高齢者人口

1 高齢者のいる世帯

65歳以上の高齢者のいる一般世帯は487,666世帯（一般世帯数の31.0%）

一人暮らし高齢者は132,016世帯で平成17年と比べ35.2%増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は487,666世帯で、一般世帯数の31.0%を占めており、平成17年と比べ76,836世帯増加しています。このうち、一人暮らし高齢者（高齢単独世帯）は132,016世帯（27.1%）で、平成17年と比べると35.2%と大幅に増加しています。また、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は17.9%となっています。（表20-1、20-2、図20-1）

表20-1 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
一般世帯数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	-	-	-
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 1)	336,993	410,830	487,666	100.0	100.0	100.0
（一般世帯数に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯数の割合）				(24.9)	(28.5)	(31.0)
親族のみの世帯 2)3)	262,485	312,454	353,181	77.9	76.1	72.4
核家族世帯	189,475	241,800	292,984	56.2	58.9	60.1
うち夫婦のみ	105,666	132,948	159,504	31.4	32.4	32.7
うち高齢夫婦 4)	96,440	124,331	151,036	28.6	30.3	31.0
うち夫婦と子供	50,329	65,547	79,624	14.9	16.0	16.3
うちひとり親と子供	33,480	43,305	53,856	9.9	10.5	11.0
核家族以外の世帯	73,010	70,654	60,197	21.7	17.2	12.3
非親族を含む世帯 3)5)	518	755	2,469	0.2	0.2	0.5
単独世帯	73,990	97,621	132,016	22.0	23.8	27.1
（単独世帯の増減率）				(-)	(31.9)	(35.2)
（参考）3世代世帯	45,157	50,171	40,320	13.4	12.2	8.3

1) 平成22年調査にて「65歳以上世帯員のいる一般世帯数」に変更。平成17年調査以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」

2) 平成22年調査にて「親族のみの世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」

3) 平成17年調査以前は親族のみの世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）がいる場合は「親族世帯」に含まれており、平成22年では「非親族を含む世帯」に含まれている。

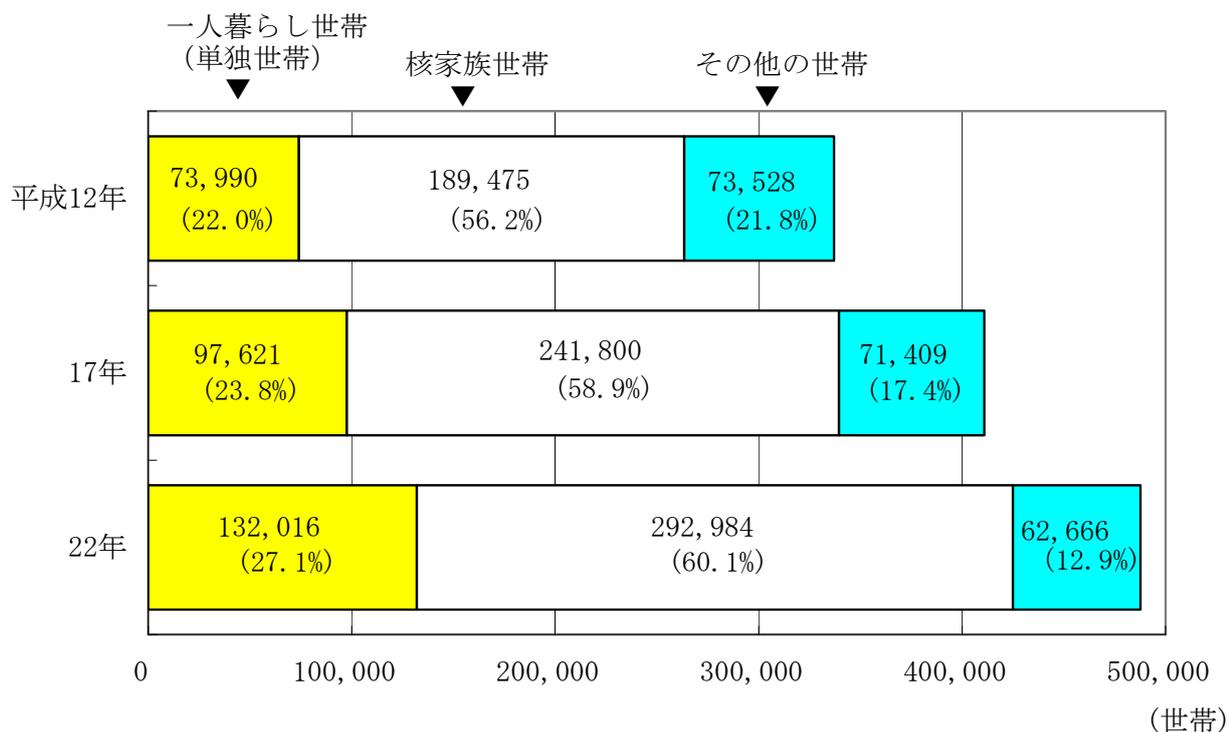
4) 高齢夫婦とは、男性65歳以上で女性60歳以上の夫婦

5) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」

表 20-2 世帯の種類、男女別 65 歳以上人口の推移 (平成 12 年~22 年)

男女、年次	実 数 (人)				割 合 (%)			
	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者	65歳以上人口	うち 単独世帯	うち 社会施設の 入所者	うち 病院・療養 所の入院者
総数 平成 12年	477,053	73,990	7,691	5,156	100.0	15.5	1.6	1.1
17年	603,839	97,621	17,938	6,571	100.0	16.2	3.0	1.1
22年	736,216	132,016	32,649	5,040	100.0	17.9	4.4	0.7
男 平成 12年	213,684	22,370	2,037	1,732	100.0	10.5	1.0	0.8
17年	271,443	30,536	4,476	2,292	100.0	11.2	1.6	0.8
22年	328,319	42,313	8,402	1,925	100.0	12.9	2.6	0.6
女 平成 12年	263,369	51,620	5,654	3,424	100.0	19.6	2.1	1.3
17年	332,396	67,085	13,462	4,279	100.0	20.2	4.0	1.3
22年	407,897	89,703	24,247	3,115	100.0	22.0	5.9	0.8

図 20-1 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移 (平成 12 年~22 年)



2 高齢単身者

65歳以上の女性の5人に1人は単身者

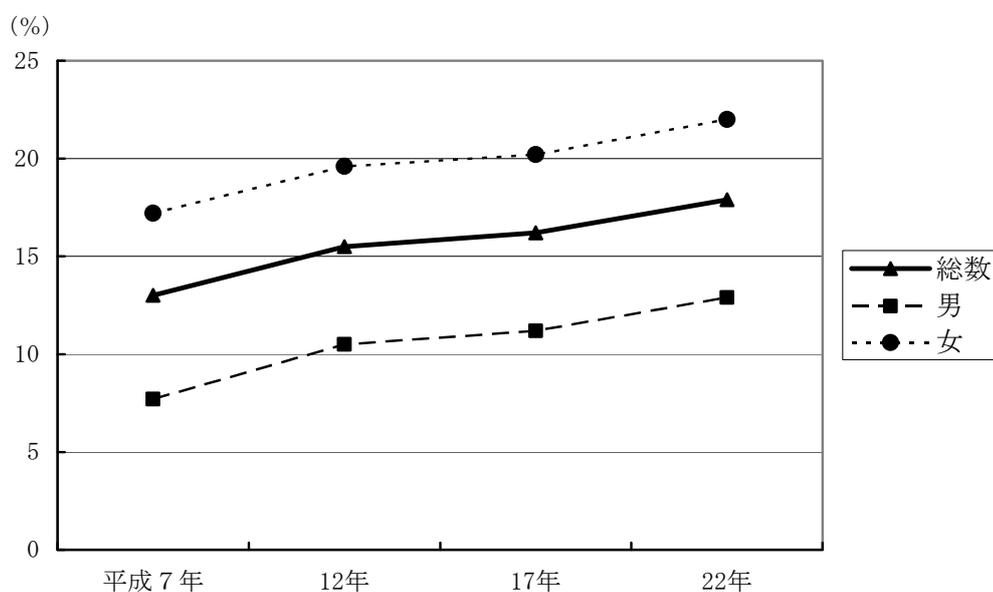
高齢単身者（65歳以上の単身世帯）は132,016人となり、平成17年に比べ34,395人の増加、65歳以上人口に占める割合も17年の16.2%から17.9%へと拡大しています。これを男女別にみると、男性が42,313人、女性が89,703人で、女性が男性の約2倍となっています。また、65歳以上人口に占める割合は男性が12.9%であるのに対し、女性は22.0%と、高齢女性のおよそ5人に1人の割合となっています。

（表20-3、図20-2）

表20-3 年齢（5歳階級）、男女別高齢単身者数（平成7年～22年）

年次、 男女	高 齢 単 身 者 数						各年齢階級別人口に占める割合 (%)					
	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上	総数	65～ 69歳	70～ 74歳	75～ 79歳	80～ 84歳	85歳 以上
総数												
平成7年	47,448	16,801	13,023	9,126	5,744	2,754	13.0	12.0	13.9	14.6	13.7	10.3
12年	73,990	21,747	20,526	16,074	9,593	6,050	15.5	12.6	15.9	19.2	19.0	14.9
17年	97,621	25,057	25,376	22,703	14,908	9,577	16.2	12.7	15.6	19.5	21.4	16.6
22年	132,016	33,256	30,102	29,536	22,949	16,173	17.9	14.8	16.2	20.1	23.4	20.1
男												
平成7年	12,289	5,450	2,941	1,796	1,323	779	7.7	7.9	7.1	7.1	8.2	9.4
12年	22,370	7,874	6,167	4,103	2,344	1,882	10.5	9.3	10.0	11.6	12.4	14.6
17年	30,536	10,256	8,058	6,172	3,506	2,544	11.2	10.6	10.4	11.7	13.0	14.9
22年	42,313	15,321	10,564	7,828	5,200	3,400	12.9	14.0	11.9	11.7	12.9	14.2
女												
平成7年	35,159	11,351	10,082	7,330	4,421	1,975	17.2	16.0	19.3	19.7	17.1	10.7
12年	51,620	13,873	14,359	11,971	7,249	4,168	19.6	15.7	21.3	24.8	22.9	15.0
17年	67,085	14,801	17,318	16,531	11,402	7,033	20.2	14.7	20.4	26.0	26.7	17.4
22年	89,703	17,935	19,538	21,708	17,749	12,773	22.0	15.4	20.1	26.9	30.8	22.7

図20-2 65歳以上人口における男女別単身者の割合（平成7年～22年）



3 行政区別高齢者のいる世帯

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は、栄区、旭区など11区で30%超

都筑区、港北区、西区では低い割合

行政区別で65歳以上世帯員のいる一般世帯数の一般世帯数に占める割合をみると、栄区（38.9%）や旭区（38.6%）、瀬谷区（37.5%）で全国割合の37.3%を超えています。

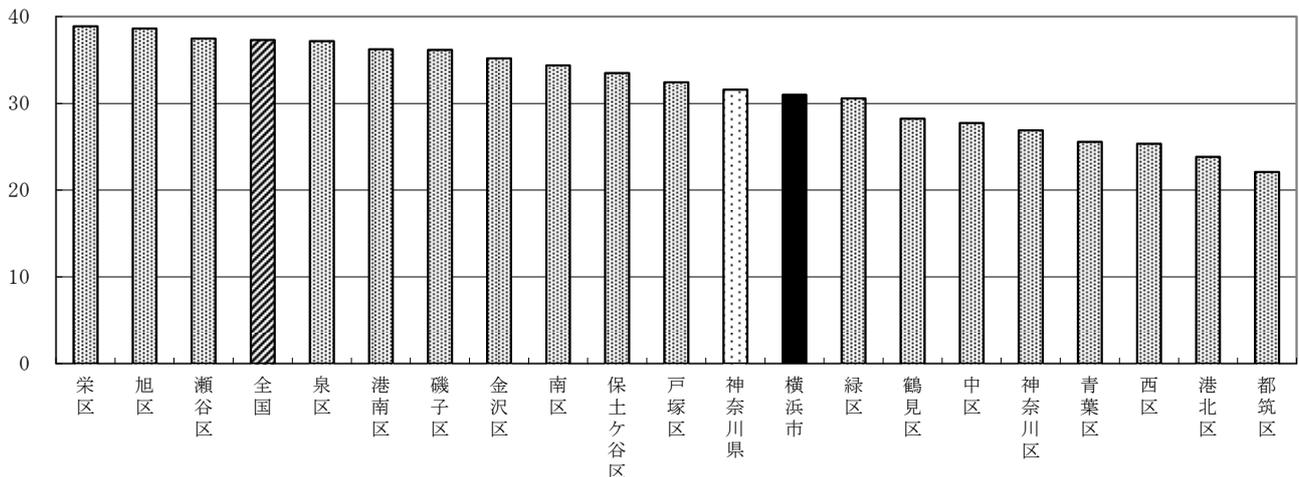
また、65歳以上の高齢単身世帯の増減率は、都筑区（60.3%増）、泉区（49.3%増）など8区で40%を超えています。（表20-4、図20-3）

表20-4 65歳以上世帯員のいる一般世帯数—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			対前回増減率(%)
	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	65歳以上世帯員のいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち高齢単身世帯	
横浜市	487,666	151,036	132,016	31.0	9.6	8.4	35.2
鶴見区	35,050	8,624	10,846	28.2	6.9	8.7	32.3
神奈川区	30,487	8,055	9,796	26.9	7.1	8.6	33.3
西区	12,424	3,047	4,328	25.3	6.2	8.8	15.4
中区	19,016	4,679	7,092	27.7	6.8	10.3	14.6
南区	31,701	8,116	10,866	34.4	8.8	11.8	28.1
港南区	32,607	11,307	7,993	36.2	12.6	8.9	48.7
保土ヶ谷区	30,131	9,083	8,495	33.5	10.1	9.4	27.9
旭区	38,889	13,076	9,828	38.6	13.0	9.8	34.4
磯子区	25,709	7,723	7,823	36.2	10.9	11.0	33.0
金沢区	30,501	10,199	7,451	35.2	11.8	8.6	31.5
港北区	36,830	11,038	10,326	23.9	7.1	6.7	41.2
緑区	21,702	7,237	5,008	30.6	10.2	7.1	41.4
青葉区	30,690	11,090	6,971	25.6	9.2	5.8	46.7
都筑区	16,526	5,228	3,736	22.1	7.0	5.0	60.3
戸塚区	35,566	11,890	8,190	32.4	10.8	7.5	44.8
栄区	19,507	7,437	4,328	38.9	14.8	8.6	46.0
泉区	21,814	7,378	4,602	37.2	12.6	7.8	49.3
瀬谷区	18,516	5,829	4,337	37.5	11.8	8.8	38.4
神奈川県	1,209,217	363,535	308,463	31.6	9.5	8.1	36.4
全国	19,337,687	5,250,952	4,790,768	37.3	10.1	9.2	24.0

図20-3 65歳以上世帯員のいる世帯の割合—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

(%)



4 高齢者の労働力状態

65歳以上の高齢者の労働力率は23.6%

高齢者の労働力状態をみると、65歳以上人口である736,216人のうち労働力人口は153,926人で、平成17年に比べ34,900人の増加となっています。一方、非労働力人口は497,880人で、平成17年に比べ38,987人の増加となっています。この結果、労働力率は3.0ポイントの上昇となり、23.6%となっています。

労働力率を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者とに分けてみると、前期高齢者は34.2%ですが、後期高齢者は9.9%となっており、健康や体力の衰えなどにより働く可能性が低くなると考えられます。

高齢者の労働力率を男女別にみると、男性が34.4%、女性が15.1%となっていますが、男性に限ってみると、前期高齢者では46.2%、さらに定年直後の60～64歳では82.6%の人が実際に就業、もしくは就業の意思を持っています。また、平成17年と比べると、男性の労働力率が2.8ポイント、女性は3.2ポイントの上昇となっています。(表20-5、図20-4)

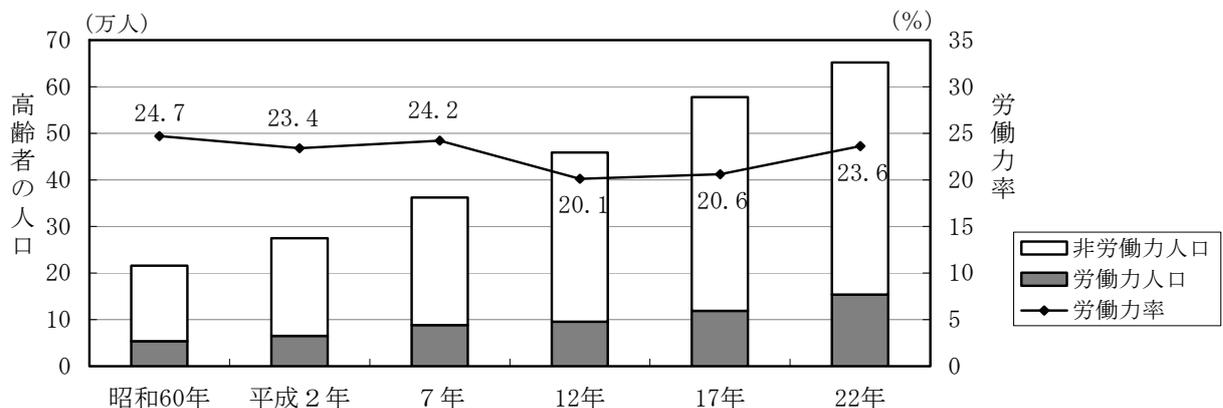
表20-5 高齢者の労働力状態 (平成22年)

男女、年齢	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) 2)	(参考) 平成17年 労働力率 (%) 2)
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
65歳以上人口	736,216	153,926	144,877	9,049	497,880	23.6	20.6
うち65～74歳	410,813	125,803	117,978	7,825	242,035	34.2	28.6
75歳以上	325,403	28,123	26,899	1,224	255,845	9.9	8.7
(別掲) 60～64歳	265,000	158,759	147,840	10,919	89,914	63.8	56.7
男							
65歳以上人口	328,319	99,110	91,304	7,806	189,408	34.4	31.6
うち65～74歳	197,541	81,473	74,655	6,818	94,939	46.2	41.0
75歳以上	130,778	17,637	16,649	988	94,469	15.7	14.3
(別掲) 60～64歳	131,567	101,163	92,252	8,911	21,343	82.6	76.8
女							
65歳以上人口	407,897	54,816	53,573	1,243	308,472	15.1	11.9
うち65～74歳	213,272	44,330	43,323	1,007	147,096	23.2	17.3
75歳以上	194,625	10,486	10,250	236	161,376	6.1	5.1
(別掲) 60～64歳	133,433	57,596	55,588	2,008	68,571	45.7	37.8

1) 労働力状態「不詳」を含む。

2) 分母の各年齢階級の総数から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

図20-4 65歳以上高齢者の労働力状態の推移 (昭和60年～平成22年)



注) 平成17年及び22年の労働力率は、分母の65歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出している。

第 21 章 外国人人口

1 外国人人口の推移と国籍

外国人人口は 53,029 人で、総人口の 1.44%

国勢調査では、我が国に常住する全ての人を調査しており、外国人についても、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除いて調査の対象としています。

横浜市に常住する外国人人口は 53,029 人、総人口に占める割合は 1.44%となっており、平成 17 年に比べ 2,307 人、4.5%の増加となっています。

戦後における外国人人口の推移をみると、昭和 25 年には 10,588 人で、総人口に占める割合は 1.11%でした。その後、昭和 40 年の 16,349 人まで顕著な伸びを示していましたが、それ以降は大きな変動はなく、55 年まで 17,000 人台、総人口に占める割合も 0.6~0.7%台で推移しました。しかし、社会・経済の国際化の進行により昭和 60 年から増加率が大きくなり、平成 7 年には再び総人口に占める割合が 1%を超え、22 年には 53,029 人とこの 60 年間で 5.0 倍に増加しています。（表 21-1）

中国の占める割合が 37.2%に拡大

外国人人口を国籍別にみると、中国が 19,702 人（外国人人口の 37.2%）で最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」が 11,010 人（同 20.8%）で、この 1、2 位で全体の約 6 割を占めています。以下、「フィリピン」が 4,053 人（同 7.6%）、「アメリカ」が 1,996 人（同 3.8%）、「ブラジル」が 1,737 人（同 3.3%）などとなっています。

戦後の外国人人口の国籍別割合の推移をみると、昭和 60 年までは「韓国, 朝鮮」が外国人人口の過半数を占めていましたが、その割合は低下傾向にあり、平成 22 年には 20.8%に縮小しています。一方、「中国」は近年拡大傾向にあり、平成 12 年には「韓国, 朝鮮」を抜いて最も多くなり、22 年には外国人人口の 37.2%を占めています。平成 17 年と比べると、割合では、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「インドネシア」及び「ベトナム」では増加しています。（表 21-2、図 21-1）

表 21-1 総人口及び外国人人口の推移（大正 9 年～平成 22 年）

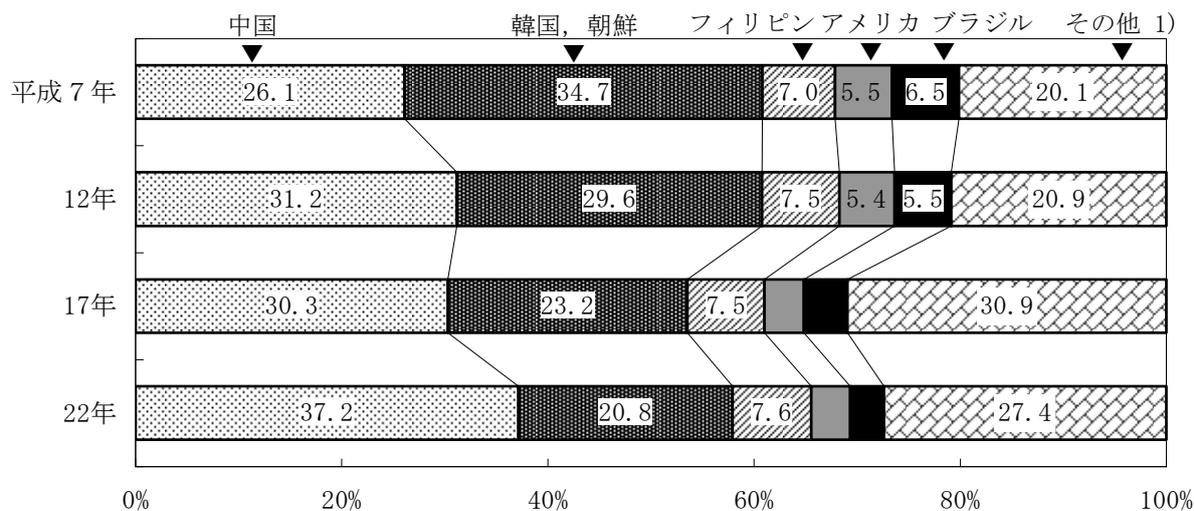
年次	総人口	外国人人口	外国人人口		外国人人口の増減率 (%)	外国人の人口性比	外国人人口の割合 (%)
			男	女			
大正 9 年	422,938	10,083	6,756	3,327	…	203.1	2.38
昭和 5 年	620,306	12,806	9,170	3,636	27.0	252.2	2.06
25 年	951,189	10,588	6,022	4,566	△ 17.3	131.9	1.11
30 年	1,143,687	13,650	7,409	6,241	28.9	118.7	1.19
40 年	1,788,915	16,349	8,889	7,460	19.8	119.2	0.91
45 年	2,238,264	17,247	9,337	7,910	5.5	118.0	0.77
50 年	2,621,771	17,520	9,286	8,234	1.6	112.8	0.67
55 年	2,773,674	17,328	9,025	8,303	△ 1.1	108.7	0.62
60 年	2,992,926	20,044	10,289	9,755	15.7	105.5	0.67
平成 2 年	3,220,331	27,893	14,458	13,435	39.2	107.6	0.87
7 年	3,307,136	37,350	18,664	18,686	33.9	99.9	1.13
12 年	3,426,651	45,322	22,413	22,909	21.3	97.8	1.32
17 年	3,579,628	50,722	24,420	26,302	11.9	92.8	1.42
22 年	3,688,773	53,029	24,792	28,237	4.5	87.8	1.44

表 21-2 国籍別外国人人口の推移 (大正9年～平成22年)

年次	総数	中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
実数												
大正9年	10,083	5,858	415	1,209	858	2	8	1,733
昭和5年	12,806	4,609	6,055	761	396	2	4	979
25年	10,588	3,812	5,471	1,305
30年	13,650	4,185	7,645	230	778	812
40年	16,349	4,710	8,555	3,084
45年	17,247	4,824	8,868	1,824	1,731
50年	17,520	4,234	10,016	1,541	1,729
55年	17,328	4,018	9,880	1,156	2,274
60年	20,044	4,563	10,812	1,415	3,254
平成2年	27,893	6,545	11,874	1,219	1,867	6,388
7年	37,350	9,751	12,961	2,630	807	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	14,125	13,418	3,403	903	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	15,362	11,784	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
22年	53,029	19,702	11,010	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
割合 (%)												
大正9年	100.0	58.1	4.1	12.0	8.5	0.0	0.1	17.2
昭和5年	100.0	36.0	47.3	5.9	3.1	0.0	0.0	7.6
25年	100.0	36.0	51.7	12.3
30年	100.0	30.7	56.0	1.7	5.7	5.9
40年	100.0	28.8	52.3	18.9
45年	100.0	28.0	51.4	10.6	10.0
50年	100.0	24.2	57.2	8.8	9.9
55年	100.0	23.2	57.0	6.7	13.1
60年	100.0	22.8	53.9	7.1	16.2
平成2年	100.0	23.5	42.6	4.4	6.7	22.9
7年	100.0	26.1	34.7	7.0	2.2	1.7	5.5	6.5	2.6	13.7
12年	100.0	31.2	29.6	7.5	2.0	1.6	5.4	5.5	2.4	14.9
17年	100.0	30.3	23.2	7.5	1.6	0.7	2.2	1.1	3.8	4.2	2.1	23.3
22年	100.0	37.2	20.8	7.6	1.8	1.0	2.5	1.0	3.8	3.3	1.7	19.5

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 21-1 国籍別外国人人口の割合 (平成7年～22年)



1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 外国人の男女、年齢

外国人の人口性比は 87.8

外国人人口を男女別にみると、男性が 24,792 人、女性が 28,237 人で、女性が男性に比べて 3,445 人多くなっています。この結果、人口性比は 87.8 と日本人人口の人口性比 100.3 を 12.5 ポイント下回っています。外国人の人口性比の推移をみると、大正 9 年が 203.1 で、昭和 5 年は 252.2 と男性が女性の 2.5 倍以上でしたが、終戦直後の昭和 25 年に 131.9 と大きく低下し、その後もおおむね低下傾向が続き、平成 7 年には初めて女性が男性を上回り、22 年にはさらに低下し 87.8 となっています。

人口性比を国籍別にみると、「中国」(76.2) や「韓国, 朝鮮」(76.5) で女性が男性を上回っており、特に「フィリピン」(26.1) では女性の比率が高くなっています。一方、「アメリカ」(180.3) や「ブラジル」(126.8) では男性が高くなっています。(表 21-1、21-3)

生産年齢人口が 77.5% と高い外国人人口

外国人人口の年齢 3 区分別割合をみると、0～14 歳の年少人口が 10.0%、15～64 歳の生産年齢人口が 77.5%、65 歳以上の老年人口が 6.1% となっています。これらを日本人人口と比べると、年少人口及び老年人口の割合が低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。また、平成 17 年と比べ、年少人口の割合が 0.1 ポイントの上昇で、生産年齢人口が 6.0 ポイント、老年人口が 0.5 ポイントの低下となっています。

国籍別に年齢 3 区分別割合をみると、生産年齢人口の割合は「フィリピン」(90.8%)、「ブラジル」(84.7%)、「中国」(84.1%) で外国人人口総数 (77.5%) を上回っています。年少人口の割合は「アメリカ」(15.3%)、老年人口の割合は「韓国, 朝鮮」(15.4%) で最も高くなっています。(表 21-3)

表 21-3 国籍、年齢 (3 区分)、男女別人口 (平成 17、22 年)

区 分	平成 22 年							平成17年	(参考) 平成22年
	総数	中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	アメリカ	ブラジル	その他 1)	総 数	日本
年齢別人口									
総数	53,029	19,702	11,010	4,053	1,996	1,737	14,531	50,722	3,605,282
0～14歳	5,319	2,049	895	332	305	202	1,536	5,030	480,733
15～64歳	41,103	16,560	8,397	3,679	1,535	1,472	9,460	42,344	2,383,723
65歳以上	3,219	862	1,692	34	152	48	431	3,348	729,428
割合 (%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	10.0	10.4	8.1	8.2	15.3	11.6	10.6	9.9	13.3
15～64歳	77.5	84.1	76.3	90.8	76.9	84.7	65.1	83.5	66.1
65歳以上	6.1	4.4	15.4	0.8	7.6	2.8	3.0	6.6	20.2
男女別人口									
男	24,792	8,518	4,773	840	1,284	971	8,406	24,420	1,805,117
女	28,237	11,184	6,237	3,213	712	766	6,125	26,302	1,800,165
人口性比	87.8	76.2	76.5	26.1	180.3	126.8	137.2	92.8	100.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

3 行政区別外国人人口

外国人人口の約6分の1が中区に居住

行政区別に外国人人口をみると、中区が8,528人で最も多く、外国人人口のおよそ6分の1が居住しており、区の総人口に占める割合も5.84%と高くなっています。以下、鶴見区が5,821人、南区が5,312人、港北区が3,714人と続いています。平成17年～22年の増減率をみると、南区の27.1%が最も高く、以下、戸塚区の24.6%、西区の19.3%、緑区の17.3%、保土ヶ谷区の13.5%と続いています。

また、国籍別にみると、「中国」、「韓国、朝鮮」、「イギリス」及び「アメリカ」では中区、「ブラジル」及び「ペルー」では鶴見区、「フィリピン」及び「タイ」では南区、「インドネシア」では金沢区、「ベトナム」では泉区が最も多くなっています。(表21-4、21-5)

表21-4 行政区別外国人人口の推移(平成12年～22年)

行政区	外国人人口			市区人口に占める割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年	平成12年～17年	17年～22年
横浜市	45,322	50,722	53,029	1.32	1.42	1.44	5,400	2,307	11.9	4.5
鶴見区	4,780	5,832	5,821	1.88	2.20	2.14	1,052	△11	22.0	△0.2
神奈川区	2,366	3,188	3,441	1.12	1.44	1.47	822	253	34.7	7.9
西区	1,884	1,838	2,193	2.41	2.16	2.31	△46	355	△2.4	19.3
中区	11,145	9,280	8,528	8.94	6.62	5.84	△1,865	△752	△16.7	△8.1
南区	3,644	4,181	5,312	1.87	2.12	2.71	537	1,131	14.7	27.1
港南区	1,664	1,966	1,836	0.75	0.89	0.83	302	△130	18.1	△6.6
保土ヶ谷区	2,038	2,666	3,025	1.01	1.31	1.46	628	359	30.8	13.5
旭区	1,436	1,725	1,724	0.57	0.69	0.69	289	△1	20.1	△0.1
磯子区	2,039	2,428	2,361	1.24	1.48	1.45	389	△67	19.1	△2.8
金沢区	1,817	2,287	2,229	0.88	1.09	1.07	470	△58	25.9	△2.5
港北区	2,955	3,479	3,714	1.00	1.12	1.13	524	235	17.7	6.8
緑区	1,219	1,581	1,855	0.77	0.93	1.04	362	274	29.7	17.3
青葉区	1,989	2,541	2,572	0.74	0.86	0.85	552	31	27.8	1.2
都筑区	1,513	1,799	1,771	0.98	1.00	0.88	286	△28	18.9	△1.6
戸塚区	1,784	2,114	2,634	0.71	0.81	0.96	330	520	18.5	24.6
栄区	640	794	791	0.54	0.64	0.63	154	△3	24.1	△0.4
泉区	1,688	1,909	2,078	1.15	1.25	1.33	221	169	13.1	8.9
瀬谷区	721	1,114	1,144	0.59	0.87	0.90	393	30	54.5	2.7

表21-5 行政区、国籍別外国人人口(平成22年)

行政区	総数	中国	韓国、朝鮮	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
横浜市	53,029	19,702	11,010	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
鶴見区	5,821	1,660	1,357	544	74	40	49	16	74	661	255	1,091
神奈川区	3,441	1,295	828	244	40	26	21	28	128	44	24	763
西区	2,193	803	509	110	41	15	6	37	87	14	17	554
中区	8,528	4,112	1,457	315	133	24	15	174	446	37	15	1,800
南区	5,312	2,209	1,323	626	160	49	33	21	82	21	38	750
港南区	1,836	707	462	157	42	16	57	16	79	65	14	221
保土ヶ谷区	3,025	1,413	600	238	34	36	65	14	78	23	4	520
旭区	1,724	627	392	198	50	5	21	19	59	22	15	316
磯子区	2,361	1,000	504	162	35	9	11	11	83	234	67	245
金沢区	2,229	539	369	169	51	96	46	13	150	117	229	450
港北区	3,714	933	904	300	67	63	48	57	196	69	20	1,057
緑区	1,855	710	321	202	37	39	30	9	42	133	33	299
青葉区	2,572	768	639	132	42	27	9	61	214	34	34	612
都筑区	1,771	324	386	157	22	11	15	16	81	72	16	671
戸塚区	2,634	1,180	461	202	36	21	107	15	99	130	50	333
栄区	791	262	203	73	20	1	57	11	40	9	4	111
泉区	2,078	812	125	114	32	7	585	8	29	32	21	313
瀬谷区	1,144	348	170	110	23	20	151	7	29	20	28	238

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

4 外国人の労働力状態

外国人の労働力人口が増加

外国人の労働力状態をみると、労働力人口は25,189人で、日本人を含めた労働力人口全体(1,803,113人)の1.4%を占めており、平成17年と比べ211人(0.8%)の増加となっています。労働力率は56.8%で、平成17年に比べ2.1ポイント上昇しています。また、労働力人口のうち就業者は23,101人で、平成17年と比べ115人(0.5%)の増加となっています。(表21-6)

表21-6 労働力状態、男女別15歳以上外国人数(平成12年~22年)

労働力状態	平成12年			17年			22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口 1)	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781	44,322	19,732	24,590
労働力人口	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090	25,189	13,955	11,234
就業者	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190	23,101	12,843	10,258
完全失業者	1,309	740	569	1,992	1,092	900	2,088	1,112	976
非労働力人口	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054	14,107	3,353	10,754
労働力率(%)	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4	56.8	70.7	45.7
完全失業率(%)	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9	8.3	8.0	8.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

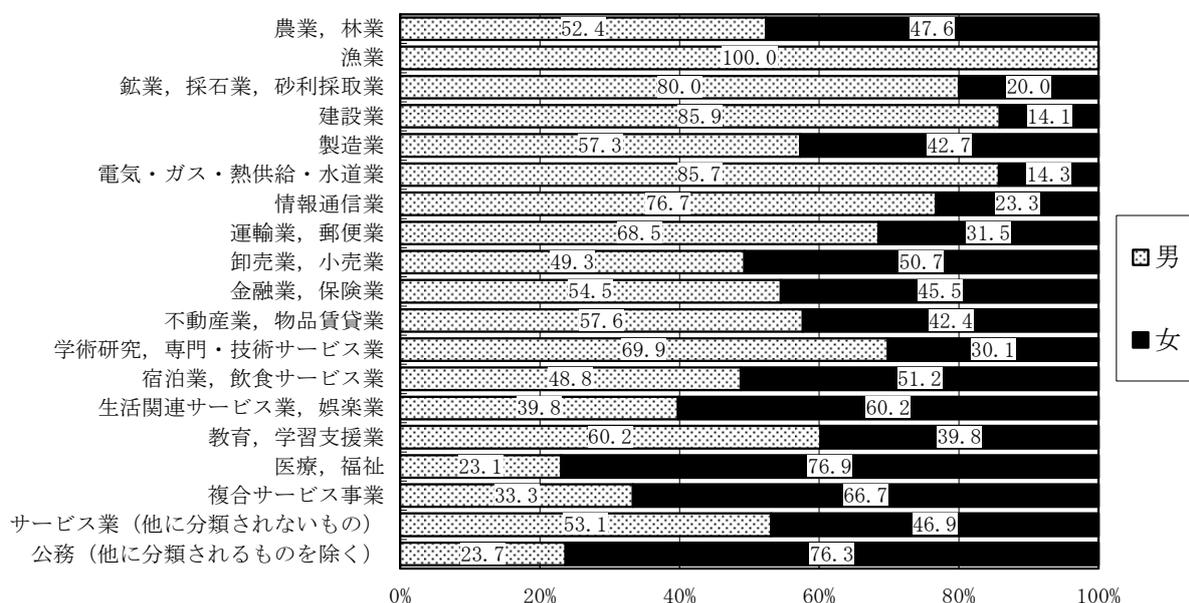
外国人の男性は「製造業」が多く、女性は「宿泊業, 飲食サービス業」が多い

外国人の15歳以上就業者数の産業大分類を男女別にみると、男性が最も多いのは、「製造業」(2,034人)で、以下、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,788人)、「情報通信業」(1,489人)と続いています。一方、女性が最も多いのは、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,878人)で、以下、「卸売業, 小売業」(1,519人)、「製造業」(1,517人)と続いています。(表21-7)

表21-7 産業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者数(平成22年)

産業大分類	就業者数			産業別割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	23,101	12,843	10,258	100.0	100.0
A 農業, 林業	21	11	10	0.1	0.1
B 漁業	1	1	-	0.0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	8	2	0.1	0.0
D 建設業	1,338	1,149	189	8.9	1.8
E 製造業	3,551	2,034	1,517	15.8	14.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	1	0.0	0.0
G 情報通信業	1,941	1,489	452	11.6	4.4
H 運輸業, 郵便業	796	545	251	4.2	2.4
I 卸売業, 小売業	2,995	1,476	1,519	11.5	14.8
J 金融業, 保険業	268	146	122	1.1	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	432	249	183	1.9	1.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,201	839	362	6.5	3.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,666	1,788	1,878	13.9	18.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	825	328	497	2.6	4.8
O 教育, 学習支援業	1,409	848	561	6.6	5.5
P 医療, 福祉	850	196	654	1.5	6.4
Q 複合サービス事業	3	1	2	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,109	589	520	4.6	5.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	38	9	29	0.1	0.3
T 分類不能の産業(再掲)	2,640	1,131	1,509	8.8	14.7
第1次産業(A, B)	22	12	10	0.1	0.1
第2次産業(C~E)	4,899	3,191	1,708	24.8	16.7
第3次産業(F~S)	15,540	8,509	7,031	66.3	68.5

図21-2 産業(大分類)、男女別外国人就業者の割合(平成22年)



外国人就業者数は中区が最も多く、鶴見区、南区と続く

15歳以上外国人就業者数を国籍別にみると、「中国」の8,700人が最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」の5,267人、「フィリピン」の1,908人となっています。

行政区別にみると、中区の3,455人が最も多く、次いで鶴見区の2,904人、南区の1,935人となっています。

なお、「ブラジル」、「フィリピン」、「ペルー」が最も多いのは鶴見区で、「中国」、「韓国, 朝鮮」、「アメリカ」、「イギリス」は中区、「ベトナム」は泉区となっています。(表 21-8)

表 21-8 国籍別 15歳以上外国人就業者数—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成 22 年）

行政区	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
横浜市	23,101	5,267	8,700	1,908	339	226	488	331	1,001	1,048	448	3,345
鶴見区	2,904	684	837	276	35	30	30	10	48	429	132	393
神奈川区	1,590	432	630	125	16	19	7	18	71	22	18	232
西区	883	239	339	47	13	12	5	21	45	7	12	143
中区	3,455	699	1,811	146	53	8	8	112	212	18	6	382
南区	1,935	572	788	268	44	22	8	9	37	6	13	168
港南区	751	202	298	63	9	10	8	11	38	25	11	76
保土ヶ谷区	1,385	303	661	129	7	16	24	5	44	16	1	179
旭区	785	189	284	85	29	3	7	13	33	18	7	117
磯子区	1,162	248	454	78	15	7	6	8	44	165	33	104
金沢区	927	181	237	79	22	12	9	9	74	72	115	117
港北区	1,676	413	484	144	27	33	19	37	109	40	9	361
緑区	777	154	279	96	7	15	10	4	17	60	16	119
青葉区	1,142	291	318	57	11	12	4	32	105	23	13	276
都筑区	884	200	159	90	10	6	7	15	36	41	12	308
戸塚区	1,197	213	557	87	10	9	44	9	36	76	25	131
栄区	376	102	122	35	11	-	25	7	19	5	2	48
泉区	787	61	302	46	12	2	217	5	18	14	10	100
瀬谷区	485	84	140	57	8	10	50	6	15	11	13	91
神奈川県	52,294	11,146	15,194	5,185	992	532	1,770	652	2,279	4,019	2,409	8,116
全国	759,363	195,298	239,826	71,041	13,048	12,090	16,872	6,630	21,036	82,545	17,763	83,214

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

5 外国人就業者の職業

外国人就業者の男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高い

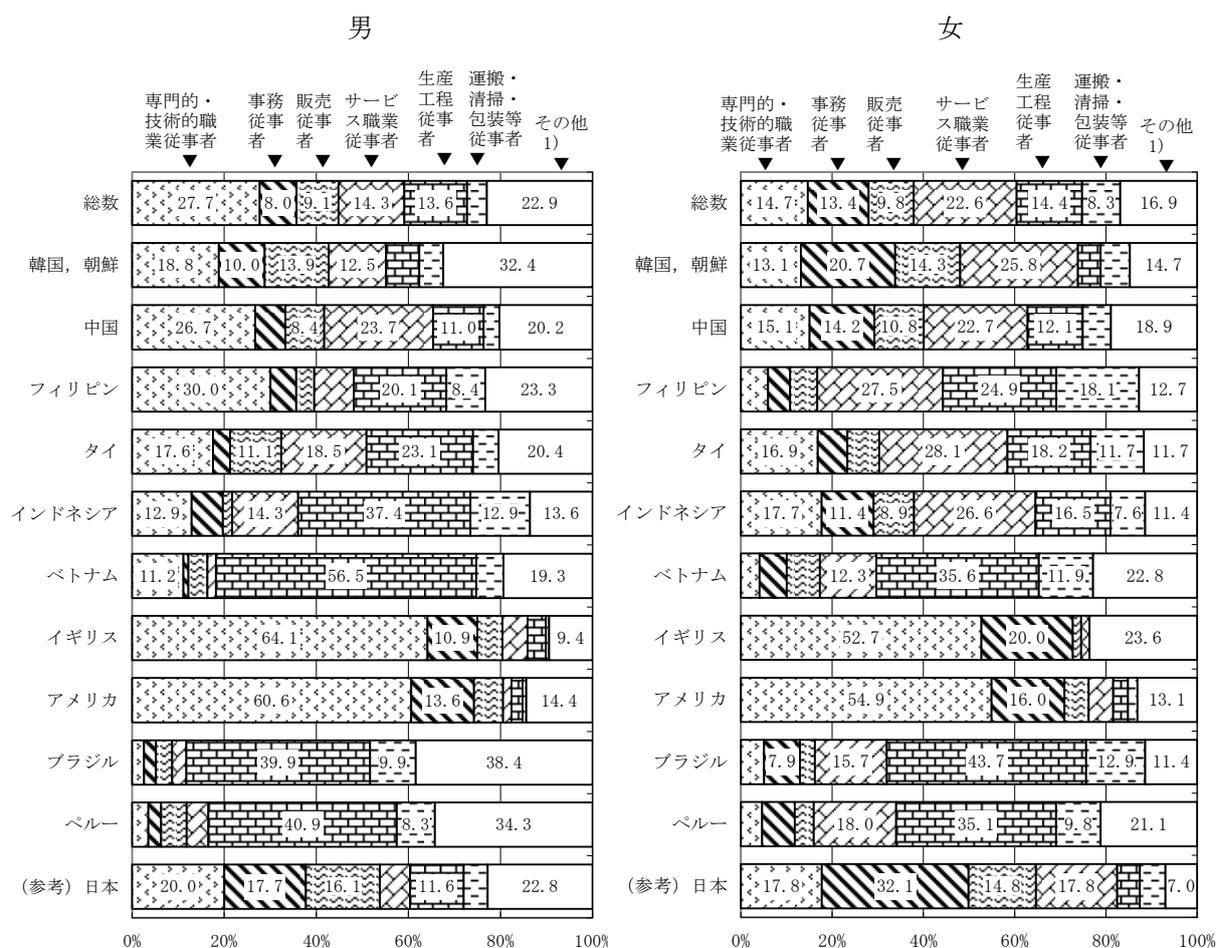
15歳以上外国人就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.0%、「生産工程従事者」が14.0%となっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が27.7%、女性は「サービス職業従事者」が22.6%と最も高くなっています。

国籍、男女別にみると、男性では「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、6割を超えています。「ベトナム」、「ペルー」、「ブラジル」、「インドネシア」及び「タイ」は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。

女性では「アメリカ」及び「イギリス」は男性と同様、「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、5割を超えています。「ブラジル」、「ベトナム」及び「ペルー」は男性と同様、「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。（図21-3、表21-9）

図21-3 国籍、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 21-9 国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（平成 22 年）

男女、国籍	総数 (人)	総数 (%)	A 管 理 的 職 事 者 (%)	B 専 門 的 技 術 的 職 事 者 (%)	C 事 務 的 職 事 者 (%)	D 販 売 的 職 事 者 (%)	E サ ー ビ ス 職 事 者 (%)	F 保 安 職 事 者 (%)	G 農 林 漁 業 者 (%)	H 生 産 工 程 者 (%)	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 職 事 者 (%)	J 建 設 ・ 採 掘 職 事 者 (%)	K 運 搬 ・ 清 掃 等 職 事 者 (%)	L 分 類 不 明 の 職 業 (%)
総数	23,101	100.0	3.5	21.9	10.4	9.4	18.0	0.2	0.1	14.0	1.6	3.8	6.1	11.1
韓国, 朝鮮	5,267	100.0	7.6	16.2	14.9	14.1	18.6	0.3	0.1	6.2	3.8	4.4	5.8	8.1
中国	8,700	100.0	2.4	21.2	10.1	9.6	23.2	0.1	0.1	11.5	0.7	3.1	4.7	13.3
フィリピン	1,908	100.0	0.5	11.8	5.0	5.5	22.9	0.1	-	23.7	0.8	2.1	15.8	11.7
タイ	339	100.0	0.9	17.1	5.6	8.3	25.1	-	-	19.8	1.5	2.4	9.7	9.7
インドネシア	226	100.0	0.4	14.6	8.4	4.4	18.6	-	1.3	30.1	1.3	3.1	11.1	6.6
ベトナム	488	100.0	0.2	8.0	3.3	5.5	6.6	-	-	47.1	0.6	1.8	8.6	18.2
イギリス	331	100.0	3.3	62.2	12.4	4.8	4.8	-	0.3	3.3	0.6	0.9	0.6	6.6
アメリカ	1,001	100.0	4.3	59.2	14.2	6.1	2.7	0.3	0.2	2.6	0.6	0.4	1.1	8.3
ブラジル	1,048	100.0	0.4	3.5	4.6	3.4	7.8	-	0.3	41.3	1.8	16.3	11.1	9.4
ペルー	448	100.0	1.1	4.0	4.7	4.9	10.5	-	-	38.4	2.7	9.4	8.9	15.4
その他 1)	3,345	100.0	3.5	34.5	9.7	9.1	11.4	0.2	0.0	13.1	1.2	3.1	3.9	10.3
(参考) 日本	1,678,668	100.0	2.7	19.1	23.5	15.6	11.1	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.8
男	12,843	100.0	4.7	27.7	8.0	9.1	14.3	0.3	0.1	13.6	2.7	6.7	4.3	8.4
韓国, 朝鮮	2,833	100.0	10.7	18.8	10.0	13.9	12.5	0.6	0.1	7.2	6.8	7.8	5.2	6.5
中国	4,580	100.0	3.2	26.7	6.6	8.4	23.7	0.2	0.1	11.0	1.2	5.7	3.4	9.9
フィリピン	463	100.0	0.6	30.0	5.6	3.9	8.6	0.4	-	20.1	3.0	7.8	8.4	11.4
タイ	108	100.0	0.9	17.6	3.7	11.1	18.5	-	-	23.1	3.7	6.5	5.6	9.3
インドネシア	147	100.0	0.7	12.9	6.8	2.0	14.3	-	2.0	37.4	2.0	4.8	12.9	4.1
ベトナム	269	100.0	0.4	11.2	1.1	4.1	1.9	-	-	56.5	0.7	3.3	5.9	14.9
イギリス	276	100.0	3.6	64.1	10.9	5.4	5.4	-	0.4	4.0	0.7	0.7	0.7	4.0
アメリカ	757	100.0	4.6	60.6	13.6	6.3	1.8	0.4	0.3	2.4	0.8	0.5	0.8	7.8
ブラジル	654	100.0	0.5	2.6	2.6	3.5	3.1	-	0.3	39.9	2.8	25.7	9.9	9.2
ペルー	254	100.0	0.8	3.5	2.8	5.5	4.7	-	-	40.9	4.7	16.5	8.3	12.2
その他 1)	2,502	100.0	3.8	37.3	9.7	10.0	10.0	0.2	-	12.9	1.6	4.1	3.2	7.2
(参考) 日本	1,001,729	100.0	4.0	20.0	17.7	16.1	6.6	2.3	0.6	11.6	5.1	6.3	5.2	4.5
女	10,258	100.0	2.0	14.7	13.4	9.8	22.6	-	0.1	14.4	0.1	0.3	8.3	14.4
韓国, 朝鮮	2,434	100.0	3.9	13.1	20.7	14.3	25.8	-	0.2	5.0	0.2	0.4	6.4	10.1
中国	4,120	100.0	1.6	15.1	14.2	10.8	22.7	-	0.0	12.1	0.1	0.2	6.2	17.0
フィリピン	1,445	100.0	0.5	6.0	4.8	6.0	27.5	-	-	24.9	0.1	0.3	18.1	11.8
タイ	231	100.0	0.9	16.9	6.5	6.9	28.1	-	-	18.2	0.4	0.4	11.7	10.0
インドネシア	79	100.0	-	17.7	11.4	8.9	26.6	-	-	16.5	-	-	7.6	11.4
ベトナム	219	100.0	-	4.1	5.9	7.3	12.3	-	-	35.6	0.5	-	11.9	22.4
イギリス	55	100.0	1.8	52.7	20.0	1.8	1.8	-	-	-	-	1.8	-	20.0
アメリカ	244	100.0	3.3	54.9	16.0	5.3	5.3	-	-	3.3	-	-	2.0	9.8
ブラジル	394	100.0	0.3	5.1	7.9	3.3	15.7	-	0.3	43.7	0.3	0.8	12.9	9.9
ペルー	194	100.0	1.5	4.6	7.2	4.1	18.0	-	-	35.1	-	-	9.8	19.6
その他 1)	843	100.0	2.5	26.2	9.8	6.3	15.3	-	0.1	13.6	0.1	0.4	5.8	19.8
(参考) 日本	676,939	100.0	0.8	17.8	32.1	14.8	17.8	0.2	0.4	5.0	0.2	0.2	5.6	5.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。